第 5 次福島町総合計画 政策等調書・総合計画事業進行管理表 (平成 29 年度実績)

第5次福島町総合計画 政策等調書,総合計画事業進行管理活動指標実績一覧

競場等音響設備更新事業 定例に再開する会議の会議録町政日数(単位:日) 所属:総務課(総務) 事業計画名 店動指標 所属:総務課(総務) 事業計画名 防災訓練の回数(単位:円) 財災備品整備事業 店動指標 財災備品整備事業 財災訓練の回数(単位:日) 財政信息を修事業 所属:企画課 活動指標 所属:企画課 事業計画名 補助金交付金額(単位:日) 所属:企画課 事業計画名 補助発表(単位:日) 石局町がんばる地元企業等応援事業 補助発表(単位:日) 活動指標 石局町がんばる地元企業等応援事業 構助金交付金額(単位:日) 活動指標 石局町を業活性化サポート事業 地域の整備できたのの受験者数(単位:日) 大材育成・人材確保対策事業 上級計算座開催回数(単位:日) 人財育成を技養事業 上級計算を開催回数(単位:日) 基金積立額(単位:日) 基金積立額(単位:日) 大財育改主援事業 工工の要験者数(単位:人) 工工の要験者数(単位:人) 定性促進任宅等機局事業 日本時業事人を指定を設置する。 日本時業のの受験者数(単位:人) 定住促進任宅整備事業 日本職業人(単位:中) 出産死金付事業 日本職業 日本職業 出産死金付事業 日本職業 日本職業のの受験者数(単位:什) 出産死金付事業 日本職業 日本職業の登録を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を	: 一	50 50 H29目標 1 1 1 H29目標 50,000 50,000 50,000		48.00 172.00 達成率/H29 50.00 33.33 100.00 達成率/H29 294.45 100.00
事業計画名 活動指標 カコン更新事業 防災訓練の回数(単位:回) カコン更新事業 原務調査・改修工事件数(単位:仲) 原業計画名 活動指標 原業事業 構助金交付金額(単位:向) 事業 相助件数(単位:日) 事業 相助件数(単位:中) 農林業補助件数(単位:中) 基金積之額(単位:中) 事業 日平均乗車入数(単位:人) 事業 日地購入及び設計業務発注数(単位:仲) 財地購入及び設計業務発注数(単位:仲) 文付件数(単位:仲) 皮付件数(単位:仲)	基準値/H27 基準値/H27		9 11221 881117	172.00 成率/H29 100.00 50.00 33.33 100.00 100.00
 総務課(総務) 「総務課(総務) 「市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	票 立:件) 立:件) 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		11221	
# 事業計画名	(立:件) (立:件) (五:件) (五:件) (五:4)		1221	成率/H29 100.00 50.00 33.33 100.00 成率/H29 100.00 100.00
備品整備事業 防災訓練の回数(単位:回) 新子女修事業 改修調査・改修工事件数(単位:件) おサーバー・業務用パソコン更新事業 更新台数(単位:中) 宇業計画名 再新台数(単位:仲) 可応んばる地元企業等応援事業 権助金交付金額(単位:円) おこし協力隊事業 は域の魅力発信回数(単位:円) おこし協力隊事業 は域の魅力発信回数(単位:回) 育成・人材確保対策事業 出前講座開催回数(単位:回) 育成表金事業 農林養補助件数(単位:中) 育成基金事業 農林養補助件数(単位:中) 自成地定業活性化事業 農林養補助件数(単位:中) 自成表金事業 基金積立額(単位:十円) 定進住宅等奨励事業 資格件数(単位:十円) Ru進住宅整備事業 日中均乗車人数(単位:人) Ru進住宅整備事業 日中均業 Ru金交付事業 日本均乗車人数(単位:什) Ru金校付事業 日本均乗車人数(単位:件) Ru金交付事業 日本均乗 Rual 人。件 日本均 Add 、。 日本均 Rual 人。 日本均 Rual 人。 日本均 Rual 人。 日本 Rual	位:件) 7 7 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		11221	100.00 50.00 33.33 100.00 100.00 100.00
箱等改修事業 改修調査・改修工事件数(単位:件) 系サーバー・業務用パソコン更新事業 更新台数(単位:件) 日本 (中) (中) 日本 (中) <t< td=""><td>位:件) 7 二 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三</td><td> </td><td>227 88717</td><td>50.00 33.33 100.00 100.00 100.00</td></t<>	位:件) 7 二 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三		227 88717	50.00 33.33 100.00 100.00 100.00
系サーバー・業務用パソコン更新事業 更新台数(単位:台) :企画課 事業計画名 :企画課 事業計画名 所述の展表を事業 補助金交付金額(単位:円) おこし協力隊事業 構助金交付金額(単位:円) おこし協力隊事業 地域の魅力発信の地域魅力発信事業 自連機産業活性化小ボート事業 地域の魅力発信回数(単位:円) 自直機産業活性化小薬素 出前講座開催回数(単位:円) 育成主援事業 温を積立額(単位:円) 育成支援事業 資格取得のための受験者数(単位:人) 受け性数(単位:イ) 交付件数(単位:イ) 促進住宅等奨励事業 月日平均乗車人数(単位:人) 促進住宅整備事業 月地購入及び設計業務発達数(単位:件) Rac定付事業 月地購入及び設計業務発達数(単位:件) Rac有代事業 月地購入及び設計業務発達数(単位:件)	票 基準値/127	顧8	21 88117	33.33 100.00 100.00 294.45 100.00 100.00
は産管理事業 管理施設数 (単位: 施設) ・企画課 事業計画名 ・ のがんばる地気を大くを変が、といるといるを表すが、できた。 (単位: 円) ・ としたりな事業 (本人力を表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを表すを	票 基準値/H27 回)		- EE-1	100.00 成率/H29 100.00 100.00
・企画課 事業計画名 活動指標 可がんばる地元企業等応援事業 補助金交付金額 (単位:円) おこし協力隊事業 隊員数 (単位:円) おこし協力隊事業 地域の魅力発信回数 (単位:円) 重携による地域魅力発信事業 補助件数 (単位:円) 可産業活性化サポート事業 出前講座開催回数 (単位:円) 可速業活性化が策事業 農林業補助件数 (単位:円) 育成・人材確保対策事業 農林業補助件数 (単位:十) 高速構のを事業 資格取得のための受験者数 (単位:人) 足進住宅等類励事業 文付件数 (単位:人) 促進住宅等類励事業 有地購入及び設計業務発注数 (単位:件) 配金校付事業 用地購入及び設計業務発注数 (単位:件) 配金交付事業 有地購入及び設計業務発注数 (単位:件)	票	顧8	88117	成率/H29 294.45 100.00 100.00
事業計画名 補助金交付金額(単位: 円) おこし協力隊事業 (家員数(単位: 円) おこし協力隊事業 地域の魅力発信回数(単位: 円) 可産業活性化サポート事業 地域の魅力発信回数(単位: 回) 可産業活性化サポート事業 相前構座開催回数(単位: 回) 可産業活性化サポート事業 開業補助件数(単位: 円) 育成土金事業 農林業補助件数(単位: 件) 合成・人材確保維持改善事業 基金積立額(単位: 件) 合成支援事業 資格取得のための受験者数(単位: 人) 促進住宅等奨励事業 文付件数(単位: 件) 促進住宅整備事業 用地購入及び設計業務発注数(単位: 件) Rの金交付事業 女付件数(単位: 件) Rの金交付事業 本付件数(単位: 件)	票基準値/形型]	顧8	88117	成率/H29 294.45 100.00 100.00
事業 補助金交付金額(単位:円) 隊員数(単位:人) 地域の魅力発信回数(単位:回) 補助件数(単位:件) 出前講座開催回数(単位:円) 風業補助件数(単位:件) 基金積立額(単位:千円) 基本積立額(単位:千円) 基金積立額(単位:千円) 資格取得のための受験者数(単位:人) 2 大り 交付件数(単位:件) 内地購入及び設計業務発注数(単位:人) 交付件数(単位:件)	(国)	50,000	-	294. 45 100. 00 100. 00
		8 1 2 12	8 1 1 7	100.00
業 地域の魅力発信回数 (単位:回) 補助件数 (単位:件) 出前講座開催回数 (単位:回) 漁業補助件数 (単位:件) 基本積立額 (単位:千円) 資格取得のための受験者数 (単位:人) 1日平均乗車人数 (単位:人) 交付件数 (単位:件) 用地購入及び設計業務発注数 (単位: 交付件数 (単位:件)	回)	1 2 2		100.00
補助件数(単位:件) 出前講座開催回数(単位:回) 漁業補助件数(単位:件) 農林業補助件数(単位:件) 基金積立額(単位:千円) 資格取得のための受験者数(単位:人) 1日平均乗車人数(単位:人) 交付件数(単位:件) 用地購入及び設計業務発注数(単位: 交付件数(単位:件)		2 12	1	
出前講座開催回数(単位:回) 漁業補助件数(単位:件) 農林業補助件数(単位:件) 基金積立額(単位:千円) 資格取得のための受験者数(単位:人) 1日平均乗車人数(単位:人) 交付件数(単位:件) 用地購入及び設計業務発注数(単位: 交付件数(単位:件)		53		20.00
漁業補助件数(単位:件) 農林業補助件数(単位:件) 基金積立額(単位:千円) 資格取得のための受験者数(単位:人) 1日平均乗車人数(単位:人) 交付件数(単位:件) 万件件数(単位:件)	6)	4	80.00
農林業補助件数(単位:件) 基金積立額(単位:千円) 資格取得のための受験者数(単位:人) 1日平均乗車人数(単位:人) 交付件数(単位:件) 用地購入及び設計業務発注数(単位:	1	9	9	100.00
基金積立額 (単位:千円) 資格取得のための受験者数 (単位:人) 1日平均乗車人数 (単位:人) 交付件数 (単位:件) 用地購入及び設計業務発注数 (単位: 交付件数 (単位:件)		2	2	100.00
資格取得のための受験者数(単位:人) 1日平均乗車人数(単位:人) 交付件数(単位:件) 用地購入及び設計業務発注数(単位: 交付件数(単位:件)	-	20,000	20,000	100.00
1日平均乗車人数(単位:人) 交付件数(単位:件) 用地購入及び設計業務発注数(単位: 交付件数(単位:件)	(単位:人) -	104	130	125.00
業 交付件数(単位:件) 用地購入及び設計業務発注数(単位: 文付件数(単位:件)	10.00	12.00	12.71	105.92
用地購入及び設計業務発注数(単位: 交付件数(単位:件)	3	3	1	33, 33
交付件数(単位:	(単位:	1	1	100.00
	17	20	20	100.00
所属:産業課(農林)				
事業計画名	指標	H29目標	H29実績 遠	達成率/H29
福島町農業協同組合活動推進事業 福島町農業協同組合員の加入人数(単位:人)	人数	П	П	100.00
ハンター人材育成支援事業	(単位:人) 1	1	0	0.00
公費造林事業	単位:件) 3	3	1	33, 33
町有林整備面積(単位:ha)	(20	12	60.00
林業専用道開設路線	• •	1	1	100.00
合調整事業 会調整事業	人) 1	1	1	100.00
1事業(補助) 小規模治山施設整備箇所数(単位	: 件)	1	1	
小規模治山事業(町単独)		3	0	0.00

所属:産業課(水産)					
事業計画名	活動指標	Ⅱ	H29目標	H29実績	達成率/H29
水産物鮮度保持施設整備事業	製氷供給量(単位: t/年)	480	480	124	25.83
コンブ養殖係留ブロック設置事業	養殖コンブ水揚量(単位:トン)	332	322	443.6	137.76
キタムラサキウニの深浅移殖事業	キタムラサキウニの深浅移殖数 (単位:トン)	20	20	20	100.00
4. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	アワビ放流数(単位:粒)	40,000	40,000	40,000	100.00
 	ウニ放流数(単位:粒)	2,000,000 2,	000,000	2,000,000	100.00
試験養殖事業	トラウトサーモン養殖数(単位:匹)	1	380	470	123.68
産業振興資金貸付事業	水産加工会社数 (単位:社)	10	10	10	100.00
新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業	技術者及び雇用者数(単位:人)	1	2	3	150.00
未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化する事業	雇用者数(単位:人)	ı	5	10	200.00
漁業振興施設建設事業	製品保管倉庫数(単位:施設)	ı	2	2	100.00
	対象漁港数(単位:箇所)	1	1	П	100.00
吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業	対象施設数 (単位: 施設)	ı	1	1	100.00
所属:産業課(商工観光)					
事業計画名	活動指標	基準値/H27 H	H29目標	H29実績	達成率/H29
商工会支援事業	商工会組織率(単位:%)	29	89	69. 4	102.06
地域経済消費拡大活性化事業	発行数 (単位:組)	2,000	3,000	3,000	100.00
企業振興支援事業	補助金交付金額 (単位:千円)	100,000	5, 200	0	0.00
横綱の里づくり事業	夏合宿開催中横綱記念館入込数(単位:人)	157	170	241	141.76
観光協会支援事業	イベント入込数(単位:人)	8,000	9,000	5, 500	61.11
観光案内看板等整備事業	観光客入込数(単位:人)	70, 500	80,000	65, 383	81.73
伊能忠敬記念公園整備事業	整備件数・イベント開催件数 (単位:件)	_	1	1	100.00
	<u>ر</u>	ı	100	110	110.00
横綱の里記念館20周年記念事業	入館者数(単位:人)	1	2,000	9, 579	478.95
所属:町民課					
事業計画名	活動指標	基準値/H27 H	H29目標	H29実績	達成率/H29
	: (単位:	485	485	408	84.12
高齢者等屋根の雪下し費用助成事業	補助件数(単位:件)	20	20	43	86.00
所属:福祉課					
事業計画名	活動指標	基準値/H27 H	H29目標	H29実績	達成率/H29
いきいき健康ふくしま21推進事業	健康カレンダーの配布数(単位:世帯)	2,400	2, 400	2, 264	94.33
	胃がん検診受診者数 (単位:人)	385	385	179	46.49
米・一つ大の大の大・一つである。	診者数(440	440	302	68.64
道南ドクターへリ運航事業	浬	11	13	13	100.00
安心生活創造事業	見守り対象者数 (単位:	1,000	1,000	719	71.90
老人福祉施設整備事業(デイ)	ス利用定員(単	20	20	20	100.00
老人福祉施設整備事業(ショート)	ステイ	10	10	10	
医療費助成事業	助成件数(単位:件)	380	380	322	84.74

所属:建設課	HI OF THE		1	1000	1
-11 6	活動指標	奉年個/HZ1	HZ9日標	HZ9 美傾	運 以 率 / H.29
福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業	発注件数(単位:件)	ı	П	1	100.00
新祿公園整備事業	更新施設数(単位:件)	П	3	က	100.00
各町道舗装補修事業	舗装補修路線本数(単位:本)	П	2	2	100.00
橋梁長寿命化事業	橋梁補修橋梁数(単位:橋)	2	П	П	100.00
町道吉野館崎線整備事業	施工延長(単位:m)	06	22	20	66.67
町道みどり町線整備事業	用地買収面積(単位:n³)	1	100	253	253.00
町道月崎団地7号線整備事業	施工箇所数 (単位:本)	I	П	П	100.00
橋梁長寿命化計画(橋梁点検)	橋梁点検数(単位:橋)	ı	10	10	100.00
町道蝦夷ヶ沢線整備事業	事業実施件数(単位:件)	ı	П	П	100.00
町道月崎幹線整備事業	事業実施件数(単位:件)	ı	2	2	100.00
町道公営住宅線歩道拡張事業	数(単位	1	1	Ι	100.00
町営住宅建替事業	老朽住宅数(単位:戸)	90	20	20	100.00
九山団地設備改修事業	委託件数及び改修住宅戸数(単位:件・戸)	ı	12	12	100.00
美山団地設備改修事業	委託件数及び改修住宅戸数 (単位:件・戸)	1	1	Ι	100.00
三岳団地給湯設備改修事業	故修済住宅戸数 (単位:戸)	99	84	84	100.00
三岳団地汚水管改修事業	汚水管改修棟数(単位:棟)	1	3	3	100.00
空家対策支援事業	解体空家戸数(単位:戸)	1	10	26	260.00
普通河川河道整備事業	整備河川本数(単位:本)	ı	П	П	100.00
防犯灯LED化照明導入促進事業	LED化する街灯数(単位:本)	1	730	730	100.00
所属:教育委員会事務局(学校教育)					
	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
基礎学力向上対策事業	TT等の授業時数	385	385	404	104.94
ALT招致事業	ALTによるTT授業時数(単位:時間)	550	009	809	101.33
教育用コンピュータ等整備事業	学校ICT整備計画策定・支援(単位:校)	-	3	3	100.00
教員住宅改修事業	教員住宅改修実施棟数(単位:棟)	ı	1	1	100.00
福島商業高校存続対策事業	入学者数の確保 (単位:人)	20	20	23	115.00
スクールバス購入事業	児童生徒輸送人数(単位:人)	6,800	2,000	6,346	126.92
吉岡小学校アスベスト対策事業	ベスト対	-	100	100	100.00
友好市町交流事業	中学生派遣人数(単位:人)	9	9	4	66.67
所属:教育委員会事務局(生涯学習)					
事業計画名	活動指	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
総合体育館地下タンク改修事業	総合体育館利用者数(単位:円)	21,900	21,900	20, 788	94.92
所属:教育委員会事務局(学校給食センター)					
事業計画名		基準値/H27	∶目67H	H29実績	達成率/H29
給食配送車購入事業	給食の配送日数 (単位:日)	190	195	202	105.13

	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
消火栓更新事業	消火栓の基数 (単位:基)	61	02	89	97.14
分団器具置場建替事業	分団器具置場の施設数(単位:箇所)	3	3	3	100.00
消防署庁舎改修事業	改修箇所数 (単位:箇所)	П	1	1	100.00
防火水槽改修事業	改修施設数 (単位:箇所)	ı	1	1	100.00
所属:建設課(水道)					
事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
新平和橋配水管移設事業	水道供給日数 (単位:日)	396	365	365	100.00
老朽配水管更新事業	更新率 (単位:%)	I	23.5	23.6	100.43
水道メーター器改良事業	更新台数(単位:台)	340	185	148	80.00
水道事業経営戦略策定事業	策定数(単位:件)	1	1	1	100.00
所属:町民課(浄化槽整備特会)					
事業計画名	活動指標	基準値/H27	H29目標	H29実績	達成率/H29
净化槽市町村整備推進事業	町管理型浄化槽の設置基数(単位:基)	18	10	10	100.00
净化槽推進促進事業	補助件数(単位:件)	15	10	9	60.00

(2/2)

目標設定の考え方 特別委員会及び常任委員会、全員協議会の会議録作成に要する目標日数を80日以内としている 特別委員会・常任委員会・全員協議会の会議録調整に要する日数を示す指標

活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】 特別委員会等の会議録調整日数(単位:日

説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	議会事務局		整理番号	9	5-01-51-001	
事業計画名	議場等音響設備更新事業	更新事業				
分 野	住民活動、行財	行財政の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報	情報発信	根拠法令等	自治法第123条	123条(会議録)会議条例第113条	例第113条
現状の認識	現行の音響施設 ところ故障等は このため、経年	ま、庁舎建設時(H6st 発生していないが、故 お化による故障等が発	E11月完成)のも 障した際には交 生する前に更新	5ので、既 換部品が手 を進めるこ	現行の音響施段は、庁舎建設時(H6年11月完成)のもので、既に2.1年経過している。 ところ敵障害は発生していないないが、敵陣した際には交換部局が手配できない状況にある。 このため、経年劣化による敵障等が発生する前に更新を進めることが必要である。	幸い、現在の
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	議場・委員会室の	710.710	制御装置及	・委員会室のマイク・マイク制御装置及び録音機器を更新する	
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	操作が簡易かつ効率的で良質な音質で録音する	率的で良質な音	質で録音す	70	
意図の実現に 向けた課題	事業費の財源確保が必要である。	kが必要である。				
事業主体	H)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	画	維続区分	後計画へ継続		投資区分	オーベ
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	無	起債名				

			事業立案に応	事業立案に向けた検討項目		
	量業計画	4イグニニクトア 4 4 6 回回関連	マイクユニット48本、 マイク・カメラ側側装置1台 HDD内臓フルーレイレコーター1台、 テンタル変調器1台、ほか(設定作業一式)	ラ制御装置1台 デジタル変調器1台	、ほか(設定作業一5	t)
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	8	3,229	0	0	3,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
滇	地方債	0	0	0	0	0
€	その色	0	0	0	0	0
	一般財源	8	3,229	0	0	3,300
í	特記事項	北海道市町村備荒資	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業	渡事業(利率0.2%)活用	5用	
表現	検討した他の 政策等の内容	単年度事業とせず北 3年間とし、事業費	単年度事業とせず北海道市町村権荒資金組合譲渡事業(利率0.2%)を活用し、支払いをH28-H32の 5年間とし、事業費の平準化を図る。	合譲渡事業(利率0.29	6)を活用し、支払い	をH28∼H32の
60.00	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。	٠			
椞	将来にわたる政	超 一	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	广弄朗	3,300	0	0	0
#	事業の実施方法	顔のピダイマググと	スイスとカメラの設定等を含め専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者によ	いため、町に指名願い	を提出している関連	タギニよる きょうしょう
6	の比較検討	指名競争人札による	背貝施士とした。			

/占型/指標力と言	C 合牛屋の目標及び美額					
活動指標 1	【活動指標名】	定例に	定例に再開する会議の会議録調整日数	录調整日数(単位:日	(
前 明	本会議の会議録	諸調整に	本会議の会議録調整に要する日数を示す指標	nate:		
目標設定の考え方	定例に再開する会議の会議録作成	5 会議の	会議録作成に要する目	に要する目標日数を50日以内としている	としている	
$\left \right $	基準值 (H27年)	(夏	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)		20	20	20	20	20
実績値 (b)		20	78	24	0	0
達成率 (b/a)%	100	00.00	156.00	48.00	0.00	00.00

1 日	1		基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
(1/2) (1	H	票値(a)	08	80	80		80
(10) 1 回り 1 回		責値(b)	08	96	41	0	0
業 名 議場等合置投稿所表表報酬 R 20 計画	達成2	(b/a)	100	120.00		00.00	00.00
	書	費の計画額	と実績額				
項目 中成28年度 平成29年度 平成30年度 中の31年度 H32-H3 事業内容 2000年度 3.700 <th< td=""><td>100</td><td>繖</td><td>議場等音響設備更新</td><td></td><td></td><td></td><td>展望計画</td></th<>	100	繖	議場等音響設備更新				展望計画
事業内容 権権資金組合機議金 権権資金組合機議金 権権資金組合機議金 権権資金組合機議金 権権資金組合機議金 権権資金組合機業金 権権政権金組合機議金 権権政権金組合機業金 権権政権金組合機業金 権権政権金組合機業金 権権政権金組合機業金 権権政権金組合機業金 権権政権公司 3,700	年度	um/	平成28年度	成 2	平成30年度	m	3 2 ~ H 3
事業内容 能量 第20 3,700 3,300 3,3			Ė	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
画像文化会 19 19 19 19 19 19 19 1		事業内容					
1 日		事業費	20	3,700	3,700	3,700	3,300
地方 信 0 <td>判</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td>	判	国庫支出金		0			0
地方橋 はたりにはます。 はたりにはます。 は、方面を表現を担合機構を担合機構を担合機構を担合機構を担合機構を担合機構を担合機構を担合機構		道支出金		0	0	0	0
その他の報酬 は、大クコニットはか。 3,700 3,300 56点776点 75点 3,300 1,23,300 56点776点 75点 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,33 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,30 1,23,41 1,23		地方(0	0	0	0
機財源 マイクコニットほか 第700 3,700 3,700 3,700 3,700 3,700 3,700 10 3,700 3,700 3,700 10 </td <td></td> <td>4 の も</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>		4 の も		0	0	0	0
事業内容 (本式クコニット度か) 権無資金組合債益金 権無資金組合債益金 権無資金組合債益金 権無資金組合債益金 権無資金組合債益金 事業的 第,300 3,300 5,300 5,300 5,300 5,300 6 0 <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,700</td> <td>3,700</td> <td>3,700</td> <td>3,300</td>				3,700	3,700	3,700	3,300
事業内容 MXX を組合機構金 10 3,300 3,300 3,300 6 0			マイクユニットほか	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
画職支担金		事業内容					
10 元	H29	事業費	10		3,300		55点 / 75点
通支出金 1	_ 	国庫支出金		0	0	0	(73.3%)
1	ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
を受ける できます できますます できます		地方億	 	0	0	0	100
心腔財務 10 3,300 0 変更理由 事業財務 4年7クユニットほか 権施資金組合職業金 関連支出金 (1) 4年資金組合職業金 (1) 3,229 0 0 国順支出金 (1) 0 0 0 0 0 0 1 2 0 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 0 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		7 O E		0	0	0	15/1/05.H
変更理由 機構資金組合優適金 機構資金組合優適金 機構資金組合優適金 の <th< td=""><td></td><td>一般財源</td><td></td><td>3,300</td><td>3,300</td><td>3,300</td><td>ローリング変更</td></th<>		一般財源		3,300	3,300	3,300	ローリング変更
事業内容 マイクコニット店か 権施費金組合責備金 3,229 0 0 画域支出金 0 0 0 0 0 地方面 0 0 0 0 0 他方面 日本会議議等イクコニット本会議議等イクコニット本会議議等イクコニット本会議議等イクコニット本会議議等イクコニット本会議議等イクコニット本会議議等イクコニット本会議議を保護を開発を表する。 H30		変更理由					無
事業費 8 3,229 0 0 過支出金 0 0 0 0 地方面 0 0 0 0 他方面 0 0 0 0 一般形態 1.239 H 3 0 0 原施 H 2 8 H 2 9 H 3 0 市 度 H 2 8 H 2 9 H 3 0		事業内容	1	備荒資金組合償還金			
国際支出金 過支出金 地 万 衛 地 万 衛 地 万 衛 上 万 個 上 万 個 上 万 個 上 万 個 上 五 他 上 五		事業費		3,229	0	0	
支出金 0	実	国庫支出金		0	0	0	
方 備 0 <td></td> <td>道支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		道支出金		0	0	0	
砂計源 0 <td></td> <td>地方億</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>		地方億		0	0	0	更新年月日
吸的源 H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 3 0 H 3 0 H 2 9 H 3 0		4 9		0	0	0	:
H 2 8		-般財別		3,229	0	0	H.30/8/13
H 2 8	実施	検証					
本会議論ストクコニット、本会議事の 議事を発音関節	世	度	7	7	_	$^{\circ}$	m
	黑		本会議場マイクユニット、本会 誘場映像設備更新		、		

!				
 実施內容	本会議場マイクユニット、本会 議場映像設備更新	本会議場マイクユニット、本会 議場映像設備更新年賦金の償還		
 帯が・効果	平成 2 8 年度に機器の更新は完了済み、偏荒資金組合年賦金債 活済み、偏荒資金組合年賦金債 遺は平成 3 3 年度まで	平成28年度に機器の更新は完 了済み、備荒資金組合年賦金債 適は平成33年度まで		
 今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。		
前期 4ヵ年の総括	カ総括			
進み具合		実施方法等 の妥当性	žilih.	
松黑		予算の妥当性		

活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】 映像配信編集日数(単位:日)

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 | 会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。

会議映像の編集に要する日数を示す指標

前 明

0.00

00.09

80.00

100.00

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	議会事務局		整理番号	2-0	5-01-51-002	
事業計画名	議会中継システム	ム更新事業				
分 野	住民活動、行財政	行財政の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情幸	情報発信	根拠法令等	棋		
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画(1 いながら議会活動を見ること がったことや、既に5年経過	義会の参画(傍聴)が出来ない がを見ることができる。平成2 Rに5年経過したことにより、	 ⊅	が多いことから、映 年度に導入したが、 バー等が故障する	映像配信を行うことにより、自実等に 、 光回線の敷設により映像の画質があ * 多前に更新しようとするものである。	こより、自宅等に 1映像の画質があ するものである。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町民				
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	まちづくりの大きなテーマでもある でも議会活動が見られることにより、 を図る。	なテーマでもあ られることによ	L .	協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰 議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上	こめ、いつでも誰 り参画意識の向上
意図の実現に 向けた課題	・事業費の財源研・町内のインター	業費の財源確保が必要である。 内のインターネット普及率が高くないことから、閲覧できる対象が限られる。	ないことから、『	閲覧できる対	象が限られる。	
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車	継続区分	前計画から継続		投資区分	7-1
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	コンコード用 P C	1台、 映像編集用P C	4	ストリーミングサーバー	↓ □
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	1,109	1,108	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
漂	地方債	0	0	0	0	0
K	その他	0	0	0	0	0
1111	一般財源	1.109	1,108	0	0	0
í	特記事項	北海道市町村備荒資	金組合の防災資機材譲	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業(利率0.2%)活用	5用	
禁:	検討した他の	チーこ) ゴごんは踊	ユニブやユーストリー	無料ソスト(ユーチュニブセユーストリームなど)は配賃時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサ	アクセスに制限があり	3、不具合の際のサ
凶	政策等の内容	ボートかないため、	無料ソフトの利用はし	ないこととした。		
他の	他の自治体の類似す	141 H H H H H H				
SB	る政策等の比較検討	治にに救っていばい				
禁	将来にわたる政	乙二二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	だ 味 、	0	0	0	0
#	事業の実施方法	出目弁が合いすみ	1 日本クロン本語コー	中国 サンド・コード クロー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー	おか雑名ショニィンキ	※442717777777777777777777777777777777777
e	の比較検討	でして 1年が回り 1/この人	四に名右覆い名称号つ	ている選准来位による	盾右飛手へ心による	再気配上 C O / c。

T D I W H CREW	ロギジロボロしロー及ぐロボスの人派				
活動指標 1	【活動指標名】 訁	議会中継アクセス数(単位:件	:件)		
高党 明	定例に再開する本	定例に再開する本会議のアクセス件数(6月・9月・12月・3月	月・9月・12月・3月	(E	
目標設定の考え方	議会ホームページ20	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。カウンター設置H29.9.2 $_2^{00}$	を50件とする。カウン	ンター設置H29.9.2	
	基準值 (H27年度) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値(b)	20	09 20	98	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	172.00	00.0	00.00

予算の妥当性

今後の課題

進み具合 松

中央元2 8 年度	1111	業	議会中継システム更新事業	更新事業			展望計画
事業内容 #末資金組合産業金 #末済金組合産業金 #末済金 #末寿な #末寿な	年度		平成28年度	~	3 0	3 1	$3~2~\sim H~3$
		事業内容		備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
回題支出金 1,200 1,2		事業費		1,200			0
通支出金 通支出金 世 方 間	凯	国庫支出金		0	0	0)
操 方 横 方 横 横 方 横 横 方 横 横		道支出金		0	0	0	J
1.00 1.00		七		0	0	0	J
中級財務 4,200 1,200 <t< td=""><td></td><td>е</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></t<>		е		0	0	0	0
事業内容 権際資金組合審議金 権際資金組合審議金 権際資金組合審議金 権際資金組合審議金 権務資金組合審議金 権務資金組合審議金 権務資金組合審議金 権務資金組合審議金 権務資金組合審議金 権務資金組合審議金 権務資金組合審議金 4年200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 0<		般財		1,200	1,200	1,200)
事業費 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 0		事業内容		備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H29	御無冊		1.200		1,200	50点 / 75点
通支出金 1,100 1,1	_ 			0			(186 7%)
(地方) (ング			0	0	0	事新年月日
本の目的 本の目的 中級財源 1,200 0		五 七 編		0	0	0	I K
事業内容 #無資金組合優適金 #無資金組合優適金 1,200 1,200 1,200 1,200 事業的容 1,109 1,108 0 0 0 0 國庫支出金 0 0 0 0 0 0 地方 億 0 0 0 0 0 0 その地 0 0 0 0 0 0 上般別 1,109 1,106 0 0 0 0 上級別 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市成 H 2 8 平成27年度機關整務等元。 第資金組合年限金優適 1 4 度度 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		: 6		0	0	0	H.30/1/31
変更理由 機能資金組合債適金 機能資金組合債適金 機能資金組合債適金 1,108 0 0 事業費 1,109 1,108 0 <td></td> <td>强</td> <td></td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>ローリング変更</td>		强		1,200	1,200	1,200	ローリング変更
事業内容 権施資金組合管遺金 権施資金組合管遺金 1,108 0 </td <td></td> <td>変更理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>#</td>		変更理由					#
事業費 1,108 0 0 連歩出金 0 0 0 0 地方 信 0 0 0 0 その地 1,109 1,109 1,109 0 0 1枠 1,109 1,109 1,109 0 0 2 の 地 1,109 1,109 1,109 0 0 1枠 1,109 1,109 1,109 1,109 0 0 2 の 地 1,109 1,109 1,109 1,109 0 0 2 の 地 1,109 1,109 1,109 1,109 1,109 0 3 上級 1,109 1,109 1,109 1,109 0 0 3 上級 1,109 1,109 1,109 1,109 0 0 3 上級 1,109 1,109 1,109 1,109 1,109 0 0 3 上級 1,109 1,109 1,109 1,109 1,109 0 0 0 4 小次 2,00 2 2 2 2 2 2 5 0,10 2 2 2 2 2 2 5 0,10 2 2 2 2		事業内容		備荒資金組合償還金			
回車支出金		事業費		1,108	0	0	
通支社金 1	声響	医庫支出多		0	0	0	
方 債 0 <td></td> <td>道支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		道支出金		0	0	0	
(2) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (8) (8) (7) (7) (8) </td <td></td> <td>地方值</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>		地方值		0	0	0	更新年月日
99財源 1,109 1,108 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		₹ Ø #		0	0	0	97 97 0C II
H 2 8			-	1,108	0	0	0/0/0c.n
成 H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0 内容 2 3 4 4 2 3 4 4 2 3 4 4 2 3 4 4 2 3 4 4 4 4	実施	検証					
内容 調金中継システム及び編集用/パ 調金中継システム及 ソコン等の更新年間 ソコン等の更新年間 リコン等の更新年間 中原27年度機器更新ラス。 「年度まら年度金属進は中成3 方程度銀行 「年度まら年度金属は中域3 方程度まら年度金属 1年度まら年度金属は1年成2 方年度機器 1年度まら年度金属は1年成2 方年度機器 1年度まら年度金属は1年成2 方年度機器 1年度まら年度金属 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	サ	度	2	2		$^{\circ}$	co
	黑		議会中継システム及び編集用/ ソコン等の更新		が一般を表現して、一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		
3ンピュータのOSの変更に伴3更新が予想される。4 カ年の総括	無無	景	r成27年度機器更新完了、¢ 特資金組合年賦金債選は平成 1年度まで		新元了、 建 數は中成 3		
4 力年の総括	令		コンピュータのOSの変更に作う更新が予想される。		の変更に伴		
	温温		総括		_		

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

1			日料田名	Ľ	24 50	
配	総務課(総務)		記は間つ		2-01-22-00/	
事業計画名	防災備蓄品整備事業	業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等	福島町地	福島町地域防災計画	
現状の認識	自然災害に対応すする	するため、防災資材	の確保、防災訓練	等の充実を	自然災害に対応するため、防災資材の確保、防災訓練等の充実を図りながら住民の安全な生活環境を整備 する	な生活環境を整備
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	地域の居住者及び滞在者等	7滞在者等			
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	災害発生時に必	災害発生時に必要な物資を備蓄し災害に備える	災害に備え	10	
意図の実現に 向けた課題	高齢化により防災	高齢化により防災訓練の参加者が年々減少している	減少している			
事業主体	Щ	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	喧叫	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名	地域づくり総合交付金	交付金		
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	災害が発生した場合	災害が発生した場合に備えてエアテント及び備蓄品を整備する	び備蓄品を整備する		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	4,825	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
重	道支出金	0	2,300	0	0	0
澳	地方債	0	0	0	0	0
K	その色	0	0	0	0	0
1111	一般財源	0	2,525	0	0	0
í	特記事項					
(数 i	検討した他の	特に無し				
段	政策等の内容					
6	他の自治体の類似す	11417 一体を発生しま	1			
多政	る政策等の比較検討	なこの表を表別してい	1.046			
称5	将来にわたる政	乙二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	沿	0	0	0	0
#	事業の実施方法	おか器名とは「トス				
ę	の比較検討	指力競争人化にある				

					H30年度	1	0	00.00
					H 2 9 年度	1	1	100.00
		防災訓練の回数		21127	H 2 8 年度	1	0	00.00
	活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 防災	防災訓練の回数	 日標設定の考え方 防災計画により実施している	基準值 (H27年度)	1	0	00.00
27.042.043	活動指標名と各年	活動指標 1	自 第	目標設定の考え方	\setminus	目標値(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a)%

H31年度

	前 明					
目標設	目標設定の考え方					
	1	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
黒	目標値(a) 実績値(b)					
達成率	率(b/a)%					
事業	事業費の計画額と	と実績額				
1111	4H	防災備蓄品整備事業				展望計画
年度	世	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容					
		C		0		
当	国庫支出金		0 0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	よ の 街		0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1
	事業内容		エアナント番離細部			判定內容
H29	事業費	0	7,800	0	0	65点 / 75点
_ □ - ∪		0	0	0	0	(86.7%)
ング	道支出金	0	3,800	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	1 20/1/21
	か ら 意	0	0	0	0	H.30/1/31
	一般財源	0	4,000	0	0	ローリング変更
	変更理由					
	事業内容		エアテント(1張) 編書用品			
	事業費	0	4,825	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	2,300	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その 他 一般財源	0 0	2,525	0	0	H.30/8/13
実施検証	検証					
井	: 度	H 2 8	H 2 9	Ξ	3.0	H 3 1
黑	実施内容		自即、共町、公町における公町 を実施するため、行政権権品を お実じ、また、仮設経業庁施設 を構造して必要権として必要権を行う。	する公助者を公司を開発を対していません。		
無			災害用エアテントは、防災傷害 無限に保管し、災害時に減やか に活用できるよう権利も行い。 5。	カ炎 備 に選やか ゴナ てい		
令	今後の課題		防災備蓄品は、耐用年数や消費 期限が到来することから、後年 展において買新する必要がある ため、費用負担が発生する。。	がある である。 ある。		
前期	14ヵ年の総括	扭		_		
無			 	実施方法等 の安当性		
惄	眯		子	予算の妥当性		
*						

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	総務課(総務)		整理番号	5-01	5-01-52-004	
事業計画名	生活館等改修事業					
分野	住民活動、行財政の分野	の分野	総合計画登載の有無		自	
まちづくり項目	コミュニティ		根拠法令等	福島町生活館	福島町生活館・母と子の家・寿の	寿の家 管理条例
現状の認識	各町内会に設置し いく必要がある。	各町内会に設置している生活館等の施設を良好に維持していくためには、修繕及び改修工事等を実施して いく必要がある。	設を良好に維持	していくため	こは、修繕及び改修	工事等を実施して
政策等の発生源	対象(一般を一句を)	各町内会に設置している16の会館	711316の会	題		
(対象・意図)	意 図 (めざすべき姿)	施設の修繕及び改修工事等を実施し、適正に維持管理する。	修工事等を実施	し、適正に維持	き管理する。	
意図の実現に 向けた課題	小規模な修繕では対 必要である。	小提携な修繕では対応できない大規模な改修工事を必要とするケースがあり、施設の計画的な維持保全が 必要である。	な改修工事を必	要とするケース	くがあり、施設の計	画的な維持保全が
事業主体	in in	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直常	継続区分	前計画から後計画へ継続	画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
#	車提業量	福島町公共施設維持保 平成 2 8年度 - 改修 1 平成 2 9年度 - 調査 2 平成 3 0 ~ 3 1年度	全計画に基づき実施 施設、調査4施設、 施設、通常修繕 通常修繕	通常修繕		
井	度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
抽	十画額	12,066	1,802	0	0	112,700
Ш	国庫支出金	0	0	0	0	0
=	道支出金	0	0	0	0	0
源	地方債	0	0	0	0	0
Æ	その他	11,469	1,101	0	0	108,700
	一般財源	265	701	0	0	4,000
	特記事項	その他財源は「公共施設維持保全基金」	施設維持保全基金」			
検討 政策	検討した他の 政策等の内容	特になし。				
他の自治	他の自治体の類似す	特に比較していない。				
る政策	る政策等の比較検討		,			
将来に	将来にわたる政	乙二二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等の	策等のコスト	活味·	0	0	0	0
事業の	事業の実施方法	桂郡里の霊尊寺や111	町内会館等の再給計画において 事業費を亚雉化している	五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二		
の比較検討	交検討		- J. K. K. A.	1		

目標及び実績
- 各年度の
活動指標名と

I I I I	WY OKWIEST INTEREST				
活動指標 1	【活動指標名】 改修	改修調査・改修工事件数(シ	(単位:件)		
説 明	施設改修のための改	施設改修のための改修調査・改修工事を行った件数	った件数(H26~H29 改修等調査	修等調査 各年4館)	
目標設定の考え方		すべての施設を順次調査することで、適正な改修計画を進めることができる。	いひ修計画を進めるこ	とができる。	
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	4	5	4	2	2
実績値 (b)	4	9	2	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	120.00	20.00	00.00	0.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

今後の課題

進み具合 叔

0.00	田					
日梅報	1 6					
		基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度
目標	目標值(a)					
実績値	(旬(p)					
達成率	達成率 (b/a)%					
事業量	事業費の計画額。	と実績額				
1111	業	生活館等改修事業				聖山
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	通常修繕 改修工事(1施設) 改修調査(4施設)	通常修繕 改修調査(4施設)	海特衛	過托衛衛	4 施設解体、3 施設改修、2 施設新築ほか 適常修繕
	事業費		3,200	1,00	000 1,000	112,700
記	国庫支出金		0			0
	X.		0		0 0	0
.,,	K.					0
- 1	ものも	42,100	4,200	5		100,700
	MX H3 III		-	上記・書法・反驳解体	場面・三年2年体	判定内容
	事業内容	改修調査(4施設)	改修調査(2施設)	国歌豐浜合体新築 通常修繕	田向改像温润像	ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	12,600	2,200	36,000	+	60点 / 75点
	国庫支出金		0			(80.0%)
ング	道支出金	0	0			更新年月日
	地方債		0	25,90	0	!
	そのも	11,60	1,200	6,100		H.30/2/7
	般財源	1,000	1,000	4,00	1,000	ローリング変更
	変更理由	改修計画(案)による				有
	事業內容	通常修繕 改修工事(2施設) 改修調査(4施設)	通常修繕(3施設) 改修調査(2施設)			
	事業費	12,066	1,802		0 0	
美	国庫支出金		0		-	
	道及出策	0				千井口口
-	地力質		5			大利 十月 口
- 1	その他 一般財源		1,101		0	H.30/6/15
中格林紅	A PET					
X 中 中	通極	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
黑網	実施内容量量	福島町公共施設維持保全計画に 基づき、改修 2 施設、調査 4 施 説、通常修繕を行う	福島町公共施設維持保全計画に基づき、2施設の改権調査委託 基づき、2施設の改権調査委託 及び通常修繕として町内会館3施設の修繕を実施。	呆全計画に 修調査委託 叮內会館3		
重持	最	調査については、129年度に丸 山会館、日符ぶれあいセンター で調査終了(塩金・岩部は調査 しない)	中成29年度の改修調査により、 一般当施設すべての調査を終え 、でいる。この調査により、改修 ・物が必要な箇所の把握に繋がっ た。	調査 調査を終え 期間 まり で 関 で が り		
今後0	今後の課題 99	今年度中に会館整備計画(会館 の統廃合及び解体、改修計画) 参野 ジョナル 3値が 3	町内会館等の再編計画に基づき 、紡務合に係る解体や改修の費 田舎おが殴せする	画に 専り で で な 後 の 選		
	_	1 - 10 - 1 - 5 - 5	-		-	

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	総務課(総務)		整理番号	-9-	5-01-52-008	
事業計画名	情報系サーバ・	情報系サーバ・業務用パソコン更新事業	**			
分 野	住民活動、行財	行財政の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等			
現状の認識	情報系業務用バッ要である。 機器(切れの都度に更新	ノコンは、効率的な事 2両用年数が 5 年程度 所を行わなければなら	務処理を行ううで、 で、耐用年数に ず、導入経費の	えで必須のよる よる単新や 確保が財政	情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行うさえで必須のものとなっており、適切な維持管理が必要である。機器の耐用年数から年程度で、耐用年数による重新やでサーバで、パソコンのOSのサボード 切れの部度に重新を行わなければならず、導入経費の確保が財政運営の障害となっている。	加な維持管理が必 20 S のサポート 5。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	効率的な行政事務	処理を行うため、	・全職員に	効率的な行政事務処理を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを設置する。	を設置する。
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	全職員がパソコン 等の事故がおこら	の操作に熟練し、 ないよう環境の	をより効率に整備、並び	全職員がパソコンの操作に熟練し、より効率的な行政事務の処理を行う。 等の事故がおこらないよう環境の整備、並びに職員の意識の高揚を図る。	T.う。データ流出図る。
意図の実現に 向けた課題	常にデータ保護に通常業務に負担が	:努めることの意識付 バかかっているため専	ナと、機器の故 門部署の設置等が	章等による/ が課題であ	常にデータ保護に努めることの意識付けと、機器の故障等による処理が特定の職員により行われており、 通常業務に負担がかかっているため専門部署の設置等が課題である。	行われており、
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直過	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	7-1
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H27 情報系サージー 情報系列 - 1	情報系サーバー式、業務用パソコン70台 年賦金合計 降 各年 業務用パソコン6台(H30年は7台)		26,163千円	
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	4,116	4,371	0	0	27,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	4,116	4,371	0	0	27,000
í	特記事項	北海道備荒資金組合	北海道備荒資金組合の防災資機材譲渡事業	(利率0.2%)活用し事業費の平準化を図る	事業費の平準化を図る	
検政	検討した他の 政策等の内容	譲渡事業の活用によ	譲渡事業の活用により5年間で利息163千円が生じるが事業費の平準化を優先した。	が生じるが事業費の4	▽準化を優先した。	
も反り	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いない20雄汨コ針				
称	将来にわたる政	又临路	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	品味、	009	200	500	200
事 10	事業の実施方法 の比較検討	タイコ 単名競争 分割				

	ı
	ı
	ı
	ı
	ı
aim'	ı
鑑	ı
THK.	ı
<u></u>	ı
\sim	ı
改	ı
iaik Hilk	ı
*	ı
▥	ı
$\overline{}$	ı
0	ı
鮂	ı
шĨ	L
44	Г
と各年度の目標及び実績	ı
١ ٨	ı
Š	ı
ήΨ	ı
眦	ı
活動指標	ı
###	ı
盘	ı
TH	ı
;;=	ı
	ı
	1

活動指標1 【活動指標名】更新合数(単位:台) 説 明 パソコンの年間更新合数 目標設定の考え方 耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する 日標値(a) 基準値(HZY年度) H 2 8 年度 目標値(a) 6 6 実績値(b) 70 6		
パソコンの年間更新台数 え方 耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する 基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 10 6 70 6		
耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する 基準値 (HZ7年度) H 2 8 年度 H 2 9 年度 70 6		
基準値 (H27年度) H28年度 H29年度 1 70 6 7 70 6	新する	
0 7 6	H 2 9 年度 H 3 0 年度	∓度 H31年度
9 02 (9	9 2
	2	0 0
達成率(b/a)% 100.00 100.00 33.33	33.33	0.00 0.00

\		基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
Ē	目標値(a)					
#	実績値(b)					
華成2	達成率(b/a)%					
無無	野帯 人 野田 は 分 母 素 軍	1				
H	繖	系サーバ・	業務用パソコン更新事業			展望計画
年度	HTTL'	ı	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	##	備荒資金組合賃還金 業務用パソコン6台	備売資金組合償還金 業務用パソコン7台	備荒資金組合(債遇金 業務用パソコン6台	業務用P C各年6~7 台、H33サーバー式 P C 7 0台
	事業費	7.200	7.200	7.200	7,100	27.000
当			0	0	0	
	道支出金		0	0	0	С
	地 万 ((重	0	0	0	0
	ь 6	0	0	0	0	0
	-般財派	R 7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
H29	押	4 200	4.200	4 200	4 100	50占 / 75占
ローリ	H					(66.7%)
ング	4年年期			0	0	更新年月日
	地 元 価	0	0	0	0	
	₹	0	0	0	0	H.30/2/26
	- 報明	4,200	4,200	4,200	4,100	ローリング変更
	空車種中		-			
	事業内容	備荒資金組合償還金	4 4 4 4 4 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8			
	事業費	4,116	4,371	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	4 9		0	0	0	
	一般財源	R 4,116	4,371	0	0	H.30/6/15
実施	実施検証				•	
卅	F 使	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H31
選	実施内容	効率的な行政事務処理を行うた め、機器類の適正な維持管理・ 更新を行う	効率的な行政運営を図るため、 電子機器の適正な管理と業務用 ・ パソコンの計画的な更新を実施 する。	るため と業務用 新を実施		
	進捗・効果	バソコンによる効率的な行政事 務の処理を行う		対に活用		

				金	
電子機器の調止な管理と業務用 パソコンの計画的な更新を実施 する。	効率的な行政運営に有効に活用 している。	対用年数やパソコ - 切れにより定期 シ要があり、経費 夏定される。		実施方法等 の妥当性	予算の妥当性
高十様路の週1 パンコンの計画 する。	効率的な行政3 している。	電子機器は、耐用年数や/パンタのサイトリカによりが と多のサポート切れにより、 的に更新する必要があり、 が割むことが想定される。			
め、機器類の適正な維持管理・ 更新を行う	パソコンによる効率的な行政事 務の処理を行う	機器の耐用年数による更新やパソコン・サーバーのOSのサボンコン・サーバーのOSのサボート切れの都度に入替更新作業が発生するため経費がかかっている	り総括		
実施内容	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	效果
			,		

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	総務課(総務)		整理番号	2	5-01-52-011	
事業計画名	町有財産管理事業	314				
母 分	住民活動、行財政	行財政の分野	総合計画登載の有無	の有無	单	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等			
現状の認識	福島町生活改善† ルの新たな保管†	ピンター及び旧給食t 場所の確保が必要とた	2ンター前車庫のst 3つている	5朽化が進	福島町生活改善センター及び旧絵食センター前車庫の老朽化が進んでおり、イベント物品やタイヤショベルの新たな保管場所の確保が必要となっている	品やタイヤショベ
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	イベント物品保管	イベント物品保管倉庫兼車庫用建物	æ.		
(対象・聴図)	善 図 (めざすべき姿)	イベント物品を いる旧給食セン んでいるため、新	イベント物品を保管している福島町生活 いる旧給負センター前の車庫を必要題 かでいるため、新たに倉庫兼車庫を購		5投善センター及びタイヤショベルを保管して N限の修繕により活用してきたが、老朽化が進 しが品の世簿車高を適切に維持管理する。	ョベルを保管して たが、老朽化が進 維持管理する。
意図の実現に 向けた課題	建物の購入に係る 活用を見据えた総	5課題は想定していな 推持管理の考え方の整	いが、福島町生活 建理が必要	5改善セン	建物の購入に係る課題は想定していないが、通島町生活改善センター及び旧給食センター前車庫の今後の活用を見据えた維持管理の考え方の整理が必要	- 前車庫の今後の
事業主体	副	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	直流	継続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
八 東班	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

ローリング追加 (要求どおり) 50点 / 75点

判定内容

(66.7%) 更新年月日 H.29/10/18

3,000

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

3,000

角犀踊人

事業内容

H29

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

町有財産管理事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度

事 業 名 年度 項 目

事業内容

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密

荒

ローリング変更

H.30/6/15

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

実施検証 年度

2,955

国庫支出金 道文出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

実績

進捗・効果

イベント物品保管倉庫兼車輌用 車庫として購入。

実施内容

当該議的は、昭和55年に建設した課題の「大職的に、シャッター、被別の、中央のが回線をの取った。今後、春羅賢才建むにただ同いまた。

前期 4カ年の総括

進み具合 松

今後の課題

今後の課題

更新年月日

2,955

倉庫購入

新規事業登載

変更理由

事業内容 事業費

1 H29 イベント物品保管倉庫兼車庫建物の購入 A = 312.48㎡ 1 H2 8年度 H2 9年度 H3 1年度 出金 0 2.955 0 0 出金 0 0 0 0 出金 0 0 0 0 出金 0 0 0 0 市場 0 0 0 0 原理 0 0 0 0 現施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。 2 2 2 大株村 中 中 中 0 0 方路 平成3.2年度 平成3.4年度 平成3.4年度 ト 6 中 0 0 方法 特に無し 0 0 0				事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
H28年度 H20年度 H30年度 H31年度 0 2,965 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3月施設の改修もしくは新発と、新たに購入する場合の比較検討。 特に無し 今算額 平成3.2年度 平成3.3年度 平成3.4年度 特に無し		重業計画	H29 イベント物品	保管倉庫兼車庫建物の	購入 A=312.48㎡		
0 2,955 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3 0 0 0 4 0 0 0 4 0 0 0 4 0 0 0 4 0 0 0			H 2 8 年度	12	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
0 0		計画額	0	2,955	0	0	0
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 明施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。 特に無し 平成32年度 平成33年度 平成34年度		国庫支出金	0	0	0	0	0
0 0<	温	道支出金	0	0	0	0	0
0 0 0 0 0 0 2,955 0 0 0 現施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。 特に無し 平成32年度 平成33年度 平成34年度 特に無し 0 0 0	漂	七	0	0	0	0	0
1 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	K	е	0	0	0	0	0
現施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。 特に無し 予算額 平成3.2年度 平成3.3年度 特に無し 中成3.4年度	다	一般財源	0	2,955	0	0	0
現施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。 特に無し 予算額 平成3.2年度 平成3.3年度 特に無し 特に無し	á	特記事項					
特に無し 平成32年度 平成33年度 平成34年度 予算額 平成34年度 0 0	検政	討した他の 策等の内容	現施設の改修もしく	は新築と、新たに購入で	する場合の比較検討。		
予算額 平成3.2年度 平成3.3年度 0 0	10000000000000000000000000000000000000	自治体の類似す策等の比較検討	むこ無 し				
- 上昇語	称	Kにわたる政	20 400 62	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	胀	手のコスト	は本代	0	0	0	0
	# 6	事業の実施方法の比較統計	特に無し				

活動指標 1	【活動指標名】	活動指標名】 イベント物品等管理施設数(単位:施設	数(単位:施設)		
凯明	改善センター及(改善センター及び車庫に保管 している物品の一括管理及びタイヤショベル等の保管施設数	3の一括管理及びタイヤ:	ショベル等の保管施設	3数
目標設定の考え方	イベント物品及0	標設定の考え方 イベント物品及び車両の適切な管理			
\setminus	基準値 (H27年度)	i) H28年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標值(a)			-		
実績値(b)			-		
達成率 (b/a) %			100.00		

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

_	10	_

(2/2)

目標設定の考え方

説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号	2-0	5-01-53-022	
事業計画名	福島町がんばる1	島町がんばる地元企業等応援事業				
分野	産業・人財育成の	育成の分野	総合計画登載	登載の有無	鱼	
まちづくり項目	商工業、地場産品	벁	根拠法令等	福島町がん	町がんばる地元企業等応援条例	条例
現状の認識	町内の産業は低) ら、町では、福 援や地元企業へ な支援策が必要	内の産業は低迷している状況にあり、町内産。 町では、福島町企業振興条例を制定し、平 や地元企業への雇用確保を支援しているが、「 支援策が必要となっている。	、町内産業の育 定し、平成26 いるが、同条例	成強化と地域 年度から 平成 施行期間終了	業の育成強化と地域終済の活性化を図る必要があることか 加26年度から平成28年度まで設備投資等への側面的支 同条例施行期間終了後は引き続き地元企業を応援する新た	必要があることか 資等への側面的支 業を応援する新た
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町内で営業する事業者	星業			
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を促 投資、雇用拡大、労 済の発展及び雇用の	促進するため、 労働環境充実を の場の確保、拡	企業または事 図10)企業経 大を図る。	促進するため、企業または事業活動の継続、増大を目的、 労働環境充実を図り、企業経営における投資意欲を喚起 の場の確保、拡大を図る。	を目的とした設備 を喚起し、地域経
意図の実現に 向けた課題	(回の事業者の企業	町内事業者の企業応援制度の活用促進が必要	が必要			
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H31
実施方法	車	継続区分	後計画へ継続		投資区分	イード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	地元企業等応援補助				
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	147,223	0	0	200,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財	道支出金	0	0	0	0	0
源	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	146,300	0	0	200,000
計	一般財源	0	923	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	福島町企業振興条例				
10000000000000000000000000000000000000	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	知内町ものづくり産業振興条例	業振興条例			
恭	将来にわたる政	7 (00.00	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	造 味 ,广	0	0	0	0
無	事業の実施方法	補門指門に其がく由	補助規則に基づく申請により補助余を決定する	4		
9	の比較検討	The state of the s	100 A	ô		

	一				
活動指標 1	御料 【活動指標名】	補助金交付金額			
留 榮	福島町がんばる地元	福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく補助金交付額	〈補助金交付額		
目標設定の考え方	交付額の増により、	交付額の増により、町内事業者の設備投資、	雇用確保の増を図ることができ	ことができる。	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)			20,000	20,000	20,000
実績値 (b)			147,223	0	0
達成率 (b/a)%			294.45	0.00	00.00

2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	年度 H30年度	H31年度
(個(8 to 1) (個(8 to 1) (個(8 to 1) (個(8 to 1) (0 to 1)		
(16 (2 b) 2 (16 (2 b) 2		
# (b/a) %		
# 名		
# 名 福島町が小ばる地元を業等応援事業		
# 集集内容	年度 平成31年度	展望計画 H32~H35
事業費		施設投資助成金雇用奨励助成金外
画幅支出金	0	0 200,000
19 支出金 19 支出金 19 大 1		
事業内容	0 0	0
# 第 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	-	200:00
事業内容		0
158,700 158,700 158,700 158,700 158,700 158,700 158,700 147,223 158,204 158,204 158,204 158,204 158,204 158,205 15	金 施設投資助成金 会外 雇用奨励助成金外	判定内容 ローリング変更(要求どおり)
158 700 15	56,300 50,000	i–
19 19 19 19 19 19 19 19	o	_
10 10 10 10 10 10 10 10		車新年
本の工作 0 158.700 変更理由 施設投資助成金交付見込み額の増加に件 147,223 画事業費 0 147,223 画事業費 0 147,223 通支出金 0 0 で 0 0 で 0 0 で 0 0 で 0 0 で 0 0 で 0 0 で 0 0 147,223 0 186 0 0 192 0 0 147,223 0 0 147,223 0 0 147,223 0 0 148,330 0 0 149,330 0 0 140,330 0 0 140,330 0 0 140,430 0 0 140,330 0 0 140,330 0 0 140,330	0	L
上級	50	H.30/2/7
東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京		出来が、二一口
事業内容		1
画事業費 0 147,223 145,233 145,233 145,233 146,330 1		2
国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	To
通うな出金 146,300 146,		
146,300 14		
146,300 14		申新任日口
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		ļ
H 2 8 H 2 8 H 2 8 H 2 8 H 3	0	0- H.30/6/4
日 2 8 日 2		
機・ ・ 一	H 3 0	H31
本語の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表		
本ののでは、 大学 (大学) 大学		
4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		
•		
日間の多く		

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所屬	企画課		整理番号	2-(5-01-53-005	
事業計画名	地域おこし協力隊事業	然事業				
分 野	産業・人財育成の分野	0分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	つこ 学解解	し協力隊推進要綱(総務省	8省)
現状の認識	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	こして生活している d 主民を受け入れること	こ、地域の習慣やこで、違った視点	決まりごとにでの地域起ご	長く地域の住民として生活していると、地域の習慣や決まりごとに固定され、新しい晩類が希薄になりが 若である。都市住民を受け入れることで、違った視点での地域起こしを図ることができる。	想が希薄になりが る。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	・観光部門:観み域からし協力隊に ・開業部門・集済・ ・生涯体育:横線	と推進組織である こより組織の強化 写言農団体の支援 国の里つくりを進	「福島町観光 を図る。 など標産物の めるシスで、	親光推進組織である「福島町観光協会」の事務局を町が担っており、 隊により組織の強化を図る 乗落営農団体の支援など愚強物のPRや農業技術の習得を図る。 横綱の里ろくりを進めるうえで、相撲に親しむ環境を整える。	が担っており、地 等を図る。 整える。
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	・ 観光協会の目式 ・ 地域おにし協力 環境の整備、住屋 を図る。 ・ カストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリストリス	に向け組織の強 1隊員による地域 8の生活支援など 大を設立し、指定 4齢を行う。	化を図る。 起こし活動の 地域協力活 管理者制度に	・観光協会の自立に向け組織の強化を図る。 ・地域おこし協力隊員による地域起こし活動の支援や農林漁業の応援、相撲に親 環境の整備、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事し、併せてその定住・7 を図る。 ・ まうくしかを設立し、指定管理者制度による公共施設の管理、運営、その代 ちっくしを総の法動を行う。	爰、相撲に親しむ てその定住・定着 運営、その他ま
意図の実現に 向けた課題	平成 2 4年度から 集に対し応募がね	4年度から地域おこし協力隊装し応募がないなど、人材の確分	t進事業を実施し さが課題となって	ているが、任 いる。	し協力隊推進事業を実施しているが、任期途中の退職者がいるほか、 人材の確保が課題となっている。	5ほか、後任の募
事業主体	m m	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	回過	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起債名				

ローリング変更 (要求どおり) 60点 / 75点

4,200

13,700

15,000

17,600

H29

観光2名 生涯体育推進1名

協力隊員採用

協力隊員採用3名

協力隊員採用4名

事業内容

判定内容

生涯体育推進 1名

(80.0%) 更新年月日

ローリング変更

H.30/1/31

3,900

1,200

1,200

ローリ 国庫 女出金 ング 道 支出金 地 方 債 そ の 世

協力隊員採用3名

協力隊員採用3名

協力隊員配置部署の精査による

変更理由

0

11,481

9,618

事業費

8

0 0 900 12,500

1,200 16,400

0 0 1,200 16,400

1,200 16,400

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

13,400

17,600

17,600

17,600

H32~H35

平成31年度 協力隊員採用3名

平成30年度

平成29年度 協力隊員採用4名

地域おこし協力隊事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度 協力隊員採用4名

 事業名

 年度
 項目

事業内容

協力隊員採用4名

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

荒

生涯体育推進1名

			事業立案に応	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	地域おこし協力隊員の採用 H28 4名採用(観光1名・農 30 3名採用(観光2名) ±31からは地域おこし協力隊	の採用 光 1名・農業 1名・まちづくり 1 : 2名。生涯体育推進 1名)H31 1 こし協力隊員から観光協会事務局I	ちづくり1名)、H29 名)H31 1名(生涯体 協会事務局員に移行	3名採用(育推進)	観光2名・農業1名)。 関光2名は観光協会に移行
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	9,618	11,481	0	0	4,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
K	その他	475	1,015	0	0	300
計	一般財源	9.143	10,466	0	0	3,900
í	特記事項	特別交付税措置・そ	特別交付税措置・その他の内訳(社会保険料負担金収入)	料負担金収入)		
換	検討した他の	特广 51.				
囚	政策等の内容	0,6,151				
他9	他の自治体の類似す	いないと「雄七二世				
多政	る政策等の比較検討	さいできる C C Mのできる	•			
卷	将来にわたる政	经现立	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	范本 、「	0	0	0	0
事	事業の実施方法	40 無重型半光经%	% 努力 计	1+5=0 7 1 121 1		
ę	の比較検討	86万世入1女士米リバー	の天涯ノバなりたもれて	01.10		

				うながる。	H 3 1				
				目標設定の考え方 協力隊員が増えると、より地域活動が活発になり、隊員の定住・定着により人口増加につながる。	H 3 0 年度	3	0	00.00	
				こなり、隊員の定住・	H 2 9 年度	3	3	100.00	
		隊員数(単位:人)	従事する隊員の人数	より地域活動が活発に	H 2 8 年度	4	3	75.00	
	活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 隊員	地域おこし協力隊に従事する隊員の人数	協力隊員が増えると、	基準值 (H27年度)	3	3	100.00	
V LC+X1×B3	活動指標名と各年	活動指標 1	第 明	目標設定の考え方	\setminus	目標值(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a)%	

国庫支出金		0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	
100	(重	0	0	0	更新年月日
#	他 475	1,015	0	0	
一般財源	9,143	10,466	0	0	H.30/6/4
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	0	H 3 1
/546	観光全般の推進・営農に向けた活動。まちづくりを主体的に進める法人の設立に向けた取り組み、を進めた。	観光全般の推進 営農に向けた活動 まちづくりを主体的に進める法人に対する支援	F.I.		
	・商工製光1名(2名)・農林 1名・企画1名採用した。11/1 付けで法人が設立され、H29年 庭からの本格的な事業展開に向 げ、準備を開始。	・商工観光 2 名(4/1付)名、 6/22付 名、 農林 1名(9)未離 田)を採用した。 観光メニュー(岩部海岸クルース事業)の確立 古のけたモニタリングツアー等 を実施。	₩		
	王期満了後の定住対策として、 観光協会の独立運営化の検討が 必要である。	任期満了後の定住対策として、 観光協会の独立運営化の検討が 必要である。	<u> </u>		

÷	5件	
実施方法等 の安当性	予算の妥当性	
進み具合	数	今後の課題

前期 4ヵ年の総括

H 3 1年度

(2/2)

目標設定の考え方

説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号	5-01-53-023	
事業計画名	三町連携による‡	三町連携による地域魅力発信事業			
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	E 有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	今日減少が進む□ 不足している	书、移住・定住・交 漁	を促進するための各種	人□減少が進む中、移住・定住・交流を促進するための各種施策を展開しているが、全国に向けたPRが 木足している	è国に向けた P R が
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	都会から地方に移	都会から地方に移住等を検討している方		
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	地域の魅力を発信	地域の魅力を発信することで、移住・定住・交流を促進する	往・交流を促進する	
意図の実現に向けた課題	移住者等を受け <i>〉</i> 観光体験メニュ-	 移住者等を受け入れる環境(住宅・就職先等)の整備 観光体験メニューの開発	職先等)の整備		
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H29
実施方法	直過	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	軍性業量	三町(木古内・知内・福島)(移住等を検討している人が多 三町で費用を投分する	・福島)の魅力を発信。 る人が多く訪れる「ふ する	の魅力を発信するポスター・パンフレット作成 く訪れる「ふるさと回帰センター」のブースの年間借上げ	レット作成 のブースの年間借上!	5
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	713	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
溟	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
믔	一般財源	0	713	0	0	0
í	特記事項					
核政	検討した他の 政策等の内容	平成28年度におい	平成28年度において渡島西部四町で連携可能な分野について検討を重ねた	可能な分野について検討	討を重ねた	
魯	他の自治体の類似す	本公 4 三 二 十 二 三	一里, 正 三 二 二	化二乙苯多苯胺四甲苯二酚含四苯甲基苯基苯乙酯甲苯二四烷甲二甲甲甲	1941、北市加始大会	к - ф
る政	る政策等の比較検討		・米山町・大河町・港	晄町 ノルム・楽津坊 これ	し組んに事別中的物を	3 C U/C
称	将来にわたる政	乙二二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	范 本,广	0	0	0	0
#	事業の実施方法	いユニューを未来出外事業等は		国庫法門対象(基本金組件推進な付金)となる可能推成士主	* 基場引きなる へやた	1 1 1 1
<u>e</u>	の比較検討	ロダ年記に米信との		2.3%(治7.1周上年年入1	3度) このらい 形はん	- 10

石製品ボローロー及び口が入り入場					
活動指標 1	【活動指標名】	地域の魅力発信回数			
前 明	ふるさと回帰セン	ふるさと回帰センターにおいて、都会の方を対象に地域の魅力を発信する	を対象に地域の魅力を引	発信する	
目標設定の考え方		移住等を検討している都会の方に地域の魅力を発信し、	力を発信し、移住先の	移住先の候補地として興味を持ってもらう	ってもらう
	基準值 (H27年度)	() H28年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)			1	2	2
実績値 (b)			-	0	0
達成率 (b/a)%			100.00	00.00	00.00

		- 1	ı		ı	
	$\setminus \mid$	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
目標値	値 (a)					
実績	実績値(b)					
達成率	達成率 (b/a)%					
事業員	事業費の計画額	と実績額				
中度	業項目	三町連携による地域魅力発信事業 平成28年度 平成29年	或魅力発信事業 平成29年度	平成30年度	平成31年度	展望計画 H32~H35
	事業內容					
	事業費	0	0	0	0	0
当初	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
+	地方債	0	0	0	0	0
-1-	その 他		0	0	0	0
	般財		0	0	0	0
	} } #		ふるさと回帰センターナーの無罪の「は	ふるさと回路センタール・金田の開発のでは	•	判定内容
	事業囚禁		ノーヘ牛回言・エリポスター・パンフ作成	ノーヘキョョンエリポスター・パンフ作成		ローリング変更(要求どおり)
HZ9	事業費	0	1,000	1,000	0	60点 / 75点
J	国庫支出金		300	0	0	(80.0%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
+1	地方債				0	1 20/1/21
-11	その 他		0	0	0	1.30/1/31
	般財源	0	700	1,000	0	ローリング変更
	変更理由	三町連携事業の継続				有
	事業內容		ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成			
_	事業費	0	713	0	0	
実績	国庫支出金		0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
+4	地方債		0	0	0	更新年月日
-1-	みのも	0	0	0	0	:
	般財源		713	0	0	H.30/6/4
実施検証	師					
卅	赵	H 2 8	H 2 9	Ξ	H 3 0	H 3 1
実施内容	(数 (数		三町連携ポスター、/ 下作成、ふるさと回り ターブース番り上げ、 関種(1回)	・ パンフレットの開致機など と回帰支機など 上げ、セミナー		
番が・効果 よいまん まんしょく しゅうしゅん	断 版·		ふるさと回帰センターにおいて 移住セミナーを開催。移住を本 気で考えている方に対し町の情 報を発信することができた。	- において 移住を本 3- なし町の情 できた。		
今後の課題	り課題		協範門の認立版の上。ソフト・ パード両面の投入機勢の機能が 必期。	ンレド・あの物番が		
前期	4 ヵ年の総括	総括				
進み具合	一		# O	実施方法等 の妥当性		
叔	₩		<u>*</u>	予算の妥当性		
今後0.	今後の課題					

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号		5-01-53-002	
事業計画名	福島町産業活性化サポー	と サポート 事業				
分 野	産業・人財育成の	育成の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	衿働対策	根拠法令等	福島町産	福島町産業活性化サポート事業権	卜事業補助金交付要網
現状の認識	町の産業は低迷 また、新たな雇	している状況にあり <u>。</u> 雨の場を創出する起 ³	町内産業の育成 業が求められてい	強化と地する。	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図る必要がある。 また、新たな雇用の場を創出する起業が求められている。	ነ 'ಹ る。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	・福島町に住所る ・サポート事業科 4事業 ・起業化事業補助	5有する 個人 前の…産業技術取 カ…起業により創	団体、個人 得等派遣も り出される	得島町に住所を有する。個人、団体、個人事業者、法人、NPO法人等 サポート事業補助…産業技術取得等派遣研究及び研修会の開催に関する事業 事業 起業化事業補助…起業により創り出される地域資源を活用した事業 ほか 13	去人等 関する事業 ほか 業 ほか4事業
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	・活動する各種E 図る。 ・町内において	団体等が産業の振 ご業を目指し、新	興及び活性 たな雇用を	・活動する各種団体等が産業の振興及び活性化を目指す人材を育成し、図85。 図87。町内において起業を目指し、新たな雇用を創出する。	し、意識の高揚を
意図の実現に 向けた課題	・サポート事業 ・起業化事業対	サボート事業…対象となる事業が少ない。 起業化事業…対象となる起業化が少ない。	ンない。 ンない。			
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起債名				

・サポート事業: ・起業化事業:ネ H 2 8 年度 1,17	正 1 事業(各年500千円の計) 正 1 事業(各年1,000千円の計) H 2 9 年度		H3.1年度 0 0	展望計画(H32~H35) 6,000 0
年度 内 計画額 1 国庫支出金 3	2.9年度	3 0 年度	3 1年度	展望計画(H32~H35) 6,000 0 0
計画額 国庫支出金 ※ 十一 4	250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0	0	000'9
国庫支出金	0 0 0	0 0	0	0
◆日十代	0 0 0	000	0	0
	0 030	0 0		
源 地 方 債 0	030	c	0	0
カ そ の 他 175	002	>	0	0
_{= R} 一般財源 1,000	0	0	0	000'9
*** 特記事項 その他財源は人財育成基金	育成基金			
検討した他の 平成25年度に企業 政策等の内容	5年度に企業振興条例を制定			
他の自治体の類似す				
る政策等の比較検討 待に 匹較し くいばい。	٠,			
将来にわたる政	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト 丁寿説	0	0	0	0
事業の実施方法 補助要綱に基づくE	補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。	.2%		

活動指標 1	【活動指標名】	補助件数(単位:件)			
龍 明	サポート事業、恵	起業化事業の補助件数の設定	ŧΨ		
目標設定の考え方	補助件数が多けれ	補助件数が多ければ、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図ることができる。	と地域経済の発展を図	ることができる。	
	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)		2 2	2	2	2
実績値 (b)		2 2	1	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	0 100.00	20.00	00.00	0.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

前期 4ヵ年の総括

100	業の	福島町産業活性化サポート事業	トポート事業			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	技術取得·先進地視 察、地場産製品普及 他、起業化支援	技術取得·先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得·先進地視 察、地場産製品普及 他、起業化支援	技術取得·先進地視 察、地場産製品普及 他、起業化支援	技術取得·先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援
	事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
凯	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	е	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
		技術取得·先進地視	技術取得・先進地視	技術取得・先進地視		判定内容
	事業内容	祭、地場座製品晋及 他、起業化支援	聚、地場産販品晋及 他、起業化支援	蔡、地場駐鞭品晋及 他、起業化支援	祭、地場産製品晋及 他、起業化支援	
H29	事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	65点 / 75点
ローレ	国庫支出金	0	0	0	0	(86.7%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	30,0,00
	その他		0	0	0	H.30/2/20
	般財	1,500	1,500	1,500	1,500	ローリング変更
	変更理由					
	事業内容	先進地視察1件 起業化支援1件	技術取得·先進地視察、地場産製品普及 4. お巻ルギ			
	事業費	1.175		0	0	
走镖	国庫支出金	0	0	0	0	
	道专出余	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	e	! ! ! ! ! !	250	0	0	:
	-般財派	1,000	0	0	0	H.30/6/4
実施検証	検証					
井	. 度	H 2 8	H 2 9	_	Н 3 0	H 3 1
黑	実施内容業・	サポート事業1件 起業化事業1件、起業化事業1件、に対し助成を行った。	1 サポート事業1件に対し即成を 行った。	し野政権		
重	進捗・効果れた。	漁協青年部が行った先進地視察で培った知識を地元で実施されて 教で培った知識を地元で実施された即売会等で実践。 王体的 にまちづくりを進める民間組織が設立された。	これまでは事業所毎に「いかス 海峡ラカ」のバッケーシを作 製し販売していたが、補悪水産 加工協同組合としてバッケーシ を作製し、フランドの統一化が 図られた。	こ「いかス アージを作 アージを作 でッケーシン の統一化が		
令	今後の課題名の	水産分野における新商品の開 報、プランド代への取り組みが 期待される。 法人の経過な たを図り、観光メニューの開発 、雇用増による活性化が維持される。	原料の確保はもとより、消費者 一人に対応した「小役商品」 こっくに対応した。小役商品。 などの開発が顕待される。) 消費者 (校商品」 でる。		

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号	2	5-01-53-003	
事業計画名	産学官連携産業活性化事業	舌性化事業				
分野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載	登載の有無	鱼	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	労働対策	根拠法令等	各大学(東農大・未来大)との色	との包括連携協定書
現状の認識	産業再生と雇用の を対象とした教育 で未来大学による	産業再生と雇用の場の拡大・削出、人材耐応を目的に事業を限 を対象とした教育的支援を通じて出加接業を実施し人材育成を て来来大学によるナマコ等の前浜資源の資源分布図の作成・テ	材育成を目的に 授業を実施し人 の資源分布図の	事業を展開 材育成を図 作成・デー	開している。東京農業大 図るとともに、北大水産 - 一夕収集を行っている。	東京農業大学による小中高生 、北大水産学部と公立はこだ っている。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	・小中学生を対象に水産生物を中心に生態についてに生徒が考案した商品開発などの課題研究の取組 実施 ・ 開深資源を守り増やしながら水産業の振興を図 ・ 時間の軽減及び経営安定を図る。	に水産生物を中商品開発などの商品開発などの増やしながら水 当安定を図る。	心に生態に 課題研究の 産業の振興	(京 京)	山前授業を実施。高校生を対象 するアドバイス等の出前舗座を 資源分布図により漁業者の操業
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	・小中高生への出前謙굩で考える力を育て ・前浜資源の資源分布図により漁業者の操	前講座で考える 分布図により漁	力を育て、 業者の操業	、情操豊かな人間形成に資する。 薬時間の軽減及び経営安定を図る	<u>賞す</u> る。 定を図る。
意図の実現に 向けた課題	・学校授業と派遣講 ・資源分布図の作成	 建師との調整が難しく 各学校で1回の開催となっている 京には、収集データの蓄積が必要である。	くと対応でする	回の開催とある。	なっている。	
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車岸	継続区分	前計画から後計画へ継続	-画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	車	起債名	過疎対策事業債			

			世帯は米にに	事業业条に同じた機割項目		
 -	画提業量	・小中高生を対象と ・前浜資源のデータ	小中高生を対象とした出前鎌麡 前浜資源のデータ収集による資源分布図の作成	の作成		
卅	声 区	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
4ii¤	計画額	1,357	1,245	0	0	2,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
八	地方債	0	1,200	0	0	5,200
Æ	その他	0	0	0	0	0
뜌	一般財源	1,357	45	0	0	400
í	特記事項					
検討	検討した他の	特になし				
政策	政策等の内容	3				
他の自治	他の自治体の類似す	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #				
る政策	る政策等の比較検討	これにの数していること				
将来[将来にわたる政	乙烯羟	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等0	策等のコスト	拉味	0	0	0	0
事業0	事業の実施方法	21 川東本谷 単単 日 ト 2	8			
の比戦	の比較検討	では年が個を目にあ	9			

	ı
HEK	
145	
עענו	
LiiV	
\sim	
\sim	
rХ.	
\sim	
鹏	
の目標及び実績	
ПΠ	
_	
Ю	
\simeq	
風	
ж.	-
各年	
άΠ	
11	
٠.	
ΝП	
₩	
田ド	
活動指標名	
υm	1
115	1
₽	1
tml	1
нΩ	1
"	1

THE LANGE OF THE PARTY OF THE P						
活動指標 1	【活動指標紀】	出前	出前講座開催回数(単位:回	1)		
第 明		象とした	小中高生を対象とした出前講座の開催回数			
目標設定の考え方	開催回数が多り	ากแร	開催回数が多ければ充実した授業が実施できる	6		
\setminus	基準值 (H27年度)	題)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)		5	2	2	5	5
実績値(b)		2	2	4	0	0
達成率 (b/a)%	100	00.00	100.00	80.00	00.00	00.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

今後の課題

進み具合 叔

	\setminus	$\ $	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
(1976年7月) 1 (1975)	<u>=</u>	票值(a)					
第 名	東京	(p/a)					
第 名	# 17 F	(D/a)	2				
業 名 商名学院連携機構を消失化事業 中成28年度 中成28年度 中成28年度 中成28年度 中成28年度 中成28年度 中成28年度 中成28年度 中の28年度	土土	費の計画額					
## 19 1	#		産学官連携産業活	生化事業			展望計画
# 禁告令	年度	ш	平成28年度	2 9	3 0	3 1	3 2 ~ H 3
事業費		事業内容		小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収 無	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収 無	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収 無	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収 毎
通常と出金		事業費	£	Ţ	-	-	5
# 方 値	凯	国庫支出		0	0	0	0
# 5 億		道支出金		0	0	0	0
その他 一般財源 事業内容 事業内容 事業内容 事業内容 事業内容 事業内容 事業内容 事業内容		基力	1	1,300	1,300	1,300	5.200
最終的語 100 1		6	-	0	0	0	0
事業内容 小中高生の出的課題 小中高生の出的課題 小中高生の出的課題 小中高生の出的課題 小中高生の出的課題 対定方向 国庫支出会 1,400 1,400 1,400 60点 7.75点 通支出金 0		-般財派		100	100	100	400
事業費 1,400 1,400 1,400 1,400 1,400 1,400 0		事業内容		小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収 集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収 集	判定内容
10 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1 元 1	H29	事業費	-	1,400	1,400		60点 / 75点
通支比金				0	0	0	(80.0%)
地 方 個	ング	道支出金			0	0	更新年月日
その単数 100 0<		七		~	~	~	90/0/00
一般的語 100 1		е	12				H.3U/2/20
変更理由 小中産生の出前講座 小中産生の出前講座 小中産生の出前講座 中中産生の出前講座 中中産生の出前講座 中中産生の出前講座 中中産生の出前講座 中の開発 1,245 0 <t< td=""><td></td><td>-般財派</td><td></td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>ローリング変更</td></t<>		-般財派		100	100	100	ローリング変更
事業内容 加井藤雄の子一学の 陸上鴨女雅シスチム 00円線 00 0 </td <td></td> <td>変更理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		変更理由					
事業費 1,357 1,245 0 0 1 過支出金 0 0 0 0 0 1 過支出金 0 0 0 0 0 0 その地 0 0 0 0 0 0 0 その地 0 0 0 0 0 0 0 手板 H 28 H 28 H 28 H 28 H 30 0 0 0 1 2 2 H 28 H 28 H 28 H 28 H 30 0 <td></td> <td>事業内容</td> <td></td> <td>生の出前講座 殖支援システ</td> <td></td> <td></td> <td></td>		事業内容		生の出前講座 殖支援システ			
回頭支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業費	-	1,245	0	0	
通支出金 1,200 0 0 0 0 0 0 0 0 0	響迷	田全事国		0	0	0	
方 (情) 0 1,200 0 <th< td=""><td></td><td>道支出金</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></th<>		道支出金		0	0	0	
1,357		地方		1,200	0	0	更新年月日
H 2 8		その十二年間		0 45	0 0	0	H.30/8/13
H 2 8 H 2 9 H 2 9 H 3 0 H	提出	A的 計			•		
東京県報本学による小中高生 本教を提供した を対象とした出前機能を同 かの実施・に上げて大衆(東 北大による計乗機がの分析状況 別事件権の経過力に 地方に対象を施 かの課題 かかけで変施。 かり来のでは、 かります。 を記する。 かります。 かります。 を記する。 かります。 を記する。 かります。 を記する。 かります。 を記する。 を記する。 かります。 を記する。 をこる。 を記する。 をこする。 をこする。 をこる。	K	度	7	7	_	130	
小中高生への出前 のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは	選		東京農業大学による小中高台を対象とした出前講座(延5の を対象とした出前講座(延5、 1の実施。 はこだて未来大、 北大による前浜資源の分布状決等の調査研究を実施。	東京農業大学による を対象とした出前職を 同)の実施。 はにだ によるプリの海上権 別所主義の経済のため 別所作業の経済のため 究を実施。	5小中高生 変 延べ4 で 元 未来大 道における りの調査研		
	無	が悪	小中高生への出前講座で考う る力を育て、情操豊かな人間が 成に資することができた。 浜資源の資源分布図テータが 積された。	小中高生への出前間 あ力を育て、情操艦が 防に関することができ 前 種内のアワケモ画像です する方法の確立に向し 誰められた。	動産で考え かな人間形 かな人間形 の理で測 けた準備が		
4 力年の総括	令	の課題	蓄積されたデータを活用し、) 業者の操業時間の軽減及び終 安定を図る必要がある。		5大の確立 を記しまける ことが		
	前期		0総括			_	

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 | 補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。

農林業担い手養成者への奨励金等の補助件数

説明

活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】 補助件数(単位:件)

0.00

100.00

100.00

100.00

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

画名	整理番号	5-01-6	5-01-53-006	
面名	総合計画登載の			
野 産業・人財育成の分 (り項目 産業創造と雇用労働 り認識 町の主産業である農 いる。 (計を・何を) (離を・何を) (動とすべき姿) (のさすべき姿) (のさすべき姿) (のきない困難	総合計画登載の			
産業創造と雇用労働		有無 有		
国の主産業である機 以る。	根拠法令等	福島町農林水産	農林水産業担い手支援条例	
対 無格・向体) (講ね・向体) (めばすべき後)	後継者不足が深刻であり、担い手、	り、担い手、:	後継者の確保、養成	養成が急務となって
意図 (めざすべき姿) 人材の確保が困難)育成及び確保 とを図る。		新規就業者を支援することにより農林水	ことにより農林水
	3い手 後継者を ときに住を促し	を確保し、生活の産業振興	舌支援、研修支援に ご貢献する人材を確	-より生活基盤を 皇保する。
事業主体 町 会計区分 一般	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法 補助 継続区分 前計	前計画から後計画へ継続	く継続	投資区分	ソフト
補助/単独 単独 補助名				
起債区分 過疎	過疎対策事業債			

備即名	起債名 過疎対策事業債	事業立案に向けた検討項目	
単独 伸助名	有起情名		
伸助/单独	起債区分		

			事業立案に呼	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	水産業担い手支援事業 農林業担い手養成事業	₩₩			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	3,360	7,320	0	0	26,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
重	道支出金	0	0	0	0	0
溟	地方債	0	0	0	0	26,000
€	そのも	3,360	7,320	0	0	0
- H	一般財源	0	0	0	0	0
í	特記事項	その他財源内訳:過	その他財源内訳:過疎地域自立促進特別事業基金	業基金		
本 以	検討した他の 政策等の内容	特になし				
1000年	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	他自治体の例を参考に支援内容を検討	に支援内容を検討			
蒅	将来にわたる政	7	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	造 味,	0	0	0	0
₩ E	事業の実施方法の比較検討	条例に基づき申請に	条例に基づき申請により補助金を決定する。	۰		
3	2441410					

活動指標 1	【活動指標名】 補助	補助件数(単位:件)			
說明	漁業就労奨励金等の補助件数	甫助件数			
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、	より多くの担い手、	後継者の確保が図られる。	2°	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	9	9	9	9	9
実績値(b)	9	2	9	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	33.33	100.00	00.00	00.00

年度 頂 目 平成2 8年度 平成2 9年度 平成2 9年度 平成3 0年度 平成3 1年度 H32 - H35 当初 国際文出金 本産業担1年支援 水産業担1年支援 水産業日日 イ・200 0	1111	業名	人材育成·人材確保対策事業	保対策事業			展望計画
事業内容 水産業担い手支援 カーンプラ ローリンプラ ローリンプラ ローリンプラ ローリンプラ ローリンプラ ローリンプラ 日上り工 日上り上 日上り工 日上り上 日上り工 日上り工 日上り工	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業費 6,500 6,500 6,500 6,500 20,00 適支出金 0		事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
四順支出金 0		事業費	9,500	0,500	0,500	9,500	26,000
連支出金 0 0 0 0 0 0 0 2.80 2.80 2.80 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 6.500 4.800 6.500 </td <th>当初</th> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>	当初	国庫支出金	0	0	0	0	0
地方 債 3,700 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 6,500 4,800 1,800 1,300 <t< td=""><th></th><td>道支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></t<>		道支出金	0	0	0	0	0
その (4) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		七		005'9	6,500	6,500	26,000
中般財源 水産業担1 中支援 水産業担1 中支援 水産業担1 中支援 水産業担1 中支援 水産業担1 中支援 水産業担1 中支援 利定内容 事業費 6,500 6,500 4,800 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 6,500 1,301/31		6		0	0	0	0
事業内容 本産業担1年支援		一般財源		0	0	0	0
事業費 6,500 6,500 4,800 6,500 通支出金 0 0 0 0 0 地方 (3,700 6,500 0 0 0 その地 2,800 0 0 0 0 0 0 変更理由 無業和1年機成 本産業担1年機成 無体報1手機成 本産業担1手機成 本産業担1年機成 本産業担1年機成 本産業担1年機成 本産業担1年機成 本産業担1年機成 0 </th <th></th> <th>事業内容</th> <th>水産業担い手支援 農林業担い手養成</th> <th>水産業担い手支援 農林業担い手養成</th> <th>水産業担い手支援 農林業担い手養成</th> <th>水産業担い手支援 農林業担い手養成</th> <th>判定内容</th>		事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
地方信 0	429	事業費	6,500	6,500	4,800		65点 / 75点
過支出金 1 1 1 0 <th>1</th> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(86.7%)</td>	1	国庫支出金	0	0	0	0	(86.7%)
地方 値 3.700 6,500 4,800 6,500 その 地 変更理由 2.800 0	Ž	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
支 の 他 少更理由 2.800 0		七		005'9	4,800	6,500	100
企更理由 農業者1名消子 水産業担1等減費 の <t< td=""><th></th><td>その 他</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1.30/1/31</td></t<>		その 他		0	0	0	1.30/1/31
変更理由 無業的 (本産業租) (本産業租		一般財源		0	0	0	
本産業担・手支援 事業内容 本産業担・手支援 素林業担・手製成 本産業担・手支援 素林業担・手製成 本産業担・手支援 素林業担・手製成 本産業担・手支援 事業費 本産業担・手支援 3,360 の 0 0 国庫支出金 地 方 債 0 0 0 0 0 地 方 債 0 0 0 0 0 そ の 他 一般財務 3,360 7,320 0 0 0		変更理由	農業者1名満了				有
事業費 3,360 7,320 0 0 国庫支出会 0 0 0 0 地方橋 0 0 0 0 その地 3,360 7,320 0 0 上級財務 0 0 0 0		事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成			
国庫支出金 0 0 0 0 0 道支出金 0 0 0 0 0 地方債 0 0 0 0 0 その地 3,360 7,320 0 0 0 全の地 3,360 7,320 0 0 0		事業費	3,360	7,320	0	0	
技工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会工会	高	国庫支出金	0	0	0	0	
方 債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		道支出金	0	0	0	0	
<u>の</u> 他 - 3,360 7,320 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		七	0	0	0	0	更新年月日
般財源 0 0 0 0 0		6		7,320	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	H.30/6/4

手支援・養成	手に対する支援(漁 農業者2名)により 確保された	させ、支援終了 町の産業振興に 育成・確保		実施方法等 の妥当性	
農林水産業担い手支援・養成	8名の担い手に 業者6名、農業 後継者等が確保	生活基盤を確立させ、支援終 後も定住を促し町の産業振興に 賈献する人材の育成・確保			
農林水産業担い手支援・養成	3名の担い手に対する支援 (漁 業者 2名、農業者 1名)により 後継者等が確保された	生活基盤を確立させ、支援終了 後も定住を促し町の産業振興に 貢献する人材の育成・確保	り総括		
実施内容	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	
			, ,		

予算の妥当性

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号	2-(5-01-53-013	
事業計画名	人財育成基金事業	**				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	衿働対策	根拠法令等	福島町人財	島町人財育成基金条例	
現状の認識	産業を中心に将	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。	身のリーダー等の	育成が必要で	<i>"</i>	
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	あらゆる分野にす	あらゆる分野における町民及び事業者全船。	業者全般。		
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	将来を担うリーグ	ゲー等の育成によ	り、産業活性	将来を担うリーダー等の育成により、産業活性化・雇用の場の確保につなげる。	につなげる。
意図の実現に 向けた課題	人財育成を中長期町民や事業者が対	人財育庇を中長期的に実施するため、安定財源の確保が必要だ 町民や事業者が求めるニースの把握による助成対象内容の決定。	安定財源の確保こよる助成対象内	が必要。 容の決定。		
事業主体	量	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	回	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	神	起債名	渦疎対等事業倩			

ローリング変更 (要求どおり) 70点 / 75点

20,000

20,000

20,000

判定内容

基金造成

基金造成

基金造成

基金造成

事業内容

(93.3%) 更新年月日

ローリング変更

H28実績を勘案し基金積み立て計画の見直し

変更理由

基金造成

H.30/1/31

20,000

20,000

20,000

50,000

50,000

0 0 0 200 200 50,000

50,000

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

20,000

50,000

50,000

50,000

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

人財育成基金事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度 基金造成

事 業 名 年度 項 目

事業内容

基金造成

基金造成

基金造成

基金造成

展望計画

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密

説

			事業立案に	事業立案に向けた検討項目		
M.	重業計画	基金造成 H28 50	50,000千円、H29~H32	? 各年10,000千円、合計90,000千円	190,000千円	
卅	故	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
4110	計画額	47,000	20,000	0	0	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
<u></u>	道支出金	0	0	0	0	0
严	地方債	47,000	20,000	0	0	20,000
E	そのも	0	0	0	0	0
듀	一般財源	0	0	0	0	0
í	特記事項					
検切部の	検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度の整理 安定財源の確保のため過疎	の整理、新たに即成対象、め適疎池域自立促進対策	となる 事業債	事業の検討。 (ソフト)の活用による基金の造成。	ţ,
他の目	他の自治体の類似す	他の自治体(弘前市	冒島県棚倉町)	いては、自治体主体事業	第への財源充当のみで	であったが、当町に
る政策	る政策等の比較検討	おいては町民や事業者	こ対する助成制	度毛行うこととじた。	2016.	, I
~~	将来にわたる政	文章	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等(策等のコスト	港 本,上	0	0	0	0
)業量	事業の実施方法	既存の助成事業への財源充当に加え、		町民や事業者に対する助成も行うこととし、		補助要綱を整備するこ
の比集	の比較検討	ととした。				

V/LC#X1XB3	
活動指標名と各色	活動指標名と各年度の目標及び実績
活動指標 1	【活動指標名】 基金積立額(単位:千円)
部 第	毎年積み立てる基金の額
目標設定の考え方	人財育成基金を造成し、事業を中長期的に実施するための安定財源とする

20,000 H31年度

> 20,000 0.00

> 20,000 20,000 100.00

50,000 47,000 94.00

H30年度

H 2 9年度

H 2 8 年度

(H27年度)

基準値

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

事業費	1 47,000	20,000	0	0	
実績 国庫支出金	0	0	0	0	
道支出金		0	0	0	
基力	(責 47,000	20,000	0	О	更新年月日
4	0	0	0	0	4
一般財源	0	0	0	0	H.30/6/4
実施検証					
年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0		H 3 1
実施内容	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成			
進捗・効果	人財育成を中長期的に実施する ため、安定財源の確保が図られ た	5 人財育成を中長期的に実施する 1 ため、安定財源の確保が図られ た			
今後の課題	幅広く制度の活用が可能となる よう周知に努める	5 幅広く制度の法用が可能となる よう周知に努める			
前期 4ヵ年の総括	カ総括				
進み具合		実施方法等 の妥当性	J-16a		
効果		予算の受当性	世		
今後の課題					

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】

活動指標 2

晋

記

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号	2-0	5-01-53-019	
事業計画名	人財育成支援事業	***				
分 野	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策	5.働対策	根拠法令等	人財育成基金条例、		人財育成支援事業補助金交付要
現状の認識	産業を中心に将ラ	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。	野のリーダー等の	育成が必要で	ø8.	
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般	おける町民全般			
(図郷・磯区)	善 図 (めざすべき姿)	各分野における時	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。	ーダー等の育	沈を図る。	
意図の実現に 向けた課題	人材育成各中長期町民や事業者が対	人材育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応。	50安定財源の確保。			
事業主体	田	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

人材育成支援事業補助 資格取得、研修会等參 加、研修会等開催 外

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

人財育成支援事業

事業費の計画額と実績額

達成率 (b/a)%

平成28年度

年度 項 目 事業名

事業内容

事業費

当初

展望計画

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

(H27年度)

基準値

目標値(a) 実績値(b)

目標設定の考え方

25,600

25,600

ローリング変更

更新年月日

H.30/6/6

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

130件(125個人・5団体)に助成金を交付、建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅にい分野において人財育成が図られた。

105件(104個人・1団体)に即成金を交付、離設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅にい分野によい分野において人教育成が図られた。

進捗・効果

人材育成を中長期的に実施する ための安定財源の確保。町民や 事業者が求めるニーズへの対応

人材育成を中長期的に実施する ための安定財源の確保。町民や 事業者が求めるニーズへの対応

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 対果 今後の課題

産業を中心に将来を担つあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修 参加費用の一部を助成

産業を中心に将来を担つあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成

実施内容

予算の妥当性

実施方法等 の妥当性

0

2,389

0 0 0

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

H.30/2/26

6,400

ローリ国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外

人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外

事業内容

2,391

1,354

事業費

実績

70点 / 75点 (93.3%) 更新年月日

6,400

6,400

6,400

6,400

H29

判定内容

人財育成支援專業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外

人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等參 加、研修会等醫 加、研修会等醫権 外

資格取得、研修会等參加、研修会等網推 外

人財育成支援專業補助 資格取得、研修会等參 加、研修会等開催 外

事業内容

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

人財育成支援事業補助

			事業立案に応	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	町長部局:資格取得 450千円、研修会等開 教育委員会部局:資 催分600千円	得分(一般分)1,600千円、 等開催分600千円 資格取得分400千円、検定取)千円、資格取得分(高額分)2,000千円、研修会・講習、 核定取得分418千円、研修会・講習会等参加分300千円、	資格取得分(高額分)2,000千円、研修会・講習会等参加分得分418千円、研修会・講習会等参加分300千円、研修会等厚	・講習会等参加分の千円、研修会等関
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	1,354	2,391	0	0	25,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
K	その色	1,353	2,389	0	0	25,600
1111	一般財源	1	2	0	0	0
í	特記事項	人財育成基金を充当				
検政	検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度の整理 安定財源の確保のため過疎	型	新たに助成対象となる事業の検討。 域自立促進対策事業債(ソフト)の	の活用による基金の造成。	ž,
色の	他の自治体の類似す	他の自治体(弘前市	他の自治体(弘前市、福島県棚倉町)においては、		自治体主体事業への財源充当のみであったが、	であったが、当町に
i	White a Linkshop Land	1111111111	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			

あるの色		2 380	c	0	25.600
	1,353	200,1	,		
一般財源	1	2	0	0	0
特記事項	人財育成基金を充当				
検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度 安定財源の確保のた	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債(象となる事業の検討。 策事業債 (ソフト)の)	業の検討。 ソフト)の活用による基金の造成。	. •
他の自治体の類似す る政策等の比較検討		他の自治体(弘前市、福島県棚倉町)においては、 おいては町民に対する助成制度も行うこととした。		自治体主体事業への財源充当のみであったが、	あったが、当町に
将来にわたる政	子質類	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	E	0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え 助要綱制定のうえ実施することと	κ.) Ή	町民に対する助成も行うこととし、 。	ととし、各産業団体との懇談を経	の懇談を経て、補
活動指標名と各	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 資格	資格取得のための受験者数(単位:人)	(単位:人)		
說明	資格取得のために受験した町民の人数	験した町民の人数			
目標設定の考え方		資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる	担うリーダー等の育成)	が図られる	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		104	104	104	104
実績値 (b)		105	130	0	0
達成率 (b/a) %		100.96	125.00	00.00	0.00

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 密

詤

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	企画課		整理番号	2-(5-01-53-010	
事業計画名	業量量紀特等運搬	呆維持改善事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	で有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信	通 信	根拠法令等	福島町地域	福島町地域公共交通確保維持改善計画	計画
現状の認識	国道は、JR松貞 移動手段を確保	前線代替バスが運行さ する必要がある。	: ስርሀ8 ሺ 🖄	共交通が確信	国道は、」R松前線代替パスが運行されているが、公共交通が確保されていない地域があり、交通弱者の 移動手段を確保する必要がある。	あり、交通弱者の
政策等の発生源	対象 (誰を・何を)	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図る。	〈交通弱者の移動	手段の確保を	区 2 2	
(対象・勝図)	意図 (めざすべき姿)	「ドア・ツードアレ、外出意欲の向	, により高齢者)上を図る。	等にも、優し	「ドア・ツードア」により高齢者等にも、優しい利用しやすい地域間公共交通を確保し、外出意欲の向上を図る。	間公共交通を確保
意図の実現に 向けた課題	利用者からのアン	/ケートや利用状況を	分析し、より利	用しやすい通	- 利用者からのアンケートや利用状況を分析し、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。	గోతరెం
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
画業計画		・デマンドバス運行・ ・地域公共交通確保 ・維持改善協議会負。	デマンドバス運行補助金 地域公共交通確保維持改善計画策定業務委託 維持改善協議会負担金	廷氏		
年度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
計画額		2,058	4,580	0	0	13,200
国庫支出金	쎩	0	0	0	0	0
財道支出金	ط	0	0	0	0	0
源地方	讏	0	0	0	0	12,000
Ψ Ψ	割	5,000	4,559	0	0	0
計 一般財源	源	58	21	0	0	1,200
特記事項	頂	その他財源内訳:過	その他財源内訳:過疎地域自立促進特別事業基金	芙 賽		
検討した他の 政策等の内容	6 你	特になし				
他の自治体の類似する政策の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	成す	他自治体のコミュニ	他自治体のコミュニティバス運行事業等			
将来にわたる政	5政	1	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト		予算観		0	0	
事業の実施方法 の比較検討	5法	地域公共交通確保維	地域公共交通確保維持改善計画による事業実施のため比較検討は行っていない。	実施のため比較検討は	すっていない 。	

肥	
Cull	
₩П	
4	
2	
ĽXI	
HIK	
74	
m l	
$\overline{}$	
6.	
音な	
年度の目標及び実績	۰
郊	
МП	
JU	
NΠ	
₩.	
脈	
úm	
活動指標名	1
E I	
TLT.	ı
맸	1
	L

	•				
活動指標 1	【活動指標名】 乗車	乗車人数 (単位:人)			
前 朔	1日平均の乗車人数				
目標設定の考え方	I	E設定することにより、	利用状況を把握し、	1日平均の乗車人数を設定することにより、利用状況を把握し、利用促進の改善に努める	20
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値 (b)	12.02	12.58	12.71	00.00	00.00
達成率 (b/a)%	120.20	104.83	105.92	00.00	0.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

交通空白地帯の解消、高齢者 等交通弱者の外出廉終の向上が 図られて(1。。 利用者数に顧 調に付びており、利用者数に関 も好評しなっている。

交通空白地帯の解消、高齢者 等交通弱者の外出量欲の向上が 図られて(1。 利用者数は順 調に値びでおり、利用者数は順 も好評となっている。

進捗・効果

デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線バス・タクシッかが、一の利用が漂り傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。

デマンドバスの利用は好調であ るが、一方で路線パス・タケッ・ の利用が減少傾向にあるため、 、地域公共交通+体の利用促進、 を図る必要がある。

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合 极

100	業の	地域公共交通確保維持改善事業	持改善事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	Ι	32~H35
		デマンドバス連行舗	デマンドパス連行補	デマンドパス連行補	デマンドバス運行補		デマンドパス運行補
	事業内容	粉出于三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	米化纸屉本糊名 岳	WU班厘本網名	中 佐藤今旬 お外		臣. 旋讓你會苗余
			託、協議会負担金	託、協議会負担金		i -	
	事業費	5,100	5,100	5,100	3,	300	13,200
训	国庫支出金	0	0	0		0	0
	道支出金		0	0		0	0
	地方債	0	0	3,800	ဗိ	000	12,000
	6	4,850	4,800	1,000		0	0
	一般財源	250	300	300		300	1,200
		パンドパス運行補		デマンドパス運行補			判定内容
	事業内容	助、改善計画策定委託、協議会負担金	助、改善計画策定委 託、協議会負担金	助、改善計画策定委 託、協議会負担金	助、協議会負担金		
H29	事業費	5,100	5,100	5,100	3,	300 70	70点 / 75点
_ 	国庫支出金	0	0		0	0	(93.3%)
ング	道支出金		0			0	更新年月日
	地方債	ales:			3	0000	30,0,00
		4,	4,800	,			n.30/2/20
	-般財源	250	300	300		300	ーリング変更
	空更理由						
		デマンドバス連行補	デマンドパス連行補				
	事業内容	助、改善計画策定委託、協議会負担金	助、改善計画策定委託、協議会負担金				
	事業費	5,058	4,580	0		0	
実績	国庫支出金	0	0	0		0	
	道支出金		0	0		0	
	地方債	0	0	0		0 厘	更新年月日
	その他	5,0	4,559	0			
	-般財	28	21			0	H.30/6/6
実施	実施検証						
中	: 度	H 2 8	H 2 9		H30	Τ	3 1
無	実施内容	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	交通空白地帯及び交通弱者の修 動手時の確保を図るため、デマ ソドバスを運行	画場者の後 にめ、デス			
	_						

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

整理番号 5-01-53-007	医肋事業	対策の分野 総合計画登載の有無 有	根拠法令等 福島町ふるさと暮らし応援条例	出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。	移住者や若者世代等に定住促進住宅等奨励金を交付することにより定住促進を図る。	定住促進住宅等奨励金の交付により当町での暮らしを応援することで移住者や若者等 の定任を促進し人口の増加を図る。	平成22~23年度に過疎対策事業債(ソフト)により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業債(ソフト)により事業展開しているが、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。	会計区分 一般会計 実施期間 H28 ~ H31	継続区分 前計画から後計画へ継続 投資区分 ソフト	
企画課	定住促進住宅等奨励事業	生活環境・定住対策の分野	住宅	転出者の増加や出生数の減少、	対象(誰を・何を)	部 図 (めざすべき姿)	平成 2 2 ~ 2 3 4 が枯渇し、過疎対 ている。	Ð	直営	18.70
所属	事業計画名	分野	まちづくり項目	現状の認識	政策等の発生源	(対象・静図)	意図の実現に 向けた課題	事業主体	実施方法	1# Hr / Hr #4

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画提業量	定住促進住宅等奨励	定住促進住宅等奨励金の交付(町内業者による新築3棟の計画	よる新築3棟の計画)		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	1,750	009	0	0	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
阻	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	1,200	200	0	0	12,000
K	そのも	0	0	0	0	0
品	一般財源	099	0	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
60 数	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
松	将来にわたる政	2000年	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	段 本 上	0	0	0	0
無	事業の実施方法	い種とよるが、田田県	数手をご其二男を母と 一つ様となるの間の見			
ę	の比較検討		ストー・アンドン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	2		

•						
活動指標 1	【活動指標名】		交付件数(単位:件)			
說明	定住促進住	宅等奨励3	定住促進住宅等奨励金の交付件数を設定			
目標設定の考え方		増加する。	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少の歯止めにつながる。	減少の歯止めにつなれ	ý. 5.	
\setminus	基準値 (HZ	H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)		8	8	က	က	8
実績値 (b)		2	3	-	0	0
達成率 (b/a)%		66.67	100.00	33.33	00.00	00.00

事業会 定任金組任完要的關係 不成29年度組織 所限 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	事業]	費の計画客	事業費の計画額と実績額				
項目 平成28年度 平成28年度 平成29年度 平成29年度 平成20年度 平成30年度 平成31年度 日32-1		- 1	定住促進住宅等奨	励事業			展望計画
19 19 19 19 19 19 19 19	年度	HUU1	平成28年度	成 2	平成30年度	平成31年度	3 2 ~ H 3
1982年20日 1980日		事業内容		定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励 金
		事業費		3,000	3,000	3,000	12,000
# 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	派	国庫支出		0	0	0	0
# 方 膚 3.000 3.000 3.000 3.000 3.000 3.000 65点 7 6 6 6 6 7 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 6 7 6 6 6 7 6 6 6 7 6 6 6 7 6 7 6 6 7 6 7 6 6 7		道支出部	612		0	ı	0
その作 0 0 0 0 解放的 全地的源 全性促進性等等層 定性促進性等等層 定性促進性等等層 定性促進性等等層 定性促進性等等層 方のの 5500 5500 5500 5500 5500 65点/75点 地方 自動力 自動力 自動力 自動力 自動力 自動力 自動力 自動力 自動力 自動作用目 自動作用目 自力力		地方。	3		3,000		12,000
事業内容 定住促進性等等類的 定住促進性等等類的 定住促進性等等類的 定住促進性等等類的 対応内容 分のの 日上りング変更 本質性目日 本のの 日上りング変更 本面が相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相相		4 9 1	他	0	0	0	0
事業内容 金柱促進性宅等契助 定性促進性宅等契助 定性促進性宅等契助 全性促進性宅等契助 工厂の 0		一般財源		0	0	0	0
画能		事業内容		定住促進住宅等奨励 金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	判定内容
1	H29	事業費		3,000	3.000	3.000	65点 / 75点
加支払法 1	□ □			0	0	0	(86.7%)
 地方 値 その 地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		道支出金	 	0	0	0	更新年月日
を更理由 事業情 定住促進住宅等契酬 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		基 九	3		3,000		000
本更理由 定住企運住宅等契助 定住企運住宅等契助 で更理由 ののの課題 企業を設定 のの受当性 のの可能 のの能 のの能 のの能 のの能 のの能 のの認 のの能 のの能 のの能 のの能 のの能 のの能 のの能 のに能 のに能 のに能 のに能 のに能 のに能		4		0	0	0	H.30/2/26
変更理由 定住促進住宅等契励 定住促進住宅等契励 定住促進住宅等契励 企業的 0 0 画面支出金 1,750 500 0 0 0 0 地方面 1,250 500 0 0 0 0 大の地 0 0 0 0 0 0 上級打選 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 上級財 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 市成 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市域 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 0 0 市域 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 0 0 0 0 0 市域 H 2 8 H 2 9 H 2 9 H 3 0 0		般財		0	0	0	ローリング変更
事業内容 定住促進住宅等契別 定住促進住宅等契別 企業的 の <th></th> <th>変更理由</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		変更理由					
事業費 1,750 500 0 0 国事支出金 0 0 0 0 0 地方出金 1,200 500 0 0 0 その地 日本庭 H2.0 0 0 0 0 日本庭 H2.8 H2.9 H3.0 0 0 日本藤砂 H2.8 H2.9 H3.0 0 0 0 日本藤砂 H2.8 H2.9 H3.0 0 <td< th=""><th></th><th>事業内容</th><th></th><th>作用で属する事実が</th><th></th><th></th><th></th></td<>		事業内容		作用で属する事実 が			
国連支出金		事業費		200	0	0	
支出(金) (0)		国庫支出		0	0	0	
50 600 0 <td></td> <td>道支出金</td> <td>! ! !</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		道支出金	! ! !	0	0	0	
20. 他 0 </td <td></td> <td>甚 九</td> <td>, _</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>		甚 九	, _	200	0	0	更新年月日
H 2 8		9		0 0	0	0 0	H.30/6/6
1 2 8		一般財源		0	0	o	
計画をあって作を促進するためは、計画を等の定任を促 の の の の の の の の の の の の の	実施	険証度	7	7		m	m
即原金名子(新教14年中古		2000年	若者等の定住を促進するため、 宅建設(購入)費用の一部を 成		するため住 の一部を助		
野瀬の職役(通路地域自立に進)が新野職を 対策事業債(ソフト)を活用) 一本を把握した 日本を指揮して、自重し 手の総括	東	・一番を	助成金を3件(新築1件、中 住宅購入2件)交付し、定住 進が図られた。		1件) 交付机た。		
手の総括	今後	の課題	財源の確保(過疎地域自立促) 対策事業債(ソフト)を活用		域自立促進)を活用) えで制度の		
	前期)総括				
	進み	填合			実施方法等 の妥当性		
今後の課題	叔			F	5算の妥当性		
	少後(の課題					

(2/2)

				220 20 10 2	
事業計画名	定住促進住宅整備事業	業量			
分 野	生活環境・定住対	・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等		
現状の認識	子育て世帯等、考 意見を反映した「 する必要がある。	清の定住を促進する 福島町定住促進住宅	若者の定住を促進するため、H28年度に町内の建筑業に携わる若者や「 「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の真現化により、。 。	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	子育て中の若者等の 定住・移住を促進
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	子育て世帯等の若者	和		
(対験・勝図)	意 図 (めざすべき姿)	安心して生活でき	安心して生活できる環境の整備により、若	若者等の定住・移住を促進する。	<u>€</u> 75°
意図の実現に 向けた課題	財源の確保				
事業主体	li li	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H31
実施方法	草島	継続区分	後計画へ継続	投資区分	¥ - \
補助/単独	東海	補助名			-
起債区分	#	起債名			
			事業立案に向けた検討項目		
重業計画	H29 用地購入,H 為申請、H33 造6	30 測量・地質調査 茂・外構工事、H34~	H29 用地購入、H30 測量・地質調査、H31 基本設計(建築・土木)、H32 実施設計(土木)・開発行為申請、H33 造成・外構工事、H34 ~ H35 実施設計(建築)住宅建設(各年 5 戸、計 1 0 戸)	士本)、H32 実施設計 E宅建設(各年 5 戸、計	+ (土木)・開発行10戸)
年度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
闡	0				12,000
医库支出金	0		0 0	0	0
	0		0 0	0	0
地方債	0			0	000'6
その他	0		0 0	0	0
一般財源	0	20,400	0	0	3,000
特記事項	H32の開発行為申	H32の開発行為申請に係る事業費は、	実施設計業務を進める中で確定するため補正対応	で確定するため補正対応	15
検討した他の 政策等の内容	公営住宅の建替え。	にあわせ、新たな公	公営住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討した。 。	者向けの町有住宅の建設	きが可能 か検討した
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	過疎地域等自立活	性化推進交付金を活	過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市(大滝区)	区)を視察し参考とした。	ı
将来にわたる政策等のコスト	予算額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事業の実施方法	若者向け定住促進	 若者向け定住促進住宅を確保するため、	、 公営住宅建替え戸数		
の比較検討					

ローリング変更 (要求どおり) 60点 / 75点

12,600

8,400

25,000

判定内容

建築・土木基本設計

測量・地質調査

用地購入

事業内容

H29

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当

(80.0%) 更新年月日

ローリング変更

12,600

8, 400

25,000

用地購入

新規事業登載

20,400

H.30/1/31

更新年月日

H.30/6/6

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

20,400

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

用地造成開始までの用地の適切 な維持管理、全体の事業規模が 大きいため財源の確保

今後、住宅整備する用地を確保 することができた。

定住促進住宅整備用地の購入

000 6

12,000

H32 土木実施設計 H33 造成工事 H34~住宅建設5戸

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

定住促進住宅整備事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度

事 業 名 年度 項 目

事業内容

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密

凯

実施方法	直岸		後計画へ継続	投資区分	ハード			- 一 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三
補助/単独	東海	補助名					$\overline{}$	国庫支出金
起債区分	#	起債名				<u>ν</u>	ング	道支出金
							型	地方債
		事業立案	事業立案に向けた検討項目				Ν	そ の 街
画桿業量	H29 用地購入、H3C 為由等 H33 柒成)測量・地質調査、	H29 用地購入、H30 瀏量・地質調査 H31 基本設計(建築・土木)、H32 実施設計(土木)・開発行為申請 H34 (A12 H34 H34 出34)・開発行	・土木)、旧2 実施設計 主字建設(各年5月 計	1 (土木)・開発行		1 158	一般財源 変更理由 新規
毌	ルマード 100 上次 H 7 8 年度	H29年度		エでを成くは十少/、 間 H3 1年度	展望計画(H32~H35)			事業内容
計画額	0	20,400			12,000			-
国庫支出金	0		0	0	0			事業賃
財道支出金	0		0 0	0	0	<u> </u>	実績 国	国庫支出金
源地方債	0		0	0	000'6		₩i :	Ma:
みるの	0		0	0	0		뮕	地万億
記 一般財源	0	20,400	0 0	0	3,000		Ψ.	その 街
特記事項	H32の開発行為申請	に係る事業費は、③	H32の開発行為申請に係る事業費は、実施設計業務を進める中で確定するため補正対応	で確定するため補正対応	15		+	一般財源
検討した他の	公営住宅の建替えに	あわせ、新たな公	公営住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能か検討した	者向けの町有住宅の建設	きが可能か検討した		実施検証年	_
政策等の内容	۰							
他の自治体の類似する政策等の比較検討	過疎地域等自立活性	:化推進交付金を活	過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市(大滝区)を視察し参考とした。	区)を視察し参考とした	ıŝ		実施内容	
将来にわたる政	子質額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
策等のコスト	KH LA		0 0	0	0			
事業の実施方法 の比較検討	若者向け定住促進住宅を確保するため、	宅を確保するため、	、公営住宅建替え戸数の調整を行った。	調整を行った。			進捗・効果	
活動指標名と各名	活動指標名と各年度の目標及び実績							+
活動指標 1	【活動指標名】 用址	5購入及び設計業務	用地購入及び設計業務発注数(単位:件)					
前 前	定住促進住宅整備に	向け購入する用地)	定住促進住宅整備に向け購入する用地及び発注する調査・設計業務の件数	業務の件数			今後の課題	題
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行するため	に向けた準備を計	画的に実行するため] <u>L</u>	前期 4	前期 4ヵ年の総括
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度		進み具合	ΔΠ
目標値(a)			-	2	2		叔	<u> </u>
実績値(b)			_	0	0	1	1	
達成率 (b/a)%			100.00	00.00	00.00		今後の課題	器

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

DHE.	企画課		整理番号	9-0	5-01-53-004			第	留	
事業計画名	出産祝金交付事業	Skill Viele						目標設	目標設定の考え方	
量	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	便				\setminus	華漢
		1	4	1	1		T	<u>#</u>	目標值(a)	
まちつくり項目	児童福祉、子育て支援	こ支援	根拠法令等	福島町ふる	福島町ふるさと暮らし応援条例			漸	実績値(b)	
								達成2	達成率 (b/a)%	Ш
現状の認識	転出者の増加や出	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。	などにより人口	減少が進んで	113.			業量	事業費の計画額と実縁	無
								##	業名	777
							T	年度	通目	片
	対象(誰を・何を)	子育てを地域で支	援するため、出	産祝金を交付	子育てを地域で支援するため、出産祝金を交付し、定住促進を図る。	0			事業內容	到
政策等の発生源									事業費	
(対象・意図)								训	国庫支出金	
	國	出産祝舎の交付に	より子育な単代	の経済的負担	出産祝金の交付により子育に単代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住	地域で応援し定	世		道支出金	
	(めさすべき姿)	ではそ凶い人口の	2点加全日指9。						地方債	
									そのも	
山田市の図典	取成シン~ク3年	E 臣 L 過降対策重業債	イントンドナ	1) 其全浩成1.	重業 () 財海 () 本当	アキナが	(般財源	
向けた課題	が結渇し、過疎対	が括渇し、過疎対策事業債(ソフド)により事業展開しているが他のブラド事業との財源調整に苦慮している。	により事業展開	したけるが他	のブラド箏業との財	源調整に岩慮で	#P			册
	ိုင္ပ								事業内容	
事業主体	m)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H3	H31			-
実施方法	見言	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト		HZ9	事業費	-
補助/単独	単独	補助名						п 	国庫支出金	- !
起債区分	重	起債名	過疎対策事業債					ング	道支出金	- !
									地方債	- !
		事業立多	事業立案に向けた検討項目	美目					その 色	;
	サ 全 の 表 战 妻 出						_		一般財源	.
-		E H	1000	E	E					-

ローリング変更 (要求どおり) 65点 / 75点

3,500

4,600

5,100

3,500

判定内容

出産祝金

出産祝金

出産祝金

出產祝金

(86.7%) 更新年月日

ローリング変更

H.30/1/31

3,500

4,600

5,000

3,500

100

出産祝金

出産祝金

事業内容 事業費

出生見込みによる精査

変更理由

更新年月日

H.30/6/6

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

子育て世代の経済的負担の軽減 と、子育てを地域で応援し定住 促進を図り人口の増加を目指す ため出産祝金を交付

子育で世代の経済的負担の経減 と、子育でを地域で応援し定住 促進を図り人口の増加を目指す ため出産祝金を交付

実施内容

20件(出生11件、2年目以降9件)の出産祝金の交付により子育で世代の経済的負担軽減が対しますがある方によりがある方にがある方に

25件(出生18件、2年目以降7件)の出産祝金の交付により子育で世代の経済的負担経滅が図るれたが図られた

進捗・効果

財源の確保(過疎地域自立促進 対策事業債(ソフト)を活用)

財源の確保(過疎地域自立促進 対策事業債(ソフト)を活用)

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

今後の課題

松 進み具合

0

5,300 201 1,099

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

実績

5,400

009,9

14,000

3,500

3,500

3,500

3,500

 $H32 \sim H35$

平成31年度

平成30年度

平成29年度

出産祝金交付事業

事業費の計画額と実績額

平成28年度

出産祝金

出産祝金

出産祝金

出産祝金

出産祝金

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

14,000

3,500

3,500

0 0 3,500

3,500

			事業立案に応	事業立案に向けた検討項目		
	画	出産祝金の交付 内訳 第1子:10人 第3子(1年] 第3子(3年]	×50千円=500千円、第 目 2人×500千円=1, 目 2人×200千円=40	10人×50干円=500干円、第2子:5人×200千円=1,000千円、 1年目)2人×500千円=1,000円、第3子(2年目)2人×300千円=600千円、 3年目)2人×200千円=400千円、	1,000年円、)2人×300千円 = 60	(千円)
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	009'9	5,400	0	0	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
註	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	5,300	4,500	0	0	14,000
K	そのも	201	0	0	0	0
닯	一般財源	1,099	006	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
100	他の自治体の類似す	特に比較していない				
6 IX	る政策等の比較検討					
茶	将来にわたる政	人	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	指 味.	0	0	0	0
無	事業の実施方法	い押し大人とは自己の	一、下部を配下車が水中	#		
9	の比較検討	価間回いのの「伸び	毎時可 ごのの () 幸る しで抜き切ら掛して 天局	TE CONTRACTOR OF THE CONTRACTO		

沽動指標名と各年度の目標及び実績						
活動指標 1	【活動指標名】	交付	交付件数(単位:件)			
說明	出産祝金の交付件数の設定	件数の	設定			
目標設定の考え方	交付件数が多け	おば出	生数が増加したことと	交付件数が多ければ出生数が増加したこととなり人口が増加する。		
\setminus	基準值 (H27年度)	(重)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)		17	20	20	20	20
実績値 (b)		21	25	20	0	0
達成率 (b/a)%	123.53	53	125.00	100.00	00.00	0.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

_	2	2	_

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

5-01-56-005		総合計画登載の有無 有	等 福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱	自立した運営が求められる。		町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組みを行う。	高齢化及び後継者不足による農業者数の減少に伴い、組合員数の減少が懸念される。	実施期間 H28 ~ H31	前計画から後計画へ継続 投資区分 ソフト	
	合活動推進事業		根拠法令等	農業協同組合を支援し、基盤強化を図ることで、自立した運営が求められる。	福島町農業協同組合	町の支援がなくとも経営でき	不足による農業者数の減少に伴	会計区分 一般会計	継続区分 前計画から	
産業課(農林)	福島町農業協同組合活動推進事業	産業・人財育成の分野	業	農業協同組合を支	対象(誰を・何を)	意 図 (めざすべき姿)	高齢化及び後継者を	H	補助	
所属	事業計画名	分 野	まちづくり項目	現状の認識	政策等の発生源	(対象・勝図)	意図の実現に 向けた課題	事業主体	実施方法	

8,000

2,000

2,000

2,000

2,000

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

平成28年度

事 業 名 年度 項 目

福島町農業協同組合活動推進事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

活動助成

活動助成

活動助成

活動助成

事業内容

活動助成

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密

凯

ローリング変更

2,000

2,000

2,000

2,000

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 活動助成

活動助成

事業内容事業費

変更理由

2,000

2,000

H.30/2/26

更新年月日

H.30/6/4

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

2,000

2,000

国庫支出金 道文出金 地 方 債 そ の 他

実績

福島町 農業協同組合活動推進事 業に係る補助金の交付

福島町農業協同組合活動推進事 業に係る補助金の交付

実施内容

福島町農業協同組合の健全経営 に寄与した。

福島町農業協同組合の健全経営 に寄与した。

進捗・効果

福島町農業協同組合の経営基盤 の強化に向け新規組合員の加入 の取組を進めてゆく必要がある

福島町農業協同組合の経営基盤 の強化に向け新規組合員の加入 の取組を進めてゆく必要がある

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合数

今後の課題

55点 / 75点 (73.3%) 更新年月日

2,000

2,000

2,000

2,000

H29

判定内容

活動助成

活動助成

活動助成

活動助成

事業内容

2,000

2,000

2,000

2,000

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	前計画から継続して	前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。	支援を行う。		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,000	2,000	0	0	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
熏	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	2.000	2,000	0	0	8,000
á	特記事項					
森政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
100	他の自治体の類似す	特に下較し,ていない				
多 政	る政策等の比較検討	131Ctc+27 O C4-23-151				
卷	将来にわたる政	7 44 55	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	語 味	0	0	0	0
# E	事業の実施方法の比較格計	補助要綱に基づく申	補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。	5 5°		

活動指標 1	【活動指標名】 福島	福島町農業協同組合員の加入人数(単位:人)	入人数(単位:人)		
前 明	福島町農業協同組合	福島町農業協同組合員に新規加入した人数			
目標設定の考え方	組合員数が増えるこ	組合員数が増えることにより、運営資金が潤沢となり自立した経営が図られる。	間沢となり自立した経	営が図られる。	
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	-	-	-	-	-
実績値 (b)	1	-	-	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

_	クク	_
_	ZJ	_

説明

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(農林)		整理番号	5-01	5-01-56-013	
事業計画名	ハンター人材育成支援事業	戏支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	業業		根拠法令等			
現状の認識	エゾシカ等の増力	エゾシカ等の増加により農業の被害が深刻化してきている。	が深刻化してきてい	.18.		
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	ハンター人材育成に係る指導員	ずに係る指導員			
(対象・흥図)	(エゾシカ等の被 支援し、エゾシ	野対策に対応すべ、 対等による被害の)	く、町委嘱八:減少を目標と5	エゾシカ等の被害対策に対応すべく、町委嘱ハンターによる担い手ハンターの育成を 支援し、エゾシカ等による被害の減少を目標とする。	ハンターの育成を
意図の実現に 向けた課題	ハンターの高齢化	ハンターの高齢化、担い手の確保				
事業主体	HJ HJ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起信名				

ハンター人材育成支援事業 H 2 8 年度 H 2 9 年度 267 D 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H 3 0 年度	H 3 1 4 6 0 0 0 0 0 0 0 0	展望計画(H32~H35) 2,000 0 0 0
年度 H28年度 H29年度 計画額 267 直要出金 0 通支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 267 特に事項	H 3 0 年度	1 1 1 1-1-1-1	展望計画(H32~H35) 2,000 0 0 0 0
計画額 267 国庫支出金 0 道支出金 0 で で で で で で で で で を の で を で を		0 0 0	2,000 0 0 0 0
国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 0 特記事項 267		0 0 0	0
道支出金 0 地方債 0 その他 0 特記事項 267		0 0 0	0
地方債 0 その他 0 一般財源 267		0 0	0
その他 0 一般財源 267		0	0
Щį	0	0	2,000
0 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
検討した他の特になり、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は			
他の自治体の類似す 特に比較していない			
る政策等の比較検討			
将来にわたる政	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	0 0	0	0
事業の実施方法 福島町有害鳥獣捕獲の担い手支援事業補助金交付要綱によるのいむな対	間の金交付要綱による		

	l
	l
度の目標及び実績	l
3	ı
及	ı
鬃	ı
Ш	ı
6	ı
赵	ı
と各年	H
ŔΠ	ı
7	ı
枡	ı
OIL TELE	ı
活動指標名と	ı
删	ı
;;;	ı
	L

活動指標 1	【活動指標名】	活動指標名】 ハンター人材育成支援人数(単位:人)	人数(単位:人)		
說明	ハンター人材育成支援人数	成支援人数			
目標設定の考え方	ハンター人材育品	成支援により担い手が	目標設定の考え方 ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。	少し被害も減少する。	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	E) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		-	-	-	-
実績値 (b)		1	0	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	00 100 00	00.00	00.00	00.00

10 10 10 10 10 10 10 10	(1979) (1974年8日 1974年8日 19	日作記及たい	目標設定の考え方					
(位 (b) 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(16年8)		$\left \cdot \right $		7	2 9	m	3 1
# 50 (17.29 - 人材商成支援事業	1975 1975	日標値	(a)					
## 1 1 1 1 2 8 年度	題 会	実験に	(a)					
報の計画額と実施額 業 名 ハンター人材育成支援事業 平成29年度 平成30年度 事業内容 運動工程 1人ンター人材育成支援事業 1人ンター人材育成支援事業 1人ンター人材育成支援事業 事業内容 運動支出金 500 500 500 電域支出金 0 0 0 0 一般財務 10 0 0 0 事業内容 10 0 0 0 全の、位 0 0 0 0 全の、位 0 0 0 0 全の、位 0 0 0 0 を、の、位 0 0 0 0 を、方・衛 0 0 0 0 を、の、位 0 0 0 0 を、方・衛 0 0 0		# Xr/#	! اع					
業 名 ハンター人材育成支援事業 平成28年度 平成28年度 平成30年度 平成30年度 事業内容 200 500 500 500 500 500 通点出金 0	# 47	事業賃の	計画額	と実績額				
# 1	# 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	nuv	νH In	<u> </u>	7接事業 はまって 中一	il to	# t + 7 + 7 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	根に出している。
事業費 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 600 </td <td></td> <td></td> <td>業内容</td> <td>1</td> <td>十四と3十万八ンター人材育成支援</td> <td>十元30千万 ハンター人材育成支援</td> <td>十成3一十段 ハンター人材育成支援</td> <td>ハンター人材育成支援</td>			業内容	1	十四と3十万八ンター人材育成支援	十元30千万 ハンター人材育成支援	十成3一十段 ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
画庫支出金 500 500 500 500 500 500 500 600	19 19 19 19 19 19 19 1	•		ŧ	ŧ	¥.	*	ŧ
10 10 10 10 10 10 10 10	19 19 19 19 19 19 19 19		事業費		200	200	200	2,000
# 方 位	# 5 6 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		女田田		0	0	0	0
10 0	(2.7) においます。 (2.7) においます	1 ∓	1					
一般財務 500 500 500 500 事業内容 100 </td <td> 最終的音 200 2</td> <td>4</td> <td>: €</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>	最終的音 200 2	4	: €		0	0	0	0
事業内容 様 ハンター人材育成支 インター人材育成支 インタークの開業である。 インタークの開業である。 インタークの開業である。 インタークの開業である。 インタークの開業をである。 インタークの開業をである。 インタークの開業が済 本し 生産のの受力性 インタークの受力性 インタークの開業をである。 本し 子質の受力性 イン学の受力性 イン学の受力	事業内容 理業内容 200 NOP-人材育成支 1/29-人材育成支 1/29-D-人材育成支 1/29-D-人材育成支 1/29-D-人材育成支 1/29-D-人材育成支 1/29-D-人材育成支 1/29-D-人材育成支 1/29-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D-D		般財源		500	200	500	2.000
事業費 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 600 </td <td>事業費 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 600<!--</td--><td> </td><td>業内容</td><td></td><td>ハンター人材育成支援</td><td>ハンター人材育成支援</td><td>ハンター人材育成支援</td><td>判定内容当初どおり(修正</td></td>	事業費 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 600 </td <td> </td> <td>業内容</td> <td></td> <td>ハンター人材育成支援</td> <td>ハンター人材育成支援</td> <td>ハンター人材育成支援</td> <td>判定内容当初どおり(修正</td>	 	業内容		ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	判定内容当初どおり(修正
1	1	\perp	報本		CC			(
1	1	27.	事業運	09	006	2009	009	50点 / 75点
1	# 万 値	イググ	大田本田	-	0	0	0	(bb./%) 事新年月日
本の財務 本の受出性 のの受出性 のの受出性 本の対象	その情報 267 600<	型	方		0	0	0	
事業内容 類 A D E U D 500	中級財源 500 600<	4	6 新	! ! ! !	0	0	0	H.30/2/8
事業内容 種業的容 1 ハンター 人材解放支 0	事業内容 4 0 <td></td> <td>般財源</td> <td></td> <td>200</td> <td>200</td> <td>500</td> <td>ローリング変更</td>		般財源		200	200	500	ローリング変更
事業内容 加速立出金 0 0 0 1	事業内容 加ンター人材商成支 1 0	₩	更理由	人力誤り				卓
事業費 267 0 </th <th>事業費 267 0<!--</th--><th>1011</th><th>業内容</th><th>ハンター人材育成支援 援</th><th></th><th></th><th></th><th></th></th>	事業費 267 0 </th <th>1011</th> <th>業内容</th> <th>ハンター人材育成支援 援</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	1011	業内容	ハンター人材育成支援 援				
回事支出金	回車支出金		事業費	267	0	0	0	
267 26	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		■支出金		0	0	0	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	测言	支出金		0	0	0	H 1
(2) 他 (2) 他 (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	1	퓠	万			0	0	更新年月日
1 2 8 H 2 8 イテランのハンターの指導によりの回転及び技術 なし 初り手と図された。 なし 日本の日本の日本のでは なし おりまたの 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	H 2 8		の 性般財源		0		0	H.30/8/13
H 2 8	H 2 8	実施検証						
ペラランのハンターの指導により担当・インランのハンターの相談及び技 なし 新の向上を図る の向上を図る の向上を図られた。	ペラランのハンターの指導により担当・インランのハンターの相談及び技 なし 新の向上を図る の向上を図る の向上を図られた。		1	H 2 8	H 2 9	1	3.0	H31
指い手ハンターの知識及び技術 なしの自主を図られた。 の向上を図られた。 有意無数の増加により今後もハ ンターの前成が必要である。 羊の総括	指し手ハンターの知識及び技術 なし の向上を図られた。 有審無軽の増加により今後もハ ンターの育成が必要である。	実施内{		ペランのハンターの指導によ 3担い手バンターの知識及び技 5の向上を図る				
有審集監の増加により今後もハ ンターの開成が必要である。 手の総括	有害 職の増加により今後もハ ンターの胃成が必要である。 手の総括	進捗・対		引・手ハンターの知識及び技術 2向上を図られた。				
手の総括	手の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	今後の誤		『書鳥獣の増加により今後も// /ターの育成が必要である。				
			カ年の編	総括			-	
		進み具	dΠ		ばんり	§施方法等)妥当性		
	今後の課題		mV		<u>F</u>	算の妥当性		
今後の課題	/ IS CY UNIVES	今後〇種						

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

	産業課(農林)公費造林事業		整 種		5-01-56-006	
野口	産業・人財育成の分野	0分野	総合計画路載の有無品は、金の計画の表表を表現である。	の有無	便 幅	
まちつくり項目	林業		根拠法令等	紫林 陸 三 計 画	前	
現状の認識	民有林については、	よ、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、	に基づき、補助	制度を活用し	ながら、管理や整備?	管理や整備を行っている。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	森林整備を行った森林所有者	.森林所有者			
(対象・第図)	意図 (めざすべき姿)	小規模森林所有者 する。 町内森林所有者に 経費の5%以内と	等との合意形成 対する助成は、 して民有林の振興	を図りながら 国及び北海道 [を図る。	小規模森林所有者等との合意形成を図りながら、集約的かつ効率的な森林整備を推進する。 する 町内森林所有者に対する助成は、国及び北海道が行う造林補助制度に基づく補助査定 経費の5%以内とじて民有林の振興を図る。	な森林整備を推進こ基づく補助査定
意図の実現に 向けた課題	民有林の多くは』 い状況である。 お	民有林の多くは小規模経営者が所有しており、年次計画により適正管理を実施しているが事業実施が少ない状況である。森林整備や即成制度の周知、事業の題り起しが課題である。	てあり、年次計 周知、事業の掘	画により適正 り起しが課題	管理を実施している允 である。)事業実施が少な
事業主体	m)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	国く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	公費造林事業(民有	公費造林事業(民有林振興)約50ha / 年			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	994	896	0	0	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財	道支出金	296	23	0	0	1,600
源	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
計	一般財源	869	945	0	0	6,400
: -	特記事項	> 企業シなこ3米半	未来につなぐ森づくり推進事業補助金(補助率:補助対象経費×26/100以内	功率:補助対象経費×2	:6/100以内)	
検	検討した他の	は、たし、				
赵	政策等の内容	9 6				
ĕ	他の自治体の類似す	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #				
段	る政策等の比較検討	治にに救っていばい				
各为	将来にわたる政	经现立	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	1.本说	0	0	0	20
重	事業の実施方法	" 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	范色町尼右柱振廊油的 今苏尔西绸厂 上门 宝饰	55		
9	の比較検討	有时以兄弟外派张集	四世大江牧遣にもつ来	립		

(Xa)	活動指標名と各年度の目標及び実績	指標 1 【活動指標名】 公費造林事業の実施件数(単位:件)	
いってしまべんだ言う	活動指標名と各	活動指標 1	7

活動指標右と合平度の目標及び表類	干燥の日信水の	天順				
活動指標 1	【活動指標名】	公費注	公費造林事業の実施件数((単位:件)		
鱼 漢	公費造林事業の実施件数	の実施件	数			
目標設定の考え方	民有林振興補助の利用を普及する	助の利用	を普及する			
$\left \right $	基準值 (H27年度	1度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)		3	3	3	3	3
実績値(b)		1	2	-	0	0
達成率 (b/a)%	ř	33.33	29.99	33.33	00.00	00.00

ѩ	業名	公費造林事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	Н32~Н35
	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備
	事業費	2,000	2,000	2,000	2.000	8,000
当初	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	40	400	400	400	1.600
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	6,400
		民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	判定内容
	事業内容					ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	2,000	800	2,000	2,000	60点 / 75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(80.0%)
ング	道支出金		0	400	400	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	0/0/00
			0	0	0	H.30/2/0
	一般財源	1,600	800	1,600	1,600	ローリング変更
	変更理由	事業内容確定のため。				重
		民有林の整備	民有林の整備			
	事業内容					
	事業費	994	896	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		23	0	0	
	地方債		0	0	0	更新年月日
	その		0	0	0	
	一般財源	869	945	0	0	H.30/6/15
実施	実施検証					
th.	年度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H 3 1

	終 保育 20 10 17 67 1350m	(施少なく、制度) ●業の組起しが		実施方法等 の妥当性	予算の妥当性	
大日本の昭和	造林 0 · 8 8 公 · 2 8 公 · 2 8 公 · 7 刈 リ 公 · 森林作業道 3	民間林の事業実施の の周知等による事態 必要である。				
一大月 小小 空間	橋栽 1.88谷	民間林の專業実施少なく、制度 の周知等による事業の掘起しが 必要である。)総括			
美雕內谷	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	効果	今後の課題
'						

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準値 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方 目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

				:27U3°		有林の適正管		H28 ~ H31	オーベ		
5-01-56-007		有	画	ながら、管理や整備を行っている。		用を目指すとともに、町	正管理に努める。	実施期間 H	投資区分		
整理番号 5-0、		総合計画登載の有無	根拠法令等 森林整備計画	町有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、		搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに、町有林の適正管理に努める。	 投脚を迎え混み合った人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理に努める。	一般会計	前計画から後計画へ継続		八右牡敷供重柴债
		の分野		は、「森林経営計画」に	町有林	搬出間伐等の森林島 理に努める。	含った人工林が多いため	会計区分 -	継続区分	補助名	記信化 /
産業課(農林)	町有林造成事業	産業・人財育成の分野	林業	町有林について	対象(誰を・何を)	意図 (めざすべき姿)	伐期を迎え混み合	m)	三二	東海	Ħ
所属	事業計画名	分 野	まちづくり項目	現状の認識	政策等の発生源	(対象・意図)	意図の実現に 向けた課題	事業主体	実施方法	補助/単独	記信区分

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
ıllı	事業計画	町有林整備事業(間 H30 皆伐0.44ha、排 H31 搬出間伐18.98	林整備事業(間伐等) 自役0.44ha、搬出間伐3.79ha、造林1.17ha、保育間伐0.88ha 搬出間伐18.98ha、下刈101.17ha	1.17ha、保育間伐0.88h	B	
Ą.	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	10,228	11,085	0	0	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	5,100	5,407	0	0	26,400
淵	地方債	3,500	3,500	0	0	13,600
K	その他	0	0	0	0	0
다 다	一般財源	1,628	2,178	0	0	0
í	特記事項	森林環境保全整備事	森林環境保全整備事業補助金(補助率68%以内	()		
極 段	検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の声る政策	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いない20雄汨コ針				
茶米	将来にわたる政	2 年 2	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等	策等のコスト	海本 上	0	0	0	0
業 3	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札又は、随意契約で検討	随意契約で検討			

活動指標名と各年度の目標及び実績	F度の目標及び美績				
活動指標 1	【活動指標名】 町	有林整備面積(単位:h	a)		
10000000000000000000000000000000000000	毎年実施する町有本	る町有林整備の面積を設定			
目標設定の考え方	毎年計画的に町有	に町有林整備を実施する			
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	20	20	70	20	20
実績値 (b)	12	12	12	0	0
達成率 (b/a)%	00.09	00.09	00'09	00.00	00.00

H	事業の					展望計画
1—	HITT!	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
leili.	事業内容	間伐等20ha	間伐等 20ha	間伐等 20ha	間伐等20ha	間伐等80ha
1	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
当初国	国庫支出金	0	0	0	0	0
, .	道支出金	009'9	009'9	009'9	0,600	26.400
载	地方債		3,400	3,400	3,400	13,600
· W	み 6 年		0	0	0	i
1 '	般財	0	0	0	0	0
		間伐等 20ha	間伐等 20ha	皆伐 0.44ha造林	搬出間伐 18.98	判定内容
	事業内容			1.17ha 搬出間伐 13.79ha 外	ha ⊤X∭∪ 1.17h a	ローリング変更 (要求どおり)
H29	事業費	10,000	10,000	13,500	15,500	45点 / 75点
┰	国庫支出金		0	0	0	(%0.0%)
ング	道支出金		009'9	7,300	7,700	更新年月日
Ħ	地方債	3,400	3,400	4,000	7,800	100,4704
₩			0	0	0	H.30/1/24
	一般財源		0	2, 200	0	ローリング変更
141	変更理由	積算内容の見直しに。	4 5			有
tolit.	事業内容	配伐12ha 撤出材積794m3	間伐 3 ha 搬出材積 1 8 7 m 3			
	事業費	10,228	11,085	0	0	
実績国	国庫支出金	0	0	0	0	
_	道支出金		5,407		0	
Ħ	地方債	3,500	3,500		0	更新年月日
, P	6 意		0		0	3
_	一般財源	1,628	2,178	0	0	H.30/6/11
	頭					
年月	趣	H 2 8	H 2 9	_	Н30	H 3 1
実施内容		間伐材生産及び路網整備等の実 施	間伐材生産及び路網整備等の渓 施	登備等の実		
進捗・	· 効果	(大)	伐倒,集材等面積 積 187m3	3 ha機出材		
今後の課題		町有林の把握及び伐期を迎えた 迎えた樹木の適正管理が必要	E 町有林の把握及び伐斯を迎えた 迎えた樹木の選正管理が必要	JRを迎えた 聖が必要		
前期	4 カ年の総括	総括		-	-	
進み具合	√ □		<u> </u>	実施方法等 の妥当性		
叔	₩		· 子	予算の妥当性		
	t		-	•		

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】

活動指標 2

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

							퐸	,,,	林東	L=7(茶	展	松		_!					ス重き
T IN HEREIN			基準值 (H27年度)			実績額	林業専用道整備事業	平成28年度	林業専用道開設	L=700m (三岳)	20,500	0	17,500	0	0	3,000	林業専用道開設	测量設計、整備工事	三枚橋 L=520m	20,500	0	17,500	0	0	3,000	(車と多一半年の主張時間
- WHEEE	舶	目標設定の考え方	\setminus	目標值(a) 実績値(b)	達成率 (b/a)%	事業費の計画額と実績額	業名	項目	事業内容	I I	事業費	国庫支出金	道支出金	地方債		440		事業内容		事業費	国庫支出金	道支出金	地方債	6	一般財源	- 年田田
RI	説	目標設	\setminus	目標値実績値	達成3	事業]	#	年度				当								H29	 	ング				
													道の維持補修整備						H28 ~ H31	オーベ						
	5-01-56-009		の有無 有	-		.6115							太龙辺安定供給に向け、間伐等の森林整備の効率化を図るため、林道の維持補修整備				5. が必要である。		実施期間	国 会 無 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等 等						
	整理番号		総合計画登載の有無	根拠法令等		画により林道や作業道の整備、維持管理を行っている。							共給に宜けっ間伐等の	この開産に光める。		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	科型など間なや不対撮出などか凶難な地域かめる。 整備を推進し、民有林事業の活性化を図ることが必要である。		一般会計	前計画から後計画へ継続				事業立案に向けた検討項目		
		業量集	もの分野			3林道や作業道の			林業専用道				_	_		4 11 10 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	に間なや不材機当で 註進し、 民有林事等		会計区分	維続区分	補助名	起債名		₩		
	産業課(農林)	林業専用道整備事業	産業・人財育成の分野	林業		年次計画により				(誰を・何を)			河	(めよずべず後)			・影信挙形なの・路網整備を推		副	正	東源	#				
	所属	事業計画名	分 野	まちづくり項目		現状の認識					政策等の発生源	(対象・部図)				音図の実現に	向けた課題		事業主体	実施方法	補助/単独	起債区分				
	Ш		·	1																<u> </u>	<u> </u>		ן נ		<u>'</u>	_

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画指業量	林業専用道開設事業(約700m/年)	(約700m / 年)			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	15,454	16,146	0	0	82,000
	医库支出金	0	0	0	0	0
註	道支出金	15,454	16,146	0	0	200,07
票	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
무	一般財源	0	0	0	0	12,000
í	计記事項	北海道合板・製材生	北海道合板・製材生産性強化対策事業(定額補助:25,000円以内/m)	額補助:25,000円以内	/ m)	
検政	検討した他の 政策等の内容	補助事業を活用				
高数	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
茶	将来にわたる政	24 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	范 味,广	0	0	0	0
嘶	事業の実施方法	おか器や、土				
9	の比較検討	当日がサイル				

Vノに+×1×n3					
活動指標名と各5	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 林業	林業専用道開設路線数(単位:本)	位:本)		
部 端	林業専用道を開設する路線数	5路線数			
目標設定の考え方		間伐等の森林整備を効率的に進めるため、計画的に整備する	計画的に整備する		
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	4	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	100.00	100.00	00.00	0.00

		事業費	15,454	16,146	0	0		
	実績	国庫支出金	0	0	0	0		
		道支出金	_	16,146	0	0		
		地方	0	0	0	0	更新年月日	
		そのも	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	H.30/6/11	
'	実施検証	検証						
	井	年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0		H 3 1	_
	黑	実施内容	林業專用道三枚精線開設專業(湘畫・二等)	等用過三枚情級開設專業(林樂學用造酒鳥線開設專業(本工事)	-			
	単	進捗・効果	林業専用道三枚橋線開設工事 L=520m	林業専用道福島線開設工事 L=400m				

ローリング変更 (要求どおり) 45点 / 75点

20,500

15,500

17,500

(60.0%) 更新年月日

ローリング変更

H.30/1/30

12,500

11,000

3,000

6,500

開設延長の決定に係る事業費の精査

変更理由

林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=400m(福島)

林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=520m(福島)

事業内容

12,000

3,000

3,000

3,000

判定内容

林業專用道門開設 測量設計、整備工事 吉岡 L=600m

林業専用道開設 測量設計、整備工事 大会局 L=500m

林業専用連開設 測量設計、整備工事 社會 L=400m

82,000 70,000

17,500 20,500

17,500

17,500 0

20,500

20,500

林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=2,800 m

林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m(月崎)

林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m(千軒)

林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m(自符)

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

維持補修等の整備が必要となる。 。

維持補修等の整備が必要となる

今後の課題

前期 4カ年の総括

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

H 3 1年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

					_	L	Щ						Ц		_		Ц		_	_	-;	_;	-	_;	_	
				H 2 8 年度					調整事業	平成29年度	森林組合経営調査及び 指導	2,500	0	0	0	0	2,500	森林組合経営調査及び 指導		2,500	0	0	0	0		
度の目標及び実績	【活動指標名】			基準値 (H27年度)				実績額	森林組合活動総合調整事	平成28年度	森林組合経営調査及び 指導	2.500	0	0	0	0	2,500	森林組合経営調査及び 指導		2,500	0	0	0	0	2,500	
活動指標名と各年度の目標及び実	活動指標 2	説 明	目標設定の考え方	\setminus	目標値(a)	実績値(b)	達成率 (b/a)%	事業費の計画額と実績額	事業名	年度 項 目	事業内容	事業費	当初 国庫支出金	道支出金	地方債		一般財源	世 松 口 松 口 松		H29 事業費		ング 道支出金	地方債	その 供	-般財派	
以よっの作用 ひ第年指書・参グ計画書業権分離日書	以宋中智可,终口司可	属 産業課(農林) 整理番号 5-01-56-014	茶林紹合活動総合調整事業	野 産業・人財育成の分野 総合計画登載の有無 有		< 「り頂目 林業 根拠法令等 地方目治法第96条第1項第14号	The state of the rest of the state of the st	平成27年11月2日に茶杯組合から終宣にある指導と協力について要請があり、上部機関の調査指摘事 認識 頂に対応できていないことや個性的な資金不足があることが判明しました。一方で、茶杯組合は当町にと	池業を推進する		対 象 (誰を・何を)	発生 源		意 図 民有林施業の担い手たり得る経営ができるよう指導・調整する。			「ユートリー・「おの第7年 人名林林的シア はちもの 近休 プラップ 手級 単分 プラン・プラ	そった。 地方自治法第96条第1道第1号の「公共均団体の活用の総合調整」に係る譲棄を平成27年後福島町譲会に 関急化月会議に提案し、指導・調整か可能な環境とし事業を進めることとしています。	II 会計区分 一般会計 実施期間 H28 ~ H29	直営 継続区分 前計画から継続 投資区分 ソフト	単独 補助名	・ 		事業立案に向けた検討項目		the second contract of
		用	事業計画名	尔	[]	まちつ		現状の認識				政策等の発生源	(対象				山田市の図典	向けた課題	事業主体	実施方法	補助/単独	起債区:				
																								_		

	L	L	- 1	##		┸	26.13	.6.2	上	<u>=60</u> 2	W. 20.					
	H 2 8			倫里町 株林街台の路回盟省及び一指導(路路職員1名)	,		経営調査等にかかる職員の指導 により福島町森林組合の未収金	の交換処理等の事務処理が適正に遂行された。		機工	新国に向けての終国政事等を追 める必要がある。	力総括				
実施検証	年度			実施内容			÷	年 公米			今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	番 版		今後の課題
					度	0							100			
					平成35年								H 3 1年度			
					平成34年度	0					を終了します。		H30年度			
					平成33年度	0				人)	ろいて、2年間で調査	国指します。	H 2 9 年度		1	100.00
					平成32年度	0				経営状況調査員数(単位:人)	経理を中心に経営状況について、2年間で調査を終了します。	による調査を平成29年度の終了を目指します。	H 2 8 年度	1	,	100.00
	なし		4	<u>ن</u> خ	7 (44)	造味 ,	なし		F度の目標及び実績	【活動指標名】 経営	調査員を配置し、経球	∞多量鯉をよご員量闘	基準値 (H27年度)			100.00
15 H H H H H H H H	体型した他の	政策等の内容	他の自治体の類似す	る政策等の比較検討	将来にわたる政	策等のコスト	事業の実施方法	の比較種訂	活動指標名と各年度の目	活動指標 1	說明	目標設定の考え方		目標値(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a)%

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

ローリング変更

更新年月日 H.30/6/11

 事業費
 2,228

 適支出金
 0

 地方衛
 0

 その地
 0

 一般財源
 2,228

実績

森林組合経営調査及び 指導 臨時職員 1名

森林組合経営調査及び 指導 臨時職員 1名

変更理由 事業内容 H 3 1

H 3 0

H 2 9

経営調査等にかかる職員の指導 により福島町森林組合の未収金 の欠損処理等の事務処理が適正 に遂行された。

福島町森林組合の経営調査及び 指導(臨時職員1名)

関係機関等と連携を取り適正な経営に向けての経営改善等を進める必要がある。

65点 / 75点 (86.7%) 更新年月日 H.30/2/26

判定内容

00000

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(農林)		整理番号	5-01	5-01-56-011	
事業計画名	小規模治山事業(補助	(補助)				
分 野	生活環境・定住対策の分野	付策の分野	総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等			
現状の認識	-い10 コ 辞 興 巾 県	治山施設については、年次計画で要望し、実施している。	し、実施している。			
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島地区ほか				
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	災害防止と生活環	災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。	、危険区均	炎を重点に治山施設 の	り整備に努める。
意図の実現に 向けた課題	急傾斜地崩壞危陷	急債料地崩壊危険区域の解消のため継続して実施する必要がある。	続して実施する必要	がある。		
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	回	継続区分	前計画から継続		投資区分	7-1
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	有	起債名	一般単独事業債(自然災害防止事業	然災害防L	上事業)	

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画指業量	平成28年度(福島 平成29年度(福島 平成30年度(福島 平成31年度(福島	福島地区)測量設計 L = 40m、 福島地区)整備工事 L = 20m、 福島地区)整備工事 L = 10m、 月崎地区)測量設計 L = 60m、	HHHH = = = = = = = = = = = = = = = = = =	整備工事L=10m、H=20m整備工事L=30m、	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35
	計画額	11,966	17,477	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	5,983	8,738	0	0	0
漂	地方債	5,900	8,700	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
- H	一般財源	83	39	0	0	0
í	特記事項	北海道小規模治山等補助金	補助金(補助率1/2以内	(
検政	検討した他の 政策等の内容	補助事業を活用				
他のる政	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
茶	将来にわたる政	7	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	新味 上	0	0	0	0
事 6	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

説 明 小規模治山 目標設定の考え方 小規模治山 国標値(a) 基準値(K 実績値(b)	活動指標名】 小規 小規模治山施設を整 小規模治山施設を整 基準値 (H27年度)	【活動指標名】 小規模治山施設整備箇所数 小規模治山施設を整備する箇所数 小規模治山施設を整備することにより、周辺基準値(H27年度) H28年度 基準値(H27年度) 1 0 1	所数(単位:件) 周辺住民の安全な生活が保たれる。 H 2 9年度 H 3 (来たれる。 H30年度 0	H 3 1年度 0
達成率(b/a)%	00 0	100 00	100 00	00 0	00 0

年度	Į	*) 雅香二学香化	(神里)			展望計画
	严	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	<i>₹</i> ∪	小規模治山事業(月崎地区)	小規模治山事業 (月崎地区)		
		16,800	13,000	10,800	0	0
判	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金	8,400	6,500	5,400	0	0
	地方((重	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源	8, 400	6,500	5,400	0	0
	事業内容		小規模治山事業(福島地区)	小規模治山事業(福島地区)	小規模治山事業(月崎地区)	判定内容ローリング変更(
H29	裁治	法界寺地先	法界寺地先	法界寺地先	600	要求どおり)
_ 	IH	000,51	000,5	000,62	13,000	(%2 %8)
ング		6.50	000'6	12.500	6.500	事新年月日
	地方價	9	000'6	12,500	6,500	
	4	! ! ! !	0	0	0	H.30/1/30
	別別	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業内容の精査によ	8			俥
	事業内容	小規模治山事業(福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先			
	事業費	11,966	17,477	0	0	
実績	国庫支出金		0	0	0	
	道支出金	5,98	8,738	0	0	
	地方債		8,700	0	0	更新年月日
	9		0	0	0	
	般財別	83	39	0	0	H.30/6/4
実施	実施検証			-	ΙI	
ųΤ	年度	H 2 8	H 2 9	Ξ	3.0	H 3 1
訊	実施内容	小規模治山事業法界寺地先(福 島地区)	看 小規模治山事業法界寺地先(福島地区)	李地先(福		
東	進捗・効果	法枠工 130.3㎡	法棒工 371.2n	°EL		
令	今後の課題	なし	φ J			
前期	月 4 カ年の総括	総括				
漢:	進み具合		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実施方法等 の妥当性		
叔	果			予算の妥当性		
令	今後の課題					

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(農林)		整理番号	5-01-56-012	
事業計画名	(班甫)業士の一種の一種の一種の	(町単独)			
分 野	生活環境・定住対策の分野	付策の分野	総合計画登載の有無	無 有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等		
現状の認識	いつ ご 発現 中央	治山施設については、年次計画により実施している。	り実施している。		
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町内危険区域			
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	災害防止と生活致	景境の保全を図るため、	危険区域を重点に治い	災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。
意図の実現に 向けた課題	急危険区域解消0	急危険区域解消のため継続して実施する必要がある。	-る必要がある。		
事業主体	m m	会計区分	一般会計	実施期間	引 H28 ~ H29
実施方法	直谱	継続区分	前計画から継続	投資区分	カート
補助/単独	東海	補助名			
起債区分	単	起債名			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	小規模治山事業(町単独)約3箇所/年	単独)約3箇所/年			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	972	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
熏	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
뜌	一般財源	972	0	0	0	0
í	计記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	他に比較できる政策がない	がない			
高の日の政策	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
茶	将来にわたる政	又一位的	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	描 味 、	0	0	0	0
紫垂	事業の実施方法	お夕競争と対してス				
90	の比較検討	は日光ナインにある				

活動指標 1	【活動指標名】	小規模治山施設整備箇所数	数(単位:件)		
說明	小規模治山施設を	施設を整備する箇所数			
目標設定の考え方		小規模治山施設を整備することにより、)	周辺住民の安全な生活が保たれる。	呆たれる。	
\setminus	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		3	3	3	3
実績値 (b)		3	0	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	33.33	00.0	0.00	00.00

説						
	崩					
目標設	目標設定の考え方	Jr.				
\setminus	\setminus	■ 基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
III .	目標値(a)					
実績値達成級(実績値(b) 達成旅(b/a)%					
#	調ける					
# #	第の記画部	C 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人	(明知)			三
年度		平成28年度	平远/平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	雪業内容	小規模治山事業3箇所	小規模治山事業 3 箇所	小規模治山事業 3 箇所		
	事業費	1,000	1,000	1.000	0	0
当	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	Õ
	ん ら は は は は は は は は は は は は は は は は は は	0 0 0	0 00	0 0	0	
	一般別游	1,000	000,1	000,1	0	0 {
	事業内容	小規模治山事業3.箇所	小規模治山事業 3 箇所			判定内容 ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	1,000	1,000	0	0	55点 / 75点
_ _ _ :	国庫支出金		0	0	0	(73.3%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債	画	0	0	0	H.30/1/30
	2.0		0	0 (0	
	一般財源	+	000,1	1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0	ローリング変更
	変更理由	\neg	要望が無いことから事	業を行わないことと		更
	事業內容	小規模治山事業 1 箇所(館略) 落石防護権				
	事業費		0	0	0	
実績	国庫支出	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地 方 (0	0	0	更新年月日
	4 0 1	(年)	0 0	0	0	H.30/8/13
	一般別源		>	>	>	
実施検証 年度	漢証	H 2 8	H 2 9	H	Н30	H 3 1
黑	実施内容	小規模治山事業館崎地区(1ヶ所)	선			
進	進捗・効果	施石矽鐵丰設庫	# 1			
令	今後の課題	維持補修等の整備が必要となる。	1 to			
前期	前期 4ヵ年の総括	総括	•	•		
進み	進み具合		黒 の	実施方法等 の妥当性		
叔	₩			予算の妥当性		
	Ī					

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号		5-01-57-002	
事業計画名	水産物鮮度保持施設整備事業	施設整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	の有無	申	
まちづくり項目	水産業・水産加工業	工業	根拠法令等	漁港漁場整備法	3整備法	
現状の認識	現有施設は、昭7 た柱氷を砕いて(新たに施設整備 ⁷	147年に漁業協同組合 更用している状況であ する必要がある。	が整備したもの り、また、施設	であるが、 ・設備と [・]	現有施設は、昭和47年に漁業協同組合が整備したものであるが、貯水・砕水設備のみで、業者より仕入れた仕水を砕いて使用している状況であり、また、施設・設備ともに老朽化が著しいため製水設備も含め、新たに施設整備する必要がある。	業者より仕入れ 製氷設備も含め、
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	製氷・貯氷施設の整備。	整備。			
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	製氷・貯氷施設を 魚種に適したサイ	整備すること 又の氷を供給し	より仕が漁獲物の	製氷・貯氷施設を整備することにより、仕入れコストや人的労力の削減とともに、 魚種に適したサイズの氷を供給し、漁獲物の鮮度保持に努め、魚価の向上を図る。	削減とともに、各 の向上を図る。
意図の実現に 向けた課題	漁業者の高齢化れ	漁業者の高齢化や担い手不足により施設利用者の減少が見受けられる。	設利用者の減少;	が見受けら	5.th.S.	
事業主体	副	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	車	継続区分	本計画内のみ		投資区分	オーベ
補助/単独	補助	補助名	水産業競争力強化緊急施設	化緊急施	- A	
起債区分	車	起債名	渦疎対等事業倩			

・実施設計業務委託、工 内に議談の中力強化緊急 ・水産業級の中力強化緊急 H 2 8年度 H 2 8年度 0 0 電 90,500 信 90,500 信 3,569 (す 契氏町貯氷冷蔵施設 (す 契氏町貯氷冷蔵施設				
H 2 8 年度 94,069 0 0 0 0 0,500 4 に検討していない。 興民町貯氷冷蔵施設	.事監理業務委託、集 .施設整備事業(補B	製氷・貯氷施設整備(製氷5トン/日、貯氷20トン)、吉岡漁港 助率1/2以内)	製氷5トン/日、貯氷2	0トン)、吉岡漁港
94,069 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	146,003	0	0	0
90,500 0 3,569 特に検討していない。 奥尻町貯氷冷蔵施設	115,722	0	0	0
90,500 0 3,569 (4に検討していない。 異民可貯氷冷蔵施設	0	0	0	0
3.569 特に検討していない。 興尻町貯氷冷蔵施設 予算額	26,600	0	0	0
3.569 (特に検討していない。 現民町貯氷冷蔵施設 子澤節	0	0	0	0
特に検討していない。 奥尻町貯氷冷蔵施設	3,681	0	0	0
特に検討していない。奥尻町貯氷冷蔵施設予算額				
奥尻町貯氷冷蔵施設 子質額				
奥尼町貯氷冷蔵施設 予算額 予算額				
学の 別が かっ 慰 を 子 学 籍 子 学 籍				
子算額				
	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	2,675	2,675	2,675	2,675
事業の実施方法 セタ競会入却による				
の比較検討 ゴロ跳手へ心による				

	:
獵	-
活動指標名と各年度の目標及び実績	١.
Š	
及	1
蟶	1
画	1
6	i
樫	i
#	Н
ŔΠ	
7	
笳	١.
轣	
堀	
靊	
炽	
	_

ロ書が日にてロイズクロボスクスが見	ナメジロ ボスク	ĸ				
活動指標 1	【活動指標名】	_	製氷供給量(単位:t/年			
部第	施設の整備による氷の安定供給	よる氷の	安定供給			
目標設定の考え方		ば加すれ	ば、機能が充実したこ	施設利用者が増加すれば、機能が充実したことによる効果を確認でき	できる。	
$\left \right $	基準値 (H27:	H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)		480	480	480	200	200
実績値(b)		0		124	0	0
達成率 (b/a)%		0.00	0.21	25.83	0.00	00.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

今後の課題

進み具合 叔

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	III	業の	水産物鮮度保持施設整備事業	整備事業			展望計画
事業内容 (地方) 地域関連を実施的計 (地方) (166.400) (0	年度		平成28年度	9年度	3 0	3 1	$3.2 \sim H.3$
1987年 1986-400 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業内容	地質調查、実施設計、 製氷貯氷施設整備				
画像支出金 90,000 0 0 0 0 0 0 0 0		事業費		0	0	0	0
19 19 19 19 19 19 19 19	当	国庫支出金		0	0	0	Ô
地方順 時間 96,300 0 0 0 0 一般財務 本機能計、工事監理 工事監理 工事監理 工事監理 五元人方高 五元人方高 事業内容 職業内容 職業内容 職業内容 146,200 0 0 76人75高 東東日本 東東内容 東東伊水海地運輸 職業内容 146,200 0 0 0 76人75高 東東日本 東東内容 東東日本 東東内容 東東日本 東東内容 146,200 0 0 0 0 0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 0 10		道支出金		0	0	0	0
19 19 19 19 19 19 19 19		地方債		0	0	0	0
・ 放射源 実施的・工事監理 工事監理 工事監理 対定内容 事業内容 製業内容 製業的 146,200 0 176,75点 事業内容 製業的本施設整備 製業的本施設整備 製業的本的本施設整備 製業的容 146,200 0 0 70点/76点 動支出金 0 116,500 0 0 0 70点/76点 を 力 値 1 126,700 0 0 0 129/5/31 を 力 値 1 26,500 3,000 0 0 0 1-29/5/31 変更理由 単体の音 146,003 0 0 0 0 1-29/5/31 事業内 製料を水体の登場 製作を設定 146,003 0 0 0 1-29/5/31 変更組金 1 1 1 1 1 1 1 の 1 1 2 1 1 2 0 0 0 0 の 1 2 2 2 2 2 2 2 2		その他		0	0	0	0
事業内容 製金MBM・工事監理 工事監理 対定内容 判定内容 事業内容 製業内容 146,200 0 0 70点 75点 75点 画面支出金 0 146,200 0		-般財派		0	0	0	0
事業費 94,900 146,200 0		事業内容	工事監理証砂整備	工事監理製氷貯氷施設整備			判定内容しよりシグ変更(量本アギロ)
146,500 10 10 10 10 10 10 10	H29	事業費	94	146,200	0	0	70点 / 75点
1	U - L	国庫支出金		116,500	0	0	(93.3%)
地 方 個	ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
を更理由 地中障害物処・分類の増削 3,000 0		地方債		26,700	0	0	200
本東理由 地中障害物処分響の場所 事業内容 製金MBML 公費の場所 事業内容 製金MBML 公費の場所 国庫支出金 0 115,722 0 12,026 115,722 12,026 0 12,026 0 13,569 3,661 14,02 0 14,02 0 12,02 0 12,03 0 12,03 0 12,03 0 12,03 0 12,03 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0 12,04 0		そのも		⊢	0	0	H.29/5/31
変更理由 地中障害物処分費の増額 工事監理 工事 工事 工事 工事 工事 工事 工事 工		般財別	! ! !	<u> </u>	0	0	ローリング変更
事業内容 実施設計、工事監理 工事監理 工事監理 工事監理 工事監理 日間事支出金 0 <t< td=""><td></td><td>変更理由</td><td>地中障害物処分費の増</td><td>容員</td><td></td><td></td><td>卓</td></t<>		変更理由	地中障害物処分費の増	容員			卓
事業費 94,069 146,003 0		事業内容		工事監理製氷貯氷施設整備			
画域支出金		事業費	94,069	146,003	0	0	
5世紀全 0 <td>実績</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>115,722</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>	実績	国庫支出金		115,722	0	0	
方面 個 26,600 0		道支出金		0	0	0	
の 他		地方債		26,600	0	0	更新年月日
H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 3 0 H 2 9 H 3 0 H		そのも		0	0	0	
H 2 8		一般財源		3,681	0	0	H.30/8/13
1 2 8 1 2 9 1 3 0	実施	検証	((((
変施108十、工事監理、施投建投 工事(28・28維寿業) 23年度工事が予定とおり完了し 23年度工事に円滑に繋げるこ とができた。 24年職業物の判開により、設計 変更等による対応を要する。	Ħ		7	7		ຠ	n
20年度工事が予定とあり完了し 20年度工事に円滑に繋げるこ とができた。 地中障害物の判明により、設計 変更等による対応を要する。 手の総括	黑		2施設計、工事監理、施設建設 事(28・29維続事業)		28 •		
地中障害物の判明により、設計 変更等による対応を要する。 エの総括	進捗		9年度工事が予定 どおり完了 し 29年度工事に円滑に繋げるこ ごができた。		り 入指 売 も		
	令		b中障害物の判明により、設計 変等による対応を要する。				
	前期		総括				

説明

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	2-(5-01-57-004	
事業計画名	コンプ養殖係留こ	コンブ養殖係留プロック設置事業				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業	工業	根拠法令等	養殖けい留	養殖けい留施設管理規定	
現状の認識	現在設置している コンプに被害が 必要がある。	現在設置している養殖施設では、大時、 コメブに被害が生じているため、係留 必要がある。	化等の際に係留 ブロックの増設	ブロックの車 等により安5	大時化等の際に係留プロックの転倒・移動や根網の切断などによる整殖 係留プロックの違設等により安定したコンプの軽殖と漁業経営を目指す	などによる養殖 業経営を目指す
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	係留プロックの増設(8tプロック40個) 根網の補強(全施設実施 平成28年度のみ	设(8tプロッ 役実施 平成2	ク40個) 8年度のみ)		
(対象・흥図)	善 図 (めざすべき姿)	安定したコンブ巻	直漁業を行うこ	とにより、漁	安定したコンブ養殖漁業を行うことにより、漁家経営の安定向上につなげる。	なげる。
意図の実現に 向けた課題	増設必要箇所を特定する。	表定する。				
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H30
実施方法	直過	継続区分	本計画内のみ		投資区分	イード
補助/単独	東海	補助名	地域づくり総合交付金	交付金		
起債区分	無	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	係留プロック増設 根綱補強 H28	H 2 8 ~ H 3 0 年 各4 全施設	各年8 t 4 0個 (調整含む)	च)	
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	66,204	20,628	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	24,000	0	0	0	0
漣	地方債	0	20,600	0	0	0
€	そのも	30,300	0	0	0	0
1111	一般財源	11,904	28	0	0	0
í	特記事項	東寒北和郷猫の多	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金	肖金		
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。				
も	他の自治体の類似す	いないと 碑れ 計				
2政	る政策等の比較検討	いかこうし C kind いい				
将为	将来にわたる政	24 元	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
₩ ₩	策等のコスト	新味	0	0	0	0
無	事業の実施方法	ピー はく 音等 とま				
ę	の比較検討					

活動指標名と合	沽動指標名と合中度の目標及ひ美績	im			
活動指標 1	【活動指標名】	養殖コンブ水揚量(単位:トン)	7、)		
前 明	年間の養殖コンブの水揚量	ブの水場量			
目標設定の考え方	#のくべ口/思多	目標設定の考え方 係留ブロックの増設等による養殖コンブ水揚量の安定化を目指す	湯量の安定化を目指す		
$\left \right $	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	332.00	00.001	322.00	322.00	322.00
実績値 (b)	156.00	0 105.00	443.60	00.00	0.00
達成率 (b/a)%	46.99	105.00	137.76	00.00	00.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

前期 4ヵ年の総括

進み具合 数 報

			•			
\setminus	$\setminus \mid$	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
±	目標値 (a)					
**	実績値(b)					
達成3	達成率 (b/a)%					
業	事業費の計画額と実績額	員と実績額				
#	業の	コンプ養殖係留プロック設置事業	コック設置事業			展望計画
年度	umr	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
			係留ブロック設置	係留ブロック設置		
	事業内容	8 七増設20セット	8 七増設20セット	8 七増設20セット		
	裁計冊		000		•	
1	_	20,00	71,000	21,000	0	0
:III €	_		0	0	0	0
	通支出策	10,000	10,500	10,500	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	9		0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,500	10,500	0	0
		係留プロック設置	係留プロック設置	係留プロック設置		判定内容
	事業内容		8 t 増設40個 (調整含む)	8 七增設 40個		ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	009.29	25.000	17.200	0	70点 / 75点
п 	H		0	C	0	(83.3%)
ンガ		27.30	С	0	0	車新年日日
`	# T Y = #	-	25 000	17 200		I
		-	5	000		H.30/2/6
	その 街	30,300				
	一般財源	+		O	0	ローリング変更
	変更理由	事業内容変更による減	或(プロック調整なし			軍
	事業内容	係留プロック設置 8 t 増設40個 指領域% / 今年50.	係留プロック設置 8 t増設40個 /細数会む、			
	重業	LOC 30	00 808			
# {	K + H	00, 20	070,07	0 0	0	
黑	国庫文出田			0	0	
	道支出金	24,000	0	0	0	
	地方債	-	20,600	0	0	更新年月日
	4 9 #	30,300	0	0	0	
	-般財湯		28	0	0	H.30/8/13
実施	検証					
年度	三度	H 2 8	H 2 9	_	3.0	H 3 1
紙	実施内容 (係留プロック設置(81増設40個)、根網補強(全施設)	係留プロック設置 (調整含む)	81 增設40個		
無	松	施設補強により、災害対策等が 圏におた	が 施設補強により、災害対策等が あこれを	対策等が		
		Not sice	_			
-		増産及76%事対等の面からも、	■①部坟毒巛√7 仏華朝	1₩5#.		
令	今後の課題	引き統き補強が必要。	司書稿を補強が必要。			

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	-5	5-01-57-007	
事業計画名	キタムラサキウ:	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業	工業	根拠法令等	福島町水産	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	甫助金交付要綱
現状の認識	漁業者が採捕でē 量の向上につな7	きない水深帯に生息す がり、漁家経営の安定	る未利用のキタ :向上が図られて	Δ∋サキウ: (18°	漁業者が採捕できない水深帯に生息する未利用のキタムラサキウニを、浅海域に移殖することにより漁獲 量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。	ることにより漁獲
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	キタムラサキウニ				
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	深浅移殖により未利用資源の有効活用	.利用資源の有効:	居用		
意図の実現に 向けた課題	キタムラサキウニ	- キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。	त्र क ठ.			
事業主体	その色	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	卓	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	10月~12月 移	移殖放流 毎年50t(テ	毎年50t(吉岡地区25t、福島地区25t)	地区25t)	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,500	2,500	0	0	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
4	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	2,500	2,500	0	0	10,000
K	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
í	重量理針	事業主体(漁組)負	事業主体(漁組)負担分を含めた総事業費10,000千円	10,000千円		
検 改	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。	۰			
60日	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。				
松	将来にわたる政	2 (202)	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	造 味,	0	0	0	0
滞	事業の実施方法	海阜肝水産業関係用	海島町水産業間係用体に対する補助全交付悪鍋に其ごく由護により補助全を決定する	単値に其心へ由端によ	い補助全を決定する	
95	の比較検討		そにくずる では必能人にご	10日子/一日三日	いまがはられている。	

24007	١.
嬺	
full	
ᄣ	Ι.
احث	
\sim	١.
껈	١.
IRIL	н
酆	П
mi	3
ш	
2	Ш
<u></u>	ш
南	
) ()	
年度(
3年度(
各年度(
と各年度(
3と各年度(
名と各年度(i
票名と各年度(
標名と各年度(
旨標名と各年度(
)指標名と各年度(
動指標名と各年度(
5動指標名と各年度(
活動指標名と各年度(
活動指標名と各年度の目標及び実績	
活動指標名と各年度の	

活動指標 1	【活動指標名】 キ	キタムラサキウニの深浅移殖数(単位:トン)	直数(単位:トン)		
部 第	深浅移殖の実績数量	nied			
目標設定の考え方		計画的に行うことにより、効率的な未利用資源の活用が図られる。	豚の活用が図られる。		
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値 (b)	20	20	20	0	0
達成率 (p/a)%	100.00	100.00	100.00	0.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

会後の課題 海家経営の安定向上のため、引 漁家経営の安定向上のため、引 急級経営の安定向上のため、引 急続き事業の実施が必要。

前期 4ヵ年の総括

進み具合 叔

事業会 年夕ムラサキワーの深浅移殖事業 平成2 9年度 平成3 1年度 月32 - H35 事業内容 平成2 8年度 平成2 9年度 平成3 1年度 H32 - H35 事業内容 70の深浅移掘のは 70の深浅移掘のは 70の深浅移掘のは 70の深浅移掘のは 当初 国際定出金 7000 2.500 2.500 10,000 当初 国際定出金 0 0 0 0 0 中級2 8年度 平成2 700 2.500 2.500 10,000 世級別 2.500 2.500 2.500 10,000 中級財務 2.500 2.500 2.500 10,000 中級財務 2.500 2.500 2.500 0 中級財務 2.500 2.500 0 0 中級財務 2.500 2.500 0 0 中級財務 0 0 0 0 中級財務 1.30.6/7 2.500 0 0 中級財務 1.2.500 0 0 0 0 中級財務 1.30.6/7 1.30.6/7 1.30.6/7 本の機	業量	事業費の計画額	と実績額					
項目 平成28年度 平成39年度 平成31年度 中32-中 事業付容 ウニの深浅移掘のする フーの深浅移掘のする フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのを表しまする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのを表しまする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーのでする ロー・フーので	100		ムラサキウ	深浅移殖事業			展望計画	
事業内容 ウニの深浅を描いて 事業内容 ウニの深浅を描いて 2.500 ウニの深浅を描いて 0 ウニので 0 ウニので 0 ウニので 0 ウニので 0 ウニので 0 ウニーので 0	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H 3 2 ~ H 3	
事業費 2.500 <th< td=""><td></td><td>事業内容</td><td></td><td>ウニの深浅移殖50 t</td><td>ウニの深浅移殖50 t</td><td>ウニの深浅移殖50 t</td><td></td><td></td></th<>		事業内容		ウニの深浅移殖 50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t		
画面支出金 0		事業費	2 500	2 500	2 500	2 5		8
19 日本 19	当	医庫支出表			000,13	2		3
地方順 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 70点/7 30/2 事業的公 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 70点/7 70点/7 事業的 2,500 2,500 2,500 2,500 0		道支出金		0	C		0	· c
た の 地域 (2 - 0) (2 - 0) (2 - 0) (2 - 0) (2 - 0) (2 - 0) (2 - 0) (2 - 0) (3 - 0) (2 - 0) (3 - 0) (2 - 0) (3 - 0) (2 - 0) (3 - 0) (3 - 0) (4 - 0) (3 - 0) (4		14	2	2,500	2.500	2.50		8
一般財源 つこの深浅修殖的は 可能用用目 担定力能 担定力的 担定力能 担定力的 担定力能 担定力的 担定力的 工作		4		0	0			0
事業内容 ウニの深浅を描られ 事業的 ウニの深浅を描られ とした。 フニの深浅を描られ という。 フニの深浅を描られ ので更可由 フニの深浅を描られ ので更可由 フニの深浅を描られ ので更可由 フニの深浅を描られ のでのであるが活用が図られ フェルの の の の の の の の の の の の の の の の の の の		一般財源		0	0		0	0
事業内容 事業内容 2,500 2,500 2,500 2,500 1回順支出金 0 0 0 0 0 2,00 0 0 0 0 0 2,00 0 0 0 0 0 2,00 0 0 0 0 0 2,500 2,500 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 <td></td> <td></td> <td>カニの深浅移殖50 t</td> <td>ウニの深浅移殖50t</td> <td>ウニの深浅移殖50t</td> <td>ウニの深浅移確50 t</td> <td></td> <td>1 </td>			カニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移殖50t	ウニの深浅移確50 t		1
事業費 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 0		事業内容						
1	H29	事業費	2.500	2,500	2.500	2.50		!
1	U-L			0	0	,	_	
 近 方 値 そ の 位 ・ 原本 ・ の 位 ・ の の の の の の の ・ の の の の の の の の の の の の	ング	道支出金		0	0			
本の 位 本の 位 の		地 万 億	2	2,500	2,500	2,50		
・放射器 本別用選択の名 ・ 公司		4	! ! ! !	0	0			
参東理由 海路等業品の ウニの液液を強い ウニの液液を強い 0 0 0 事業費 2,500 2,500 0 0 0 画庫女出金 0 0 0 0 0 地方 億 2,500 2,500 2,500 0 0 子の 地 0 0 0 0 0 大の 地 0 0 0 0 0 大の 地 0 0 0 0 0 株 方 0 0 0 0 0 株 0 0 0 0 0 0 株 0 0 0 0 0 0 株 0 0 0 0 0 0 株 0 0 0 0 0 0 株 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0<		一般財源		0			-	l_
第三十二 第四		THE H					ī	,
事業内容 力=減後階の 力=の減浅移掘の の 0		炎更埋田	ŀ					1
事業費 2,500 2,500 <		事業内容		7二の深浅移殖 50 t				
画画支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業費		2,500	0		0	
支出金 0 0 0 0 方 備 2.500 2.500 0 0 0 吸引源 0 0 0 0 0 吸引源 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 素別用資源の有効活用が図られ 未利用資源の有効活用が図られ 未利用資源の有効活用が図られ	実績	国庫支出金			0		0	
方 値 2,500 2,500 0 0 の 位 0 0 0 0 股股別源 0 0 0 0 股股別源 H 2 9 H 3 0 0 審議のの事業課書間(クニ深淡 審議の有効活用が図られ 来利用資源の有効活用が図られ 下。 本利用資源の有効活用が図られ 下。		道支出金		0	0		0	
10 10 10 10 10 10 10 10		地方億		2,500	0			
 (20対)添		4 9		0	0			
H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3		-般財湯		0	0			
H 2 8	実施	検証						
潜動への機構機構制的(ウニ渓洗 移指301) 米利用資源の有効活用が図られ た。	中		7	7		$^{\circ}$		
未利用資源の有効活用が図られ た。	黑		金路への書業費補助(ウニ液送 多語50t)	漁協への事業費補助 (7 移殖50t)	授聚二つ			
	(単)		表利用資源の有効活用が図られ こ		が図られ			

活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】 ウニ放流数(単位:粒)

ウニの放流数

説明

(2/2)

2,000,000 H31年度

目標設定の考え方|計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。

基準值 (H27年度)

0.00 2,000,000 H 3 0 年度

2,000,000

2,000,000 5,000,000 250.00 H 2 8 年度

2,000,000 5,000,000 250.00

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額

H 2 9 年度

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	2-(5-01-57-008	
事業計画名	種苗生産事業					
分 野	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業	C業	根拠法令等	福島町水産	町水産業関係団体に対する補	に対する補助金交付要綱
現状の認識	ウニ、アワビの賞 放流を行うことが 苗中間育成施設の	乳源維持のため、放流 いできる。そのため、 い適正な維持管理に努	種苗を中間育成 資源の回復と漁 める必要がある。	することに 獲の安定を図 。	ウニ・アフビの資源維持のため、放流獲餌を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗の 放流を行うことができる。そのため、資源の回復と消傷の安定を図ることを目的としたプウビ及びウニ権 苗中間胃成施設の適正な維持管理に努める必要がある。	コストでの種苗の アワビ及びウニ種
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	ゥニ、アワどの中	アワビの中間育成を行うための、施設管理費	めの、施設管	理費	
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入 を実現し、また、放 的な資源の回復、漁	入するより、中 牧流地先の海水: 魚獲の安定を目:	間育成を行う を使った育成 指す。	入するより、中間音成を行うことによって低コストでの種苗の放流 放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率 漁獲の安定を目指す。	トでの種苗の放流 线率を高め、効率
意図の実現に 向けた課題	施設の取水能力の	・ 施設の取水能力の低下などにより改修か両施設の結廃合が課題である。	か両施設の統廃?	らが課題であ	v _o	
事業主体	その他	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車	維続区分	前計画から後計	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起債名				

			事業立案に	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	5 ~ 6月 アワビ種苗購入 10月 ウニ浮遊幼生購入 通年 中間育成		毎年4万粒 毎年500万粒(キタムラサキウニ200万粒、エゾパフンウニ300万粒)	万粒、エゾパフンウ:	-300万粒)
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	3,000	3,000	0	0	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	0	3,000	0	0	0
K	その他	0	0	0	0	0
믍	一般財源	3,000	0	0	0	12,000
:	特記事項	実施主体(漁組)負	実施主体(漁組)負担分を含めた総事業費10,080千円	10,080千円		
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。	۰			
(4) (4) (4) (5)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いない20雄汨コ針	٠			
将为	将来にわたる政	文件站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	广丰朗	0	0	0	0
事 16	事業の実施方法 の比較検討	福島町水産業関係団	体に対する補助金交作	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要網に基づく申請により補助	り補助	

I I I I I I I I I I I I I I I I I I I						
活動指標 1	【活動指標名】	アワビ	アワビ放流数(単位:粒)			
部第	アワビの放流数	2				
目標設定の考え方	計画的に行うこ	とによ)、効率的に種苗の育	計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。	°°	
\setminus	基準值 (H27年度)	度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	40,000	000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	40,000	000	40,000	40,000	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	00:	100.00	100.00	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

前期 4カ年の総括

進み具合 松

100	4H	種苗生産事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H 3 2 ~ H 3 5
	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
当初	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	i
	e		0	0	0	0
	-般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12.000
		種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	判定内容
	事業内容					
H29	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	70点 / 75点
n-1	国庫支出金	O AIN	0	0	0	(93.3%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方價	0	0	0	0	000
	4 9		0		0	H.30/2/26
	-般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
	変更理由					
	事業內容	漁協事業補助種苗中間育成	種苗中間育成			
	事業費	3,000	3,000	0	0	
実績	国庫支出金	O	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	0	3,000	0	0	更新年月日
	6	0	0	0	0	
	-般財源	3,000	0	0	0	H.30/6/7
実施検証	検証					
卅	: 度	H 2 8	H 2 9	_	Н З О	H31
黑	実施内容 2000	海路への暴業費補助(中間育成 施設維持 / アワビ4万粒、ウニ 500万粒種苗育成・放液)	漁協への事業費利的(中間育成 施配維持/アワビ/打殺、ウニ 500万粒福苗資成・放液)	中国脅成が、ウロ海の海が、ウロー・海が、ウロー・		
進捗	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	健苗の放流により、資源の回復・漁糧の安定に寄与することが できた。	健苗の放流により、資源の回復 ・漁獲の安定に寄与することが できた。	音源の回復 することが		
令	今後の課題	育成施設の維持のため、引き続 き事業実施が必要。	育成施設の維持のため、引き続 き事業実施が必要。	5、引き続		
	_		_			

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	9-(5-01-57-010	
事業計画名	試験養殖事業					
分 野	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業	C業	根拠法令等			
現状の認識	漁業者の担い手7 獲得が急がれてい	Γ S S)等により水産業1	が衰退して言	激業者の担い手不足や前浜資源の減少等により水産業が衰退してきているため、より収益性の高い資源の 獲得が急がれている	益性の高い資源の
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	トラウトサーモン				
(対象・鴫図)	善 図 (めざすべき姿)	地元資源の有効消	地元資源の有効活用により、養殖技術を確立し事業化を目指す。	支術を確立し	,事業化を目指す。	
意図の実現に 向けた課題	試験データの蓄利	- 試験データの蓄積に数年かかることや、事業代の際の事業主体の選定が必要となる。	。事業化の際の事	言業主体の遅	定が必要となる。	
事業主体	H)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H30
実施方法	迴	維続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	無	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画档業量	青函トンネル湧水を	青函 トンネル湧水を利用 したトラウトサーモンの養殖試験	モンの養殖試験		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	712	826	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
뜌	一般財源	712	826	0	0	0
á	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
ある。	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
泰	将来にわたる政	又能站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
獵	策等のコスト	1. 本品	0	0	0	0
章 100	事業の実施方法 の比較検討	関係機関の協力を得	関係機関の協力を得ながら事業を実施する			

活動指標名と各類	活動指標名と各年度の目標及び実績	貢			
活動指標 1	【活動指標名】	トラウトサーモン養殖数(タ	(単位:匹)		
第 明	トラウトサーモン養殖数	ン養殖数			
目標設定の考え方	段階的に飼育数を増やしていく	を増やしていく			
$\left \right $	基準值 (H27年度)	ē) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		200	380	220	200
実績値 (b)		08	470	0	0
達成率 (b/a) %		40.00	123.68	0.00	0.00

項目		ŔΗ	試験養殖事業				
1997 1997	年度	項目	8年度	平成29年度	平成30年度	平成3	3 2 ~ H 3
# 報報		事業内容	トラウトサーモン教殖 試験	トラウトサーモン 養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験		
19 19 19 19 19 19 19 19	•	事業費	1,000	2,000	2,000	0	0
通数出金 0 <td></td> <td>国庫支出3</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>		国庫支出3		0	0	0	0
1		道支出金		0	0	0	0
その他の地域を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		地 方 6		0	0	0	0
事業内容 は株 トラウトサーモン報酬 トラウトサーモン報酬 トラウトサーモン報酬 対応的容 対域的容 対域的容 対域的容 対域的		8 9		0	0	0	0
事業内容 計画 トラウトサーモン製剤 トラウトサーモン製剤 トラウトサーモン製剤 カーランドサーモン製剤 対域の変数 事業内容 1,000 1,200 2,000 0 <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>0</td>		一般財源		2,000	2,000	0	0
事業		事業内容	トラウトサーモン養殖 試験	トラウトサーモン養殖 試験	T +		判定内容コープング変更(
1,000	- P24	裁計冊	000	000 1			数×(10-17) 11 11 11 11 11 11 11
1		# H H		007,1	2,000		WC/ / WCC
過速式送 1		国庫文出?		0	1	0	(73.3%)
地 方 備	_	道支出金		0		0	更新年月日
その時間 大力度り 1,000 1,200 0	-	港 九 6	-	0	0	0	0,00
地方 中級財務 1,000 1,200 0	<u>'</u>	4		0		0	n.30/2/0
本更理由 人力誤り 事業的 トラウトサーモン養殖 事業的 712 978 0 0 遺支出金 0 0 0 0 0 地方面 0 0 0 0 0 0 上の方面 0 0 0 0 0 0 0 上の方面 0		般財別		1,200		0	ローリング変更
事業内容 は単 直域と比定 トラウトサーモン業務 直域と比定 トラウトサーモン業務 0 トラウトサーモン業務 0 1/2 978 0		変更理由	\vdash				卓
事業費 712 978 0 0 画域支出会 0 <		{ } } }	トラウトサーモン養殖	トラウトサーモン養殖			
事業費		# ***	XX-11	an-ax			
画画支出金		事業費	712	978	0	0	
支払金 0 <td>_</td> <td>国庫支出注</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td>	_	国庫支出注	0			0	
5 備 0 <td></td> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		道支出金	0		0	0	
の 他 0 0 0 0 90日が添 772 0 0 0 90日が添 172 0 0 0 172 172 0 0 0 18 170 0 0 0 0 18 170 0 0 0 0 0 19 18 0		古 九		0	0	0	更新年月日
1		4 0 4		0	0	0	:
H 2 8		般財別		978	0	0	H.30/8/13
H 2 8	無 施 格	- 単語					
本の (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	#	赵	7	H 2 9	_	$^{\circ}$	$^{\circ}$
無限を指称し、湯水での適応調 水種規模を拡充し 室を実施するなどの試験が進め が指められた。 お指められた。 が指められた。 おっしいの両調整が必要。 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	黑		トラウトサーモン試験報道(水種等設備導入、稚魚80尾飼育)		於實施 70尾追加		
格施の進加層音に向け、スケシ 外位署例による減 ュールの再調整が必要。 下の総括	無		飼育を開始し、選水での適応調 資を実施するなどの試験が進め られた。	<u> </u>	無漁飼育数 げおじ対験		
手の総括	今後0		稚魚の追加飼育に向け、スケジュールの再調整が必要。	+	などもあり 事業の見直		
	前期		総括		-	-	
	進み	真合		איינו	官施方法等 0妥当性		
今後の課題	叔	₩		<u></u>	算の妥当性		
	今後6	り課題					

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	2-(5-01-57-012	
事業計画名	産業振興資金貸付事業	け事業				
分 野	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	紫工ル産加工業	【業	根拠法令等	福島町産業	福島町産業振興資金貸付条例	
現状の認識	年夕厳しくなる7. で進、金融の研究 で進、金融の研究	K産加工業に対して、 腎化を図る必要があ	原魚共同購入資5。	金として一郎	生々敵しくなる水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の 促進、金融の円滑化を図る必要がある。	合理化と近代化の
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	産業団体				
(対象・勝図)	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動	団体の経済活動を支援し産業の振興発展を図る。	興発展を図る	۰	
意図の実現に 向けた課題	原魚漁獲量の減少	原象 漁獲量の減少による原魚債格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。	5騰に伴う原材料	費の増加が誤	題となっている。	
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	融資	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画指業量	2千万円を町が金融	2 千万円を町か金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた 4 千万円で資金運用する。	関が自己資金を含めた	4 千万円で資金運用?	\$ \$
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	20,000	20,000	0	0	80,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	20,000	20,000	0	0	80,000
닯	一般財源	0	0	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。				
信の る政	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いないていない。				
柴	将来にわたる政	24 年 28	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	超 本 上	0	0	0	0
無	事業の実施方法	1991年 1992年	対 中 2 1 二 四 次 力 位			
9 H	の比較検討	有句叫性来派突見並	見り米別にみる未爬			

助指標 1 日	ボスワメ戦	【活動指標名】 水産加工会社数(単位:社)	水産加工会社の数
新指標 1	1 / X / I	【活動指	水産加
"`		活動指標 1	

	/ロシジョリボロ ヘロナダシロボス 0.大演					
活動指標 1	【活動指標名】	水産加工会社数(単位:社	単位:社)			
計 明	水産加工会社の数	₽ X				
目標設定の考え方	支援することに。	支援することにより会社数の維持につなげる。	こつなげる。			
$\left \right $	基準值 (H27年度)	() H 2 8 年度	度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	1	10	10	10	10	10
実績値 (b)		10	10	10	0	0
達成率 (b/a)%	100.00		00.00	100.00	00.00	0.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

スルメ加工業者の経営安定に寄 与することができた。 与することができた。

進捗・効果

産業振興資金貸付

産業振興資金貸付

実施内容

イカ不漁による原料高騰のため イカ不渝による原料高騰のため 、継続的な支援を要する。 、継続的な支援を要する。

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 叔

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1111	淋	産業振興資金貸付事業	業量			展望計画
事業均容 産業販売貸付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売付 産業販売 本の、00 この、00 この、00 この、00 日の・しのである。	年度	rm,	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
画面支出金		事業内容		産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付
19		事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
地方橋 0 <td>当</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>	当	国庫支出金		0	0	0	0
地方順 上級財務 企の他の 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 40点/7 事業内容 事業内容 20,000 20,000 20,000 20,000 40点/7 国際大出金 0 0 0 0 0 40点/7 国際大出金 0		道支出金		0	0	0	0
E DD (th) C D (th) C D (th) D D (th) D D D D D D D D D D D D D D D D D D D		地方		0	0	0	0
般財源 企業振興資金貸付 直業振興資金貸付 直業振興資金貸付 直業振興資金貸付 対定内容 事業付容 20,000 20,000 20,000 20,000 40局 775点 地方値 0 0 0 0 0 0 0 大 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 1.30/2/26 0 </td <td></td> <td>6</td> <td></td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>000'08</td>		6		20,000	20,000	20,000	000'08
事業内容 庭職振剛資金貸付 庭職振剛資金貸付 庭職振剛資金貸付 庭職振剛資金貸付 企業販売 企業股份		般則		0	0	0	0
事業内容 事業的容 20,000 <th></th> <th></th> <th>産業振興資金貸付</th> <th>産業振興資金貸付</th> <th>産業振興資金貸付</th> <th>拉業振興資金貸付</th> <th>判定内容</th>			産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	拉業振興資金貸付	判定内容
事業費 20,000 </th <th></th> <th>事業内容</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>		事業内容					
画庫支出金 0 <td>H29</td> <td>事業費</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40点 / 75点</td>	H29	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	40点 / 75点
通支出金	_ 			0	0		(53.3%)
地方 値 位 方 値 位 方 値 0	ング	道支出金		0	0		更新年月日
支 の 他 変更理由 20,000 20,000 20,000 20,000 変更理由 事業内容 金藤振剛隆全隊付 事業費 企り,000 20,000 0		地方(0	0	0	30,0,00
換財務 0 0 0 変更理由 離業開業金貸付 事業内容 20,000 20,000 0 0 回事支出金 0 0 0 0 地方協 0 0 0 0 を20.位 20,000 20,000 20,000 0 を20.位 20,000 20,000 20,000 0 を20.位 120,000 130 130				0	8	20,000	n.30/2/20
変更理由 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養金貸付 企業機構養				٠ ا			ローリング変更
事業内容 企業制度資金貸付 企業的資金貸付 企業 (1000) 20,000 20,000 0		変更理由					
事業費 20,000 20,000 0 0 0 適支出金 0 0 0 0 0 地方 個 0 0 0 0 0 その 地方の防源 20,000 20,000 0 0 0 機能 H 28 H 29 H 30 H 30		事業内容	_	産業振興資金貸付			
回順支出金 0 <td></td> <td>事業費</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		事業費	20,000	20,000	0	0	
支出金 0 0 0 0 0 方 備 0 0 0 0 0 ② 位 0 0 0 0 吸砂源 0 0 0 0 0 吸砂源 0 0 0 0 0 N 0 0 0 0 0	実績	国庫支出金		0	0	0	
方 備 0 0 0 0 の 位 20,000 20,000 20,000 0 0 施財源 0 0 0 0 H 29 H 30 H 30 H 30		道支出金		0	0	0	
の他 20,000 20,000 0 0 酸財源 0 0 0 0 H 28 H 29 H 30 H		地方便		0	0	0	更新年月日
<u> </u>		₹ Ø #		20,000	0	0	2,0,00
H H 29 H H 30 H		一般財源		0	0	0	1/9/08.Н
H H 28 H 30 H H H H H H H H H H H H H H H H H	実施	検証					
	#	政	H 2 8	H 2 9	_	130	H 3 1

	α	
_	< n	_
	.)()	

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画指業量	H28 飼育管理等(H30 飼育管理・コ (H28 地方創生加	(ソフト)、H29 養殖 コスト検証、H30 飼育曽 加速化交付金(10/10)、	養殖加工建設(八一 片)・(飼育管理・加工品開発・商品 /10)、H29~31 地方創生推	河育管理等 P R 活動 進交付金(1/2))	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	762,62	141,777	0	0	0
	国庫支出金	28,800	900,000	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漂	地方債	0	58,700	0	0	0
K	そのも	0	902	0	0	0
대	一般財源	266	20,365	0	0	0
<u> </u>	特記事項					
楔	検討した他の	特に検討していない				
囚	政策等の内容	200				
他9	他の自治体の類似す	12 14 441 -14	4			
多政	る政策等の比較検討	はいたいろう にまなない しょうしん	115			
将牙	将来にわたる政	24 玩 左	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	近 本 江	0	0	0	0
無	事業の実施方法	サージコルトロジェカ	おた金子 プロジェクレチー ケロト 事業 七名 移	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #		
9	の比較検討	一地 石町 エノコンコン	アナームにその事業124	平(宋記)		

活動指標名と各年度の目標及び実績	

The state of the s					
活動指標 1	【活動指標名】	技術者及び雇用者数(単位:人)	: Y)		
說明	企業化による技術	企業化による技術者及び雇用者の人数			
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する	1の場を確保する			
	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		-	2	5	10
実績値 (b)		2	3	0	0
達成率 (b/a)%		200.00	150.00	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

短期間での施設整備が求められ 海水の安定的な供給など、施設 ており、円滑な対応を要する。 等の一部見直しを要する。

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 松

ħ.	事来見い引 回殺 こそ領部					
 	粣	新たな陸上養殖技術	上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業	ワビブランド化事業		展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	飼育管理 試験飼育棟建設ほか	飼育管理ほか	飼育管理 加工品開発 道南うまいものフェア		
	事業費	009'09	12,500	24,500		0 0
当	_	60,000	6,200	12,200		0
	道支出金		0	0		0
	地方價		0	0		0
	その					0
	-般財派	009	6,300	12,300		0
	事業內容	飼育管理 試験飼育棟建設ほか	飼育管理 養殖加工施設建設	飼育管理 コスト検証	飼育管理 加工品開発	判定内容ローリング変更(
				マーケティング等	商品PR活動	要求だおり)
H29	事業費	31,200	148,400	31,100	18,500	
U) 国庫支出金	30°,300	63,100	12,800	9,200	(86.7%)
ング	道支出金		0	0		0 更新年月日
	地方債		58,700	0		
	4 8 ま			1,300		0 H.30/1/19
	1 T	006	25,900	17,000	9,300	0 ローリング変更
	空更理由	施設備品整備及び事業精査によ	業精査による増			仲
	事業内容	飼育管理 飼育槽開発研究 商品開発ほか	飼育管理 養殖加工施設建設			
	事業費	29,797	141,777	0		0
実績	国庫支出金	28,800	62,006	0	0	I_;
	道支出金		0	0		0
	地方債	0	58,700	0		0 更新年月日
	その他	0	902	0		0
	般財	266	20,365	0		0 H.30/8/13
実施	実施検証					
7	年度	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
₩Ĭ	実施内容	飼育管理、飼育槽開発研究、商 品開発ほか	向	养 秦 殖加 六、施設建		
無	進捗・効果	技術確立により、効果的な試験 を行うことができた。	飼育状況も良好であり、また、 飼育拠点の整備がされ、今後の 調解機に向け、効果的に実施され た。			
	1		 -	+		

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	4)	5-01-57-016	
事業計画名	未利用資源を利戶	未利用資源を利用した「食べる昆布」	で地域を活性化する事業	する事業		
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業	工業	根拠法令等			
現状の認識	未利用資源(間	未利用資源(間引き昆布)の有効活用が図られていない	が図られていな	11		
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	間引き昆布の有効活用	活用			
(対象・勝図)	意 図 (めざすべき姿)	間引きコンブを 2 進、産業活性化を	次加工すること 図る	により新た	間引きコンブを2次加工することにより新たな特産品とし、若者等の雇用増と定住促進、産業活性化を図る	の雇用増と定住促
意図の実現に 向けた課題	生産体制の確立、	生産体制の確立、販路確保、加工品の関発	器器			
事業主体	Ш	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	迴	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	無	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H28 商品開発及び H29 水産加工場に。	商品開発及び集荷方法検討(ソフト) 水産加工場による乾燥コスト等検証訂	ソフト)、加工・乾燥試験施設整備(ハード) ド等検証試験	设整備(ハード)	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	3,774	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
計	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	3.774	0	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
68	他の自治体の類似す	は こけが 後井 一 トンゲン	1			
る政	る政策等の比較検討	付した#XfX部のしい。	1.046			
松光	将来にわたる政	又饰站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	1. 本品	0	0	0	0
事 10	事業の実施方法 の比較検討	地方創生プロジェク	地方創生プロジェクトチームによる事業内容検討	容検討		

活動相係右て合き	右割指信力と百千度の目信及び未復				
活動指標 1	【活動指標名】 盾	雇用者数(単位:人)			
第 明	企業化による雇用者の人数	者の人数			
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する	の場を確保する			
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)		2	5	5	5
実績値 (b)		9	10	0	0
達成率 (b/a)%		300.00	200.00	00.00	00.00

19年8年 1948年 19	説	4 明					
(1/2) (1	目標影	设定の考えず	1P				
(10 10 10 10 10 10 10 10	$ \ $	$\left \cdot \right $		7	7	m	3 1
1975 1975	m #	漂値(a) 連結(b)					
業 名 未利日前週本支援前間 原屋計画 年度31年度 日32-日35 業 名 未利日前週本を展開 平成30年度 平成30年度 平成30年度 日32-日35 事業分音 麻脂粉香 不000 12.500 0 0 0 事業分音 本の2000 12.500 0 0 0 0 地方 所 0 0 0 0 0 0 0 地方 所 0 0 0 0 0 0 0 0 地方 所 0 0 0 0 0 0 0 0 地方 所 0 0 0 0 0 0 0 0 地方 所 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 地方 所 0	薩,	瞬间(b) 释(b/a)%					
26 名		養の計画祭	員と実績額				
項目	11111	"	未利用資源を利用し	1 4	域を活性化する事業		計画
# 第件合	年度		平成28年度		平成30年度	平成3	32~H3
事業的 26,000 25,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業内容	商品開発集荷方法検討試験施設機構	商品開発等 マーケティング 诸歯うまいものフェア			共同利用施設整備
15 15 15 15 15 15 15 15			26,000	25,500	0	0	
第二十二 15 15 15 15 15 15 15 1	当			12,700	0	0	
# 方 備		道支出金		0	0	0	
その時間 本の時間 を施配機 0 0 0 0 12年的音 13年的音		九		0	0	0	
Wanger		e	-	0	0	0	
事業内容 商品股票 影楽的 0 <th< td=""><td></td><td>一般財源</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td></th<>		一般財源			0	0	
画演業職		事業内容		乾燥試験			判定内容
画庫文出金	H29	事業費	8,70	006	0	0	65点 / 75点
通支出金	п . Г.	国庫支出		0	0	0	(86.7%)
12	70	道支出金		0	0	0	更新年月日
本語		1 分		0 0	0	0	H.30/2/26
		4.9		0 00	0	0	
変更理由 A/J 誤影による 事業内容 試験施設機 0 <td></td> <td>一般財源</td> <td>E-1</td> <td>9008</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>ローリング変更</td>		一般財源	E-1	9008	0	0	ローリング変更
事業内容 は砂糖(B) 整備 3,774 0		変更理由	+				重
事業費 3,774 0		事業内容					
国際大山会 0		事業費		0	0	0	
支出企業 0 <td>実績</td> <td>国庫支出</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>	実績	国庫支出		0	0	0	
17 16 18 18 18 18 18 18 18		道支出金		0 0	0	0	
(2) (也) (1) (日 を) (1) (日 を) <td></td> <td>着カ</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>		着カ			0	0	更新年月日
H 2 8		般財派		0	0	0	H.30/8/13
H 2 8	実施	検証					
(1998年 1998年 199	Ā	F 度	2	H 2 9		130	H 3 1
治師・企業との通携により、企業実施となったし 業士体による事業問題に繋ける 翼の執行はなかっ ことができた。 機構協なに向け、引き続き支援 藤に向け、企業・ 手の総括	選		試験加工設備導入、試験施設費 備				
機能流んに向け、引き締き支援 審業額の負担はない かの製。 再に向け、企業・ 第が必要。 手の総括	類		油路・企業との連携により、企業体による事業展開に繋げる ことができた。	企業実施となったため、 算の執行はなかった。	関係予		
毛の総括	令		規模拡充に向け、引き続き支援 が必要。		事業の関係を表現しています。		
	損		総括				
	i iii		HIGH		5万法等		
	\$	•			コロの名が		
	3	- 1			1		

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

置	産業課(水産)		整理番号	2-0	5-01-57-018	
事業計画名	漁業振興施設建設事業	投事業				
郚	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	有無	有	
まちづくり項目	米産業・水産加工業	業工	根拠法令等			
現状の認識	以前使用してい 以後、代替倉庫。	以前使用していた吉岡地区保管倉庫は、老朽化により平成28年の新事務所建設時に解体。 以後、代替倉庫として、吉岡地区出荷分も福島地区保管倉庫を使用している。	。 老朽化により平 分も福島地区保管	成28年の新 湾庫を使用	事務所建設時に解体 りている。	
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合	4 品			
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	製品管理の向上を	製品管理の向上を図り、品質保持に努める。	<u>ቋ</u> ው &		
意図の実現に 向けた課題	効果的な利用が可	・ 効果的な利用が可能となる計画が必要である。	ර් කි වි.			
事業主体	その他	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	回	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名				
起債区分	中	起債名	禍政対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画提業量	販売流通製品保管倉庫建設(H29)	庫建設(H29)			
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	32,849	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	32,800	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	0	49	0	0	0
í	特記事項	事業主体(漁協)負	事業主体(漁協)負担分を含めた総事業費43,800千円	43,800千円		
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。				
60000000000000000000000000000000000000	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。				
松光	将来にわたる政	又等的	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト	造味 、	0	0	0	0
集	事業の実施方法	は 一下数 一 イン・ナン				
9	の比較検討	131Ctc+X (/				

為貝	製品保管倉庫数		
F 送い日标及の美	【活動指標名】	代替倉庫を含む	
活動指標右と合牛屋の目標及の表線	活動指標 1	說明	

今後の課題	前期 4ヵ年の	進み具合	叔		今後の課題
					·
		H 3 1年度	2	0	00.00
		H 3 0 年度	2	0	00.00
		H 2 9 年度	2	2	100.00
	庫を確保する。	H 28年度	1	0	00.00
代替倉庫を含む	製品保管を主とする倉庫を確保する。	基準値 (H27年度)	-	0	00.00
前 明	目標設定の考え方		目標值(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a)%

予算の妥当性

日本版 H 3 0 年版 H 3 0 年度 H 3 0 年度 D 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	7	Ę							
(10-16)	χü	£							
(10-16-15)	目標設定	の考え方							
(10-10-15)				7	2 9	年度	m		3 1
(Change) (目標値	[(a)							
# 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(p)						1	
2 (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	建 成帶 (D/a) %							
第 名 消費 (1) (1	事業費(の計画額と	こ実績額					ŀ	!
# 第内容	ATHUR .	٣,	漁業振興施設建設		- 1		- 1		展望計画
#集件	-		平成28年度	平成29年度	m) 年度	m	赵	3 2 ~ H 3
19 19 19 19 19 19 19 19	lulli,	 							
通数社会 10		重業費				c		c	
# 方 備		庫支出金		0		0 0		0	
# 5 (首支出金		0		0		0	
他の方面 C <td> 煮</td> <td>方価</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td>	煮	方価		0		0		0	
事業内容 保管倉庫機段 0 0 0 9 <th< td=""><td>1 1</td><td>: €</td><td></td><td>0</td><td></td><td>C</td><td></td><td>c</td><td></td></th<>	1 1	: €		0		C		c	
事業内容 保管倉庫総 13.100 0 31.00 0 0 10.10/35 10.00 0 0 10.10/35 10.00 0	<u>'1 '</u>	-般財源		0		0		0	
事業内容 事業内容 国庫文出金 0 33,100 0 0 2、2、位 0 0 0 0 2、2、位 0 0 0 0 2 2、0 0 0 0 0 1 2 2 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 2 2 0 0 0 0 2 3 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 3				保管倉庫建設					判定内容
画業業費 0 33,100 0 <td< td=""><td>الآلاد</td><td>事業内容</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>ローリング変更 要求どおり)</td></td<>	الآلاد	事業内容							ローリング変更 要求どおり)
1	H29	事業費		33,100		0		0	60点 / 75点
1		庫支出金		0		0		0	(80.0%)
1		真支出金		0		0		0	更新年月日
全の課題 位的影響 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	丑	方債		33, 100		0		0	07/07/10
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	6 自		0		0		0	H.29/10/18
変更理由 実施設計業務完了による事業内容精査による変更 事業内容 保管倉庫器段 0 32,849 0 0 画域大出金 0 32,849 0 0 0 通支出金 0 37,809 0 0 0 その地 上の財務 0 49 0 0 0 0 主版 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 0 0 市成日 0 49 0 0 0 0 0 0 0 本の財務 日本の財務	<u>:</u> '	-般財源	•	0		0		0	ローリング変更
事業内容 保管機能 事業費 0 32,849 0 0 過支出金 0 0 0 0 地方 偏 0 32,849 0 0 地方 偏 0 32,800 0 0 一般財源 H 2 0 0 0 中級財源 H 2 9 H 3 0 0 市 底 H 2 9 H 3 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 市 度 H 3 0 0 0 市 度 H 3 0 0 0 中 の (2) 1 3 0 0 0 中 の (3) 1 3 0 0 0 中 の (4) 1 3 0 0 0 中 の (4) 1 3 0 0 0 中 の (4) 1 3 0 0 0 0 中 の (4) 1 3 0 0 0 0 中 の (4) 1 3 0<	144	变更理由		よる事業内容精査に,	よる変更				有
事業費 0 32.849 0 0 連支出金 0 0 0 0 0 地方 債 0 32.800 0 0 0 一般財務 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 度 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 度 H 2 9 H 3 0 0 0 0 市 数 計解が確か産物産機関機関係 連加機 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	lulli,	事業内容		保管倉庫建設					
回画支出金 0		事業費		32,849		0		0	
通文出金		電台出金		0		c		c	
万 億 0 32.800 0 49 0 0 0 0 0 49 0 0 0 0		当七二年		0		0		0	
0 由 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	[方債		32,800		0		0	更新年月日
H 2 8	ıψ	e ≢		0	 	0		0	
H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 3 0 H 3 0 H 3 0 A 2 9 A 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4		-般財源		49		0		0	H.30/8/13
17.28 日 7.30 日	実施検		:	:					:
動物が の構動 の構動 の構動 の構動 の構動 の構動 がない がない かない かない かない かない かない ない かない ない かない でい かない ない ない でい かない ない でい でい ない でい でい でい でい でい でい でい でい でい で	#	box	H 2 8	H 7		I	3.0		Н3.
設計費が予定を超過 形成した。 形成したが 手の総括	美衛	做		激協水産物保管施 る補助 	を開催に対す				
特になり	進券・3			設計額が予定を超過 正などが生じたが、 完成した。	国で、 通力舗 短電な に				
特になり									
4.5/年の総括 且今	今後の	課題		神になし					
自合		1 力年の総	雑						
		40			実施方法等				

(2/2)

		1 3 -		_	ų K L				活動	活動指標 2 【	出
	所属	産業課(水産)		整理番号	9-(5-01-57-019			売	明	
	事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業	能保全事業						目標設定	目標設定の考え方	
	分野	産業・人財育成の分野	0分野	総合計画登載の有無	載の有無	色		1		\	華
				4		!		_	回續	目標值(a)	
	まちつくり項目	水産業・水産加工業	**	根拠法令等					実績	実績値(b)	
									達成率	達成率 (b/a)%	
	現状の認識	各箇所で経年光化	各箇所で経年劣化による岸壁等補修が必要である。	必要である。					事業量		巛
									-	WH.	
	计部分条件证	対策を・何を)	北海道						中	項 目 事業内容	
	以来中の光光派へは、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一							T	_	事業団	
	(対戦・司区)	颛	安心・安全な漁港への改良を進める。	への改良を進め	20				判	国庫支出金道支出金	į
		(めさすべき器)								地方債	
										み ら 意	į.
	意図の実現に									一般財源	- 1
	向けた課題	特になし								事業内容	
	事業主体	쁻	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29				- 1
	実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続		投資区分	\ \ \ \ \		H29	事業費	- 1
	補助/単独	東海	補助名						1	国庫支出金	ij
	起債区分	#	起債名						アン	道支出金	į
_			1							地方便	ij
4(事業立業	事業立案に向けた検討項目						その情報	į
0 –	画 損業量	漁港基盤機能保全計画策定	計画策定							一般的 <i>原</i> 变更理由	載
	年度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	年度	H31年度	展望計画(H32~H35)			事業内容	
	計画額	0	3,474	4	0	0	0			裁計品	
		0		0	0	0	0			1 1 1 1 1 1 1 1	
	前 道支出金	0		0	0	0	0		K K	HEX HE	į
	源地方債			0	0	0	0	_		通支出策	ij

ローリング変更 (要求どおり) 65点 / 75点

判定内容

(86.7%) 更新年月日

ローリング変更

更新年月日 H.30/8/13

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

3,474

国庫支出金 道文出金 地 方 債 そ の 他

3,474

機能保全計画策定

機能保全計画の事業実施による増

吉岡漁港機能保全計画策定等に 係る(地元負担金)

実施内容

計画が策定され、今後の整備方 針が示された。

進捗・効果

北海道予算の関係があり、計画 どおり整備が進められるかは不 透明である。

前期 4カ年の総括

進み具合 松

今後の課題

今後の課題

H.30/1/19

5,700

5,000

5,700

5,000

機能保全事業 実施設計外

機能保全計画策定

- 3.0m 岸壁 第2西防波堤 ほか

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

水産物供給基盤機能保全事業

事業費の計画額と実績額

平成28年度

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	漁港基盤機能保全計画策定	画策定			
1	年度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H 3 0 年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	3,474	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
計	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
- H	一般財源	0	3,474	0	0	0
á	特記事項	平成31年度以降は北	平成31年度以降は北海道において調整中である。	5 5°		
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。				
ある。	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。				
卷3	将来にわたる政	子章籍	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト		0	0	0	0
職 5	事業の実施方法 の比較検討	特に比較していない。				

活動指標 1	【活動指標名】 対	対象漁港数			
新 明	北海道が管理する漁港	魚港(第2種、第1種)			
目標設定の考え方	漁港の維持				
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)	_	-	-	-	-
実績値(b)		0	-	0	0
達成率 (b/a)%	00.0	0.00	100.00	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

0000

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

| 吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業 | 平成28年度 | 平成29年度 |

平成28年度

事業名 年度 項目

事業内容

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標值(a)

H 3 1年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密 売

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(水産)		整理番号	2-(5-01-57-020	
事業計画名	吉岡漁村環境改善総合センタ	善総合センター耐震診断事業	新華業			
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
ちづくり項目	水産業・水産加工業	工業	根拠法令等	福島町漁村	町漁村環境改善総合センタ-	一条例
現状の認識	現有施設は、昭列 耐震基準以前に 吉岡総合センタ	羽寿節的は、昭和53年に鉄骨終筋コンクリート3階建てとして護過されており、施設の老朽化 町農業単以前に建設された施設(昭和58年までの確認申請分)であることから、その役割を平成 当問総合センターへ移したものであり、現在は利用を中止し、埋蔵文化前の一時保管のみとし	クリート3階建で 5年までの確認 現在は利用を	ことして建設 計論分である 中止し、埋蔵	されており、施設の考 5ことから、その役割 透文化財の一時保管の	がんとともに、新を平成28年建設のみとしている。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	吉岡漁村環境改善総合センター	8台センター			
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	耐震診断を行うこ	とにより、施設に	の利活用を材	耐震診断を行うことにより、施設の利活用を検討することができる。	۰
意図の実現に 向けた課題	利活用にあたって	利活用にあたっては、大規模改修を要する。	£ 2°			
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	画	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金	合交付金		
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	耐震診断業務委託				
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	3,132	0	0	0
	国庫支出金	0	1,395	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	1,737	0	0	0
닯	一般財源	0	0	0	0	0
í	特記事項					
極	検討した他の	性に検討していたい				
囚	政策等の内容	106. V) CERTIFIE				
189	他の自治体の類似す	4 1				
多政	る政策等の比較検討	おしなり				
将5	将来にわたる政	7 4455	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	造 味 上	0	0	0	0
#	事業の実施方法	とイゴ はく 毎 舞 孝群				
ę	の比較検討					

/中型/相信行く百4	44割指信力と育生長の目信及び表現				
活動指標 1	【活動指標名】 対	対象施設数			
部第	診断対象とする施設数	及数			
目標設定の考え方	上記に同じ				
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)			1		1
実績値 (b)			-		0
達成率 (b/a)%			100.00		00.00

実績 回車支出金 0 3.132 0 0 地方 信 0 0 0 0 0 地方 信 0 0 0 0 0 0 その 地方 信 0 0 0 0 0 0 0 本 の 地方 信 0 </th <th>_</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	_							
回順支出会 0		事業費	0	3,132)	0	0	
支出金 0 0 0 0 力 値 0 1,737 0 0 90 封が 0 1,737 0 0 90 付り 0 0 0 0 0 90 付り 0 0 0 0 0 0 90 付り 0 0 0 0 0 0 <th>_</th> <th>国庫支出金</th> <th>0</th> <th>1,395</th> <th>)</th> <th>(</th> <th>0</th> <th></th>	_	国庫支出金	0	1,395)	(0	
方 備 0 <td></td> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td>		道支出金	0	0			0	
1,737 0 0 0 0 0 0 0 0 0		地方債		0		0	0	更新年月日
1		そのも	0			-	0	:
H 2 8		一般財源	0			<u>i </u>	0	H.30/8/13
H 2 8	実施核							
耐震診断業務 施設の活用力針を 耐震を実施 ・ 一般性力 ・ 一般性 ・ 一 ・ 一般性 ・ 一 ・ 一般性 ・ 一 ・ 一般性 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	年	度	7	7		m		m
が を を を を を を を を を を を を を	実施	内容		耐震診断業務				
変数を ・ 数数に ・ 数数に ・ 数数に ・ 数数に ・ の数形 ・ のるの ・ のる。 ・ のるの ・ のる。 ・ の。 ・ 。 ・ の。 ・ の。 ・ の。 ・ 。 ・ の。 ・ の。 ・ の。 ・ の。 ・ の。 ・ の。 ・ 。 ・ の。 ・ の。 ・ の。 ・ 。 ・ 。 ・ 。 ・ の。 ・ 。 ・ 。 ・ 。 ・ 。 ・ 。 ・ 。 ・ 。 ・	進	景		施設の活用方針を定 耐震診断業務を実施	めるため、 した。			
手の総括	今後0	の課題		に合る	結果となり の活用方針 る。			
	前期		8括					
	進み	員合		D-11 C	実施方法等 の妥当性			
今後の課題	袋			<u>×</u>	,算の妥当性			
	今後0	の課題						

ローリング変更

3,600

H29 事業費 ローリ国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 位

耐震診断業務委託

事業内容

変更理由

3,600

耐震診断業務委託

事業内容

60点 / 75点 (80.0%) 更新年月日 H.30/2/26

判定内容

活動指標名と各年度の目標及び実績

[活動指標名]

活動指標 2

密 荒

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

整理番号 5-01-58-001 総合計画登載の有無 有 根拠法令等 商工業振興事業補助金交付規則 厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、当必要がある。 業支援を充実させる必要がある。 主体とし、商工業支援を行う。 ま体とし、商工業支援を行う。 が必要である。 の充実を超する。 が必要である。。 第645 が必要である。。 第645 研め過去する。 第649

36,400

9, 100

9,100

9,100

9,100

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

商工会支援事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度

年度 項 目 事業名

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

事業内容

36,400

9.100

9,100

9,100

9,100

判定内容

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

事業内容

40点 / 75点

9, 100

9,100

9,100

9,100

H29

(53.3%) 更新年月日

ローリング変更

9,100

9,100

9,100

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

H.30/2/26

H.30/8/13

更新年月日

9,489

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

9,296

の比較検討

9,489

9,296

事業費

実績

経営改善普及事業 地域支援事業

経営改善普及事業 地域支援事業

事業内容

変更理由

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	1. 商工会経営改善 2. 地域支援事業(商工会経営改善普及事業に係る補助 地域支援事業(にきわい复まつり)に6	に係る補助		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	967'6	9,489	0	0	36,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
熏	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
믔	一般財源	9.296	9,489	0	0	36,400
í	特記事項					
極	検討した他の	14-14				
囚	政策等の内容	ま で う				
魯	他の自治体の類似す	1417 1411				
多政	る政策等の比較検討	はに 記載しているい。	•			
参	将来にわたる政	大學和	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	形味.h	002'6	002'6	002'6	002'6
事	事業の実施方法	# !	1	1		
É	古野野社	無別規則に歩して甲	毎別規則に歩しく申請により補別班を決定9の。	9 0.		

活動指標名と各色	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 商工	商工会組織率(単位:%)			
說明	商工会組織率(商工	商工会会員数/商工業者等数	数)		
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、		町内商工業者への指導と充実を図ることができる。	ことができる。	
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標值(a)	00.79	00.89	00.89	00.89	00.89
実績値 (b)	65.00	00.69	69.40	00.00	00.00
達成率 (b/a)%	97.01	101.47	102.06	00.00	00.00

美施検証					
年 度	H 2 8	6 Z H	6	H 3 0	H 3 1
実施內容	商工会経営改善者及事業に係る 補助	(理) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理) (理)	8及事業に係る		
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	攻善が図られた		
今後の課題	商工業者の安定した経営のため に、引き続き支援が必要。	商工業者の安定した経営のため に、引き続き支援が必要。	が経営のため 最が必要。		
前期 4ヵ年の総括	の総括				
進み具合			実施方法等 の妥当性		
故			予算の妥当性		
今後の課題					

(2/2)

H 3 1年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

	70 c #1	ħ	"事"《今社师》	共業量	5.10年11年	(1/2)	活動指標名と各	活動指標名と各年度の目標及び実績		
	井成 2 9 牛屋	ğ	宋中昭二,终口已回步来在了西班农	出来事	门局埋衣		活動指標 2	【活動指標名】		
所屬	産業課(商工観光	E)	整理番号	2-0	5-01-58-002		明			
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業	大活性化事業					目標設定の考え方	J.P.		
古	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画啓載の有無	Ħ	早			基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	ľ
	(I I				2		目標値(a)			
まちつくり項目	商工業、地場産品	唱	根拠法令等				実績値(p)			
		- 77	○ 報一: 1. 公市間指令	発工業十	ギガダクセして末い事	4 甲鱼广油棕纹	達成率(b/a)%			
現状の認識	済の発展及び地元購入の推進 立成28年度は4月の作	240 L	5万のシ、殿のに辞与後の20回上来上が多くなりである。 1200、地元業者の日後の20回上来上支援をする必要があります。 1700年の1700年は一日の生活を発展している。 1700年による第四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	高にまる。	「活文据をする多事が上げ大概をする多数を表現をするののです」	あります。一番では、おります。	事業費の計画額と実績額	員と実績額		
	トの、特別な対象	*		1			事業名	地域経済消費拡大活性化	\活性化事業	
							年度 項 目	平成28年度	平成29年度	⅓
	帮							ブレミアム付(3割)	ブレミアム付(3割)	٦ ۲
	₹	地元商工業者及	業者及び町民(消費者)				事業内容	_	商品券発行	極記
	(おこ・り曲)							3,000セット	3,000セット	3,000
政策等の発生源							事業量	000'6	000'6	
(対象・部図)							当初国庫支出金	(3)	0	
	河	地域経済が疲弊	が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性	業者を利	月ずる機会を増やし、	、町内経済の活性	(東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京)			
	(めさすべき姿)	15.0円以上が	イヤを帯泊し、土活の	ごをある	ő		地_方_億	9,000	000'6	
							е			
中国中国市							一般財源	0	0	
向けた課題	プレミアム付商品券の販売時	羅	(季節により需要が異なるため)の検証が必要である。	ため)の)検証が必要である。			ブレミアム付(4割)	ブレミアム付(3割)	٦ ۲
							事業内容		商品券発行	極肥
事業主体	その他	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31		7,100セット	3,000たット	3,000
実施方法	補助	継続区分	哲計画から線標		投資区分	ソフト	H29 事業費	28,000	9,000	
補助/単独	東	補助名					ローリ国庫支出金	0	0	
起債区分	—	起債名	過硅衬笼事業價				ング 道支出金	0	0	
							地方。	·б	6	
		事業工	事業立案に向けた検討項目						0	
	プループへ付商品	芸器に重要に係る。	油品				一般即	0	0	
	- イアル・イン図目がおこ事米	お光二事来にほど	こうじゅう ア・コン・ション はいこう ア・コン・ション はいき かいきん ア・コン・ション しょう ア・コン・ション しょう	***	0,000			こ こ ニューニャッキー	1回が日常の次の計事を対すし	7 W.W.

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画提業量	プレミアム付商品券発 ・平成 28年度	発行事業に係る補助 : 10,000円 5,000円	(1,000円券 14)	校 6,900編	
		・平成29~31年度	: 10,00	0 闩券 1	梭〉3,页页页	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	28,000	000'6	0	0	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	000'6	000'6	0	0	36,000
	そのも	19,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
á	特記事項	その他財源は北海道	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金	消金		
ADV DX	検討した他の 政策等の内容	特になし				
ı 🔁 🕽	他の自治体の類似す	特に比較していない				
5	る政策等の比較検討					
怵	将来にわたる政	文件站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
ξЩΙ,	策等のコスト	超 本 上	0	0	0	0
雅 岦	事業の実施方法 の比較検討	ブレミアム率と発行枚数について、	枚数について、福島町	福島町商工会と協議調整をした。	Ť,	

活動指標 1	【活動指標名】 発行数	発行数(単位:組)			
說明	プレミアム付商品券の発行数	発行数			
目標設定の考え方	各年度毎の発行枚数				
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	5,000	7,000	3,000	3,000	3,000
実績値 (b)	3,000	7,100	3,000	0	0
達成率 (b/a)%	00.09	101.43	100.00	00.00	00.00

H							
H 3 0							
H 2 9	町内経済の低淡を解消するため のプレミダム付商品券税行事業 に対する補助	町内経済の活性化が図られた。	継続した実施が必要である。		実施方法等 の妥当性	予算の妥当性	
H 2 8	町内経済の極端な低淡を解消す るためのブレミアム付商品労発 行事業に対する補助	町内経済の活性化が図られた。	継続した実施が必要である。)総括			
年度	実施内容	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	効果	今後の課題

ローリング変更 (要求どおり) 45点 / 75点 (60.0%) 更新年月日

9,000

9,000

判定内容

ブレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット

ブレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット

ローリング変更

事業継続により、引き続き地域経済の発展が図られる。

プレミアム付(3割) 商品券祭行 3,000セット

プレミアム付(4割) 事業内容 商品券発行 7,100セット

変更理由

000,6

 事業費
 28,000

 国庫支出金
 0

 進支出金
 0

 地方衛
 9,000

 そのか
 (19,000

 全のか
 他

 一般財源

実績

H.30/6/15 更新年月日

H.29/10/18

000'6

36,000

H32~H35 ブレミアム付(3欒) 商品券発行 3,000セット

展望計画

平成31年度

36,000

0 000

9,000

ブレミアム付(3割) 商品券務行 3,000セット 平成30年度

(2/2)

展望計画 H32~H35

H 3 1年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 密

説

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(商工観光	#)	整理番号	2-(5-01-58-004	
事業計画名	企業振興支援事業	**				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	出妻 भ孙 、	H	根拠法令等	福島町企業	島町企業振興条例	
現状の認識	町の産業は低迷 また、新たな雇	している状況にあり、 司の場を創出すること	町内産業の育成 cが求められてい	強化と地域終る。	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要がある。 また、新たな雇用の場を創出することが求められている。	要がある。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町内に企業施設を有する事業者	E有する事業者			
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を 設への設備投資。 し、地域経済の身	F促進するため、 雇用拡大、労働 修展及び雇用の場	企業又は事業 環境充実を図 の確保、拡大	中小企業の振興を促進するため、企業又は事業活動の継続、増大を目的とした企業施設への設備投資。雇用拡大、労働環境充実を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の発展及び雇用の場の確保、拡大を図る。	目的とした企業施 る投資意欲を喚起
意図の実現に 向けた課題	町内事業者の企う	町内事業者の企業振興支援制度の更なる活用推進が必要	いる活用推進が必	椒		
事業主体	ĦĴ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続		投資区分	ソフト
補助/単独	東	補助名				
起債区分	卓	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	■	企業等振興支援補助				
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	23,446	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	0	0	0	0	0
K	その色	0	0	0	0	0
1111	一般財源	23,446	0	0	0	0
í	特記事項					
本日	検討した他の 恥等等の内容	福島町産業活性化サポート事業	ポート事業			
1 8	他の自治体の類似す					
2政	る政策等の比較検討	上ノ国町中小企業者	上丿国町中小企業者設備投資促進·支援事業費補助金交付要綱	業費補助金交付要網		
禁	将来にわたる政	又你站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	指林六	0	0	0	0
#	事業の実施方法	甲〜に、 一川	補助規則に基づく由議により補助金を決定する。	1 22		
ē	の比較検討			ŝ		

活動指標 1	【活動指標名】 補助	補助金交付金額(単位:千円			
部 第	福島町企業振興条例	福島町企業振興条例活用に伴う補助金交付額			
目標設定の考え方	交付額の増により、	町内事業所での設備投資、	雇用確保の増を図ることができる。	ることができる。	
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度
目標値(a)	100,000	94,800	5,200		
実績値(b)	60, 294	23, 446	0		
達成率 (b/a)%	60.59	24.73	00.00		

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

	業の	企業振興支援事業			
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業内容	企業等振興支援補助金	企業等振興支援補助金		
	事業費	94,800	5,200	0	
計	国庫支出金	0	0	0	
	道支出金		0	0	
	地方債	39,000	5,200	0	
	е		0	0	
		55,800	0	0	
		企業等振興支援補助金	企業等振興支援補助金		
	事業内容				
H29	事業費	94,800	5,200	0	
ローリ	国庫支出金	0	0	0	
ング	道支出金		0	0	
	地方債	39,000	5,200	0	
	ネ の 意		0	0	
	一般財源	55,800	0	0	
	変更理由				
		企業等振興支援補助金			
	事業内容 				
	事業費	23,446	0	0	
実績	国庫支出金	0 2	0	0	
	道支出金	0	0	0	
	地方便	0	0	0	
	その他		0	0	
	般財派	23,446	0	0	
実施	実施検証				
TH.	年度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0
	f				

ローリング変更

H.30/2/26

H.30/8/13

H 3 1

条例が平成29年3月31日までの 時限となっているため、実施実 績はありません。

町内企業等への「施設投資」、 「雇用奨励」及び「外国人技能 実習生受人」に対する補助

実施内容

条例が平成29年3月31日までの時限となっているため、実施実績はありません。

町内企業等の振興促進が図られ た。

進捗・効果

条例が平成29年3月31日までの 時限となっているため、実施実 績はありません。

企業及び個人がより利用しやす い補助制度にする必要がある。

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合 极 今後の課題

更新年月日

55点 / 75点 (73.3%) 更新年月日

判定内容

活動指標名と各年度の目標及び実績

[活動指標名]

活動指標 2

密

荒

(2/2)

彈表
進行
業量に
10計画
· 3隻
策等調響
区
年度
6
4段7

所属	産業課(商工観光	ć)	整理番号		5-01-58-005	
業計画名	横綱の里づくり事業	業				
野	産業・人財育成の分野	0分野	総合計画登載	登載の有無	有	
ちづくり項目	観光・交流		根拠法令等			
現状の認識	2人の横綱を重出 富士記念館の運営 館者数が減少傾向	じた日本唯一の町 当をはじめ、九重部 可にあることから、	として、「横綱の) 室夏合宿等の様々 よりいっそう横綱	里 づく! な関連インの里づく!	2人の様網を輩出した日本唯一の町として、「横網の里」づくりを推進しており、横郷干代の山・干代の 富士記念館の運営をはじむ、九重部屋夏合宿等の後々な閻連イベント等を開催しているが、記念館等の入 暗者数が減少傾向にあることから、よりいつそつ横綱の里つくりの推進を図る必要がある。	手代の山・千代の が、記念館等の入 うる。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	横綱の里づくり] 宿招致)	事業(千代の富士	怀争奪相撐	精綱の里づくり事業(千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、 宿招致)	.会、九重部屋夏合
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・ 町外へのPRを また、千代の富 文化の発展と継 町内外へ「横綱	千代の富士記念館3 図る 24名 24名 4年の多とともに 70里」のPRを促	を運営し、 の開催をIS 九重部店	精綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く おか、の中の表の名。 また、千代の第長の露井木舎の開催をはじめ、わんばく相撲大会の後援など相撲 文化の寒長と蘇末を図るとともに、加電部屋夏台溶開催による力士招聘を行い、広く 町内外へ、横綱の里」のPRを促進する。	.功績を讃え、広く 会の後援など相撲 招聘を行い、広く
意図の実現に 向けた課題	横綱の里づくりに	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。	りあるイベント等の	の模索が必	要である。	
事業主体	HJ HJ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車岸	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起債名				

9,600

2,400

2,400

2,400

2,400

事業費

当初

9.600

2,400

2,400

2,400

2.400

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

判定内容

わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致

わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致

千代の富士杯、わんぱく相撲大会、 たる部屋夏台宿招数

千代の富士杯、わんばく相撲大会、 にく相撲大会、 九重部屋夏合宿招致

事業内容

ローリング変更

2,400

2,400

2,400

H.30/2/26

H.30/6/15

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

実施検証 年度

1,535

 国庫支出金
 0

 道支出金
 0

 地方債
 0

 その他
 0

 般財源
 2,325

1,535

2,325

事業費

実績

千代の富士杯、わんばく相撲大会、 ル重部屋夏合宿招致

 手業内容
 ぱく相撲大会、

 九重部屋夏台南招致

事業内容の修正

変更理由

事業の実施に伴い、「横綱の里」のPRが図られた。

事業の実施に伴い、「横綱の里」のPRが図られた。

進捗・効果

「千代の富士杯争奪相撲大会」 「わんぱく相撲大会」及び「 九重部屋夏台宿」の実施

「千代の富士杯争奪相撲大会」 、わんぱく相撲大会」及び「九 重部屋夏合宿」の実施

実施内容

横綱記念館が20周年を迎えたが、今後「横綱の里」のPRに ず、今後「横綱の里」のPRに 更なる展開が必要である。

平成 2 9 年度に横綱記念館が 2 0 周年を迎えることから、これ を期に更なる展開が必要である

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 対果 今後の課題

更新年月日

(66.7%) 更新年月日 50点 / 75点

2,400

2,400

2,400

2,400

H29

わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致

千代の富士杯、わん ぱく相撲大会、 九重部屋夏合宿招致

千代の富士杯、わんばく相撲大会、 九重部屋夏合宿招数

千代の富士杯、わん ぱく相撲大会、 九重部屋夏合宿招致

千代の富士杯、わんばく相撲大会、 にく相撲大会、 九重部屋夏台宿招致

事業内容

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

横綱の里づくり事業

事業費の計画額と実績額

達成率 (b/a)%

目標値(a) 実績値(b) 平成28年度

年度 項 目 事業名

展望計画

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	横網の里づくり事業・	(千代の富士杯争奪相!	構網の里づくり事業(千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	大会、九重部屋夏合衛	宮招致)
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,325	1,535	0	0	009'6
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財	道支出金	0	0	0	0	0
源	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
井	一般財源	2.325	1,535	0	0	009'6
í	特記事項					
换	検討した他の	はに検討していたい				
囚	政策等の内容	441C1X83 C CV 184				
100	他の自治体の類似す	1417 4114				
多政	る政策等の比較検討	はいないこのない。				
格为	将来にわたる政	20 無 22	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	超 味 ,丘	0	0	0	0
無	事業の実施方法	1は14 一路七一時				
E	日子 歌 格計	ころでして、本出した				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	量業計画	横綱の里づくり事業	横綱の里づくり事業(千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致)	業大会、わんぱく相撲:	大会、九重部屋夏合衛	育招致)
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,325	1,535	0	0	009'6
	国庫支出金	0	0	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
滇	地方債	0	0	0	0	0
€	その他	0	0	0	0	0
닯	一般財源	2.325	1,535	0	0	009'6
í	特記事項					
本見	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
(古) (2) (3)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
禁	将来にわたる政	7、临路	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	指 味 、	0	0	0	0
# 6	事業の実施方法の比較統計	特に比較していない				
3	しし半メイズョン					

活動指標名と合本度の目標及の美額	トタシロ信及び天	7.10			
活動指標 1	【活動指標名】	夏合宿開催中横綱記念館入	込数(単位:人)		
說 明	九重部屋夏合宿	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数			
目標設定の考え方		見学者の増により、「横綱の里」づくりのPRを図ることができ	P R を図ることができる	ي چ	
	基準值 (H27年度	度) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	,	157 170	170	170	170
実績値 (b)	,	150 5,568	241	0	0
達成率 (b/a)%	96	95.54 3275.29	141.76	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

- 45 -

ᄣ
行管理表
回事業項
総合計
政策等調書・
9 年度
平成 2

所属	産業課(商工観光	۲)	整理番号	2-(5-01-58-006	
事業計画名	観光協会支援事業	凇				
分 野	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等			
現状の認識	福島町観光協会主催により、 - ルなどを開催しているが、よ ある。また	E催により、北海道さ Cいるが、よりいつす %局体制を見直し、 Pァラ」を活用したP	なだけの相撲大会、 そうの観光振興を 関光振興組織の強 3強化が必要であ	、 やるべ福島 図るため「 位を進める る。	北海道文だけの相撲太会。やるべ福島イカまつり、カントリーフェスティバ 10.1つその開発が設置であるため「体験観光」・「食観光」の開発が必要で 10.2)・観光振闘の強化を進めるとともに地場産品を利用した特権品の関 した P R 強化が必要である。	リーフェスティバ 」の開発が必要で 申した特産品の開
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島町観光協会を	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。	観光支援を行		
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	・事務局体制を見い、北海道新幹線員・北海道新幹線員・町の観光資源を	1直し、新たな組 1数に合せ、広域 1まかした、体験 5」を活用した特	織づくりの推 観光の推進を 観光」・「 産品等の関系	事務局体制を見直し、新たな組織づくりの推進、強化を図る。 北海直新幹線開業に合せ、広境観光の推進を図る。 町の観光資源を活かした「体験観光」・「食観光」の開発を行う。 「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。	
意図の実現に 向けた課題	・観光推進を行う	ことでの新たな組織で 関の起爆剤となる「体	がくりの推進が必要 S験」・「食」の例	要(若年層町開発が必要で	光推進を行う上での新たな組織づくりの推進が必要(若年層町民の参加等)である。 たな観光振興の起爆剤となる「体験」・「賃」の開発が必要である。	
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	記信名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	福島町観光協会への 福島まちづくり工房	酒島町観光協会への補助 福島まちろくり工房受託分人件費(平成 2 9年度から	9年度から)		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,840	2,700	0	0	76,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
滇	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	2.840	5,700	0	0	76,000
í	特記事項	地域おこし協力隊員	地域おこし協力隊員 2 名を観光協会事務局に移行	こ移行		
樊	検討した他の	14				
凶	政策等の内容) •				
8	他の自治体の類似す	141111				
多政	る政策等の比較検討	こうこの数しては				
称	将来にわたる政	対機器	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	超 本 上	0	0	0	0
m	事業の実施方法	事業士体から要望・	事業 主体から 要望・申請に其づき補助会を決定する	東京する		
ę	の比較検討	H		× × × ×		

活動指標 1	【活動指標名】	【活動指標名】 イベント入込数(単位:人)	(
第 明	観光協会主催イベ	観光協会主催イベント(女相撲大会、マリンフェスタ、イカまつり、カントリーフェス)の人込数	ノフェスタ、イカまつ!	 カントリーフェス)の人込数
目標設定の考え方	入込数が増となる	標設定の考え方 入込数が増となることにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。	≡での観光PRを図る 5	ことができる。	
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	8,000	000'6	000'6	000'6	000'6
実績値 (b)	8,000	9,350	5,500	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	103.89	61.11	0.00	00.00

19	説 記 目標設定の: 目標値(実績値(達成率(b							
(値(a)) (値(b)) (位(b)) ((d)	目標設定の 目標値(実績値(達成率(b	田						
(4 c) (4 c)	目標値(実績値)	考え方						
(値(2) 2 2 2 2 2 2 2 2 2	目標値(実績値(達成率(b	\setminus	l	7	2 9	m		
## 5	実績値(達成率(b	a)						
E (b/a) % 職人協会支援事業 東の計画館 東北協会への補助 報光協会への補助 報光協会への補助 報光協会への補助 報光協会への補助 報光協会への補助 報光協会への補助 事業報 事務 事業 事務 原理 事業 報告 方 (b 1) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	達成率 (b	p)						
# 名								
業 名 観光協会支援事業 平成29年度 平成30年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 中 3 800 2 800 2 800 2 800 2 800 2 800 2 800 2 800 5 700 3 800 5 700 3 800 5 800 <th rowspan<="" td=""><td>事業費の言</td><td>計画額。</td><td>と実績額</td><td></td><td></td><td></td><td></td></th>	<td>事業費の言</td> <td>計画額。</td> <td>と実績額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	事業費の言	計画額。	と実績額				
項目 平成28年度 平成28年度 平成29年度 平成31年度 村33 春報報 日第大路舎への補助 観光路舎への補助 観光路舎への補助 観光路舎への補助 観光路舎への補助 観光路舎への補助 観光路舎への補助 報光路舎への補助 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 本ますくり工房受託分 大件費 上り の	ı	如	観光協会支援事業				展望計画	
事業内容 観光協会への補助 観光協会への補助 観光協会への補助 観光協会への補助 観光協会への補助 観光協会への補助 観光協会への補助 観光協会への補助 報光協会への補助 事業職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職職			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35	
画権業費 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 0	## ****	業 空 容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助事業費、事務局運営費人件費	
19 19 19 19 19 19 19 19	卌	業費	2.800	2,800	2.800	2.800	000'92	
地方。信 0 <td>_</td> <td>支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>C</td> <td>0</td>	_	支出金		0		C	0	
地方順 位 0 <td>777</td> <td>打出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>С</td>	777	打出金		0	0	0	С	
その他的語 他の目標 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 44章	君	方債		0	0	0	0	
般財源 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 2,800 44費 44 基 44 B	14	6 有	! ! ! ! !	0	0	0	0	
事業内容 観光協会への補助 観光協会への補助 報光協会への補助 報子協会への補助 報子協会への補助 報子協会への補助 報子協会への補助 本ちづくり工房受託分子 大件費 人件算 人工房學工作 人件算 人工房學工作 人件算 人件算 人件算 人工房學工作 <	1	受財源		2,800	2,800	2,800	76.000	
事業内容 まもづくリエ房受託分 本件算 中间 0			観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	判定内容	
事業費 2,800 5,700 5,700 19,000 適支出金 0 0 0 0 0 2 0 0 0 0 0 0 その 0 0 0 0 0 変更理由 人力展り第 素もづくり工機整体の構動 素もづくり工機を介入の 0 0 事業費 2,840 5,700 0 0 0 地方 0 0 0 0 0 地方 6 0 0 0 0 その上 0 0 0 0 0	**************************************	紫石容		まちづくり工房受託分人件費	まちづくり工房受託分 人件費	事業費、事務局運営費 人件費	ローリング変更(要求どおり)	
画庫支出金 0 </td <td></td> <td>業職</td> <td>2,800</td> <td>5,700</td> <td>5,700</td> <td>19,000</td> <td>55点 / 75点</td>		業職	2,800	5,700	5,700	19,000	55点 / 75点	
地方信 0 <td></td> <td>支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(73.3%)</td>		支出金	0	0	0	0	(73.3%)	
地方 債 0 <td>_</td> <td>知安</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>	_	知安	0	0	0	0	更新年月日	
そのは	型	方債		0	0	0	9,0,00	
心臓財源 2,800 5,700 5,700 19,000 口 事業内容 事業問 報光協会への補助 まちづり工房受託分 事業的 まちづり工房受託分 有機 5,700 0 0 画域大出金 0 0 0 0 0 0 0 基本出金 0 0 0 0 0 0 0 基本 地方 備 0 0 0 0 0 0 0 その中 一般財源 12,840 5,700 0 0 0 0 全の中 一般財源 12,840 5,700 0 0 0 0 会の情 12,840 5,700 0 0 0 0 主版 12,840 5,700 0 0 0 0	4	6 有		0	0	0	0/7/05.H	
変更理由 人力誤り 製光絡令への補助 製光絡令への補助 製光絡令への補助 製光絡令への補助 大手 (1) 工房型形分 大手 (1) 工房型形分 大手 (1) 工房型形分 大手 (1) 工房型	4	段財源		5,700	5, 700	19,000	ローリング変更	
事業内容 観光協会への補助 まちづくり工局型形分 まちづくり工局型形分 の	遊	巨理由	人力誤り				重	
事業費 2.840 5,700 0 0 0 國際支出金 0 0 0 0 0 地方衛 0 0 0 0 0 上級財務 12.840 5,700 0 0 0 主處 H 2.8 H 2.9 H 3.0 0	 	松松	観光協会への補助	観光協会への補助まちづくり工房受託分十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十				
国庫支出金 0 <td></td> <td>業費</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		業費			0	0		
支出金 0	_	支出金		0	0	0		
方 億 0 0 0 0 20 他 0 0 0 吸射源 2,840 5,700 0 0 H 28 H 29 H 30	· 河	知安		0	0	0		
20. 他 0 0 0 吸射源 2,840 5,700 0 H 28 H 29 H 30	君	方 債		i	0	0	更新年月日	
<u>限財源</u>	4	6 套			0	0		
H28 H29 H30 H	4	段財源	2	5,700	0	0	H.30/6/15	
H28 H29 H30 H	実施検証							
	年 度		7	7	_	130	H 3 1	

観光協会に対する事業費の補助	じめ台種事業に図られた。	観光事業の主体となる団体のた め、引き続き支援が必要である		実施方法等 の妥当性	予算の妥当性	
	- 女相撲大会をはじめ各種 おいて、集客が図られた。					
観光協会に対する事業費の補助	女相携大会をはじめ各種事業に おいて、例年以上の集客が図ら れた。	観光事業の主体となる団体のた め、引き続き支援が必要である。 。)総括			
実施内容	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	以 無	今後の課題
'			, ,			

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 密

説

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

DHC.	産業課(商工観光	ť)	整理番号	2-(5-01-58-015	
事業計画名	観光案内看板等整備事業	警備事業				
野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等			
現状の認識	町内観光施設・別・開光を対象を	町内観光施設・歴史・名所・旧跡等への案内看板が少なく町外観光客からわかりづらい等の意見があるため、観光案内看板の作成及び設置を行う必要がある。	の案内看板が少な う必要がある。	なく町外観光	答からわかりづらい	1等の意見があるた
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町内観光案内看板				
(対象・静図)	意図 (めざすべき姿)	観光客等の誘客対	果の高い場所への)観光看板等	観光客等の誘客効果の高い場所への観光看板等の作成・設置を行う。	o
意図の実現に 向けた課題	効果の上がる設置	・ 効果の上がる設置場所の選定及び案内内容の整備等が必要	内容の整備等が必	膨		
事業主体	ШĴ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	喧叫	継続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	重	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画 提業 	町内観光案内看板等の作成	の作成			
'	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	6,186	9,364	0	0	009'6
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
灣	地方債	4,300	2,000	0	0	0
Æ	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1.886	2,364	0	0	009'6
í	计記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	なし				
高の設定	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
李	将来にわたる政	文	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無無	策等のコスト	指林六	0	0	0	0
無	事業の実施方法	王成2.2年度に策定	- 平成22年度に策定した構想に基づき、設置場所及び設置数を決定する。	置場所及び設置数を決	定する。	
9	の比較検討	指名競争へ礼による。	0			

	1
	:
績	
HK	١.
Č	ľ
及	ì
眺	1
m	3
8	1
赵	,
1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
꿃	
Λ.I	
7	
盌	١.
蟶	
쐒	
活動指標名と各年度の目標及び実績	
	۰

活動指標 1	【活動指標名】 観光	観光客入込数(単位:人)			
= 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方		観光看板の設置により、観光客の入込を増やす。)) ,		
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	70,500	75,000	80,000	80,000	80,000
実績値 (b)	70,500	74,933	65,383	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	99.91	81.73	0.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

千軒地区に締き、青函トンネル配み館の大きな目印となるため、各施設、団体と連携した事業展開を図る必要がある。

看板が千軒地区の大きな目印になるため、千軒地域活性化実行を表員会と連携した事業展開を図る必要がある。

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合 极 今後の課題

設置に伴い、PRの効果及び旅行者への名所案内の効果が図られた。

設置に伴い、PRの効果及び、 旅行者への名所案内の効果が図 られた。

進捗・効果

青函トンネル記念館へ観光案内 看板を設置

千軒地区への観光案内看板を設 置

実施内容

年度

年度 項目 平成2 8年度 平成2 9年度 平成3 0年度 平成3 1年度 H 32 H 35 B 18 B 1		ı					
項目 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 平成28年度 中級2年度 中級31年度 日32-日35 事業内容 等整備 平成28年度・サイン 事業内容 平成30年度 中の36年度 中の36年度 中の36年度 日32-日35 事業内容 5,000 5,000 0 0 0 0 9.6 0 <th>int-</th> <th>1</th> <th>観光案内看板等整</th> <th>備事業</th> <th>•</th> <th></th> <th>展望計画</th>	int-	1	観光案内看板等整	備事業	•		展望計画
事業内容 競技権を 第2.800 5.000 5.000 6.000 0 9.66 国庫支出金 5.000 5.000 0 0 0 9.66 通支出金 5.000 5.000 0 0 0 9.66 地方山金 0 0 0 0 0 9.66 地方山金 0 0 0 0 0 9.66 事業費 6,000 9,800 0	年度		平成28年度	平成29年度	m	7	32~H3
事業内容 等整備 等整備 対象機 事業団 道友出金 5,000 5,000 0 0 9,66 地方 高支出金 1 0 0 0 0 0 その。 一般財源 千井地区大型観光音板 総合案内層板配置 0 0 0 0 重要性力 一般財源 1 1 0 0 0 0 0 0 東東内容 東東内容 1 1 0			観光案内看板・サイン	観光案内看板・サイン			施設誘導看板設置
事業費 5,000 5,000 <		事業内容	等整備	4			施設案内板設置
画庫支出金 0 </td <td></td> <th>事業費</th> <td>5,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>09'6</td>		事業費	5,000	2,000	0	0	09'6
地方 信 10 0 </td <td>川</td> <th>_</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>	川	_	0	0	0	0	
地方、値 たの他 5,000 5,000 0		道支出金	0	0	0	0	
その性 (1) (2) (2) (2) (2) (3) (4) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		七	2,000		0	0	
機財源 手標地区大型観光電板 総合業内量板配置 0 0 9 担定内容 事業内容 10mm 0 0 0 0 0 日本とおり 事業内容 6,000 9,800 0 </td <td></td> <th>е</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>		е	0	0	0	0	
事業内容 PRINCAMBNE ME (1000) 始合業内量を指します。 対象のである。 日本 (1000) 日本 (1000)		般財別	0	0	0	0	09'6
事業内容 設置 公 日本			千軒地区大型観光看板	総合案内看板設置			判定内容
事業費 6,000 9,800 0 0 0 国庫支出金 0 0 0 0 0 地方 6,000 9,800 0 0 0 売売の 0 0 0 0 0 売売の 0 0 0 0 0 売売の 0 0 0 0 0 売売車 計画の見直しを検討するため。 0 0 0 0 事業内容 6,186 9,364 0 0 0 地方出金 0 0 0 0 0 地方出金 4,300 7,000 0 0 0 地方出金 4,300 7,000 0 0 0 その他 0 0 0 0 0 受し地 0 0 0 0 0 のは 0 0 0 0 0		事業内容	政軍				ローリング変更要求どおり)
画庫支出金 0 </td <td>H29</td> <th>事業費</th> <td>000'9</td> <td>008'6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>60点 / 75点</td>	H29	事業費	000'9	008'6	0	0	60点 / 75点
地方協議 6.000 9.00 0 <t< td=""><td>ロ </td><th></th><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>(80.0%)</td></t<>	ロ 		0	0	0	0	(80.0%)
地方債 6,000 9,800 <	ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
全型性 0 <td></td> <th>七</th> <td>9,000</td> <td>008'6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>00,4,00</td>		七	9,000	008'6	0	0	00,4,00
心臓財源 0 <td></td> <th>6</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>US / I / 30</td>		6	0	0	0	0	US / I / 30
変更理由 計画の見直しを検討するため。 事業内容 PRP (186 kg) 26 kg) PRP (186 kg) 26 kg) 事業財産 6,186 kg) 9,364 kg) 0		一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
事業内容 PFF地区大型観光電板 総合業内電板配配 の		変更理由	計画の見直しを検討	するため。			有
事業費 6,186 9,384 0 0 回庫支出金 0 0 0 0 地方債 4,300 7,000 0 0 その他 0 0 0 0 一般財源 1,886 2,364 0 0		事業內容	于軒地区大型観光看板 設 置	総合案内看板設置			
画庫支出金 0 0 0 0 道支出金 0 0 0 0 地方債 4,300 7,000 0 0 0 その他 0 0 0 0 0 その他 0 0 0 0 0 中級財源 1,886 2,364 0 0 0		事業費	6,186	9,364	0	0	
4,300 7,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実績	国庫支出金	0	0	0	0	
4,300 7,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		道支出金	0	0	0	0	
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		地方債	4,300	7,000	0	0	更新年月日
般財源 1,886 2,364 0 0 0		その色		0	0	0	300
		一般財源		2,364	0	0	GL/9/08.H

H 3 1

活動指標名と各年度の目標及び実績

[活動指標名]

活動指標 2

晋

記

(2/2)

 	の分野 (分野 (大) (会能忠敬 測量隊の (主) の機能されていない (記念碑を建立し、 (記念碑を建立し、	(2 (有同から開始された事が必要がある。	が判開しているが、
	の分野 (こ) 伊能忠敬測量隊の (記念碑建設等 (記念碑を建立し、 (記念碑を建立し、	総合計画登載の有無 根拠法令等 無 第一次蝦夷地測量が当町言 整史的偉業を後世に伝える	有 阿から開始された事が必要がある。	が判明しているが、
	(1) (日能忠敬 測量隊の (日に) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	根拠法令等 無第一次蝦夷地測量が当町言	阿から開始された事 必要がある。	が判用しているが、
	て、 伊能忠戦 測量隊の (主) 認識されていない 記念碑建設等 記念碑を建立し、	第一次蝦夷地測量が当町きな 登上が鶴乗業を後世に伝える	F回から開始された事 必要がある。	が判開しているが、
	記念碑建設等記念碑を建立し、	歴史的偉業を後世に伝える	必要がある。	
 	記念碑を建立し、	至史的債業を後世に伝える	必要がある。	
	6の確保。			
画 直 章 有 有 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	:::::::::::::::::::::::::::::::::::::::			
6	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H30
申 申 H 2 9	継続区分	本計画内のみ	投資区分	メーベ
—————————————————————————————————————	補助名			
H 2 9	起債名	過疎対策事業債		
H 2 9	事業立刻	事業立案に向けた検討項目		
	、記念碑建立及び公園整備、	Н 3 0	完成記念式典開催、講演会等イベント開催	ネント関係
年度 H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
回額	0 47.727		0	0
国庫支出金 0	0	0 0	0	0
道支出金 金田支頭	0	0	0	0
方 債	0 38,100	0	0	0
电	0,009	0	0	0
一般財源	0 27	0	0	0
特記事項 H30いきいきふるさと推進事業				
検討した他の 特に検討していない	1.14			

ローリング変更 (要求どおり) 60点 / 75点

2,000

49,000

完成記念式典開催 記念講演会等イベント

設計業務 記念碑建立 公園整備

事業内容

H29

00000

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当

判定内容

(80.0%) 更新年月日

H 3 2 ~ H 3 5

平成31年度

平成30年度

平成29年度

伊能忠敬記念公園整備事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度

事業名 年度 項目

事業内容

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

ローリング変更

H.30/2/8

0 0 0 1,000 1,000

38, 600 10,000 400

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

H.30/8/13

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

公園を整備することにより、歴 史的俸業を町内外にPRするこ とが出来、教育面だけではな く、観光出上しても新たなスポ ットとなる。

進捗・効果

町内外にPRするため、新たなイベント等を実施し、広く周知する必要がある。

伊能忠敬北海道測量開始が吉岡 よりはじめられた歴史的偉大な 功績を後世に伝えるため、吉岡 漁港敷地内に公園を整備する。

実施内容

0

38,100 9,600 27

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

実績

47,727

設計業務 記念碑建立 公園整備

入力誤り

変更理由

事業内容 事業費 更新年月日

-			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	H29 設計業務、記	H29 設計業務、記念碑建立及び公園整備、	、H30 完成記念式典開催、	3典開催、講演会等イベント開催	メント関催
	年 度	H 28年度	H 2 9年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	47,727	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
コ	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	38,100	0	0	0
K	そのも	0	009'6	0	0	0
다	一般財源	0	27	0	0	0
;	特記事項	業重取群イマタヅ辛い号N10EH	と推進事業			
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
勘説	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	けないてしば対け				
453	将来にわたる政	文件的	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	超 味 上	0	0	0	0
職は	事業の実施方法 の比較検討	特に比較していない				

活動指標 1	【活動指標名】 整條	整備件数・イベント開催件数(単位:件)	数(単位:件)		
說明	公園整備の件数と記	公園整備の件数と記念式典等のイベント開催件数	崔件数		
目標設定の考え方	公園の整備と記念式	公園の整備と記念式典等のイベント開催により、対外的PRを促進す	より、対外的PRを促済	重する	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)			-	2	
実績値 (b)			-	0	
達成率 (b/a)%			100.00	00.00	

予算の妥当性

実施方法等 の妥当性

前期 4カ年の総括

今後の課題

今後の課題

双 進み具合

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(商工観光)	代)	整理番号	5-01-58-018		
事業計画名	歷史探訪地域活性化事業	生化事業				
分 野	産業・人財育成の分野	の分野	総合計画登載の有無	自		
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等			
現状の認識	千軒地域活性化3 の特色を生かし7	実行委員会は、殿様 た事業を独自の財源	千軒地域活性化実行委員会は、眼楼街道探訪ウオークの開催や町の名産である千軒そばの提供など、地域 の特色を生かした事業を独自の財勝で展開してあり、本町の観光行政に多大な貢献をはたしている。	や町の名産である 観光行政に多大な	・千軒そばの :貴献をはた	提供など、地域 している。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	千軒地域活性化実行委員会	実行委員会			
(対象・勝図)	意図 (めざすべき姿)	観光客の増加及	観光客の増加及び、千軒そばの更なる周知。	知。		
意図の実現に 向けた課題	限られた財源で릨	業を展開している	・ 限られた財源で事業を展開しているため、行政としてPR活動の支援が必要。	動の支援が必要。		
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H31
実施方法	直過	継続区分	本計画内のみ	投資	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名	いきいきふるさと推進事業	業量		
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	集客効果が図られる	集客効果が図られる P R 活動の実施 (殿楼街道ウォーク春・秋、そばの花鑑賞会、	封道ウォーク春・秋、・		そばまつり)
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	1,825	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	910	0	0	0
대	一般財源	0	915	0	0	0
í	特記事項	業重東罪イネタどそいそい	(重業			
検政	検討した他の 政策等の内容	なし				
1000	他の自治体の類似す	これにオー様としま				
多政	る政策等の比較検討	こうだい つなはつは				
称	将来にわたる政		平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト	范 味.	0	0	0	0
#	事業の実施方法	<u></u>				
9	の比較検討) ŧ				

活動指標 1	【活動指標名】	参加者数(単位:人)			
部 第	殿様街道ウオー	殿様街道ウオーク(春・秋)の参加者			
目標設定の考え方	参加者の増加に	参加者の増加により、本町の歴史、食、	文化を広めることができる。	2°	
\setminus	基準值 (H27年度)	夏) H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
目標值(a)			100	105	110
実績値 (b)			110	0	0
達成率 (b/a) %			110.00	00.00	0.00

活動	活動指標 2	【活動指標名】 来場者数(単位:人	旨数(単位:人)			
竟	ш.	- 千軒そば花の鑑賞会及び千軒新そば祭りの来場者	とび千軒新そば祭りの	来場者		
目標設,	目標設定の考え方	来場者の増加により、	千軒そばの更なる周知が図られる	知が図られる。		
	\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
目標値	(a)			1,100	1,200	1,300
来 建 注 成	美類個(D) 達成來(h/a)%			81 82	0 0	0
業量	- KENT	と実績額				
101		歴史探訪地域活性化事業	業量	•		聖計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容					
	事業費	c	C	c	c	
当	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	О
	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	-	0		0	0
	事業内容		PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝 金、印刷製本費及び広告料	判定內容
HZ9	事業費	0	2,000	2,000	2,000	60点 / 75点
_ 			0	0	0	(80.0%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債		0	0	0	3C/C/06 H
	その他	0	1,000	1,000	1,000	H.3U/Z/Z0
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
	変更理由					
	事業内容		PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料			
	事業費	0	1,825	0	0	
実績	国庫支出金		0	0	0	
	道支出金排	0 0	0 0	0 0	0 0	車新年月日
	その 他一般財源		910	0 0	0 0	H.30/6/15
事務権計	金託					
K H	通風	H 2 8	H 2 9	Ξ	H 3 0	H 3 1
	実施内容		ト 年 毎 後 の 日 日 年 毎 後 か 年 年 毎 後 か 日 日 年 毎 か 日 た が か ひ ん ん い て か 服 で し こ の に い か か い に ひ か ら い か い い し く い ト く い ト ら し く こ く と い か が い い し い い い い い い い い い い い い い い い い	歴史や素材 ベントを実 行政がま ベルアップ		
進	· 概		服務街道ウォークをはじめ、様々なイベントにより千手地区の ななイベントにより千手地区の 糖力を町内外にPRする。	はいる である。 である。 である。		
令	今後の課題		より多くの人に干軒地区の魅力 を知ってもらい、会種イベント に参加してもら、るよう更なる PRの実施が必要である。	もなり能力 他人久ソナインでである。なる ある。		
前期	4 カ年の総括	8括				
進み			THK 10	実施方法等 の安当性		
松	₩		<u> </u>	予算の妥当性		
今後(今後の課題					

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	産業課(商工観光	٤)	整理番号	5-01-58-019	
事業計画名	横綱記念館20周年記念事業	8年記念事業			
分 野	産業・人財育成の分野	り分野	総合計画登載の有無	自	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	2 人の横綱を輩に 綱記念館の入館者	出した日本唯一の町と 皆数が減少傾向にある	こって、「横綱の里」づら	2人の様綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、そのシンボルである横 綱記念館の入館者数が減少傾向にある。)シンボルである横
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	横綱記念館、町民	5 0		
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	開館20周年を期数の減少を止める	引に、町民一丸となり「 必要がある。	開館20周年を期に、町民一丸となり「横綱の里」づくりの意識を更に高め、入館者数の減少を止める必要がある。	・更に高め、入館者
意図の実現に 向けた課題	効果的な P R 活動が必要。	が必要。			
事業主体	Ш	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ~ H29
実施方法	喧叫	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名	いきいきふるさと推進事業		
起債区分	Ħ	起債名			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	記念講演の実施、ちゃんこ鍋の無料提供	せんこ鍋の無料提供			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	1,886	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
滇	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	940	0	0	0
	一般財源	0	946	0	0	0
í	特記事項	いきいきふるさと推進事業	集量票			
核政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
高級 日本	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
赤	将来にわたる政	7 (20.00)	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	范 味.	0	0	0	0
#	事業の実施方法	は下下数していたい				
ę	の比較検討	- * 6: * 7 C X#C1 UIFF				

/実績	
標及で	1
度の目	
2各年/	
活動指標名と各年度の目標及び実績	
	_

活動指標 1	【活動指標名】 入飢	入館者数(単位:人)			
說明	事業期間中の入館者目標数	目標数			
目標設定の考え方	入館者数の増により	、「横綱の里」づくりの	目標設定の考え方 入館者数の増により、「様綱の里」づくりのPRを図る事ができる。	2°	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)			2,000		110
実績値 (b)			6,226		0
達成率 (b/a)%			478.95		00.00

今後の課題

業事	4iicz	楽し				
	₩.	横綱記念館20周年記念事業	F記念事業			展聖計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
当	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	-般財派		0	0	0	0
	事業内容		横綱記念館の開館20 周年記念事業に係る経			判定内容
H29	車業庫	0	2.000	C	C	50占 / 75占
			0	0	0	(99)
ング	4年年期		0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	
	ψ €		1,000	0	0	H.3U/Z/Zb
	一般財源	0	1,000	0	0	ローリング変更
	空更理由					
	# # *** *** *** *** *** *** *** *** ***		横綱記念館の開館20 周年記念事業に係る経			
	事業費	0	1,886	0	0	
声響	国庫支出金		0	0	0	
	第七十余			0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	4 €		940	0	0	
	一般財源	0	946	0	0	H.30/6/15
実施検証	検証					
井	政	H 2 8	H 2 9	Η	H 3 0	H31
黑	実施内容		横綱記念館が開館20周年を迎え、古れを機に可なが一九となり、 (相称の 国・ゴくりの意識を 高か、横綱の国・ゴくりの意識を 高か、横綱に恣解の人能者の減少を止める。	周年を近 一九とな の意識を 自者の演		
進	- 一 一		町民が一丸となり実施すること により、「横綱の里ぶくしま」 を再駆論し、更には町外へも魅 力を発信することが出来る。	する であった 外へしま 来る。 来る。		
令	今後の課題		これから30周年末での10年 間において、継続した事業効果 が図られるため、更なるPRが 必要です。	の10年 ●編業効果 るPRが		
前期	3 4 ヵ年の総括	総括				
進み	進み具合		<u> </u>	実施方法等 の妥当性		
惄			子	予算の妥当性		

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	町民課		整理番号		5-01-59-004	
事業計画名	冬の生活支援事業	***				
分 野	保健・医療・福祉の分野	止の分野	総合計画登載	登載の有無	便	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高	高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱	業実施要網
現状の認識	燃料等を始めと3 している状況に3	する冬期間の増嵩経費 ちる。	[により、高齢者	等世帯の	燃料等を始めとする冬期間の増高経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫 している状況にある。	主活費などを圧迫
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島町に住所を有 (いずれも町目 院等による長期7	住所を有する70歳以上れたものにおいてのでは、 おも町民税非課税世帯) お長期不在世帯は除く。	の高齢者の 生活保護地	上の高齢者のみの世帯、瞳がい者世帯、ひとり親世帯)生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所世帯、入 。	f、ひとり親世帯 b設入所世帯、入
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等。 とを目的に生活さ	支援を要する世 (援をしようとす	帯に対し、 るものでま	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。	此の向上を図るこ
意図の実現に 向けた課題	該当者等の件数を いる状況にある。	5.正確に把握するため	、地区民生委員	に現状確認	第当者等の件数を正確に把握するため、地区民生委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。	終負担をかけて
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	中	起債名	渦疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	・冬の生活支援事業	予定463世帯×10,000円	臣0000,0		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	5,038	4,080	0	0	18,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	200	0	0	0	0
漂	地方債	0	3,900	0	0	17,200
K	その色	0	0	0	0	0
다	一般財源	4.538	180	0	0	1,200
í	特記事項	過疎債95%充当				
核以	検討した他の 政策等の内容	これまで、灯油購入	世帯のみを対象として	これまで、灯油購入世帯のみを対象としていたが、灯油以外の熱源や冬の増高経費に対象を拡大	原や冬の増高経費に対	1象を拡大
1000	他の自治体の類似す	ジェ	活躍3門(松前町)的内町 木古内町)に即成の内容等を参配	甲氏の石容維を参覧		
多政	る政策等の比較検討	, , (MURUM) , ,	NH F 3 M J V N M F 3 M J V C-1	WILLY OF THE WHIS		
卷3	将来にわたる政	又饰结	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
羰	策等のコスト	二十二	0	0	0	0
# 6	事業の実施方法 の比較検討	実施要綱に基づく申	実施要網に基づく申請により補助金を決定する。	9 8°		

実績	
N S	
]標]	
裏の	
各年(
かん	
指標	
活動	

1					
活動指標 1	【活動指標名】 補助	補助件数(単位:件)			
說明	冬の生活支援事業の補助件数の設定	補助件数の設定			
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、	ı	高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができ	を図ることができる。	
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標值(a)	485	485	485	485	485
実績値 (b)	0	968	408	0	0
達成率 (b/a)%	00.0	81.65	84.12	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

経済的支援をすることにより生 経済的支援をすることにより生活の安定向上が図れた。

進捗・効果

特になし

支援金の使用用途アンケートの 実施

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 松

罪	田					
目標設	目標設定の考え方	七				
$ \ $		基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標	目標値(a)					
半線	実績値(b)					
達成3	達成率 (b/a)%	%				
事業	費の計画客	事業費の計画額と実績額				
100	耕化	多の生活も援事業				展望計画
年度	HITT!	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	冬期間の増嵩経費助成
	事業費	3.800	3,800	3.800	3,800	18,400
当初	国庫支出		0	0	C	0
	道支出金	90	200	200	200	
	地 万	0	0	0	0	17.20
	4 9	0	0	0	0	
		3.300	3.300	3.300	3.300	1 200
		冬期間の増業約	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	冬期間の増高経費助成	判定内容
	事業内容	システム構築				ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	5,800	4,600	4,600	4,600	i-
ローリ	国庫支出金	(4)	0	0	0	
ング	道支出金	20	0	0	0	更新年月日
	地 方 債		4,300	4,300	4,300	
	4		0	0	0	H.29/10/18
	一般財源	5,300	300	300	300	ローリング変更
	空更理由	財源の見直し	-			
	事業内容	を期間の増高経費助成 システム構築	冬期間の増高経費助成			
	事業費	5,038	4,080	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	200	0	0	0	
	地方債	! ! !	3,900	0	0	更新年月日
	6		0	0	0	
	一般財源	F 4,538	180	0	0	H.30/6/7
実施検証	換計					
年	. 度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H 3 1
ŧ	{! -	冬の生活支援事業システム構築	第 冬の生活支援金冬期間の増富経	関連		
*	大 高 立 立	冬期間の増高経費助成				
	Ī		_			

- ;	51	_
-----	----	---

活動指標名と各年度の目標及び実績

[活動指標名]

活動指標 2

荒

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	町民課		整理番号	2-(5-01-59-005	
事業計画名	高齢者等屋根の雪	雪下し費用助成事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	业の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者	等屋根雪下し費	用助成事業実施要綱
現状の認識	高齢者等の世帯の除雪につい し及びその排雪については、	の除雪については、 ^請 こついては、危険を ^e	ては、高齢化に伴い、年 危険を伴う作業であるこ	そ、除雪 とから、	作業が重荷となってあり、 [†] 業務委託を余儀なくされてし	. 特に屋根の雪下 ている。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島町に住所を有護サービス受給の ずれも町民税非割	に住所を有する 6 5 歳以上 ピス受給のみの世帯 母子 町民税非課税または均等割	以上の高齢者のみの! 母子家庭世帯及びそ(等割だけの課税世帯	制のの他の一種を対象を表現しています。	心身障がい者のみの世帯、介長が必要と認める世帯。 (い
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等。 とを目的に、除	女援を要する世 雪女援をしよっと	帯に対し、総ずるものであ	等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図、 除雪支援をしようとするものである。	北の向上を図るこ
意図の実現に 向けた課題	屋根の雪下し費用 干円)までとなっ	月に要する経費の助点 っており、助成基準額	び基準額を4万円 資を超えた金額は	とし、助成金 自己負担にお	屋根の雪下し費用に要する経費の助応募准額を 4 万円とし、助成金額は基準額の 8 割(助応限度額 十円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数か少ない。	加成限度額3万2 が少ない。
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	維続区分	前計画から後計画へ継続	- 画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	無	起債名				

展望計画 H32~H35

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

屋根の雪下し費用助 成

屋根の雪下し費用助成

屋根の雪下し費用助 成

屋根の雪下し費用助 成

屋根の雪下し費用助成

事業内容

平成31年度

平成30年度

平成29年度

平成28年度

事業名 年度 項目

高齢者等屋根の雪下し費用助成事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

1,600

1,600

1,600

1,600

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・		·予定50件×32,000円	缸000	
1	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	116	755	0	0	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
溟	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
닯	一般財源	116	755	0	0	4,000
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
l						

			が図ることができる。	H 3 0 年度	20	0	00.00
			担の軽減と福祉の向上	H 2 9 年度	20	43	00.98
	補助件数(単位:件)	輔助件数の設定	高齢者等の経済的負	H 2 8 年度	20	13	26.00
活動指標名と各年度の目標及び実績	仰樂 【另對排作另】	屋根の雪下し事業の補助件数の設定	目標設定の考え方 補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上が図ることができる。	基準值 (H27年度)	09	0	00'0
活動指標名と各年	活動指標 1	部 第	目標設定の考え方	\setminus	目標值(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a)%

実施検証					
年 度	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
実施内容	屋根の雪下ろし費用助成13件	屋根の雪下ろし除排雪助成43 件	宇雪助成 43		
進捗・効果	低所得高齢者等、支援を要する 世帯に対し経済的負担の軽減と 福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支世帯に対し経済的負担 世帯に対し経済的負 福祉の向上が図れた	支援を要する 負担の軽減と た。		
今後の課題	制度の周知の改善や利用率向上 のため補助率の拡大も検討。	申請書の簡素化や利用率向上の ため補助率の拡大の検討。	用率向上の検討。		
前期 4ヵ年の総括	り総括				
進み具合			実施方法等 の妥当性		

平成35年度

平成34年度

平成33年度

実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。

事業の実施方法 の比較検討

予算額

他の自治体の類似す る政策等の比較検討 将来にわたる政 策等のコスト

液島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参酌

予算の妥当性

今後の課題

進み具合数

H 3 1年度

ローリング変更

1,000

1,000

ローリ 国庫 女出金 ング 道 支出金 地 方 債 そ の 世 屋根の雪下し費用助 成

屋根の雪下し費用助成 13件

事業内容

事業費

実績

変更理由

更新年月日

H.30/6/7

755

116

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

755

H.30/2/26

60点 / 75点 (80.0%) 更新年月日

1,000

1,000

1,000

1,600

H29

判定内容

屋根の雪下し費用助 成

屋根の雪下し費用助 成

1,600

,600

900

.600

屋根の雪下し費用助

屋根の雪下し費用助

事業内容

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H28年度

基準値 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方 事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	2-(5-01-60-001	
事業計画名	> いきいき健康ふ	いきいき健康ふくしま21推進事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野	Lの分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	保健予防、健康:	健康づくり	根拠法令等	健康增進法		
現状の認識	一人ひとり健康を実現する。 いきいきと暮らすことができ 生活外 8 分野に基本的方針 後も健康づくりの意識づけ	を実現することで、ま またとができるよう。 ま本的方針を定めて)。 り意識づけを図ってい	ことで、まちが元気を取り戻す元気循環型の町づ・ そのとう。いきいき健康ぶくしま? 1計画を策定 をでめて実施し、一部項目には目標に達したが、 を図っていく必要がある。	戻す元気循数 くしま 2 1 計 には目標に追	製型の町づくりを目指 脚を策定(H20年3月 むたが、悪化してい。	くりを目指し、町民が健康で (H20年3月)した。栄養・負 悪化しているものもあり、今
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	一般町民				
(対象・意図)	意 図 (めざすべき姿)	町民すべてが健康	韓つをいをいる:	らしていける	町民すべてが健康でいきいきと暮らしていけるよう、健康づくりの向上を図る。	り上を図る。
意図の実現に 向けた課題	いきいき健康ふく	いきいき健康ふくしま21(後期行動計画)(H25-29)の推進を図る。	計画)(H25~29	9)の推進を[°° 28	
事業主体	Ш	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H28~31健康カレンタ	H28~31健康カレンダーの作成(2,700部)、H28運動教室の実施		比9計画策定業務の委託	廷
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	1,630	1,595	0	0	7,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
阻	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
E	そのも	400	0	0	0	0
	一般財源	1.230	1,595	0	0	7,600
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
ある。	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
泰	将来にわたる政	人	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
₩ ₩	策等のコスト	溢 味 上	0	0	0	0
事 10	事業の実施方法 の比較検討	入札(見積合わせ)による	による			

活動指標 1	【活動指標名】	健康力	健康カレンダーの配布数(単位:世帯	9位:世帯)		
前 明	健康カレンダーを各戸配布する	- 소各戸ᇳ	3布する			
目標設定の考え方	カレンダーを配	己布するこ	ことにより、町民の健	康意識が向上し、検部	標設定の考え方 カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、検診等の受診につながる。	
\setminus	基準值 (H27年度)	(章)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	2,4	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績値 (b)	2,	, 446	2,408	2,264	0	0
達成率 (b/a) %	101	01.92	100.33	94.33	00.00	0.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

今後の課題

進み具合 数 報

H	耕	いきいき健康ふくしま21 推進事業	しま21推准事業			展望計画
年度	ншк	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	計画策定業務の委託 カレンダーの作成等 (2,700部)	カ レンダーの 作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)
	事業費	1,500	0,600	1,500	1,500	7,600
凯	_	邻	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債	貢 0	0	0	0	0
	4		0	0	0	0
	144	1,500	009'9	1,500	1,500	7,600
		カレンダーの作成等	カレンダーの作成等	カレンダーの作成等	カレンダーの作成等	判定内容
	事業内容	(2,700期)	(2,500部)	(2,500部)	(2,500部)	
H29	事業費	1,500	1,900	1,900	1,900	55点 / 75点
<u>п</u>	国庫支出金		0	0	0	(73.3%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	alen/	0	0	0	30,0,00
	4 9		0	0	0	H.3U/Z/Zb
	一般財源	1,500	1,900	1,900	1,900	ローリング変更
	変更理由					棋
	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)			
	事業費	1,630	1,595	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	も た	0	0	0	0	更新年月日
	その 生	(400	0	0	0	H.30/6/15
掛	mXMJ/mg 事故論註					
K	年度	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
		日本/日本日 日本		10000000000000000000000000000000000000		
Ĥ.	実施内容	年)、運動教室の開催(3回)	本)、運動教室の開催(3回) 本)、運動教室の開催(3回)	(3回) (3回)		
単	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	健康に対する意識の向上が図ら れた	ら 健康に対する意識の向上が図ら れた	も上が図ら		
令 統	今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)	上 健康カレンダーの利便性の向上 (レイアウト)	更性の向上		
五年	 4 カ年の総括	8年				

活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】 肺がん検診受診者数(単位:人)

肺がん検診受診者数の設定

説明

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

0.00 440

302 68.64

440 359 81.59

329 74.77

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

事業費の計画額と実績額

目標設定の考え方 検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	5-01	5-01-60-002	
事業計画名	がん検診推進事業	**				
分 野	保健・医療・福祉の分野	业の分野	総合計画登載	画登載の有無	自	
まちづくり項目	保健予防、健康:	健康づくり	根拠法令等	健康増進法、	福島町がんなんか	福島町がんなんかに負けない基本条例
現状の認識	各がん検診の受診 び重要性を理解	台がん棒診の受診率向上を目指し、台種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及 び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。	種施策を実施し 受診してもらう	ている。今後。	とも町民一人ひとり	に検診の必要性及
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	胃がん検診 40歳 上の町民、乳がん 女性)、前立腺が	以上の町民、肺 検診 30歳以上・ ん 50歳以上の	がん検診 40歳 の町民(女性) 町民(男性)	胃がん検診。40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30億以 上の町民、乳がん検診 30歳以上の町民(女性)、子宮がん検診 20歳以上の町民(女性)、前立腺がん 50歳以上の町民(男性)	がん検診 30歳以 20歳以上の町民(
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	「福島町がんなんもに、町民、関係	かに負けない基: 団体、行政が一	本条例」の施行体となった予問	町がんなんかに負けない基本条例」の随行により、がん検診の無料化を図ると 町民、関係団体、行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。	の無料化を図ると 図る。
意図の実現に 向けた課題	町民の健康に対す	町民の健康に対する意識づけを図る。				
事業主体	H)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	疾病予防対策国庫補助金	庫補助金		
起債区分	#	起債名				

		事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
事業計画	がん検診を委託(胃がん疾病・予防対策国庫補助金	•	肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん) 基準額×12以内	・前立腺がん)	
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	4,973	4,795	0	0	28,000
国庫支出金	34	200	0	0	0
財道支出金	0	0	0	0	0
源地方債	0	0	0	0	0
みるの	0	0	0	0	0
計 一般財源	4,939	4,595	0	0	28,000
特記事項	財源のうち国庫補助金	金(各年26千円)は実績報告時に整理。)	計画時は一般財源のみ)	
検討した他の政策等の内容	検討する類似の事業はない	はない			
他の自治体の類似す					
る政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政	7 無器	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	造味	0	0	0	0
事業の実施方法	は 会 却 め に トス				
の比較検討	高の米部にもの				

	П
HIII(
-94E	
₩I	
4	1
\sim	١.
区	
制形	1
*	
ш	
8	l i
I±N	Ш
HW.	
	⊢
J##- I	
7	
各年	
と各年	
ろと各年	
名と各年	
標名と各年	
旨標名と各年	
脂標名と各年	
動指標名と各年	
舌動指標名と各年	
活動指標名と各年度の目標及び実績	
活動指標名と各年	

活動指標名と各類	活動指標名と各年度の目標及び実績	績				
活動指標 1	【活動指標名】	胃がん検	胃がん検診受診者数(単位:人)	: Y)		
計 明	胃がん検診受診者数の設定	者数の設	定			
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、	เรกนี้	重症化する前の早∮	重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。	医療費が抑制される。	
$\left \right $	基準值 (H27年度	度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	3	385	385	385	385	385
実績値 (b)	,	105	231	179	0	0
達成率 (b/a)%	27.	27.27	00.09	46.49	00.00	00.00

100	業の	がん検診推進事業	•			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	-	各がん検診の委託	各がん検診の委託	各がん検診の委託	各がん検診の委託	各がん検診の委託
	事業内容	(電・節・大腸・乳	(画・斯・大編・乳	(胃・肺・大腸・乳	(胃・肺・大腸・乳	(画・肺・大腸・乳
		・子宮・前立腺がん)	・子宮・前立腺がん)	・子宮・前立腺がん)	・子宮・前立腺がん)	・子宮・前立腺がん)
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
当	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	
	地方	(責)	0	0	0	
			0	0	0	
	一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
		各がん検診の委託	各がん検診の委託	各がん検診の委託	各がん検診の委託	判定内容
	事業内容		(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん)	(胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	
H29	事業費	008'9	7,000	7,000	7,000	65点 / 75点
_ 	国庫支出金	O	0	0	0	(86.7%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方	alm/	0	0	0	90/0/00
	е		0	0	0	
	一般財源		7,000	7,000	7,000	ローリング変更
	変更理由					無
	事業内容	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)	各がん検診の委託 (胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん)			
	事業費	4,973	4,795	0	0	I
実績	国庫支出金	34	200	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方	(責	0	0	0	更新年月日
	i		0	0	0	
	般財源	4,939	4,595	0	0	H.30/6/15
実施	実施検証					
ťΨ	年度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H 3 1

·	実施内容	各種がん特診の実施(胃、肺、大腫・乳・子宮・前立膝)平成 大腫・乳、子宮・前立膝)平成 28年度より無料化とした	各種が A棒診(無料)の実施(層、肺、大腸、乳、子宮、前立 腺)	
	進捗・効果	無料化したことにより受診人数 は増加した	無料化前に比べ受診人数は増加 した(前年比は減)	
	今後の課題	職場におけるがん検診受診者数 の知識、受診勧奨及び受診しや すい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数 の把握、さらなる受診勧奨及び 受診しやすい環境づくり	
	前期 4ヵ年の総括	0総括	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	

進み具合

今後の課題

松

予算の妥当性

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	5-0,	5-01-60-006	
事業計画名	道南ドクターへ!	ーヘリ運航事業				
分 野	* 世・ 迷・ 世・ 豊・ 豊・	・福祉の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等	定住自立圏0	定住自立圏の形成に関する協定書等	書等
現状の認識		数急患者については、松前町・木古内町・函館市の医療機関への搬送がほぼり割を占めているが、重症患者については11ほば凶暗中内へ搬送の状況である。また、搬送時間には「時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている	町・函館市の医 状況である。ま	療機関への搬 た、搬送時間	送がほぼ9割を占め には1時間以上を要	うているが、重症患 פすることから搬送
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	・全町 民 ・ 広域救急医療体制の充実を[制の充実を図る			
(対象・意図)	(・医療機関への搬送時間の短縮時間の短縮を図るとともに が向かうことにより、教命率の向上を図る。(初期治療時 ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。	送時間の短縮時 り、救命率の向 生活できる医療	間の短縮を図ったを図る。 上を図る。(1 体制の充実を配	るとともに、救急班 初期治療時間を早め 図る。	、救急現場に医師と看護師 間を早める)
意図の実現に 向けた課題	2 年二年第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	天候不良等による運航不可が想定される	29			
事業主体	その他	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	その他	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独		補助名				
起債区分	#	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
画指業量		運航経費負担金(年	運航経費負担金(年間12件想定)、除雪委託料(12月-3月)	飥料(12月~3月)		
年度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額		2,847	2,878	0	0	14,400
国庫支出金	増出	0	0	0	0	0
財道支出金	姐	0	0	0	0	0
源地方	讏	0	0	0	0	0
下 6	割	0	0	0	0	0
- 一般財源	顺	2.847	2,878	0	0	14,400
特記事項	頂	定住自立圏構想に基づき特別交付税措置	づき特別交付税措置			
検討した他の 政策等の内容	6 極	なし				
他の自治体の類似す	i(Q)	11111111111111111111111111111111111111	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	í		
る政策等の比較検討	機即	後悔・佐川IS中町	後時・佐山 6円町 による事業(た任目上圏	(E		
将来にわたる政	5政	2 無報	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	_	造味	0	0	0	0
事業の実施方法	与法	4				
の比較検討		O de				

活動指標 1	【活動指標名】 年間	年間出動件数(単位:件)			
部 第	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる	ය ද			
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)	11	12	13	13	13
実績値 (b)	8	4	13	0	0
達成率 (b/a)%	72.73	33.33	100.00	0.00	0.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

重複要請による未出動が増えて おり対策が必要

重複要請による未出動が増えて おり対策が必要

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 叔

	業の	道南ドクターヘリ運航事業	航事業			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
		運航経費負担金(年	運航経費負担金(年	運航経費負担金(年	運航経費負担金(年	運航経費負担金(年
	事業内容		間13件想定)、除雪	間13件想定)、除雪	間13件想定)、除雪	間13件想定)、除雪
		委託科(12~3月)	委託料 (12~3月)	委託料 (12~3月)	委託科(12~3月)	委託や(12~3月)
	事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
当	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	そのも	0	0	0	0	0
Ī	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
			運航経費負担金(年	運航経費負担金(年	運航経費負担金(年	判定内容
	事業内容	間12件想定)、除雪 委託料(12~3月)	間13件想定)、除雪 委託料(12~3月)	間13件想定)、除雪 委託料(12~3月)	間13件想定)、除雪 委託料(12~3月)	
H29	事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	55点 / 75点
<u>п</u>	国庫支出金	0	0	0	0	(73.3%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	30,0,00
	4 8		0		0	H.30/2/26
	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	ローリング変更
	空更理由					賺
	事業 公 公	運航経費負担金(年) 陽間12件規定)、除電	運航経費負担金(年間13件規定)、除雪			
		-	委託料(12~3月)			
	事業費	2,847	2,878	0	0	ı
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	そのも	1	0	0	0	
	-般財派	2,847	2,878	0	0	H.30/6/15
実施検証	検証					
井	= 度	H 2 8	H 2 9		Н З О	H 3 1
黑	実施内容	ドクターヘリ運動に係る運動経 質の負担及びランデノーボイン ドの冬期間の除雪	ドクターへリ運動に係る運動経 質の負担及びランナノーボイン ドの多期間の除雪	ある過ぎ締		
無	進捗・効果	■症患者の搬送時間の短縮が図5れた	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	の短縮が図		

活動指標名と各年度の目標及び実績 - 「「ギ動指標名」 見守り台帳登録者(単位:人)

見守り台帳登録者

密

荒

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	2	5-01-60-009	
事業計画名	安心生活創造事業	3#				
分野	保健・医療・福祉の分野	业の分野	総合計画登載	登載の有無	鱼	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等			
現状の認識	70歳以上の独り暮支援台帳を整備 を著る場合を発行します。	喜らし及び高齢者夫婦し - 4ヶ月に1回全世帯 を行っている。また、	世帯の状況調査 調査を行ってい 希望者には社協	を社会福祉 る。なお で安心サボ	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託してあり、 支援台職を整備し、4ヶ月に「回全世帯調査を行っている。なお、70歳到達者については、 者の見守り活動を行っている。また、希望者には社協で安心サポート電話による安古確認。	同意者について 随時調査し高齢 88を実施している
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	満70歳以上の独り暮らし、	暮らし、高齢者世帯	# # =		
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	全戸調査して把握 ンター、消防署で を構築する。	した要介護者の! 共有し孤独死等:	個人情報をを未然に防	全戸調査して把握した要介護者の個人情報を行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し加組死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を精築する。	地域包括支援セ 舌できる支援体制
意図の実現に 向けた課題	整備した支援台側	整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。	活用させる。			
事業主体	H)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直流	継続区分	前計画から後計画へ継続	国く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

20,800

4,500

4,500

4,500

20,800

4.500

4.500

判定内容

調査業務委託(常勤

調査業務委託(常勤 ・非常對人件聲等) 電算システム賃借

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件聲等) 電算システム賃借

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム賃借

事業内容

H29

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

・非常勤人件費等) 電算システム賃借

55点 / 75点 (73.3%) 更新年月日

4,500

4,500

4.500

ローリング変更

4,500

4,500

4,500

4,500

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム賃借

調査業務委託(常勤・非常勤人件費等) 電算システム賃借

事業内容

事業費

実績

変更理由

H.30/2/26

H.30/6/15

4,312

4,312

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

更新年月日

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム賃借

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム賃借

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム賃借

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム質借

調査業務委託(常勤 ・非常勤人件費等) 電算システム賃借

事業内容

事業費

当初

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

安心生活創造事業

事業費の計画額と実績額

達成率 (b/a)%

平成28年度

年度 項 目 事業名

展望計画

90

200

200 101.43 710

200

200 661

目標値(a) 実績値(b) 0.00

89.86 629

94.43

H 3 1年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者の中で台帳登録に同意された方の人数

(2/2)

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	調査業務委託(常勤	調査業務委託(常勤・パート人件費及び諸経費)、電算システム賃借料	径費)、電算システム:	賃借料	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	4,312	4,312	0	0	20,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
1111	一般財源	4.312	4,312	0	0	20,800
i	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	検討する類似の事業はない	ומצוו			
も反め	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
称	将来にわたる政	乙二二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	1. 本説	5,200	5,200	5,200	5,200
事 6	事業の実施方法 の比較検討	見積書による				

見守り対象者 170歳以上の一人暮らし、 基準値(HZ7年度) 1,000	(Y · 4)	
70歳以上の一入暮らし、 基準値 (HZ7年度) 1,000	(
基準値(H27年度) H28年 1,000 1	高齢者世帯の見守り対象者となる方の人数	***
714	隻 H29年度	H30年度
714	000 1,000	1,000
· i	664 719	0
運成率 (b/a) % 71.40 66.40	3.40 71.90	00.00

H31年度

実施検証				
年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H31
実施内容	7 0 歳以上の独り暮らし及び高 教者夫婦世帯の支援与帳職権、 安心サポート電話による安西部 認	7 0歳以上の独り暮らし及び高 齢者夫婦世帯の支援台帳略催 安心サポート電話による安西確 認		
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整備 し、把握した情報を役場、社協 、消防事で共有し、地域で安心 して生活できる支援体制を構築 した	年3回の調査により台帳を整備 し、油能した情報を役場、社協 消防署で共有し、地域で安心 して生活できる支援体制を継続		
今後の課題	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における際復議者支援・保護権及び福祉連業所の設置を受ける。	民任委員や町内会へのデータ開示、 災害時における要別議書を 一次の選問における要別議書を 獲合帳整備及び福祉連続所の設		
前期 4ヵ年の総括	の総括			
		田野中井田		

1 (1 6
予算の妥当性	数
美爬力法寺 の安当性	進み具合

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	9-0	5-01-60-012	
事業計画名	老人福祉施設整備事業	葡事業 (デイ)				
分 野	保健・医療・福祉の分野	业の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法	社会福祉法人の助成に関する条例	9]
現状の認識	町の高齢化率は4 デイサービスは 家族の介護負担	町の高齢代率は40%以上を超えており、全後も高齢化が進む中、町内で唯一のデイサービス施設であり、 ディザー 家族の介護負担軽減な2を目的として実施している。)、今後も高齢化 1常生活を送るこ 「実施している。	が進む中、町 とができるよ	内で唯一のデイサー 	ピス施設であり、 阿復だけでなく、
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町内の高齢者				
(対象・鴫図)	善 図 (めざすべき姿)	町内の介護施設を ことにより、地域	5有効に活用し、 数で生活を続けて	必要なサービ 行 けるよ うに	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。	福祉の増進を図る
意図の実現に 向けた課題	介護サービス従事	介護サービス従事者の確保が困難となっている。	°27112°			
事業主体	その街	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H30
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	無	起債名				

L			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	デイサービスセンタ・	デイサービスセンターにスプリンクラー設置費用助成(8 ,800千円×3/4以内)	置費用助成(8,80	0 千円×3 / 4以内)	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	4,307	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
A	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	4,300	0	0	0
K	その他	0	0	0	0	0
- Hi	一般財源	0	7	0	0	0
í	特記事項					
数	検討した他の 政策等の内容	検討する類似の事業はない	まない			
8 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
将为	将来にわたる政	と	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	遊 味 上	0	0	0	0
=	事業の実施方法	社会福祉法人の助成し	社会福祉法人の即応に関する条例の担定による	1.5		
9	の比較検討	WILLIAM TO THE MET AND THE	-1313 6 3113 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	8		

_	娯	뒾	H H	債	0	4,300	0	0	0
_	K	4	9	他	0	0	0	0	0
	뜌	Ť	般財源	断	0	7	0	0	0
	í	李	特記事項	頁					
l	換	ば い が び が	検討した他のながだった	0 1	検討する類似の事業はない	まない			
	헍	声钟(以束寺の内谷	, T					
_	商の高	当治体	他の自治体の類似す	4	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
	る政第	策等の	る政策等の比較検討	鮒	付ににまく しょうみい				
	松米	にわ	将来にわたる政	凶	超票 左	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	策等	E D	策等のコスト		指 味 、「	0	0	0	0
_		の実	事業の実施方法	洪	な会話が生 人の即応し	サ 会 温 外 津 人 の 助 点 に 関 す る 多 個 の 損 定 に ト ろ	7		
	øt	の比較検討	計		エムと「田川山人なくへく」があり	こまりるがいがんにつ	9.0		
	ļ	4	1	ì	#7 				
١	/E	以が自作	加加し	ā	活動指標右と合牛長の目標及び表線				
	汪	活動指標	3標 1		【活動指標名】 デイ	【活動指標名】 デイサービス利用定員(単位:人)	位:人)		
	41102	岩	密		デイサービス利用者(人/日)の設定	(人/日)の設定			
_ ш	丰	設定(目標設定の考え方	九	定員に対する充足率とする	143			
	$ \ $			N	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
	ш	目標値 (a)	(a)		20	20	20	20	20
	HK.	実績値 (b)	(p)		0	0	20	0	0
	達成	艾率 (達成率 (b/a)%	% (00.0	00.00	100.00	00.00	00.00
ļ	l	l		l					

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

活動)指標名と各3	活動指標名と各年度の目標及び実績				(2/2)
活動	活動指標 2	【活動指標名】				
100	說 明					
目標記	目標設定の考え方					
\	\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
À	目標值(a)					
)	実績値(b)					
達成	達成率 (b/a)%					
紫垂	事業費の計画額と実績額	と実績額				
	業の	老人福祉施設整備事業(デイ)	事業(デイ)			展望計画
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成(8,800 千円×3/4以内)			
	事業費	0	009'9	0	0	
当	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その		0	0	0	0
	一般財源		6,600	0	0	0
			スプリンクラー設置	屋根葺替え		判定内容
	事業内容		費用助成(6,620 干円×3/4以内)	(2,700千円× 3/4以内)		ローリング変更(要求どおり)
H29		0	5,000	2,000	0	60点 / 75点
 	/ 国庫支出金		0	0	0	(80.0%)
ング	道支出金	0	0	0		更新年月日
	地方債		4,900	2,000		H 29/10/18
	その 也		0	0		01/01/05
	一般財源		100	0	0	ローリング変更
	変更理由	法人からの要望による	:2			有
	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成 (6,620			
			千円×3/4以内)			
	事業費	0	4,307	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	0	4,300	0	0	更新年月日
	その色		0	0	0	3
	一般財源	0	7	0	0	H.30/8/13
実施	実施検証		-	-	Ē	
44	西	H 2 8	H 2 9		Н30	H 3 1
_	-			_	_	

特別機能老人ホーム陽光圏デイサービスセンターのスプリンクラー設置に係る補助(補助率3/4以内・4以内)

実施内容

スプリンクラー設置により、人 居者の利便性安全性の向上が図 られた

進捗・効果

今後の施設等整備事業について も内容を審査し総合計画に搭載 する

前期 4ヵ年の総括

進み具合 极

今後の課題

今後の課題

_	ҕ	7	_
	J	,	

(2/2)

展望計画 H32~H35

H 3 1年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	-5	5-01-60-013	
事業計画名	老人福祉施設整備事業(シ	事業(ツョート)				
分 野	蜑らの 飛りの で で で で で で で の で の の の の の の の の の の	Lの分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法	社会福祉法人の助成に関する条例	列
現状の認識	町の高齢化率は4 ショートスティ 養に併設している	0%以上を超えており (は、要介護者が期間 5。	今後も高齢化 限定で短期間入	が進む中、 所じ、日常	町の高齢化準は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内で唯一のショートステイ施設であり、 輪と引き、ステイは、要介護者が期間限定で短期間入所し、日常生活の世話を受けるサービスであり、特 輪に併設している。	.ステイ施設であり ビスであり、特
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町内の高齢者				
(対象・흥図)	意 図 (めどすべき姿)	町内の介護施設をことにより、地域	有効に活用し、 で生活を続けて	必要なサー 行けるようii	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。	福祉の増進を図る
意図の実現に 向けた課題	介護サービス従事	介護サービス従事者の確保が困難となっている。	°2112°			
事業主体	その他	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名	地域介護・福祉空間整備事	空間整備事		
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画提業量	ショートステイ ス:	スプリンクラーの設置費用助成(5,400千円 - 1,971千円)×3/4以内))	用助成(5,400千	円-1,971千円)	×3/4以内))
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	4,560	0	0	0
	国庫支出金	0	1,935	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
淟	地方債	0	2,600	0	0	0
Æ	そのも	0	0	0	0	0
다	一般財源	0	25	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	検討する類似の事業はない	はない			
ある。	他の自治体の類似する政策の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	特に比較していない				
紫紫	将来にわたる政	E-0 400 C	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	野味と	0	0	0	0
華 6 日	事業の実施方法 の比較検討	社会福祉法人の助成	社会福祉法人の助成に関する条例の規定による	£ 5		

活動指標名と各句	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	: <【活動指標名】	ショートステイ利用定員(単位:人)	単位:人)		
100 100	当 トステイ利用	ショートステイ利用者数(人/日)の設定			
目標設定の考え方	定員に対する充足率とす	ェとする			
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	0	0	10	0	0
達成率 (b/a)%	00.0	00.00	100.00	00.00	0.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

l	事業	事業費の計画額と実績額	実績額				
	1111	業の	老人福祉施設整備事業(事業(ショート)			
4	年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		1 1 1 1 1		スプリンクラー設置			
		なる米事		建助成(3,500千円×3/4以内)			
		事業費	0	4,500	0	0	
	当	国庫支出金	0	1,900	0	0	
		道支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
		般財源	0	2,600	0	0	
		事業内容		スプリンクラー設置 費助成 (7,149千 円×3/4以内)			
	H29	事業費	0	5,400	0	0	
ш		国庫支出金	0	1,900	0	0	
^	ング	道支出金	0	0	0	0	
		地方衝	0	3,400	0	0	
		4 9 意		0	0	0	
		一般財源	0	100	0	0	
		変更理由					
				スプリンクラー設置			
		事業内容		量助成(7,149千			
				用×3/4以内)			
		事業費	0	4,560	0	0	
UMA.	実績	国庫支出金	0	1,935	0	0	
		道支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	2,600	0	0	
		その		0	0	0	
		一般財源	0	25	0	0	
	軍施格証	46計					

ローリング変更

H.30/2/26

H.30/8/13

H 3 1

H 3 0

H 2 9

特別機能を人水ーム陽光圏ショートステイ施設のスプリンクラートとデイ施設のスプリンクラー設置に係る補助(補助率3/4以内国庫補助分除く)

実施内容

スプリンクラー設置により入所 者の利便性安全性の向上が図ら れた

進捗・効果

今後の施設等整備事業について も内容を審査し総合計画に搭載 する

前期 4ヵ年の総括

進み具合 浴 無

今後の課題

今後の課題

更新年月日

60点 / 75点 (80.0%) 更新年月日

判定内容

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福祉課		整理番号	2	5-01-60-008	
事業計画名	医療費助成事業					
分 野	生活環境・定住対	定住対策の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育で	子育て支援	根拠法令等	福島町子	町子ども医療費の助成に関する条例	.5条例
現状の認識	小学生までであっ した。	った助成対象者を、三	²育て世代の負担	軽減を図る	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大 した。)18歳まで拡大
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	梟のユギ日16年の低警の側が日ますま1日までの著18歳	1以降の最初の3月	331日まで	7	
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	子ども医療費を低保健の向上と福祉 心して子育てでき	:護者に助成する : い増進を図る。 : る環境をつくる	ことにより 医療費に多	子ども医療費を保護者に助成することにより、疾病の早期診断と早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てできる環境をつくる。	引治療を促進し、 子育で世代が安
意図の実現に 向けた課題	病院の受診により	病院の受診により医療費に変動がある。	o			
事業主体	E E	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	桓	起債名	渦疎対策事業信			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画業計画	医療費の自己負担分	医療費の自己負担分(2割又は3割分)を助成する。		(満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者	33月31日までの者)
	年 度	H 28年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	6,873	10,711	0	0	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
計	道支出金	1,368	1,215	0	0	4,400
漣	地方債	7,400	8,000	0	0	32,000
K	そのも	0	1,127	0	0	0
	一般財源	1,105	369	0	0	009'5
í	特記事項	北海道医療給付事業	補助金(補助率1/2以内	北海道医療給付事業補助金(補助率1/2以内)その他は乳幼児医療高額療養費収入	高額療養費収入	
検政	検討した他の 政策等の内容	検討する類似の事業はない	はない			
1000	他の自治体の類似す	14174 松上は				
る政	る政策等の比較検討	はないとして禁じては				
称	将来にわたる政	乙酰胺	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	范 本,广	0	0	0	0
事	事業の実施方法	治自門レジサア家様	1.国外2.本温二生品分	T N		
9	の比較検討	価両門丁Cも区域員	毎時町丁CL広が買びWWMに乗りの氷ツ!による	0 4		

/内型//相信内と百4	/ 中割/相信力と百牛及の目信及び夫徴				
活動指標 1	【活動指標名】	助成件数(単位:件)			
留 漢	医療費助成件数の設定)設定			
目標設定の考え方		助成件数により利用状況の実態を確認することができる	ことができる		
$\left \right $	基準值 (H27年度)) H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	380	0 380	380	380	380
実績値(b)	322	2 340	322	0	0
達成率 (b/a)%	84.74	4 89.47	84.74	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

特になし

特になし

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 叔

100	業	医療費助成事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)
	車業庫	75	75	42 000	600	72
11 24	1年1年1日		000,5	000,51	13,000	44,000
Î	第七十余	1 10	1.100	1 100	1 100	V V
	地方便	14m²	8,000	8,000	8,000	8
	е		0	0	0	! ! !
	-	3,900	3,900	3,900	3,900	5,600
		医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	医療費の助成	判定内容
	事業内容	(380#)	(350#)	(350件)	(350件)	ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	13,000	10,500	11,700	10,500	i
п U	国庫支出金		0	0	0	(86.7%)
ング	道支出金		1,100	1,400	1, 100	更新年月日
	地 方 債		8,000	9,000	8,000	
	4 の 意		0	0	0	H.3U/Z/Zb
		3,900	1,400	1,300	1,400	ローリング変更
	変更理由	事業費精査による				俥
		医療費の助成	医療費の助成			
	事業内容		(350件)			
	事業費	9,873	10,711	0	0	
実	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	1,3	1,215	0	0	
	地方價	(責 7,400	8,000	0	0	更新年月日
	4 9		1,127	0	0	
	一般財源	1,105	369	0	0	H.30/6/15
実施検証	検証					
世	: 度	H 2 8	H 2 9	_	Н З О	H31
黑	実施内容	高校生までの医療費に係る自己 負担分の全額助成	3 高校生までの医療費に係る自己 負担分の全額助成	係る自己		
単	進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済 的負担の軽減が図られた	育 子育て世代の医療費に係る経済 的負担の軽減が図られた	係る経済		

活動指標名と各年度の目標及び実績

[活動指標名]

活動指標 2

密

荒

(2/2)

H 3 2 ~ H 3 5

平成31年度

平成30年度

0

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当

福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業

平成29年度

平成28年度

事業名 年度 項目 事業内容

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	-5-	5-01-61-038	
事業計画名	福島町都市計画	マスタープラン及び3	- プラン及び立地適正化計画策定事業	定事業		
分 野	生活環境・定住対	定住対策の分野	総合計画登載の有無	(の有無	更	
まちづくり項目	出体地工		根拠法令等	都市計画法	き・都市再生特別法	
現状の認識	人口減少、少子高 方向を検討する必	人口減少、少子高齢化が進む中で、ネ 方向を検討する必要があります。	偏島町の都市構造	の課題を踏	福島町の都市構造の課題を踏まえ将来の都市像及びまちづくりの基本	まちづくりの基本
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	・福島町全地域、 ・住民の意句調査 ・まつびの問題・ ・都市機能誘導	福島町全地域、特に都市計画区域内の都市構造の調査 住民の麝向調査 まつづい リピラコンの検討 都市機能誘導区域等に関する方針の検討	域内の都市料針の検討	講 造の調査	
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	・将来の都市像 ・実現に向けた すことによる ための方針を提え	・都市構造の方向 まちづくりの方向 シ後の土地利用・ 示する。	性 性と都市機 道路・公園	・将来の都市像・都市構造の方向性 ・実現に向けたまちづくりの方向性と都市機能の集積及び居住等の誘致する区域を示すことによる。今後の土地利用・道路・公園等の都市計画を効果的・効率的に進めるための方針を提示する。	誘致する区域を示 ・効率的に進める
意図の実現に 向けた課題	つな					
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H30
実施方法	委託	維続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	集約都市形成支援事業	援事業		
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画档業量	・平成29年度 福島駅 (現) ・平成30年度 福島駅	福島町都市計画マスターブラン (現況把権、住民の意向調査、 福島町都市計画マスターブラン (誘導区域の決定、まつづくり	ランおよび立地適正化計區 1、問題点の検討) ランおよび立地適正化計區 くりの方向性の検討等)	画策定事業 画策定事業 	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	5,616	0	0	0
	国庫支出金	0	1,350	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
禦	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
닯	一般財源	0	4,266	0	0	0
í	特記事項					
整型	検討した他の 政策等の内容	福島町第5次総合計画				
高いの	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いない20強汨コ針				
泰	将来にわたる政	子管路	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト	H + 1	0	0	0	0
# E	事業の実施方法 の比較検討	つな				

活動指標名と各句	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 発注	発注件数			
款 明	委託業務発注件数				
目標設定の考え方	委託業務発注件数				
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)			1	1	
実績値 (b)			l l	0	
達成率 (b/a)%			100.00	00.00	

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

ローリング変更

H.30/2/26

1,100

1,000

ローリ 画本女出会 ング 道文出金 地 方 債 そ の 他

変更理由

事業内容事業

5,800

5,000

福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定

5,616

更新年月日

H.30/6/14

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

実施検証 年度

4,266

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

実績

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定(2ヵ年計画)の内、1年目の作業を行った

実施内容

現況整理、住民アンケート、課題の整理、ピジョン及び方針の 検討を実施した。

進捗・効果

次年度策定に向けて、街づくり 方針の検討、区域設定を行う。

前期 4カ年の総括

進み具合数

今後の課題

今後の課題

55点 / 75点 (73.3%) 更新年月日

6,900

000,9

判定内容

福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定

福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定

事業内容

事業費

H29

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

出	2#÷U÷H		数苗米市	Ľ.	F-01-61-014	
	建成課		C H H	1	+10-10-10-	
事業計画名	新綠公園整備事業	***				
分 野	生活環境・定住対	定住対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	公園・緑地、景観、	凯、環境美化	根拠法令等	都市公園法	兴	
現状の認識	公園の供用開始7	公園の供用開始から30年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。	しているため、	施設の老杯	孔が進んでいる。	
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	新緑公園に設置してある遊具等の施設	てある遊具等の	施設		
(対象・흥図)	善 図 (めざすべき姿)	施設の改築更新及	び補修を行い、	安全安心な	施設の改築更新及び補修を行い、安全安心な公園を維持する。	
意図の実現に 向けた課題	一度に行うと財源	一度に行うと財源負担が大きいため、長期間にわたる事業の実施となる。	長期間にわたる	事業の実施	となる。	
事業主体	副	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H30
実施方法	画	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ス イ イ
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金	台交付金		
起債区分	桓	起債名	渦疎対策事業債			

			事業立案に応	事業立案に向けた検討項目		
terili	国持素量	H28 トイレ改築(15 1ヶ所)、	H28 トイレ改築(1ヶ所)、フェンス嵩上げ(1ヶ所) 1ヶ所)、		型	パックネット改修(
r	I	H30 フェンス改修 1/2以内)	(L = 250m)、砂場改	修(1ヶ所)、遊歩道改修	多 社会資本整備総合交付金	合交付金(補助率
¥	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	33,836	39,593	0	0	0
	国庫支出金	69'6	18,500	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	7,900	16,600	0	0	0
€	その他	0	0	0	0	0
监	一般財源	16,077	4,493	0	0	0
i	特記事項					
李	被計して生の					

指名競争入札による 様討した他の 政策等の内容 他の自治体の類似す もなの自治体の類似す 移来に力たる政 策等のコスト 事業の実施方法 指名競争入末 の比較検討

平成35年度

平成33年度 平成34年度

平成32年度 0

予算額

特に比較していない

活動指標名と各を	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 更	更新施設数(単位:件)			
高税 明	更新施設の設定				
目標設定の考え方	計画的に施設を更新し、	所し、安全安心な公園を維持する。	ままする。		
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
目標値(a)	1	2	3	2	
実績値 (b)	l .	2	3	0	
達成率 (b/a)%	100.00	100.00	100.00	00.00	

	無力	新緑公園整備事業				
年度	HTT!	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	トイレ改総 フェンス第上げ	木製遊具改築 パックネット改修 遊歩道改修	フェンス改修砂場改修		
	事業費	35,600	1 1	31,000	0	
训	国庫支出金	00,71	16,000	15,500	0	
	Ŋ.		0	0	0	0
	地方向	15,300	14,400	13,900	0 0	0
	一般財源	3.30	1.600	1,600		
		トイフ投継	木製遊具改築	フェンス改修		判定内容
	事業内容	フェンス嵩上げ	パックネット改修 遊歩道改修他	遊步道改修 砂場改修		ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	35,600	37,000	26,000	0	i –
_ 	国庫支出金		18,500	13,000	0	
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債	15,300	16,600	11,700	0	H 29/10/18
	その 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,300	1,900	1,300	0	ローリング変更
	变更理由	女付金充当不足分を次年度に変更	な年度に変更			卓
	事業内容	T-イフ投除 フェンス施上プ	木製遊具改築 パックネット改修 遊步道改修他			
	事業費	33,836	39,593	0	0	
実績	国庫支出金	6,859	18,500	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	7,900	16,600	0	0	更新年月日
	その色		0	0	0	0,00
	-般則	16,077	4,493	0	0	H.3U/6/13
実施	検証					
年度	茰	H 2 8	H 2 9	I	3.0	H31
無	実施内容を発えている。	新緑公園トイレ建替(R C造延 ベ床面積33.77m)及びフェン 大常上げ(L=16.0m ^(-2.0m) の 工事を行った。	正 遊員、パックネット、 の改築	メソェ ク		
進捗	・対果	トイレ整替えで、パリアフリー 化及び多目的トイレの設置によ リ利便性が高まった。フェンス 第上げにより、公園外への費打 球が少なくなった。	- ************************************	の更新を行 が確保され		
令	今後の課題な	利用者の安全性を考慮した適切 な維持管理を行う必要がある。	別 利用者の安全性を考慮した適切 な維持管理を行う必要がある。	載した適切 限がある。		
前期	3 4 カ年の総括	総括				
進み	進み具合		uin O	実施方法等 の妥当性		
叔			F	予算の妥当性		

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

事業計画名 分 野 まちづくり項目	建設課 合町連舗装補修事業 生活環境・定住対策の分野 道路網	事業は策の分野	整理番号 総合計画登載の有無根拠法令等 道路済		5-01-61-001	
	舗装の経年劣化が進み、 町道路線の舗装延長	が進み、安全安心な) 匹長 L=46.58km	通行の確保をする うち計画内の舗装	/ために路面 埃延長し = ´	安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。 L = 46:58km つち計画内の舗装延長 L = 1.25km	.tz.
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町道の舗装路面				
(対象・意図)	意 図 (めざすべき姿)	安全な通行の確(安全な通行の確保のため舗装補修を行う。	を行う。		
意図の実現に 向けた課題	舗装の損傷が進ん	舗装の損傷が進んできているため計画的に補修を行わければならない。	画的に補修を行わ	เหนเสธ	ない。	
	ШĴ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
	直急	継続区分	前計画から後計画へ継続	-画く継続	投資区分	オーベ
	東海	補助名				
	Ħ	起債名				

ローリング変更 (要求どおり) 55点 / 75点

4,500

7,100

10,000

H29

(73.3%) 更新年月日

ローリング変更

H.30/1/31

7,100

10,000

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 万 債 そ の 他 一般財源

次年度繰越のため

変更理由 事業内容 H.30/8/13

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

更新年月日

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

8,835

6,848

8,835

事業費

実績

町道平和橋 1号線外 L = 367m W = 4.5m

町道館崎線 L = 500 m W = 4.0 m

18,000

4,500

4,500

7,100

町道平和橋 1 号線 L = 280m W = 5.0m

町道館崎線 L = 500 mW = 4.0 m

事業内容

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

判定内容

町道月崎団地1号線 L = 220m W = 5.0m

18,000

4,500

4,500

7,100

10,000

事業費

当

町道月崎団地1号線 L = 220m W = 5.0m 平成30年度

町道平和橋 1 号線 L = 280m W = 5.0m

平成29年度

各町道舗装補修事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度

事 業 名 年度 項 目

町道館崎線 L = 500m W = 4.0m

事業内容

H32~H35

平成31年度 **町道塩釜2号線** L = 250m W=3.0m

6 路線 L =900m

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密 凯

			事業立案に向けた検討項目	けた検討項目		
	重業計画	H28 町道館崎線 H31 町道月崎団地	町道館崎線 L=500m W=4.0m、H2 町道月崎団地1号線 L=220m W=5	H29 ■J道平和橋 1号線 №5.0m	L = 280m W=5.0m,	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	8,835	6,848	0	0	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
單	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	1,500	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	8,835	5,348	0	0	18,000
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
(1) (1) (1) (2) (1)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	はに比較していない				
泰	将来にわたる政	N 数 数	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
₩ ₩	策等のコスト	范 味.	0	0	0	0
# 6	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による	指名競争入札による(町道全体の維持補修のための経費	りための経費)		

				H 3 0 年度			
	(₩		修を行う。	H 2 9 年度	2	2	100.00
	舗装補修路線本数(単位:本)		目標設定の考え方 舗装補修路線の路線数を設定し効率的な補修を行う。	H 2 8 年度	1	l l	100.00
活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 舗装	舗装補修路線の設定	舗装補修路線の路線	基準值 (H27年度)	1	1	100.00
活動指標名と各年	活動指標 1	第 明	目標設定の考え方	\setminus	目標値(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a)%

H 3 1年度

実施内容	町道館崎線(L=500m W=4.0m)の 舗袋工事を行った。	町道平和橋 1号。 12-20mm-4 5m 及 2回加速 2号線 (L-47mm-5 0m) 2面線工 幕を行った。
進捗・効果	鶴装工事により、路面状況が改善され交通が快適になった。	輸発工事により発面が50/0次善 され交通が快適になった。
今後の課題	舗被状況が悪化している路線があるため、厳略して組修が必要である。	舗様状況が順代している路線が あらため、雑郷して主義が必服 である。
前期 4ヵ年の総括	り総括	
進み具合		実施方法等の妥当性
効 果		予算の妥当性
今後の課題		

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2	5-01-61-002	
事業計画名	橋梁長寿命化事業	skuk				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	謝紹真		根拠法令等	道路法		
現状の認識	8名を 第一条 第二条 第二条 第二条 第二条 第二条 第二条 第二条 第二条 第二条 第二	度40年以上の橋梁1 引される。	バ多数あり、今後	これらの橋	現在ある棒架で築40年以上の橋梁が多数あり、今後これらの橋梁が一斉に補修・架替になり費用が増大 になることが予想される。	になり費用が増大
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	補修しなければな 替が必要な橋梁	ならない橋梁、損	傷が大きく	補修しなければならない精楽、損傷が大きくなる前に予防的な対策が必要な精楽、 替が必要な精楽	が必要な橋梁、架
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	計画的な橋梁の4 的な財政負担の	註符管理を行い 経域及び道路交通	限られた財 を確保する	計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的な維持管理をして、将来 的な財政負担の軽減及び遺路交通を確保する。	管理をして、将来
意図の実現に 向けた課題	補修費用の財源確	補修費用の財源確保が必要である。				
事業主体	HJ HJ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	車員	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	イート
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金	合交付金		
起債区分	和	起債名	一般公井事業倩			

起債区分	有	起債名	一般公共事業債		
		丁業	案に向けた検討項目		
画 担業	H28 新平和橋(取 H30 館崎2号橋・ 社会資本整備総合3	り壊し・下部工事 調査設計1橋、H (付金(補助率1/2) L=19.30m、H 29 新平和橋 / 31 館崎 2 号橋・調査設計 1 以内)	{(上部工事)、 1橋	
趣	H 2 8 年度	H29年度	H30年度	H 3 1 年度	展望計画(H32~H35)

	画档業量	H28 新平和橋(取り H30 館崎2号橋・調 社会資本整備総合交付	(取り壊し、下部工事) L=19.30m、H29 新平和橋 橋 - 調査設計 1 橋、H31 館崎 2 号橋 - 調査設計 1 5合交付金(補助率1/2以内)	. 30m、H29 新平和橋 崎2号橋・調査設計1	衛(上部工事)、 11橋	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	105,722	138,290	0	0	129,600
	国庫支出金	37,315	83,371	0	0	64,800
益	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	000'89	50,400	0	0	28,300
K	その他	0	0	0	0	0
뜌	一般財源	407	4,519	0	0	6,500
í	特記事項					
#	検討した他の	はったし、				
百	政策等の内容	0 6 7 151				
他の	他の自治体の類似す	いないと 1 突れ 1 年				
3.E	る政策等の比較検討	こうかこう 〇 女出 一年				
禁	将来にわたる政	昭 宗 左	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	广种贸	0	0	0	0
#	事業の実施方法	て4 一件 (安舞 4)計				
6	の比較検討	指力がナハルにある				

活動指標 1	【活動指標名】	橋梁	橋梁補修橋梁数((単位:橋)			
部第	補修橋梁の設定	Dul					
目標設定の考え方	補修橋梁の橋梁数を設定し効率的な補修を行う。	さ数を記	にし効率的	1な補修を行う	つ。(全橋梁54橋)		
$\left \right $	基準值 (H27年度)	度)	H 2 8 年度	年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		2		-	-	-	-
実績値 (b)		2		-	-	0	0
達成率 (b/a)%	100	00.001		100.00	100.00	00.00	0.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

機楽長寿命代計画により計画的 な橋楽修繕を進めていく必要が なる。 ある。

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合 叔

100	業名	橋梁長寿命化事業				展望計画
年度	頂目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 上部工事	橋梁補修(平成橋、 館崎2号橋、桧倉橋) 調查設計 1橋	橋梁補修(清水橋、 銀内橋、亀川橋) 調査設計 3橋	橋梁補修 調査設計
	量業量	131,000	78,300	32,400	32,400	129,600
凯	国庫支出金	5 65,500	39, 100	16,200	16.200	64.800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	58,900	35, 200	14,500	14,500	58,300
	е		0	0	0	0
	般財源	9, 600	4,000	1,700	1,700	6,500
	{ - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	新平和橋田の神一十部十十二	新平和橋 加工書	橋梁補修	施兴益帝(浙火権、 指于	判定内容
	事業囚禁	以び後の、下部上申 L = 19.3m	- 1	(崩略 2 与橋)調査設計 1橋	気み痛、 量が痛り調査設計 3 橋	ローリング変更(要求どおり)
HZ9	事業費	115,200	136,000	12,800	32,400	60点 / 75点
ローブ	医库支出金	37,200	82, 100	2,500	16,200	(80.0%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債	70,100	39, 800	9,200	14,500	00,4,00
	6		0	0	0	US/1/00.L
	般財別	2,900	14,100	1,100	1,700	ローリング変更
	変更理由	橋梁点検により、優先	優先度を考慮し、事業年	事業年度を精査した		車
		新平和橋	新平和橋			
	事業内容	取の様し、下部工事 1 = 18 3m	下部工事、上部工事			
	事業費	105,722	138,290	0	0	
実績	国庫支出金		83,371	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	£ 68,000	50,400	0	0	更新年月日
	е		0	0	0	07.00
	-般財源		4,519	0	0	H.30/6/13
実施検証	険証			-	-	
卅	斑	H 2 8	H 2 9		Н30	H 3 1
	実施内容	上部、下部1基の取壊しと下部 1基設置の工事を行った。	I 新平和橋の下部1橋の撤去、 部1基上部工の設置を行った。	の撤去 、下 を行った。		
集	進捗・効果	平成29年度に下部1基と上部 の設置を行い完成予定である。	B 新平和橋架替工事が完成し、 行が安全で快適になった。	売成し、通 った。		
	T				1	

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	-5	5-01-61-005	
事業計画名	町道吉野館崎線整備事業	整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法		
現状の認識	旧国道である当日リン水や土砂が	旧国道である当路線は、経年劣化により路面状況及び排水施設が老朽化し、排水勾配が取れない区間もあり、水や土砂が推積している。(H27施工済延長 L=710m)	2路面状況及び 6工済延長 L	排水施設が = 710m)	磐朽化し、排水勾配が	取れない区間もあ
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町道吉野館崎線(L=1420m W=5.5m)	_ = 1420m W	=5.5m)		
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	経年劣化により破す	員した舗装路面	及び排水施設	経年劣化により破損した舗装路面及び排水施設を整備し、交通の安全性を確保する。	全性を確保する。
意図の実現に 向けた課題	流末排水までの2	流未排水までの勾配を検討する必要がある。	° 2°			
事業主体	囲	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H30
実施方法	車	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	7-1
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重 提 計 重	JOE=1	L=30m W-5,5m、H29 本工事 L=75m W=5.5m、H32 本工事 L=75m W=5.5m	事 L =75m W=5.5m、	H32 本工事 L =75n	n W=5.5m
	年 度	H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	3,073	4,763	0	0	10,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	3.073	4,763	0	0	10,200
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
も	他の自治体の類似す	いないと 1 24 イーギ				
2政	る政策等の比較検討	付にたまり こうさん				
松光	将来にわたる政	昭 宗 左	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	八种群	0	0	0	0
垂	事業の実施方法	て4 一件 (安舞 4)計				
9	の比較検討	1日 死 子 八 化 に よ る				

活動指標 1	【活動指標名】 施工	施工延長(単位:m)			
說明	施工延長の設定				
目標設定の考え方	施工延長を設定し、	効率的な施工を行う。			
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)	06	30	75		
実績値 (b)	08	34	20		
達成率 (b/a) %	88.89	113.33	29.99		

日曜日区の考入方 万元	(1) の考え方 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(
(16 12)	(1) (1	(-		
(10-10-15)	((a) (b) (b) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	7	7	m	3 1
(16.10) (2.10)	(6 (6) % (8 (8) % (8 (9)) % (8 (9)) % (8 (9)) % (8 (9)) % (8 (9)) % (9 (9)				
# 2	(b/a) %				
第 名 の計画的と発展的 平成2 6年度 平成3 0年度 平成3 0年度 平成3 1年度 14:40m 事業内容 1 - 50m N - 5.5m L - 50m N - 5.5m L - 100m 事業内容 N - 5.5m L - 50m N - 5.5m L - 100m N - 5.5m 地方面 0 0 0 0 0 0 0 地方面 0 0 0 0 0 0 0 0 地方面 0 0 0 0 0 0 0 0 0 地方面 0<	1				
	1 日 1				
# 日 中央2 8 年度	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	森庫			展望計画
# 報告	大田 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日	成 2	平成30年度	m	32~H3
#報告	●	=75m	=75m		= 100 m
1978 1978		N=5.5m	W=5.5m		W=5.5m
国際支出金 10 10 10 10 10 10 10 1	画画 画画 画画	7,600	7.600	C	10.200
# 方 備	1 日本	C	0	0	
	1	0	C	0	
その他	10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	0	0	
1	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0	С	С	0
事業内容 We 5.5m L=50m L=50m 対象及の	●	7,600	7,600	0	10.200
事業的容 We so som	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	T = 50 m		L = 100m	判定内容
画権支援	画画 画画 画画 画画	№ =4.6 m		W=5.5M	ローリング変更(要求だおり)
10 10 10 10 10 10 10 10	画画	5,000	0	10.200	50点 / 75点
通支出金 0 <td> 通文比金 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(98.7%)</td>	通文比金 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0	0	0	(98.7%)
(2 つ 位) (2 つ 位) (3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1	0	0	0	更新年月日
全更理由 合助影響 3.200 5.000 0	4 - 0 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1	0	0	0	00,444,00
本般括 日本の報告 10,200 <td>● 一般財務 を</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8/11/87.L</td>	● 一般財務 を	0	0	0	8/11/87.L
変更理由 台年度実施事業量の平準化を図るための事業実施年度の見直し L=30m N=4.5m		5,000	0	10,200	ローリング変更
事業内容 L=50m L=50m 事業費 3.073 4.763 0 0 適支出金 0 0 0 0 0 地方面 0 0 0 0 0 七の山地 (上面) (上面) (上面) (上面) (上面) (上面) (上面) (上面)	事業内容 N=4.6m 事業費 3,073 国庫支出金 0 他方面 0 一般財源 3,073 年度 0 中方面 0 市運車局額額(1.34m 第の議額の 0 (2.0.位 0	準化を図るための事	美実施年度の見直し		有
事業費 3,073 4,763 0 <	事業 国庫支出会 地域を出金 地域を出金 中の 1 日の 1 中の 1 日の 1 中の 1 日の 1 日	L = 50m V = 4.6m			
事業質 3.073 4.763 0 0 週支出金 0 0 0 0 0 10 0 0 0 0 0 0 10 0	画事				
1 回車支出金 1	国	4,763	0	0	
方 備 の の の の が が が が が が が が が が が が が が が	た 6 6 6 7 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	0 0	0 0	0 0	
の 他 0 0 0 9.073 4,763 0 0 1 日本 8 H 2 9 H 3 0 0 1 日本 6m 20 mm 4 cm 30 mm 4 cm	100 100	0	0	0	更新年月日
H 2 8	# B #	4,763	0 0	0 0	H.30/6/13
H 2 8		ll			
国連書野館職 (1.534a 関連書野館職 (1.534a		7	Ξ	m	
排水機器の更新により、水や土 排水機器の更新に 砂の機器が必要された。また 砂の機器が必要された。また 路面ががが改善されな過が決強 路面が近が改善されな過が決強 になった。 引き機等未施工区間の整番を行 引き機き未施工区 ラの製活		町道吉野館崎 線(L=50ml/=4.6m)の整くた。	1を行っ		
引を競き未施工区間の整備を行 う必要がある。 手の総括		排水施設の更新により 砂の推構が改善された 路面状況が改善された になった。	、 水 で を を を を を を を を を を を を を を を を を を		
4 カ年の総括 具合 果		- 引き続き未施工区間の う必要がある。	整備を行		
4日 職					
*	進み具合	<u>——</u>	施力法等		
		¥	第の姿当性		
	- 1				

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

説 明目標設定の考え方

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2-(5-01-61-007	
事業計画名	町道みどり町線整備事業	올備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法		
現状の認識	2級河川福島川0 町線が支障となる	D河川改修工事に伴u 5。(取得済み面積	1、河川断面幅員 A = 758.45㎡)	増加のためは	2級河川福島川の河川改修工事に伴い、河川断面幅員増加のために、現在、福島川沿いにある町道みどり 町線が支輝となる。(即得済み面積 A = 758、45m)	こある町道みどり
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町道みどり町線道路用地	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	道路敷地として用地買収を行う。	月地買収を行う。			
意図の実現に 向けた課題	北海道との協議が必要である。	イ必要である。				
事業主体	Ш	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H30
実施方法	喧叫	維続区分	前計画から繚続		投資区分	7-1
補助/単独	東	補助名				
起債区分	麒	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H29 用地買収 A=100㎡		H30 用地買収 A = 294㎡		
	年度	H 28年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	3,042	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
#	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
1110	一般財源	0	3,042	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
割	他の自治体の類似す	は「子談」といたい				
多政	る政策等の比較検討	付にたまり こうじゅう				
将5	将来にわたる政	又 答药	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	1. 弄朗	0	0	0	0
# 6	事業の実施方法の比較統計	随意契約による				

				Н3			
			行う。	H 2 9 年度	100	523	253.00
	用地買収面積(単位:㎡)	设定	设定し効率的な施工を	H 2 8 年度			
活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 用地	道路用地取得面積の設定	道路用地取得面積を設定し効率的な施工を行う。	基準值 (H27年度)			
活動指標名と各年	活動指標 1	第 明	目標設定の考え方	\setminus	目標値(a)	実績値 (b)	達成率 (p/a) %

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

前期 4ヵ年の総括

進み具合 数 報

H31年度

0年度 100 0 0.00

1		1 中 / 車 松田				
# #	期の計画部の	C未復設 町道みがこ町線整備事業	素量異			展望計画
年度	HITT	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業內容		用地買収 A = 100m²	用地買収 A =100m²		
	事業費	0	2,000	2,000	0	0
刑	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	そのも		0	0	0	0
	一般財源		2,000	2,000	0	0
	(S) 日 出		用地買収 = 100mg	用地買収 = 204mg	·	判定内容
	4					ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	0	2,000	3,700	0	50点 / 75点
┰	国庫支出金		0	0	0	(96.7%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債		0	0	0	H 30/1/30
	その 他		0	0	0	200
	一般財源		2,000	3,700	0	ローリング変更
	变更理由	事業量等精査による				有
	事業內容		用地買収 A = 253㎡			
	事業費	0	3,042	0	0	
実績	国庫支出金		0		0	
	画文出紙				0 0	国新年 日 日
•	5 4					X + 12 + 12 + 12 + 12 + 12 + 12 + 12 + 1
	その 世一般財源	-	3,042	0	0	H.30/6/13
実施検証						
中	年度	H 2 8	H 2 9	I	H 3 0	H 3 1
	実施內容		町道みどり町縁駿橋豊業の用地 買収(トーニ53m3)を行った。	業の用地行。		
無無	進捗・効果		道路用地が確保された。	18		
00000000000000000000000000000000000000	今後の課題		残りの用地買収を行う必要があ る。	ら必要があ		

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

平成28年度

事業名 年度 項 目

用地測量設計

事業内容

町道月崎団地7号線整備事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

本工事 L =80m

12,500

1,500

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

密

売

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号		5-01-61-008	\neg	
事業計画名	町道月崎団地 7 号線整備事業	}線整備事業					
分 野	生活環境・定住対	定住対策の分野	総合計画登載の有無	る有無	有		
まちづくり項目	謝紹貳		根拠法令等	采蝴東			
現状の認識	是学 務、 工 都規制	当路線は、終点部が行き止まりとなっており袋小路状になっている。	でおり袋小路状	になって	.18.		
政策等の発生源	対象(町道月崎団地 7 号線	緣				
(対象・흥図)	善 図 (めざすべき姿)	行き止まりとなっている路線を、 及び災害時の避難終路を確保する。	ている路線を、 経路を確保する	幹線道路(幹線道路の町道公営住宅線へ接続し、交通の利便性 。	接続し	、交通の利便性
意図の実現に 向けた課題	地権者との用地交渉が必要である。	渉が必要である。					
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間		H28 ~ H29
実施方法	直急	継続区分	本計画内のみ		投資区分	_	- Y - K
補助/単独	東海	補助名					
起債区分	#	起債名					

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H28 用地測量設計	H29 本工事L = 80m №=4.5m	m		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	3,163	16,956	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
重	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	0	16,900	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
믔	一般財源	3,163	26	0	0	0
í	特記事項					
極	検討した他の	性になし、				
內	政策等の内容	おになり				
他の	他の自治体の類似す	1412 4111				
る政	る政策等の比較検討	こうがこうしつ Xii コート				
称	将来にわたる政	经现在	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	造 味.	0	0	0	0
#	事業の実施方法	指名競争入札による				

事業計画 H28 用地測量設計 H29 本工事と = 80m M=4.5m H31年度 H31年度 R型計画(H32 - H35) 計画額 16.966 H29年度 H30年度 H31年度 R型計画(H32 - H35) 財 適支出金 0 0 0 0 0 東 少 協 0 0 0 0 0 東 少 協 0 0 0 0 0 東 少 協 3.163 56 0 0 0 株計 かた他の 特になした他の 全政等の内容 (第等したれた) なり (第等のコスト (第等のコスト (第第のエルト (第第のエルト (第第のエルト (第第のエルト (第第のエルト (第第のエルト (第第の正常的表) 平成37年度 平成37年度 平成35年度 事業の実施方法 (第4時) 指名競争人札による				事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 展望計画(H32-H3 3.163 16,956 0 0 0 0 0 0 0 0 0 16,900 0 0 0 3.163 56 0 0 0 特になしていない 指各競争人札による 事業 事業 事業 指名競争人札による 事業 事業		画	H28 用地測量設計	H29 本工事L = 80n	n W=4.5m		
3,163 16,956 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 16,900 0 0 特になり 0 0 0 特になし 0 0 0 特に比較していない 本成3.2年度 平成3.4年度 平成3.5年度 指名競争入札による 本成3.2年度 本成3.4年度 本成3.5年度			H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	m	展望計画(H32~H35)
の 0		計画額	3,163	16,956	0	0	0
0 0		国庫支出金	0	0	0	0	0
の 16,900 0<	益	道支出金	0	0	0	0	0
の 0	漣	地力	0	16,900	0	0	0
3.163 56 0 0 0 特になし 特に比較していない 予算額 平成3.2年度 平成3.2年度 平成3.3年度 平成3.5年度 指名競争入札による 工成3.2年度 平成3.5年度	K	49	0	0	0	0	0

石割がですして「一大人の「口」が入り、大説					
活動指標 1	「朔 【字動指権字】	施工箇所数(単位:本)			
說明	施工箇所数の設定				
目標設定の考え方		施工箇所数を設定し効率的な施工を行う。			
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度
目標値(a)		1	-		
実績値(b)		-	1		
達成率 (b/a)%		100.00	100.00		

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

ローリング変更

更新年月日 H.30/6/13

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

3,163

16,956

3,163

事業費

実績

本工事 L=103m W=4.0m

 用地剛量設計

 事業内容
 用地取得

 A = 205.74㎡

変更理由

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

町道月崎団地7号 線(L=103m/k=4.0m)の整備を行っ た。

町道月崎団地 7 号線の用地測量 設計及び用地取得を行った。

実施内容

町道月崎団地7号線整備工事が 完成し、通行が安全で快適になった。

平成29年度に工事者手及び完 成予定

進捗・効果

適切な維持管理を行う。

適切な維持管理を行う。

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合 松 今後の課題

H.30/2/26

ローリ国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他

3,400

17,500

3,400

H29

55点 / 75点 (73.3%) 更新年月日

判定内容

12,500

1,500

本工事 L = 103 m

W = 4.0 m

用地測量設計 用地取得 A = 205.74㎡

事業内容

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2-(5-01-61-032	
事業計画名	橋梁長寿命化計画(橋梁点検	1(橋梁点検)				
分 野	生活環境・定住対策の分野	1策の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法		
現状の認識	道路法施行規則の 5年に1回の頻 られた。)一部改正で、平成 2 類度で、近接自視によ	6年7月1日よ :り点検し、点検	り橋梁の定期 診断の結果等	道路法施行規則の一部改正で、平成26年7月1日より橋梁の定期点検を国が定める統一的な義準により、5年に1回の頻度で、近投目視により点検し、点検診断の結果等について記録保存することが義務づけられた。	—的な基準により ることが義務づけ
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町が管理する橋梁	411			
(図順・錄な)	夢 区 (めざすべき姿)	統一的な尺度で優	全性の診断結果	を分類するこ	統一的な尺度で健全性の診断結果を分類することで、橋梁の健全化を進める。	を進める。
意図の実現に 向けた課題	5 年毎の実施が募	・ 5年毎の実施が義務付けられているので、定期的に財源負担が生じる。	で、定期的に財	原負担が生じ	ĸå	
事業主体	Ē	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	迴	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	パーパ
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金	合交付金		
起債区分	恒	起債名	一般公共事業債			

37,800

18,800 9,300 8,400

18,800

8,400

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

1,100

1,100

点検調査委託 10橋

点検調査委託 4.4.橋

事業内容

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

平成28年度 点検調査委託 39橋

事 業 名 年度 項 目

橋梁長寿命化計画(橋梁点検)

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

点検調査委託 1.5橋

事業内容

橋梁点検 5 4 橋

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

密

凯

17,000 18,900

ローリング変更

H.30/2/26

10,400

9,300 0 0 8,400

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

18,800

H29

5,600

1,100

14,040

13,943

事業費

実績

点検調查委託 10橋

 点検調査委託

 事業内容
 4.4 橋

変更理由

H.30/6/13

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

4,987

4,881

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

町が管理している橋梁54橋の うち44橋の点検調査を行った うち10橋の点検調査を行った

実施内容

補修・修繕が必要な橋梁を点検 調査を行うことにより把握でき た。

補修・修繕が必要な橋梁を点検 調査を行うことにより把握でき た。

進捗・効果

適切な維持管理を行う。

平成29年度に残り10橋の点検を行い、橋梁長寿命化計画の変更を行う。

更新年月日

55点 / 75点 (73.3%) 更新年月日

判定内容

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画指業量	H28年度 点検調 H29年度 点検調 社会資本整備総合交付	查委託39橋 <u>査委託15橋</u> 付金(補助率1/2以内)			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	13,943	14,040	0	0	37,800
	国庫支出金	9,062	6,053	0	0	18,900
財	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	17,000
K	そのも	0	0	0	0	0
- H	一般財源	4.881	4,987	0	0	1,900
á	特記事項					
楔	検討した他の	-4-1				
囚	政策等の内容	ひゃつき				
100	他の自治体の類似す	141.H				
多政	る政策等の比較検討	こがこの数にした				
将	将来にわたる政	乙烯路	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
黑	策等のコスト	新味	0	0	0	0
重	事業の実施方法	4				
É	はない	びさ				

	重業計画	H28年度 点検調 H29年度 点検調 社会資本整備総合交	点検調查委託39橋 点検調查委託15橋 輸給合交付金(補助率1/2以内)			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	13,943	14,040	0	0	37,800
	国庫支出金	9,062	6,053	0	0	18,900
註	道支出金	0	0	0	0	0
源	地方債	0	0	0	0	17,000
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	4.881	4,987	0	0	1,900
;	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
ある	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
松米	将来にわたる政	対機器	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策争	策等のコスト	いた	0	0	0	0
删	事業の実施方法	<u></u>				
9	の比較検討) 6				

活動指標 1	【活動指標名】	橋梁点検数(単位:橋)						平成 2.9
自 第	橋梁点検数の設定	定					今後の課題	横を行い 変更を行う
目標設定の考え方	橋梁の点検数を	橋梁の点検数を設定し現状を把握する。	(全54橋)			, _	前期 4ヵ年の総括	り総括
							¢	
\setminus	基準值 (H27年度)	隻) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度	1	進み長司	
目標値(a)		44	10				松黑	
実績値 (b)		44	10					
達成率 (b/a)%		100.00	100.00				今後の課題	
						,		

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

町道蝦夷ケ沢線整備事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度

事業名 年度 項目

事業内容

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密

売

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2-	5-01-61-039	
事業計画名	町道蝦夷ヶ沢線整備事業	整備事業				
分 野	生活環境・定住対	定住対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法		
現状の認識	当路線は、幅員? 館崎線との取付き いる。	が狭く道路の縦断勾配 部分も不良のため、特	まるになってい 引に冬季の灯油の	るため車両燃料補給や	当路線は、幅員が狭く道路の総断勾配も急になっているため車両の通行が困難になっている。また、町道 暗崎線との取付部分も不良のため、特に冬季の灯油の燃料補路や汲取り車等の通行が困難な氷況となって いる。	いる。また、町道 難な状況となって
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町道蝦夷ケ沢線(L=80m W=4.0m)	L = 80m W =.	4.0m)		
(対象・意図)	意 図 (めざすべき姿)	道路幅員の拡幅や 図 8 。	道路勾配の緩和	及び取り付	道路幅員の拡幅や道路勾配の緩和及び取り付け部分の修正を行い、車両通行の利便を 図る。	車両通行の利便を
意図の実現に 向けた課題	拡幅部等の敷地の確保	の確保				
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H30
実施方法	河	継続区分	本計画内のみ		投資区分	オーベ
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

ローリング変更 (要求どおり) 65点 / 75点

判定内容

(86.7%) 更新年月日

ローリング変更

H.30/1/30

11,700

3,900

2,500

測量設計調查

事業費精査のため

変更理由

事業内容 事業費

ローリ 国庫支出金 ング 道支出金 地 万 債 そ の 他 一般財源

2,322

15,600

2,500

L =80m W=4.0m

測量設計調査

事業内容

H29

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当

H.30/6/14

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

実施検証 年度

2,322

国庫支出金 道文出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

実績

次年度工事者工に向けての工事 設計書作成等が進められた。

進捗・効果

町道蝦夷ケ沢線の用地測量調査 設計を行った。

実施内容

平成30年度に工事者手及び完成である。

更新年月日

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H29 測量設計調査 H30 本工事 L=80m	.0m W=4.0m			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35
	計画額	0	2,322	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
重	道支出金	0	0	0	0	0
漂	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,322	0	0	0
í	特記事項					
禁	検討した他の	性にかし				
ద	政策等の内容	9				
他の	他の自治体の類似す	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #				
多 政	る政策等の比較検討	治下に敷していばい				
泰	将来にわたる政	2 425	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	治 味 、	0	0	0	0
重	事業の実施方法	お夕鶴名とは「トス				
6	の比較検討	指力売サイルによる				

活動指標名と各名	活動指標名と各年度の目標及び実績				
活動指標 1	【活動指標名】 事	事業実施件数			
說明	各事業件数				
目標設定の考え方	主となる道路工事と、	ı	その前段となる台事業を実施することにより最終的な事業目標を達成す	り最終的な事業目標を	達成する。
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
目標値(a)			1	-	
実績値(b)			1	0	
達成率 (b/a)%			100.001	00.00	

予算の妥当性

実施方法等 の妥当性

前期 4カ年の総括

進み具合 松

今後の課題

	\sim	^	
- 1	n	×	_

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	-9-	5-01-61-040	
事業計画名	町道福島月崎幹線整備事業	黎整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法、青	都市計画法	
現状の認識	に ・ は は は は は は は は は は は は は	業により整備した幹糺 犬態である。	まであるが、公営	住宅線との]	当路線は街路事業により整備した幹線であるが、公営住宅線との交差点部分が背向屈折状となっており交通安全上危険な状態である。	状となっており交
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町道福島月崎幹線	ms.			
(対象・勝図)	意図 (めざすべき姿)	背向屈折状となっ	って箇所を改善し	、交通の利	背向屈折状となって箇所を改善し、交通の利便性向上と交通の安全確保を図る。	確保を図る。
意図の実現に 向けた課題	地権者との交渉を	地権者との交渉を適切に進める必要がある。	ර්ති වි.			
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H30
実施方法	喧叫	維続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
補助/単独	補助	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

		7111					
				事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	H29 測量設計、	物件調査	H30 用地	用地等補償、本工事 L=103m W=16m・7m	3m W=16m • 7m	
	年 度	H 2 8 年度	I	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	3	_	6,588	0	0	0
	国庫支出金	0	_	0	0	0	0
温	道支出金	0	_	0	0	0	0
滇	地方債	0	_	0	0	0	0
K	そのも	0		0	0	0	0
닯	一般財源	0		6,588	0	0	0
í	A A A A SHOW WHEN THE PARTY OF						

ローリング変更 (要求どおり) 65点 / 75点

判定内容

(86.7%) 更新年月日

28,700 0 77,600

ローリ 国庫 女出金 ング 道 支出金 地 方 債 そ の 世

8,700

800

事業費変更のため

変更理由

事業内容 事業費

海

6,588

測量設計 物件調查

115,000

7,100

用地等補償費 本工學 L = 103m W = 16m • 7m

測量設計 物件調査

事業内容

H29

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

平成28年度

事 業 名 年度 項 目

事業内容

町道福島月崎幹線整備事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

荒

ローリング変更

H.30/1/30

平成33年度 平成32年度 指名競争入札による 他の自治体の類似する政策等の比較検討 将来にわたる政策等のコスト 事業の実施方法 の比較検討

特に比較していない

特になし

検討した他の 政策等の内容 特記事項

平成35年度

平成34年度

主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。 H30年度 H 2 9 年度 H 2 8 年度 【活動指標名】 事業実施件数 (H27年度) 活動指標名と各年度の目標及び実績 各事業件数 基準値 目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)% 目標設定の考え方 活動指標 1 荒

H 3 1年度

0.00

100.001

国文司		>	>	>
地方債		0	0	0 更新年月日
ъ 6	0	0	0	
一般財源	が 0	6,588	0	H.30/6/15
実施検証				
年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
実施内容		町道福島月崎幹線の用地淵豊調 童設計及び支障物件調査を行っ た。		
進捗・効果		次年度工事者工に向けての工事 設計書作成等が進められた。		
今後の課題		平成30年度に工事者手及ひ完 成予定である。		
前期 4ヵ年	4ヵ年の総括			
進み具合		実施方法等 の妥当性		
数無		予算の受当性	ŧ	
今後の課題				

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方 目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2-0	5-01-61-041	
事業計画名	町道公営住宅線歩道拡幅事業	5.道拡幅事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	付策の分野	総合計画登載の有無	での有無	有	
まちづくり項目	謝智東		根拠法令等	彩 朝東		
現状の認識	東沿、お線路に	児童・生徒の通学路となっているが、歩道が狭隘で危険な状態である。	ているが、歩道	が狭隘で危険	な状態である。	
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	町道公営住宅線				
、対象・職区)	意図 (めざすべき姿)	狭隘で危険な状態 童・生徒の通学の	にある旧給食 ひ安全を確保する	ンターから福。	楽器で危険な状態にある日給負センターから福島小学校までの間の歩道を拡幅し、 量・生徒の通学の安全を確保する。	歩道を拡幅し、児
意図の実現に 向けた課題	工事期間中の通学	- 工事期間中の通学の安全を確保する必要が有る。	要が有る。			
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H31
実施方法	回	継続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
補助/単独	補助	補助名				
起債区分	単	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H29 測量設計、H30	測量設計、H30 本工事 L=166m、H31 本工事 L=153m	本工事 L=153m		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	2,139	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
대	一般財源	0	2,139	0	0	0
í	特記事項					
極	検討した他の	性になり、				
囚	政策等の内容	9				
他の	他の自治体の類似す	いないと一弾れーサ				
多政	る政策等の比較検討	こうでこうし Ximin コード				
453	将来にわたる政	20 元 元	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	岩 味,广	0	0	0	0
事	事業の実施方法	27 二十、多班公外				
É	は発は上し	指右院事へ化による				

指右親芋八化による	手度の目標及び 実	
の比較検討	活動指標名と各年度の目標及び実績	

指標名と各名	動指標名と合体度の目標及び実績	玂			
活動指標 1	【活動指標名】	事業実施件数			
訪 明	各事業件数				
標設定の考え方	、子垾殺害隊の強與		主となる道路工事を実施することにより最終的な事業目標を達成す	的な事業目標を達成する	, 2°
\setminus	基準值 (H27年)	度) H28年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)			-	-	-
実績値 (b)			-	0	0
達成率 (b/a)%			100.00	0.00	0.00

効果 今後の課題

事業	事業費の計画額と実績額	工実債額				
100	業の	町道公営住宅線歩道拡幅事業	拡幅事業	•		展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H 3 2 ~ H 3 5
	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
当	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	そのも	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0
	事業内容		漫画设計	本工事 L =166m	本工事 L=153m	判定内容ローリング変更(
H29	車業量	c	2.300	25 300	23 300	要求どおり) 65占 / 75占
	田庸古出金		0	4 500	4 100	(86 7%)
ング	計せていま		0	000	0	事新年月日
	五 九 五 元	0	0	18,600	17.100	1
	γ ÷ ξ		0	0	0	H.29/10/18
	一般財源		2,300	2,200	2,100	ローリング変更
	空更理由		,月崎幹線外整備事業	関係性の深い町道福島月崎幹線外整備事業の実施時期に合わせる為	48.	柜
	事業内容		测量配許			
	事業費	0	2,139	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
•	地方債	0	0	0	0	更新年月日
•	その他		0	0	0	30/8/45
	一般財源	0	2,139	0	0	CI /0/05.II
実施検証	冷証				•	
#	斑	H 2 8	H 2 9	Ξ	Н 3 0	H 3 1
黑	実施内容		町道公営住宅線の用地測量調査 設計を行った。	也沒是		
新	· 概		次年度工事着工に向けての工事 設計書作成等が進められた。	ナての工事 られた。		
令 後	今後の課題		平成30年度に工事着手、平成31年度に完成予定である。	■手、平成 である。		
前期	4 カ年の総括	括				
進み	進み具合		אוינו ס	実施方法等 の妥当性		
叔	₩		4	予算の妥当性		
	l		-	-		

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2-(5-01-61-019	
事業計画名	町営住宅建替事業	SHIP.				
分 野	生活環境・定住タ	定住対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	年宝		根拠法令等	公賞住宅法		
現状の認識	建物や設備の巻本 連替えによる[5化が進み、居住環境 髶住環境の向 上を図る	戦も現在の基準よ ら必要性がある。	り著しく低い	建物や砂備の老朽化が進み、居住環境も現在の基準より著しく低い、三岳改良住宅(14棟50戸)について、建替えによる居住環境の向上を図る必要性がある。	東50戸) について
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	三岳改良住宅				
・一般を受している。	意図 (めざすべき姿)	建替えにより居住環境の向上を図る。	-環境の向上を図	, ç		
意図の実現に 向けた課題	現在の改良住宅票)する。 建設戸数について	対地には、既存の住宅 には、待機者が減少し	が有り現地建替1、空家も発生して	が出来ない為ていることが	現在の改良住宅敷地には、既存の住宅が有り現地建替が出来ない為、丸山団地の残地から建設開始(予定)する。 する。 建設戸数については、待機者が減少し、空家も発生していることから検討を要する。	5建設開始(予定
事業主体	m)	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H31
実施方法	迴	継続区分	後計画へ継続		投資区分	7-1
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金	合交付金		
起債区分	重	起債名	公営住宅建設事業債	業債		

			事業立案に応	事業立案に向けた検討項目		
計業量	画	H29 基本設計 地 事(8戸)外、工事監打 展望計画、建設工事 社会資本整備総合交	· 地質調查、実施設計 H <u>jBST理</u> 工事(24戸)、解体(50戸) :合交付金(補助率45%以内)	H30 建設工事(8戸)外、工事監理)、実施設計・工事監理外)	、工事監理、実施設計 理外	計 H31 建設工
年月	臣	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
計画額	HOTELY .	0	10,217	0	0	640,300
国庫支出金	5出金	0	8,250	0	0	261,800
財道支出金	姆	0	0	0	0	0
源地方	闸	0	1,400	0	0	287,200
₩ ₩	包	0	0	0	0	0
	般財源	0	292	0	0	91,300
特記事項	事項					
検討した他の	街の	は一たし				
政策等の内容	公谷	4 7 6				
他の自治体の類似す	類似す	金の自治体の住庁教	一			
る政策等の比較検討	較検討	同の日に再りませば	重しがむこう ひょう。			
将来にわたる政	- 9政	2 (44) 52	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	7	丁本说	0	0	0	0
事業の実施方法	f 方法	おか組や 2 世 戸 ト2				
の比較検討	+-	揺れ就ずへ心にもの				

2 1 2 1 2 1 2 1				
活動指標名と各	活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 老朽住宅数(単位:戸)	(住宅数(単位:戸)		
部 第	老朽化した改良住宅の住宅数	の住宅数		
目標設定の考え方	住宅建設することに、	目標設定の考え方 住宅建設することにより、老朽住宅からの移転が進み、住環境が改善される。	8転が進み、住環境が	改善される。
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標值(a)	09	20	20	74
実績値 (b)	09	20	20	0
達成率 (b/a)%	100.00	100.00	100.00	00'0

予算の妥当性

今後の課題

進み具合 松

H31年度

뻬	靴が	町営作字建替事業				展望計画
年度	HTTL!	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容		基本設計測量調査外	実施設計	建設(8戸) 工事監理 日本作品	建設(24戸)解体(50戸)
	事業費	C	39 900	000 9	7.08 EXE	640 300
当	国庫支出金		18,000	2		261,800
	道支出金	0	0			0
	地方債		0		0 80,700	287.200
	е	0	0			0
•	一般財源	0	21,900	3,300	36,800	91,300
	重 娄		基本設計地質調查	建設(8戸)外工事監理	建設(8戸)外工事監督	判定内容
	年		実施設計	実施設計		ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	0	17,300	248,500	225,100	65点 / 75点
<u> </u>	国庫支出金	0	7,700	105,800	91,500	(86.7%)
ング	道支出金		0			更新年月日
	地方債	0	0	140,400	107,200	3
	4 号	! ! ! ! !	0			H.30/Z/9
_	報財	0	009'6	2,300	26,400	ローリング変更
	変更理由	事業費の精査による				重
	事 次 公公		基本設計地質調査生産			
1	事業費	0	10,217		0	
実績	国庫支出金	0	8,250		0 0	
_	道支出金		0		· · · · · ·	
	地方債		1,400			更新年月日
	み ら 色	0	0		0	
	B 財別	0	292		0	H.30/6/15
実施検証	参 証					
年	度	H 2 8	H 2 9	6	H 3 0	H 3 1
采	実施内容		基本設計(地質調査等)及び実 施設計(H30年度施工分)を 行った。	産等)及び実 度施工分)を		
重排	松縣		基本設計では団地全体の計画を 決定し、実施設計では平成30 年度施工分の工事費等が決定した。	全体の計画を では中成30 選等が決定し		
令 後	今後の課題		実施設計について、平成31年 度施工分を平成30年度に実施。	、 平成 3 1年 0 年度に実施		
前期	4 カ年の総括	器				
進み				実施方法等 の安当性		
4	E			1 (1)		

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

26,300

11,000

5,800

実施設計

丸山団地設備改修事業

事業費の計画額と実績額

平成28年度 実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準値 (H27年度)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

1/1			霄			Ш	洲		14	新	<u> </u>		_	_				氰		L						
/ロま/JJは1/ホ 4	說 明	目標設定の考え方		目標値(a)	実績値(b)	達成率 (b/a)%	事業費の計画額と実約	5 業 5	項目	事業内容	報本書	_	国庫支出金	道支出金	地方債	その色	一般財源	} } #	4米12年	事業職	リ国庫支出金		地方債		一般財源	H H
m I	łliα	目標記		ì	#	達成	事	#	年度				当							H29	□ -	ング				
	•						必要である													12						
)改修が												2	071						
	5-01-61-020		佢				丸山団地S60棟(3棟12戸)について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である												######################################	大局路回						
			総合計画登載の有無		寺 公宮住毛法		設備が風呂釜した			(=				句上を図る。			1	0 6 8 8		i i	本ai 画k3o20f 社会資本整備総合交付余	的事業債	X 44.4	討項目		
	整理番号		総合計画	1	根拠法学寺		- ついて、給湯			棟(3棟12)				ji /居住環境のf				る可能性がある	4Λ.Δ±1	製な記事	4年11回に30万円	小学件字建設事業 信		事業立案に向けた検討項目		
		多事業	対策の分野				東(3棟12戸)に			丸山団地S60棟(3棟12戸)				設備の改修を行い居住環境の向上を図る。				筑佳、八店自//店住している小窓で以上事晒上による。 刹債性の尚上により、家賃が上がる可能性がある。	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	なころう	が開発	起債名		業量		+八井 小コケ松 丁事
	建設課	丸山団地設備改修事業	生活環境・定住対策の分野		任宅		丸山団地S 6 0 ;	•		対象(誰を・何を)				X	(めら9へを数)		1	: 劉倭性の高里(T	河	調品	4				コンロ 中共されされ さんはん 日本の
	所属	事業計画名	分野		まちつくり項目		現状の認識				政策等の発生演	THE STATE OF THE S	(図紙・町図)				当田市の図号	向けた課題	**	# # H 录	補助/単独	起債区分				1
			-													•			•		•		_	_	10	

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画样業計	H28 実施設計、設(社会資本整備総合交(H28 実施設計 設備外改修工事 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)			
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,247	44,280	0	0	0
	国庫支出金	1,123	22,109	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	17,300	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	1.124	4,871	0	0	0
á	特記事項					
換	検討した他の	はしたし				
凶	政策等の内容	す う う				
10里	他の自治体の類似す	# # #				
多政	る政策等の比較検討	これにいないことは				
卷3	将来にわたる政	10	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト		0	0	0	0
計	事業の実施方法	おな様なシュート				
Ė	日子 歌 都 計	指右脱事人化による				

		1+7,2	44,200	D	0	0
	国庫支出金	1,123	22,109	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	17,300	0	0	0
€	その他	0	0	0	0	0
岀	一般財源	1.124	4,871	0	0	0
i	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
高 る 関	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
46.5	将来にわたる政	大概器	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	影味と	0	0	0	0
事	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				
汨	動指標名と各4	活動指標名と各年度の目標及び実績				
25	活動指標 1	【活動指標名】 委託	委託件数及び改修住宅戸数(単位:件・戸)	(単位:件・戸)		
	前 明	改修工事設計委託の	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数	した住宅の戸数		
型	目標設定の考え方		改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。	の向上が図られる。		
$ \ $		基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
Ш	目標値(a)		1	12		
LMK.	実績値 (b)		1	12		
壍	達成率 (b/a)%		100.00	100.00		

ローリング変更

H.30/2/26

46,400 15,900 0 0 18,500 12,000

1,300

設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理

2,600

H.30/6/15

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

4,871

1,124

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他

実績

丸山団地60年度棟(3棟12 戸)について設備等の改修工事 を行った

次年度施工の工事について実施 設計を行った。

実施内容

工事により住環境の改善を図る ことが出来た。

委託により、施工方法及び工事 費が決定した。

進捗・効果

適切な維持管理を行う。

居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合 松 今後の課題

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

更新年月日

44,280 22,109 0 17,300

設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理

実施設計

事業内容 事業費

変更理由

2,247

60点 / 75点 (80.0%) 更新年月日

判定内容

(1/2)

活動指標名と各年度の目標及び実績

【活動指標名】

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

								I	7 MH H C C H I	į
所属	建設課		整理番号	5-01	5-01-61-021			部	明	
事業計画名	美山団地設備改修事業	修事業						標設定	目標設定の考え方	
分野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	世	Im		<u> </u>		\	華
				1				目標値(a)	i (a)	l
まちつくり項目	住宅		根拠法令等 公	公宫住宅法				実績値(b)	(q) j	
							[774]	達成率 (b/a)	(p/a) %	
現状の認識	美山団地S61	美山団地S 6 1・H 1 (3棟12戸)について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である。	について、給湯設備	着が風呂釜(,か無く、機械設備	外の改修が必要で		事業費(事業費の計画額と実	₩.
	o S							事	業名	
							世	年度	項目	
	以 # ◆ · ● ◆ · · · · · · · · · · · · · · · ·	美山団地S61・	美山団地S 6 1・H1(3棟12戸)					ialli.	事業内容	実談
计等等分录生活	(以記・以書)								1	٩
以来中の光上原							_		事業費	١
(対象・意図)							التر	当初国	国庫支出金	
	阿	設備の改修を行い	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。	29°				, =	道支出金	. !
	(めるすへき袋)							型:	地方債	:
								₩	- 1	
当配事の図録	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1					-	一般財源	
向けた課題	・ 報俸性の高重に	粉佳、八店看が店はしている状態でのよ事拠当による。 刹便性の高上により、家賃が上がる可能性がある。	のようなある。							黑
								lulli.	事業内容	
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H30		;		- 1
実施方法	直管	維続区分	本計画内のみ		投資区分	オーハ			事業費	J
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金	と付金			<u> </u>	١	国庫支出金	
起債区分	恤	起債名	公営住宅建設事業債	#im			<u>\</u>	ング	道支出金	!
							ı F	型	地方債	!
		事業立	事業立案に向けた検討項目					Ψ	その 他	
							_	لت:	一般財源	
	1	10 10 10 10 10 10						L		ŀ

ローリング変更 (要求どおり) 60点 / 75点

45,600

2,600

設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理

耐力度調查

実施設計

5,800

判定内容

(80.0%) 更新年月日 H.29/10/18

18,300

300

H29繰越明許での財源確保による

耐力度調查

実施設計

事業内容

変更理由

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

26,300

11,000

美山団地設備改修事業

費の計画額と実績額

平成28年度 実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)

展望計画

H31年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

ローリング変更

更新年月日 H.30/6/15

519

2,247

事業費

実績

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

519

1,124

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

調査の結果、建物の耐力度について問題は無く、次年度の工事 者手に支障は無いことが証明された。

委託により、施工方法及び工事 費が決定した。

進捗・効果

美山団地61・1年度棟につい て、耐力度調査を行った。

H30年度施工の工事について実 施設計を行った。

実施内容

次年度以降、予定どおり工事を 施工する。

居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。

今後の課題

前期 4カ年の総括

進み具合 松 今後の課題

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
事業計画	I	H28 実施設計、設 社会資本整備総合交付	H28 実施設計、設備外攻修工事 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)			
年	極	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
計画額	HEED?	2,247	519	0	0	0
国庫支出金	知金	1,123	0	0	0	0
財道支出金	姆	0	0	0	0	0
源地方	ill ill	0	0	0	0	0
₩ 6	包	0	0	0	0	0
	般財源	1.124	519	0	0	0
特記事項	事項					
検討した他の 政策等の内容	他の内容	特になし				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	類似す較極料	特に比較していない				
将来にわたる政	1.8政	17 440 602	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	7	影味や	0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	西方法 T	指名競争入札による				

活動指標 1	【活動指標名】	委託件	委託件数及び改修住宅戸数(単位:件・戸)	(単位:件・戸)		
計 明	改修工事設計委	を託の件	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数	ルた住宅の戸数		
目標設定の考え方		角するこ	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。	り向上が図られる。		
\setminus	基準值 (H27年度)	度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)			-	-	12	
実績値 (b)			-	-	0	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	00.00	

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

_	7	~	_
	,	J	

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2-(5-01-61-023	
事業計画名	三岳団地給湯設備改修事業	葡 改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	で有無	有	
まちづくり項目	年宝		根拠法令等	公賞住宅法		
現状の認識	総湯ボイラーの終 っている。 (東東	给排気管の不具合によ 析済み 6棟66戸)	こる火災事故の発	生を受け、編	一の給推気管の不具合による火災事故の発生を受け、給湯設備の更新を前計画から引き続き行 (更新済み - 6 棟 6 6 戸)	画から引き続き行
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	三岳団地(8棟84戸)	(4月)			
(対象・勝図)	意図 (めざすべき姿)	給湯設備改修を行	!うことにより、	危険を解消し	給湯設備改修を行うことにより、危険を解消し、設備の延命化を図る	10
意図の実現に 向けた課題	現在、入居者が扂	- 現在、入居者が居住している状態での工事施工となる。	工事施工となる			
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	画谱	維続区分	前計画から継続		投資区分	
補助/単独		補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	給湯設備の改修(H:	給湯設備の改修(H28:7号棟 6戸、H29:8号棟 12戸)	8号棟 12戸)		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	4,930	9,126	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	4.930	9,126	0	0	0
í	特記事項					
楔	検討した他の	1 1 1 1				
母	政策等の内容	\$ \$ \$				
60	他の自治体の類似す	41114				
3政	る政策等の比較検討	治に兄黙していばい				
松光	将来にわたる政	文際紹	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	造 味	0	0	0	0
1	**					

		(三:
		(単位
C	ミ 偽責	改修済住宅戸数(単位:戸
指名競争入札によ	動指標名と各年度の目標及び実績	【另劃指標另】
事業の実施方法 の比較検討	活動指標名と各年	活動指標 1

活動指標 1 【活動指標名】 改修済住宅戸 説 明 改修工事を実施した住宅の戸	改修済住宅戸数(単位:戸、 いた住宅の戸数			
雷) た住宅の戸数			
		ı		
目標設定の考え方 改修工事を実施す	改修工事を実施することにより、危険が解消され、		居住環境の向上が図られる。	
基準値 (H27年度)	i) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a) 66	6 72	84	84	84
実績値(b) 無線	66 72	84	0	0
達成率(b/a)% 100.00	100.00	100.00	00.00	00.00

今後の課題

12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15	活動	: 汗動 おお かり こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう いんしょう いんしょう いんしょう いいき しょう いんしょう いんしょう いんしょう いんしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	【光制指植仪】				
(b (a)	誤	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田					
(10-10-15) 25 年曜 (1-12-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-15-	目標設	定の考え方					
(6 (b a) 8 (b a) 8 (b a) 8 (b a) 8 (c a) 8 ($ \ $	$\left \cdot \right $	ıı	H 2 8 年度	7	H30年度	m
(10 10 2)	回 {	票值 (a)					
(2) 1 (2)	を は は は は は は は は は は は は は は は は は は は						
	新田	- W	7 宇緒2番				
項 日	¥ ₩		二二年田地給源設備内	修事業			展望計画
#集件容	年度	l HEEK	平成28年度	平成29年度	m	平成31年度	3 2 ~ H 3
画幅支出金 1		事業内容	ı.	哈湯設備攻衛 8 号様(1様12戸)			
19 日曜 支出金		事業費		008'6	0	0	
通支出金 (0)<		国庫支出金		0	0	0	
2		道支出金		0	0	0	
(本)		地方債		0	0	0	
最高的		6		0	0	0	
事業内容		般財源		9,800	0	0	
画標文田会		事業内容		鈴湯設備改修 8 号様(1棟12戸)			判定内容
10 元		事業費	4	9,800	0	0	55点 / 75点
1	J-1	国庫支出金	0		0	0	(73.3%)
地 方 個		道支出金	0		0	0	更新年月日
その時間 年齢的語 4.800 9.800 0		地方債		0	0	0	90/0/06
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		4 6		008'6	0	0	1.30/2/20
変更理由 総議提供報告 総議提供報告 総議提供報告 (2000)<		般財別		0	0	0	ローリング変更
事業内容 始海股階改修 結準投稿文庫 (株の戸) 8号標(1乗1戸) 0		変更理由					
事業費 4,930 9,126 0 <		事業内容		s 場 設 備 改 修 3 号 様 (1 様 12 戸)			
画画支出金		事業費	4,930	9,126	0	0	
20 日本 1 日本	美	国庫支出金		0	0	ő	
10 10 10 10 10 10 10 10		温文日珠		0	0 0	0.0	申新年日日
H 2 8		その色		0	0	0	I ::
H 2 8		般財源		9,126	0	0	H.30/6/15
三岳四地で号奏(1乗6戸)に 三岳四地を号奏後 を行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行うた。 (本行をことが出来た。 (本行をことが出来た。 (本行をことが出来た。 (本行をのうにした。 (本行を知うしたが、 (本行を知うした。 (本行を知うした。 (本行を知うした。 (本行を知うのないに、 (本行を知うのないに、 (本行のを知うのないに、 (本行を知うのないに、 (本行のを知るないに、 (本行のを知るないに、 (本行のを知るないに、 (本行のを知るないに、 (本行のないを) (本行のないと) (本行のないに、 (本行のないに、 (本行のないないに、 (本行のないないに、 (本行のないないに、 (本行のないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	実施	検証度	H 2 8	H 2 9	Ξ	3.0	
総書級及び総治管を更新し長寿 の代表図ることが出来た。 「関部分の防撃な路的戦略を是一部代表図ることが にすることが出来た。 選問かた。20年以上経過しており、業段から20年以上 、未発療部分の改修が必要にな、、未改修部分の改 するには、まな修正がある。	紙		・岳田地7 中様(1様6戸)にいて、給湯設備等の改修工事 行った。	三岳団地8号様(1様1について、船湯設備等の) 事を行った。	2 戸 改修工		
建設から20年以上経過しており 難認から20年以上 、未改権部分の政権が必要にな 、未改権部分の政権が必要にな 2で来でいる。 する来でいる。	単		湯器及び給湯管を更新し長寿 代を図ることが出来た。又 背部5分の危険な給排気管を是 することが出来た。	給湯器及び給湯管を更新 命化を図ることが出来た。	最高		
4.0 年0 総括 員合 果	令		股から20年以上経過しており 未改修部分の改修が必要にな て来ている。	離設から20年以上経過し、 、未改修部分の改修が必 って来ている。	ており		
	前期		8括		方法等		
K	重み	神の		(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	当性		
	叔	- 1		予算の) 妥当性		

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	H28年度 1・7・H29年度 4・5・H31年度 2・3号	・8号棟(3棟30戸 ・6号棟(3棟30戸 号棟(2棟24戸)	~~		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,646	2,301	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
닯	一般財源	2.646	2,301	0	0	0
í	特記事項					
極	検討した他の	体になり				
內	政策等の内容	6				
189	他の自治体の類似す	1417年1年1年1年1年1日				
8政	る政策等の比較検討	はい C X#コロは				
将3	将来にわたる政	经现立	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
**	策等のコスト	岩 味,丘	0	0	0	0
重	事業の実施方法	カウ語をシュートス				
ę	の比較検討					

活動指標名と各年度の目標及び実績					
活動指標 1	【活動指標名】 汚ぇ	汚水管改修棟数(単位:棟)		
1. 明	住棟に係る敷地内汚水管改修件数	5水管改修件数			
目標設定の考え方		改修棟数が多くなるほど、浄化槽の機能正常化が図られる。	ぎ化が図られる。		
\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		3	3		2
実績値 (b)		3	3		0
達成率 (b/a)%		100.00	100.00		0.00

\		基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
日標	目標値(a)					
実績値	情(b)					
達成3	连成率(b/a)%					
	1					
## H	計画額	W _	**#			田村計画
		二位四地污水官以修事業	米		- 1	回記出
年度	画画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	活水管改修 1・7・8 号様分 (3様30戸)	汚水管改修 4・5・6号様分 (3様30戸)	汚水管改修 2・3号様分 (2棟24戸)		
	事業費	4.100	4,200	2.500	0	0
当	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	(0	0	0	0
	一般財活	4, 10	4,200	5,500	0	0
	-{ 	活水管改修	汚水管改修		汚水管改修	判定内容
	事業內容	(3棟30戸)	4・5・6号体が (3棟30戸)		2.3号张刀 (2棟24戸)	ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	4,100	3,100	0	5,600	学2//学09
1	国庫支出金		0	0	0	(80.0%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債		0	0	0	06/1/06 11
	その他		0	0	0	UC / I / OC / II
	-般財》	4,100	3,100	0	5,600	ローリング変更
	変更理由	事業年度調整のため				有
	事業内容	活水管改修 1・7・8 号様分 () **********************************	活水管改修 4·5·6号棟分 /*軸空声、			
	事業量	346	2.301	C	c	
世	田庸古出今		0		0	
K K	道女出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	更新年月日
	G ∰	2,646	2,301	0	0 0	H.30/6/15
事務権計	4					
K H	年度	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
黑	実施内容	三岳団地1・7・8号線の外部汚水管の改修工事を行った。	三岳団地2・5・6号棟及び3 号様の一部について、外部汚水 會の改修工事を行った。	号権及び3 外部汚水 た。		
無	・一般である。	施工売了により、この区間の地下水消入が無くなり浄化値への 自担が軽減された。	施工完了により、この区間の地下水流入が無くなり浄化槽への 負担が軽減された。	の区間の地等化槽への		
令额	今後の課題は	基本的に管交換は不可能なので 地震等により破損した場合に は同様の工事が必要である。	基本的に普交換は不可能なので 地震等により破損した場合に は同様の工事が必要である。	可能なので した場合に である。		
前期	4カ年の総括	総括		_	_	
進み	進み具合		איינו	実施方法等 の妥当性		
惄			F	予算の妥当性		
今後	今後の課題					
	-					

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

所属	建設課		整理番号	2-(5-01-61-034	
事業計画名	至家対策支援事業	Val.				
分 野	生活環境・定住対策の分野	1策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	空家対策の	空家対策の推進に関する特別措置法	置法
現状の認識	町内に空家等が点ある。	5在し、景観上・防須	3上・防災上宜し	くない状態に	町内に空家等が点在し、景観上・防犯上・防災上宜しくない状態にあり、これらの状況を解消する必要がある。	を解消する必要が
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	张 然 就				
(対象・静図)	意図 (めざすべき殺)	解体費補助等により空家を減らし、環境向上を図る	い空家を減らし	、環境向上を	№	
意図の実現に 向けた課題	解体する意思の無	解体する意思の無い空家所有者や、所	有者のはっきり	しない空家が	所有者のはっきりしない空家が有る場合の対策を取る必要がある。	る必要がある。
事業主体	m)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続		投資区分	メード
補助/単独	一下	補助名				
起債区分	#	起債名				

		立案に向けた検討項目	解体費補助(10戸)、H30 解体費補助(10戸)、H31 解体費補助(10戸)
第 H H E E E E E E E E E E E E E E E E E	起債名	\	(10戸) H29 補助(40戸)
(債区分 業計画	#		経体費補 到解体
	起債区分		画業計画

				サギギメについたがおがす		
	軍業計画	H28 解体費補助(10戸)、H29 展望計画 解体費補助(40戸)		解体費補助(10戸)、H30 簓	解体費補助(10戸)、H31	解体費補助(10戸)
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	8,872	14,251	0	0	24,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	14,200	0	0	0
€	その色	0	0	0	0	0
다	一般財源	8.872	51	0	0	24,000
í	销 重通					
椞	検討した他の	性になり、				
內	政策等の内容	0 8 7 151				
他の	他の自治体の類似す	歩柱亭亭~ 4 火中が	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +			
る政(る政策等の比較検討	四目/戸体の上条以来も参もにしている。	も参もにしている。			
李	将来にわたる政	- 28 元	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等	策等のコスト	1. 本部	0	0	0	0
禁事	事業の実施方法	134				
9	の比較検討	O ¢				

沽動指標名と各年度の目標及び実績	+ 度の目標及ひ美	為更				
活動指標 1	【活動指標名】	解体空家戸数	(単位: 戸)			
說明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸	による不良な	空家の解体戸数	_		
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される	体することに	より環境改善さ	ns ns		
	基準值 (H27年)	度) H.	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)			10	10	10	10
実績値(b)			16	26	0	0
達成率 (b/a)%			160.00	260.00	00.00	00.00

#			基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
(10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.1	目標(直(a)					
第20日	実績	(q) 夏					
第 45 日	達成率						
第 45	軍業量	加井回線					
# 自	H	# # W	iL				里 桿舂
事業内容	\vdash	"	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	3 2 ~ H 3
		事業内容	解体費補助(3戸)	解体費補助 (3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(3戸)	解体費補助(40戸)
□		事業費		1.800	1 800		24.000
# 5 日		国庫支出3		0	0		
地方、前 (4) (5) (6) (7)<		道支出金		0	0	0)
その他別類 1,800 1,800 24.00 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>	也 方		0	0	0	
1,800 1,	; 19º	9	* * * * * * * * *	0	0	0	0
事業内容 解体整理的(10声) 解体整理的(10声) 解体整理的(10声) 解体整理的(10声) 単位方式 国庫支出金 6,000 15,000 0	i	般財別		1,800	1,800	18	24,000
15,000 15,000 6,000 6,000 6,000 6,000 15,000 15,000 15,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業内容	解体費補助(10	解体費補助(25戸)	(三01)伽斯羅本麹	(三01)饵料膏均麹	判定内容 コニリング変更(
10 10 10 10 10 10 10 10	H29	無業庫	000	15 000	000 8	000 8	女小(5)/
15 16 17 18 19 19 19 19 19 19 19	 □ □	国庫支出3		0	0	3	(83.3%)
 地方 値 全 の 地	ング	道方王余		0	•	0	更新年月日
その時間 単独的 中級的 0		九九		15,000	•	0	
地方 機体機制的(16円) 解体機制的(16円) 解体機制的(16円) 解体機制的(16円) 解体機制的(16円) 解体機制的(16円) 14,251 0 <td>14</td> <td>9</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>H.29/5/31</td>	14	9		0	0	0	H.29/5/31
変更理由 助成見込み件数の増加による 事業内容 解体費補助(10戸) 解体費補助(25戸) 事業内容 8 872 14,251 0 0 遺支出金 0 0 0 0 0 地方面 0 14,200 0 0 0 地方面 0 14,200 0 0 0 上級財務 H 2 8 8 872 14,200 0 0 上級財務 H 2 8 H 2 9 H 3 0 0 市原 D 6 10 0 0 中の音 D 7 0 0 0 市成についていないないないないないないないないないないないないないないないないないない		一般財源		0	000'9	000'9	ローリング変更
事業内容 解体整備的 (16戸) 解体整備的 (16戸) 解体整備的 (16戸) 解体整備的 (16戸) 日本 (14,251) 0		変更理由	ı	による			
事業費 8,872 14,251 0		事業内容	解体費補助(16戸)	解体費補助 (25戸)			
国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		事業費	8	14,251	0	0	
1	-	国庫支出3		0	0	0	
14.200 0 14.200 0 0 0 0 0 0 0 0 0		置			0	0	
1 日 2 1 日 2 1 日 3 1	#:	也方(0	0	更新年月日
H 2 8	<i>ا</i> ۳:	9		0	0	0	H.30/6/15
17年の目標であった空変解体的 17年の目標であった空変解体的 17年の目標であった空変解体的 17年の目標であった空変解体的 18年の日間の後行った。 18年の日間の後行った。 18年の日間の後行った。 18年の日間の後行った。 18年の日間の後行った。 18年の日間の後行った。 18年の日間の後行った。 18年の日間の後代を更に足 18年の総合を更に足 18年の総合を更に足 18年の総括 18年の総括 18年の総括 18年の総合 18年の総括 18年のの 18年のの 18年のの 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のの 18年のの 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のを認定 18年のの 18年のの 18年のの 18年のの 18年の 18年のの 18年のの		一般別源		5			
(16年の日報であった宝家様体的 16年の日報であり 別にもつう。 (16年の中報がもの 別にもつう。 (18年の中報がもの 別にを行った。 別はを行った。 (18年行われた 日報 (18年行った) 日報 (18年行かれた 日報 (18年行のものが 日本 (18年行かれた 日報 (18年行のものが 日本 (18年行かれた 日報 (18年行のものが 日本 (18年行かれた 日報 (18年行のものが 日本 (18年代) 第年のものが 別任 他 (18年行かれた の 日報 (18年行かれた	美雕模	通過	7	H 2 9	_	m	
日報・10年のものが16年行われた ことにより、特定空家の発生す。ことにより、特定空家の発生す。ことにより、特定空家の発生す。ことにより、特定の事の発生する可能性が減少された。 現在危険な建物の解体を更に促 現在危険な建物の 進していく必要性がある。 手の総括	無無		10件の目標であった空家解体助成について、16件の申請が有り 助成を行った。		で変解体的 音響が有り		
現在危険な雑物の解体を更に促 現在危険な雑物の 進していく必要性がある。	無 無 注		目標10件のものが16件行われたことにより、特定空家の発生する可能性が減少された。	⊞17 ₺	4行われた 家の発生す こ		
毛の総括	今後の		現在危険な建物の解体を更に促進していく必要性がある。		本を更 に 促 ある。		
		4 7 年の	総括				
	進み	員		THK 0	官施方法等 0妥当性		
今後の課題	叔	₩		<u> </u>	算の妥当性		
	今後の)課題					

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

普通河川河道整備事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

平成28年度 普通河川茂山川 L=300m

事業名 年度 項目 普通河/||宮敷/|| L =200m

事業内容

1,700

1,900

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当初

H 3 1年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

密

詤

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課		整理番号	2	5-01-61-015	
事業計画名	普通河川河道整備事業	華				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	防災		根拠法令等	河川法		
現状の認識	近年の大雨等に。 る危険性がある。	より土砂等の堆積物が	多くなってきて	あり、土砂	近年の大雨等により土砂等の堆積物が多くなってきており、土砂等が堆積して河道が狭くなり洪水が起こ る危険性がある。	狭くなり洪水が起こ
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	普通河川茂山川(L=300m)	L = 300m)	普通河川	普通河川宮歌川(L=200m)	
(対象・聴図)	意図 (めざすべき姿)	堆積物の除去や草刈等の河道整備を行い、河川の氾濫を防ぐ。	刈等の河道整備	を行い 河	川の氾濫を防ぐ。	
意図の実現に 向けた課題	土砂等の堆積物の	- 土砂等の堆積物の状況により対策を講じる必要がある。	じる必要がある。			
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	喧叫	継続区分	本計画内のみ		投資区分	オーベ
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

無			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	■ 七 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	H28 普通河川茂山川 H29 普通河川宮歌川	L = 300m L = 200m			
#	極	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
計画	計画額	1,458	1,448	0	0	0
H	国庫支出金	0	0	0	0	0
即	道支出金	0	0	0	0	0
源	方債	0	0	0	0	0
₽ P	の 他	0	0	0	0	0
1	般財源	1,458	1,448	0	0	0
	特記事項					
検討した他の	た他の	体になし、				
政策等	政策等の内容	6				
他の自治体の類似す	本の類似す	41.41.41.41.41.41.41.41.41.41.41.41.41.4				
る政策等の	る政策等の比較検討	さい C Xidi Uist				
将来にた	将来にわたる政	25 年 25	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等のコスト	コスト	だ 味 、	0	0	0	0
事業の第	事業の実施方法	21 川岸(安競を引				
の比較検討	魚討	台口院士へたてもら				

日 3 4 年 日 4 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	日30年慶	2 9	河川本数(章	活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 1 【活動指標名】整備 説 明 整備河川本数の設定 構設定の考え方 整備河川本数の設定 種類にの考え方 整備河川本数を設定 基準値(HZ7年度)	活動指標名と各年 活動指標 1 説 明 開線設定の考え方 目標設定の考え方
		100.00	100.00		達成率 (b/a) %
			_		大瀬喧(ロ)
		-	-		実績値(b)
		1	1		目標値(a)
H 3 1 年度	H 3 0 年度	H 2 9 年度	H 2 8 年度		\setminus
		を図る。	し、河川増水時の安全を	整備河川本数を設定	目標設定の考え方
				整備河川本数の設定	
			河川本数(単位:本)		活動指標 1
				F度の目標及び実績	活動指標名と各年
				#7 E # C + #	11111111

予算の妥当性

今後の課題

進み具合 数 果

								•
	事業費	1,458	1,448	0		0		_
実績	国庫支出金	(4)	0	0		0		
	道支出金	0	0	0		0		_
	地方	0	0	0		0	更新年月日	
	6	0	0	0		0	9	
	-般財派	頁 1,458	1,448	0		0	H.30/6/13	
実施検証	検証							
卅	: 度	H 2 8	H 2 9	_	Н 3 0		H 3 1	
実	実施内容	普通河川茂山川の河道整備を行った。	普通河川宮駅川(L=200m)の河道 整備を行った。	a				
重	進捗・効果	河道整備により、堆積した土砂 の撤去や、洗掘された箇所の補 修を行い、出水時による洪水の 発生を防止できた。	出水時の河川の安全性が確保された。 れた。	łu				
令	今後の課題	洪水対策のため、定期的な河道 整備が必要である。	適切な維持管理を行う。					
前期	前期 4ヵ年の総括)総括						1 1
			81111111111	+44				_

ローリング変更

1,700

普通河川宮歌川 L = 200m

普通河川茂山川 L = 280 m

事業内容

変更理由

H.30/2/26

50点 / 75点 (66.7%) 更新年月日

1,700

1,900

判定内容

1,700

普通河/||宮歌/|| L = 200m

普通河川茂山川 L = 300m

事業内容

(2/2)

H 3 1年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

(1/2) 活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標 2】	1900年	目標設定の考え方	基準値(H27年度) H28年度	日係恒 (3) 実績値 (b)		事業費の計画額と実績額 事業 名 防犯びLED化照明導入促進事業 作度 I項 ロ かおっな作	事業内容		- 一般財源	H30 H29 曹紫鹭 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 - ク国庫XQ出資		0	2~H35)	事業費	実績 国庫文出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方衛	9財源	実施検証 年度 H28 H	実施内容 PSNST730基のLED化を行う		進捗・効果 町内会魚祖の街灯料が翻減された。		今後の課題 通切な構造管理を行う	A New Armine	前期4カ年の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		#
調書・総合計画事業進行管理表	整理番号 5-01-61-035		総合計画登載の有無 有	根拠法令等		ノョエボルオールで営る対金・修繕費)の負担が困難になってきている 犯灯の維持管理費(電気料金・修繕費)の負担が困難になってきている	257	D 化を行い省エネルギー化を進め、電気料金の負担軽減を図る	額となり、財源の確保が必要 防犯灯の把握が必要	一般会計 実施期間 H29 ~ H 本計画内のみ 投資区分 ハード		立案に向けた検討項目		H31年度 展望計画(K	0 0 43,		0	0 0 43,	ニティ助成の活用による事業の実施について検討		平成33年度 平成34年度 平成35年度 0 0	-					H29年度 H30年度 H31年度	730 175
平成29年度の策等調書	建設課	防犯灯LED化照明導入促進事業	生活環境・定住対策の分野	交通安全・防犯	7 7 7	・昭内会の会員が減少する中、防犯別の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対象 町内会が管理する防犯灯(離を・何を)	意 図 防犯灯のLED化を((めざすべき姿)	設置基数が多いため、事業費が多額とない 全体の設置基数の把握、不必要な防犯灯 更新する順位の決定		単独 補助名 無 起債名	事業立案に	LED照明導入 H 2 9 町 四 2 9 町 2 6 4 5 5 6 4 5 5 6 4 5 5 6 4 5 5 6 4 5 5 6 5 6	3.0 川言建分 17.5基 H2.8年度 H2.9年度	0 0 0			0 2	電源立地地域対策交付金、コミュニティ目	七飯町の例を比較検討した	予算額 平成32年度 0	指名競争入札による	活動指標名と各年度の目標及び実績	【活動指標名】 LED化する街灯数	LED化する街灯数	る街灯数	基準値 (H27年度) H28年度	
	所属	事業計画名	分 野	まちづくり項目		現状の認識	政策等の発生源	(対等・確図)	意図の実現に 向けた課題	事業主体実施方法	補助/単独起債区分		事業計画	年度	計画額国庫支出金	財道支出金源地方。	٠ ا ا	計 一般的源特記事項	検討した他の政策等の内容	他の自治体の類似する政策等の比較検討	将来にわたる政策等のコスト	事業の実施方法 の比較検討	活動指標名と各句	報	1 1	目標設定の考え方	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	目標値(a)

ローリング変更

H.30/2/26

H.30/6/14

予算の妥当性

更新年月日

70点 / 75点 (93.3%) 更新年月日

17,600

8,800

判定内容

街灯LED化

街灯LED化 175基

43,800

展望計画 H32~H35 **街**加ED化

平成31年度

平成30年度

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	教育委員会事務局(学校教育	司(学校教育)	整理番号		5-01-63-001	
事業計画名	基礎学力向上対策事業	領事業				
分 野	教育・文化の分野	£	総合計画登載の有無	の有無	鱼	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	 牧育	根拠法令等	学校教育法	洪	
現状の認識	福島中学校では、 - ムティーチング	平成22年度から基 グ授業を実施 している	5礎学力の向上が 5。	必要な科目	福島中学校では、平成22年度から基礎学力の向上が必要な科目に町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。	教諭を採用し、チ
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	児童・生徒及び教員				
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	福島中学校に臨時 度別授業などの身	教員を配置する 施により、更な	ことによげ る基礎学力	福島中学校に臨時教員を配置することにより、数学のチームティーチング授業や習熟 度別授業などの実施により、更なる基礎学力の向上を目指す。	チング授業や習熟
意図の実現に 向けた課題	基礎学力の向上を	基礎学力の向上を図るため、臨時教員の配置が必要である。	の配置が必要で	° 8		
事業主体	m	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	回原	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	中	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画標業量	平成27年度 臨時平成30年度 臨時 平成30年度 臨 先進地視察	時教員 1名配置、平成 2 8 臨時教員 1名配置	8年度 臨時教員2名配置、	記置、平成 2 9 年度	臨時教員 1 名配置
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	4,587	4,611	0	0	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	4,000	3,800	0	0	15,200
Æ	その他	428	467	0	0	2,000
	一般財源	159	344	0	0	800
í	特記事項	その他の内訳:社会保険料負担金収入	保険料負担金収入			
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
高の設	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
茶	将来にわたる政	24 年 28 年	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	指 味 、	0	0	0	0
事	事業の実施方法	ハイン・イー・経し上げ				
96	の比較検討	は い の に は に に に に に に に に に に に に に				

シノレーキメイスロジ				
活動指標名と各類	活動指標名と各年度の目標及び実績			
活動指標 1	【活動指標名】 臨時	臨時教員によるTT等の授業時数(単位:時間	業時数(単位:時間)	
部第	福島中学校への臨時教員の配置	教員の配置(数学)		
目標設定の考え方		中学校でのTT等の数学の年間授業時数とする。	† 5.	
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度
目標値(a)	385	385	385	38
実績値(b)	0	407	404	
達成率 (b/a)%	00.00	105.71	104.94	0.0

H31年度

業事	事業費の計画額。	と実績額				
##	業	基礎学力向上対策事業				展望計画
年度	HTTC	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察
	事業費	8,600	8,600	8,600	90 8,600	18,000
凯	国庫支出金		0			0
	K K				0 00	
	۲ (,0		,0		75.200
	オの相同	900	1 700	-	300	
	事業 然 公 公 公 公 公 公 公 公 公 。 公 の の の の の の の の の	+	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員1名 先進地視察	臨時教員 1名 先進地視察	判定内容
H29	華	8	4 500	4 500	002.4	705 / 755
	Œ	0,0	,,	f	ŕ	100 co)
, į,			0.0			
`	高く日本	00.9	3.800	3.800	3.80	
			500			- H.30/2/26
	14 80 現一般財源	1,1	200	200	00 200	ローリング変更
	変更理由					
	事業内容	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察			
	事業費	4,587	4,611		0	
実績	国庫支出金	0	0		0	
	道支出金	: : : : : : : : :	0			,
	地方債	4,000	3,800		0	更新年月日
	i	1	467		0	
		159	344		0	- H.30/8/13
実施検証	検証					
井	鱼	H 2 8	H 2 9		H30	H31
黑	実施内容を配っている。	町の臨時職員として教験を採用 し、チームティーチングを展開 している。また、基礎学力向上 対策委員会に即成金を交付し、 先進地を視察研修し、指導方法 等を改善する。	町の臨時職員として教験を採用 し、子・ムケ・イテングを展開 している。また、基礎学別 対策を調合に即成金を交付し、 先進地を視察研修し、指導方法 等を改善する。	C教諭を採用 チングを展開 チングを展開 デングを展開 を全交付し、 とをなって が指導方法		
進捗	が悪	目標に設定しているエエ等の接 業時数はクリアしている。また 、計算・漢字ドリルソフトを活 用することにより、習熟度別に 指導ができている。	目標のエエ機嫌時数をクリアしているだけでなが、可養臨時数 第一ついては部活動の指導も行うである。 あためり、教職員の負担軽減となっている。	数をクリアし 町嚢臨時数 助の指導も行 の負担軽減と		
令	今後の課題は	基礎学力の向上については、一 朝一夕にできるものではないの で、継続的な実施が必要である。	より効果的な町雪臨時教諭の活用方法を検討し、教職員の負担 用方法を検討し、教職員の負担 を軽減させ、生徒への指導時間 を増やすことが必要である。	室時教諭の活 公職員の負担 への指導時間 更である。		
前期	3 4 カ年の総括	総括		- :		
乗	進み具合			実施方法等 の妥当性		
段	₩			予算の妥当性		
多	今後の課題			-		

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準値 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方 目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

所属	教育委員会事務局	局(学校教育)	整理番号	2-0,	5-01-63-002	
事業計画名	業量梃战エヿ∀					
分 野	教育・文化の分野	£i	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	牧育	根拠法令等	語学指導等	語学指導等を行う外国青年招致事業	業
現状の認識	平成26年7月7 うため、1名を1 、幼稚園、福島1	7月からALTを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から 英語に慣れ親しん でも、名を中学校に固定して配置し、もう「打会後間、小学校を拠点として呂岡小学校、認定学とも、福島商業高校へ巡回してもらい英語の授業を実施している。	訓にして、町内の 置し、もつ「名を ごらい英語の授業	児童・生徒に 福島小学校を を実施してい	早い時期から英語に 拠点として吉岡小学 る。	値や鵜しんでもら校、認定子ども圏
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	認定子ども圏、4	7稚園、小学校、	中学校、高校	認定子ども圏、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民	及び一般町民
(対象・흥図)	意 図 (めざすべき姿)	日常生活においるる。	日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、 ることができる。	国人とふれあ		身近に国際感覚を感じ
意図の実現に 向けた課題	子どもたちに早いきALTの2名剤	子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、 きALTの2名配置が必要である。	親しんでもらい、	外国人による	5 英語教育の指導を[図るため、引き続
事業主体	HJ.	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	喧叫	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
-	画業計画	ALT2名配置				
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	8,618	10,148	0	0	43,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
計	道支出金	0	0	0	0	0
黨	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	828	1,047	0	0	4,400
	一般財源	062'2	9,101	0	0	39,200
í	特記事項	人別の他の内別:社会保険料負担金収入	保険料負担金収入			
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
600	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いない20雄汨コ針				
松子	将来にわたる政	又临路	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	范 味.	0	0	0	0
禁事	事業の実施方法	ハベルイー辞仕一卦				
9	の比較検討	1417154 V V X+117154				

活動指標名と各	活動指標名と各年度の目標及び実績	約責			
活動指標 1	【活動指標名】	ALTによるTT授業時数	((単位:時間)		
前	ALTの複数化により、	により、きめ細やかに学校	きめ細やかに学校に訪問することができる	Ω.	
目標設定の考え方	TTによる授業	(英語活動)の実施時数とす	9 4		
$\left \right $	基準值 (H27年)	度) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	2	220 600	009	009	009
実績値(b)		009 0	809	0	0
達成率 (b/a)%	.0	0.00 100.00	101.33	00.00	00.00

# 第 47 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	無無	ıiıc	と実績額				 - -
項目		ŔΉ	ALT招致事業				展望計画
# 集件	年度		成2	7	$_{\infty}$	3 1	3 2 ~ H 3
10 500 10 500		事業内容	ALT	L		LT2	ALT2名配置
1		事業費	10,				43,
現立出金 1,100		国庫支出		0	0		
# 方 膚		道支出金		0	0		
その他 1,100 1,100 1,100 4 事業内容 ALT2名配置	~.	七		0	0		
	-1	6		1,100	1,100	_	4
事業内容 ALT2名配置 ALT2名配置 <th< td=""><td></td><td>-般財派</td><td></td><td>9,800</td><td>9,800</td><td></td><td></td></th<>		-般財派		9,800	9,800		
10,900 10,900		事業内容	ALT2	5	LT2	L T 2 名配	判定内
10 10 10 10 10 10 10 10	H29	事業費					-
1		国庫支出会			1		_
(本) 1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		油化压体		0	0		車新年月
本の目的 本の目的 1,100 0	1	, t		0	0		
職業内容 ALT2名配置 D	1	: 6	-	1,100	1,100	-	
本更理由 ALT2名配置 ALT2名配置 ALT2名配置 ALT2名配置 ALT2名配置 ALT2名配置 ALT2名配置 ALT2名配置 O	•	一般財		008'6	9,800		
# 業内容		変更理由					
事業費 8,618 10,148 0		事業内容	ALT2名配置	_			
国画東支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	.	事業費		10,148	0	0	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		国庫支出注		0	0	0	
1.047 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		道支出金		0	0	0	
1.047 1.	~ 1	西方		0	0	0	更新年月
1		そ <u>の</u> 1		1,047	0	0	
1		的					
「一十十十分を公子の一十分で「一十十十分で「一十十十分で「一十十十分で「一十十分で「一十十分で「一十十分で「一十十分で「一十十分で「一十分で「一	#	度	7	7		m	
活動指標の目標指 (活動指標の目標指 動でででしたのでの表質を体 単でででしてのでの表質を体 上に繋がっている。 上に繋がっている。 中に繋がっている。 中に繋がっている。 中に繋がっている。 中に繋がっている。 中に繋がらの小学5・6 中生交離の繋科化等もある。 藤様する必要がある。 単一の総括 手の総括	無		福島小学校と福島中学校に配置 し、TT指導をする。吉岡小学 校に割日指導を3条練問等 が作調日指導を3条練問等 をする。一般町民への英会話教 室ちる。一般町民への英会話教	福島小学校と福島中に し、TT指導をする。 校に週1日指導する。 幼稚園・商業高校で手をする。	学校に配置 古岡小学 保育所・ 大新語指導		
平成30年度からの小学5・6 平成30年度から 中生の無難の教育化等もあるの 年生の海部の教育 中生の海路の教育化等もあるの 年生の海路の教育 産業・9の製力ある。 (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	進排	番 極	活動指標の目標指導時間数はクリアといる。生の英会話を体験できているので、英語力の向 上で表でいるので、英語力の向上に繋がっている。	l .	時間数 はク 学校外の 製的に参加 が英語に触 なっている		
手の総括	今後0		平成30年度からの小学5・6 年生の英語の教科化等もあるの で、今後もALTの2名体制を 機勢する必要がある。		小学5・6 等もあるの 2 名体制を		
	前期	4 7	総括				
	無み			INV O	実施方法等 り妥当性		
以田田 中 デント	叔	₩		7	算の妥当性		
	- / / / / /	豊田田		_	-		

説明

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	教育委員会事務局(学校教育	司(学校教育)	整理番号	-9-	5-01-63-003	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業	- 夕等整備事業				
分 野	教育・文化の分野	£	総合計画登載の有無	の有無	鱼	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	效育	根拠法令等	学校教育法	ller.	
現状の認識	現在、ICTの料 ボイントなどや る教育が多くなっ とにより機器の	受業については、平成 周へ検索など授業で行 ってきている。また、 更新が必要。	2 1年度に導入 っているが 現在校務で使用	したパンコ 年の多様化 しているパ	Tの掲載にフいては、平成21年度に導入レたバソコンを使用レてワード、エクゼ/ や単元体表など掲載で行っているが、近年の多様化している161数育ではタブ/ そなってきている。また、現在校務で使用しているバルの基本ソフトのサポートが 器の更新が必要。	こうせル、パワー オタブレットによ エトが終了するこ
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	小学生、中学生、	教職員			
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	教育用コンピュー応した教育を目指	タ(タブレット し、児童・生徒	型章むりを対める対したが	教育用コンピュータ(タブレット型含む)を活用した授業の展開によって情報化に対 応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。	こって情報化に対
意図の実現に 向けた課題	教職員のタブレッ	- 教職員のタブレットに対する理解度が課題であり、		習会などを別	講習会などを実施する必要性がある。	
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	中山	維続区分	本計画内のみ		投資区分	オーハ
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画 は 業 量	平成28年度 IC 平成29年度 IC 平成30年度 児童 八一ドウェア27,7	T整備基本計画策定 1 1 指導支援委託 児童 生徒用の レット(129台)、 17千円、ソフト・委託	校務用パップ・パッツ教室 生徒用タブレット等整 各教室への大型モニタ 関係7,342千円	「ソン教室用97.レットの整備 ト等整備検討会議の開催 型モニター(20台)・ノートPC	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	499	7,233	0	0	30,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	0	0	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
다	一般財源	499	7,233	0	0	30,600
í	特記事項	保守等の経常経費を除	除く			
模成	検討した他の 政策等の内容	タプレット端末とデ	タブレット端末とデスクトップ P C の今後の将来性	の将来性		
高限	他の自治体の類似す る政策等の比較検討		近隣町でもICT教育のためのタブレット端末等を整備している	端末等を整備している		
泰	将来にわたる政	文件站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	光本 上	13,900	2,600	7,600	1,500
# 6	事業の実施方法 の比較検討	つなご針				

	ı
	ı
	ı
畖	ı
442	
ЩК	ı
LIIIN.	ı
\supset	ı
度の目標及び実績	Ŀ
ĸ	ı
田ド	l
*	ı
пп	ı
ш	ı
2	ı
<u>.</u>	ı
音な	ı
_	ı
₩-	⊢
~	ı
各年	ı
71	ı
	ı
ÚШ	ı
活動指標名。	ı
**	ı
υш	ı
₩	
=	ı
Huns	ı
нα	ı
<i>,,</i> -	
	ı
	L

	ロヨジョニボローロースションボスクメック				
活動指標 1	【活動指標名】	学校ICT整備計画策定・支援(単位:校	· 支援(単位:校)		
說明	対象学校数				
目標設定の考え方	,吉岡小学校、	福島小学校、福島中学校			
$\left \right $	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		3	3	3	8
実績値 (b)		3	8	0	0
達成率 (b/a)%		100.00	100.00	00.00	00.00

今後の課題

目標設	目標設定の考え方					
\	\setminus	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度
	目標値(a)					
実	実績値 (b)					
達成2	達成率 (b/a)%					
土	事業費の計画額と実績額	と実績額				
#	業	教育用コンピュー	ク等整備事業			展望計画
年度	HUU1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	ICT整備基本計画 策定	ICT指導支援委託			備荒資金組合年賦金
	事業費	1.000	1,000	0	0	30,600
当	国庫支出金		0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	i	0	0	0	0	
	雫	1,000	1,000	0	0	30.600
		ICT整備基本計画	指導支援委託20時間	備荒資金組合年賦金	備荒資金組合年賦金	判定内容
	事業内容	運河	備荒資金組合年賦金 校務用・教室 b C	タブレット129台外 指導支援委託20時間	指導支援委託 2 0 時間	ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	1,000	008'9	10,700	14, 200	_
 	国庫支出金	0	0	0	0	(80.0%)
ング	道支出金		0		0	更新年月日
	地方債		0	0	0	
			0	0	0	II.30/1/31
	一般財源	1,000	9,300	10,700	14,200	ローリング変更
	変更理由	タブレット端末と大	タブレット端末と大型モニター・ノート型P	P Cの購入費追加による	2	有
	事業内容	I C T 整備基本計画 策定	指導支援委託2 0時間 備荒資金組合年賦金 校務用・教室 P C			
	事業費	499	7,233	0	0	1
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	6	0	0	0	0	
	般財源	499	7,233	0	0	H.30/8/13
無施	実施検証					
#	年度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H 3 1

+	実施内容	集が・効果	今後の課題	前期 4ヵ年0	進み具合	当 校	
H 2 8	クレパーキッズ権各氏にICT 整備基本計画を委託し、策定し た。また、H29予定のコンピ コーター室のタブレット化と校 務用PCの整備を前倒しした。	H 2 9年度当初よりタブレット を活用した機能と、枚務支援シ カデムによる学校事務の運営を 開始できるようになった。	平成30年度に予定している。 タブレット端末を児童生徒数分 湯人さるための特別会職の実施 が必要となる。また、牧務支援 シズム活用の状況も随時確認 していく。	カ年の総括			
H 2 9	平成30年度にタブレット端末 を打撃往後が3億人多ため、 検討を講を実施し、仕様の確定 と予算化について調整する。	教師用タブレットを先行導入した後に、検討会議にて仕様を確 定させた。また、財源について は権権資金組合を利用するため ・ 申請事務を行い、内定となった。	平成30年度の2学期を目処に 薄入する予定のため、学校等と の十分な連絡調整が必要となる ・また、導入後の支援について は、クレパーキッズと学校との 接続を円滑に行う		実施方法等 の妥当性	予算の受当	
ПЗU						4	

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	教育委員会事務局(学校教育)	司(学校教育)	整理番号	2-(5-01-63-008	
事業計画名	教員住宅改修事業	**				
分 野	教育・文化の分野	£	総合計画登載	画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	改育	根拠法令等	へき地教育振興法	振興法	
現状の認識	町内には教員住5つ。	毛が31戸あり、いす	れも老朽化によ	り維持補修力	町内には教員住宅が31戸あり、いずれも老朽化により維持補修が必要であり、計画的な改修、整備を行う。	な改修、整備を行
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅	[に勤務する教職	員等が入居す	-2教員住宅	
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	教職員の現状に応じた教員住宅の改修、水洗化を進める。	じた教員住宅のご	改修、水洗化	を進める。	
意図の実現に 向けた課題	教員住宅は経年学教員住宅は部屋数	ら化が進んでいること 対が多いため、実態に	から、計画的な影応じた単身者用の	数員住宅の改 の教員住宅の	教員住宅は経年劣化が進んでいることから、計画的な教員住宅の改修、整備が必要である。また、現有の教員住宅は部屋数が多いため、実施に応じた単写者用の教員住宅の検討も必要である。	る。また、現有の
事業主体	Ħ	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H31
実施方法	迴	継続区分	後計画へ継続		投資区分	オーベ
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	恒	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画提業量	三岳教員住宅ユニッ 美山教員住宅ユニッ	トバス化 (浄化槽合む)トバス化 (浄化槽含む)	~		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	25,272	0	0	83,730
	国庫支出金	0	0	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
源	地方債	0	17,500	0	0	900,300
K	そのも	0	0	0	0	0
品	一般財源	0	7,772	0	0	23,430
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
(表) (表)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
李	将来にわたる政	7 (4) 22	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	超 本 上	21,900	10,600	25,000	25,000
無	事業の実施方法	おり無名》出してス				
9	の比較検討	台口院サイルにゅう				

	:
	ı
獵	1
£#K	
3	1
7	1
罚	1
쀟	3
Ш	1
8	1
至又	
111	•
ᄪ	П
ŔΠ	
٦J	
М	١,
Hilb	1
Om.	:
摇	1
活動指標名と各年度の目標及び実績	
끮	
- 1	L

	/b型JIBI示古Cロヤ及VJ日伝及び天順				
活動指標 1	【活動指標名】 教	教員住宅改修実施棟数(1棟4戸	棟4戸)		
說明	教員住宅の浴室改	教員住宅の浴室改修及び浄化槽の整備			
目標設定の考え方	計画的な改修を行	計画的な改修を行い、施設の適正な維持管理に努める	理に努める		
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)				1	-
実績値 (b)			,	0	0
達成率 (b/a)%			100.00	00.00	00.00

予算の妥当性 実施方法等 の妥当性

前期 4ヵ年の総括

進み具合 叔 今後の課題

100	業の	教員住宅改修事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容					三岳・美山教員住宅コニットバス化水洗化水洗化
	事業費	0	0	0	0	83,730
凯	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	900,300
	е		0	0	0	0
	般財源		0	0	0	23, 430
			三岳教員住宅	三岳教員住宅	三岳教員住宅	判定内容
	事業内容		コニットパス化 水洗化 実施設計委託	ユニットパス化 水洗化 実施設計委託	ユニットバス化 水洗化	ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	0	27,000	27,100	25,000	50点 / 75点
_ - 	国庫支出金		0	0	0	(96.7%)
ング	道支出金		0	! ! !	0	更新年月日
	地方債		18,700	18,700	18,700	3
	4 の き	0			0	H.30/1/23
	-般財法		8,300	8,400	6,300	ローリング変更
	変更理由	実施設計委託料の増による変更	よる変更			
	事業内容		三岳教員住宅 ユニットパス化			
	事業	7	小が化 美順政司祭託 25,272	0		
標準	金田庫を出る	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	17,500	0	0	更新年月日
	そのも		0	0	0	
	般財源	0	7,772	0	0	H.30/8/13
実施検証	検証					
卅	: 度	H 2 8	H 2 9	I	3.0	H 3 1
実	実施内容		老朽化してる教員住宅の設備(浄化権設量及び水回り等)につ いて、計画的に改修工事を実施 する。	5の設備()等) につ に事を実施		
進持	進捗・効果		排水環境が悪い三岳2号標を最 初の改修工事と決定し、実施設 計から改修工事までを完了した。	2 号様を最い、実施設 2、実施設 5.完了した		
令	今後の課題		人居者への丁寧な工事説明等を行い、工事への丁寧な工事が別有な対応が必要である。また、今後の工事について、各種における状況を担望し、設計変更等を事前に把握する。	馬郎明等を な対応が必 必り工事 5.状況を把 再前に把握		

活動指標名と各年度の目標及び実績

[活動指標名]

活動指標 2

密

荒

(2/2)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

2) - 레드ၮ드메파미燕同子大く年招在凶ノなど之、行歌に同りに対ないが女、める。 우/こ、公約員計款対策講座の実施や商業高校の魅力を高める教育活動内容の充実を図る。	Jの形を脂肪酸素の表すが多く単純的な必要がより、肝臓に対してが来が、シャ、ののの臓腫の実態も固素の表の感力を高める数質活動内容の光渠を図る。 一年本語 日本年間 一年社区グ 一年本会社 一年本語	J.らw.S.阳時尚素同寺士校C基がそ凶ブながら、けŵに同けたメスメメエンが安このる。 講座の実施や商業高校の魅力を高める教育活動内容の充実を図る。
	T	

30,800 28,400

5,000

5,000

5,000

5,000

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

2,100

2,100

59,600

7,100

7,100

7,100

7,100

事業費

当初

H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

福島商業高校存続対策事業

事業費の計画額と実績額

達成率 (b/a)%

目標值(a) 実績値(b) 平成28年度

事業名 年度 項目 入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

人学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

事業内容

展望計画

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

ローリング変更(要求どおり) 70点 / 75点

14,900

14,900

16,600

14,500

H29

判定内容

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助

事業内容

各種大会補助

2,100

(93.3%) 更新年月日 ローリング変更

H.30/1/31

0 0 0 7,700 7,100

7,700 7,100 100

8,500 7,300 800

更新年月日 H.30/8/13

0 0 0,800 5,763 1,154

5,000 5,284 1,001

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

13.717

11,285

事業費

実績

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助

事業内容

補助金額の減による変更

変更理由

H 3 1

H 3 0

H 2 9

H 2 8

補助内容は前年同様だが、通学 補助について補助単位を毎月に 変更することにより、保護者の 経済的負担を軽減することがで きた。

平成28年度の入学生徒数は減 となったが、過学に期の補助を 全額に拡大、運転免許取得補助 の開始、毎により、次年度の入 学者数増に繋げた。

進捗・効果

福島商業高校への入学者数確保 のため、継続的な実施が必要で ある。

福島商業高校への入学者数確保 のため、継続的な実施が必要である。

今後の課題

前期 4ヵ年の総括

進み具合

今後の課題

福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した、各種補助を実施した、一个学校の会」、通学定期補助、助、「重成の許別の場合権助」、各種大会補助」等

福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した、人学認の金・通学応期補助・関・助・運転の助り、運転の野の発展が利力・各種大会補助・各

実施内容

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
ledi.	画柱業量	平成28~35年度大会補助	入学奨励金、	通学定期補助、ふるさと留学等支援、		運転免許取得費用の助成、各種
``	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	11,285	13,717	0	0	29,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	5,000	008'9	0	0	30,800
Æ	その色	5,284	5,763	0	0	28,400
닯	一般財源	1,001	1,154	0	0	400
í	特記事項	その他財源は、人財育成基金	育成基金			
核政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の記念政策	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	近隣町も同様な施策をしてきている。	をしてきている。			
松米	将来にわたる政	7. 位的	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等	策等のコスト	超本上	14,900	14,900	14,900	14,900
事 の	事業の実施方法 の比較検討	北海道立福島商業高	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要網に基づく助成	綱に基づく助成		

活動指標 1	【活動指標名】 人	入学者数の確保(単位:人)			
前 明	2年連続で入学者	年連続で入学者20人を下回った場合の募集停	集停止基準		
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数	沙要な入学者数			
$\left \right $	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値 (b)	23	15	23	0	0
達成率 (b/a) %	115.00	75.00	115.00	00.00	00.00

予算の妥当性

実施方法等 の妥当性

-	83	_

説 明 目標設定の考え方

(2/2)

所属	教育委員会事務局	司(学校教育)	整理番号	-9-	5-01-63-011	
事業計画名	スクールパス購入事業	入事業				
分 野	教育・文化の分野	F)	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	改育	根拠法令等	へき地対策振興法	竞振興法	
現状の認識	吉岡地区などか、 がないよう維持	青岡地区などから通学する遠距 醒 通学児童生徒の輸送を行っており、バスの経年劣化により、輸送に支障 がないよう維持管理を行っている。	児童生徒の輸送	を行ってお	り、バスの経年劣化に	より、輸送に支障
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	吉岡・白符・三岳・千軒から通学する生徒、	・千軒から通学		白符・三岳・千軒から通学する児童	通学する児童
(対象・흥図)	善 図 (めざすべき姿)	輸送に支障が出ないようパスの維持管理を行う。	ハようバスの維	持管理を行・	ů	
意図の実現に 向けた課題	既存パスの経年ら	既存パスの経年劣化により、修理等が生じているため、パスの新規購入が必要である。	±じているため 、	バスの新	見購入が必要である。	
事業主体	ĦĴ	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H28
実施方法	車岸	継続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	卓	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画提業量	平成28年度 スクー)	平成28年度 スクールパス (43人乗り) 1台購入	7 開行		
	年 度	H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	17,853	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
阻	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	16,200	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,653	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
(1) (1) (2) (3) (4)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	いない20雄汨コ針				
恭	将来にわたる政	文学的	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	广种贸	0	0	0	0
事 6	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

活動指標名と各年度の目標及び実績	F 度の 目標	がくのが				
活動指標 1	【活動指	標名】 スク	活動指標名】 スクールパス児童生徒輸送人数(単位:人)	人数(単位:人)		
前 明	三・彔目	世上 野	白符・三岳・千軒・吉岡地区児童生徒のスクールバス利用人数	クールパス利用人数		
目標設定の考え方		年間利用者延べ人数				
\setminus	基準値	(H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)		008'9	2,600	2,000	5,200	2,000
実績値 (b)		6,132	966'9	6,346	0	0
達成率 (b/a)%		90.18	124.91	126.92	00.00	0.00

\	\setminus	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度
四	目標値(a)					
半	実績値(b)					
達成為	達成率(b/a)%					
1	: १	#*				
米	計画器	と実績領 :: ボーザン	1			
F E	## t	スクールバス購入事業	1 1	1	- 1 -	展望計画
中度	一直	平成28年度	平成29年度	半成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	スクールパス購入 43人乗り 1台				
	事業費	22,000	0	0	0	0
凯	国庫支出金	2.000	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	C
	また 価	20.00	0	0	0	0
	¥ €		0	C	C	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	事業內容		スクールパス購入 43人乗り 1台			判定内容
H29	事業量	C	17.900		c	60占 / 75占
ローリ	田庸古出余		C			(%0 0%)
ング	連む王体		0	0	0	重新年月日
	若 九 価	0	17,800	0	0	
	4 €		0	0	0	H.30/2/26
	一般財源		100	0	0	ローリング変更
	变更理由					
	事業內容		スクールパス購入 43人乗り 1台			
	事業費	0	17,853	0	0	
##	田庸お出会		0			
	道支出金		0			
	地方(寅		16,200	0	0	更新年月日
	その 他 一輪野猫	0 0	1,653	0 0	0 0	H.30/8/13
一世報報訊				•	,	
K K	年度	H 2 8	H 2 9		Н30	H 3 1
黑	実施内容		スクールパス(43人乗り)1 台購入	(集) 1		
押	進捗・効果		老朽化したスクールバスが計画 さおり更新された	(スが計画		
令	今後の課題		華西の選むな無材管理により、 東西の選ぶに 努める	聖により、		
前期	 4ヵ年の総括	3括				
進み	進み具合		乗 0	実施方法等 の妥当性		
叔	₩			予算の妥当性		
令	今後の課題					
	-					

所属	教育委員会事務局	司(学校教育)	整理番号	2-(5-01-63-014	
事業計画名	吉岡小学校アスベスト対策事業	ベスト対策事業				
分 野	教育・文化の分野	野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育	教育	根拠法令等			
現状の認識	使用中の集合煙き 識であるが、将	突については、現時が 来の劣化に備えて早	点ではアスペスト; 島に対策が必要で?	が含まれるも ある。	使用中の集合標案については、現時点ではアスペストが含まれるものの劣化がなく健康被害がないとの認識であるが、将来の劣化に備えて早急に対策が必要である。	被害がないとの認
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	吉岡小学校児童・教職員	・教職員			
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	安全な教育環境の構築	り構築			
意図の実現に 向けた課題	学校施設長寿命化との関連性	化との関連性				
事業主体	副	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	画	継続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起信名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画栏業量	機械室ボイラー煙道新設のため、 械室内で既存ポイラー煙道に取	既存集けし、	合煙突外部に新設ステンレス製煙突(L=12.6m)を設置し、 集合煙突を完全に密閉する。	レス製煙突(L=12. 5。	6m)を設置し、機
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	6,480	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	6,100	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	0	380	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	学校施設長寿命化計画	圃			
68	他の自治体の類似す	<u> </u>				
る政	る政策等の比較検討	0				
松光	将来にわたる政	又做站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	丁丰强	0	0	0	0
禁事	事業の実施方法	£				
9	の比較検討	Ó				

活動指標 1	【活動指標名】	輸名】	集合炮	集合煙突アスペスト対策率(単位:%	(単位: %)		
說明	種突の改	X修工事	により	将来の劣化によるア	煙突の改修工事により将来の劣化によるアスベストの飛散を防ぐ		
目標設定の考え方	児童の安全な教育環境の構築	そ全な教	(育環境	(の構築			
\setminus	基準値	(H27年度)	(英	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度
目標値(a)					100		
実績値 (b)					100		
達成率 (b/a)%					100.00		

19							
(1-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10	説	留					
((b(a))	目標設定	の考え方					
(16.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.	目標値	(a)		7	2 9	m	m
# 1	実績値	直(b)					
	走DX 华	2 88	- 実績額				
項 目 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 日	# H	加	吉岡小学校アスベ	スト対策事業			
# 編	_		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	3 2
事業的容	letti	事業内容					
	1	事業費		0	0	0	
1		庫支出金		0	0	0	
2 の 他 5 個 0		首支出金		0	0	0	
その他の他の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の個人の	料	5 人		0	0	0	
「	W	 色		0	0	0	
事業内容 対策 1.200 0 0 0 0 0 0 0 0 0	i '	一般財源	0	0	0	0	
画幅支出金 0	î-di	事業内容		集合煙突アスペスト対策			判定内容
画庫支出金	F 52	事業費		7,200	0	0	65点 / 75点
地方 域		庫支出金		0	0	0	(86.7%)
地方 偏 0 <td></td> <td>直支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>		直支出金		0	0	0	更新年月日
本の (地) 本の (地) の (大) (地) の	君	九 債		0 (0	0	H.29/6/2
変更理由 業金額及アスペスト の	W.	9		0 000	0	0	
事業内容 本金融 (100 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	. I.	一般財源		7,200	0	0	
事業内容 対策 人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人		翌更埋田		- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1			
事業費 0 6,480 0	Pull	事業内容		米に耐米アンスススア 対策			
回動支出金		事業費	0	6,480	0	0	
5 備 0 <td>_</td> <td>庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td>	_	庫支出金	0	0	0	0	
万 備 0 6.100 0		首支出金	0	0	0	0	
1	和 !	5 債		6,100	0	0	更新年月日
H 2 8	ψ' '	一般財源		380	0	0 0	H.30/8/13
H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3	実施検	韮					
40分別 (本)		中以	H 2 8	H 2 9		3.0	H 3 1
学校の夏休み期間 海上した。 ボデール・スクスト 神になし 神になし	選者7	数		古国小学校集合日間の アスペストが合わされ とが発覚したため 對じ込め及び集の権 事を行う。	断熱材に でにいるに 診療(強) (の新設エ		
特になり	進捗・	景		学校の夏休み期間にて 施し、アスペストの封 完了した。	工事を実しい込めを		
特になり							
手の総括	今後の	課題		特になし			
	前期,	4 カ年の総	括				
	進み	√ □		张6	施力法等级当性		
今後の課題		<u> </u>		<u>-</u>	章の妥当性		
THE STRUCTURE	今後	1					

活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】 中学生受入人数(単位:人)

友好市町との学習交流

前 明

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

0.00

50.00

100.00

0.00

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

目標設定の考え方 | 友好市町からの中学生の受入人数(H28・30~長野県木曽町、H29・31~長崎県松浦市)

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	教育委員会事務局	司(学校教育)	整理番号	5-01	5-01-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業	淋				
分 野	教育・文化の分野	£	総合計画登載	登載の有無	有	
まちづくり項目	地域間交流、国際	際化	根拠法令等	「親善友好提携の証」	携の証」の締結	
現状の認識	「福島町」という及び相撲で縁のが 好関係を深めるが	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曽町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施及り行機を保めるる東京都皇田区との交流を通じ、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習し、好開係を深める必要がある。	「長野県木曽町 交流を通じ、北	」と「長崎県) 毎道とは異な	公浦市」の友好市町 8 8 文化や風土の違い	こ 生徒交流を実施 などを学習し、友
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島中学校生徒				
(図巻・磯区)	意図 (めざすべき姿)	友好市町との交流 いなどを学習する	こより新たな人ことにより、友対	びくい を形成し 子市町 との公	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習することにより、友好市町との交流を図る。	5文化や風土の違
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣すの受人家庭が少なら、引き続き継続	市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側 大琴庭かびなく、信泊施設や公共施設での対応などにより受入体制に苦慮している状況を踏まえなが 引き続き継続していく検討が必要である。	- 方で、友好市E 毎設での対応などである。	Iからの参加 どにより受入	旨は人気が高い状況で 体制に苦慮しているが	*あるが、当町側 そ況を踏まえなが
事業主体	H)	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直営	維続区分	前計画から後計画へ継続	画 へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	東班	補助名				
起債区分	#	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	長野県木曽町生徒交	長野県木曽町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入、東京都墨田区生徒との交流	旱松浦市生徒交流派遣	及び受入、東京都墨目	1区生徒との交流
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	972	1,507	0	0	009'6
	国庫支出金	0	0	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
滇	地方債	0	1,500	0	0	009'6
K	そのも	0	0	0	0	0
닯	一般財源	972	2	0	0	0
í	特記事項					
検 政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
ある。	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
泰	将来にわたる政	2 20 20 20	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト	范 味,丘	0	0	0	0
## ##	事業の実施方法	教育関係団体からの申請に基づく即成	田舗で輔心へ呼ば			
ę	の比較検討) at Horse Ext	**** \ HUH +			

活動指標名と各	活動指標名と各年度の目標及び実績	績				
活動指標 1	【活動指標名】	中学生派遣人数(単位:人)	単位:人)			
第 明	友好市町との学習交流	2四次流				
目標設定の考え方		友好市町への中学生の派遣人数				
\setminus	基準值 (H27年度)	度) H28年度	(度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		9	9	9	9	9
実績値(b)		0	2	4	0	0
達成率 (b/a)%	0	00.0	83.33	29.99	0.00	0.00

今後の課題

	100	淋	友好市町交流事業				展望計画
事業内容 機動業体油市へ影響 長崎県松浦市へ影響 長崎県松浦市へ影響 長崎県松浦市へ影響 長崎県松浦市へ影響 長崎県松浦市へ影響 長崎県松浦市へ野場 長崎県松浦市の受入 日本のの	年度	픮	平成28年度		平成30年度	m	H 3 2 ~ H 3
四順支出金		事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町、長崎 県松浦市生徒交流 東京都墨田区生徒交沙
西順支出金		事業費	1,200	1,000	1,200	1,00	
連支出金 0 0 0 0 0 0 0 9 で 0 <td>当</td> <td>_</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td>	当	_	0	0	0		
地方 債 (1)<		道支出金	0	0	0		
その他 自職業務 (1) 200		七		0			o o
一般財務 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 1,200 2,300 2,500 2,300 1,200 <t< td=""><td></td><td>6</td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></t<>		6		0			
最終素が満する受入 長崎県松満市の受入 長崎県松満市の受入 長崎県松満市の受入 長崎県松満市の受入 長崎県松満市の受入 長崎県松満市の受入 長崎県松満市の受入 長崎県松浦市の受入 長崎県松浦市の受入 長崎県松浦市の受入 上了の 2,300 2,500 2,300 2		-般財派	-	1,000	1,200	1,00	0
事業内容 長崎県松浦市へ派遣 長野県木曽町へ派遣 長野県木曽町へ派遣 長野県木曽町へ派遣 長野県木曽町へ派遣 長野県木曽町の交流 東京韓島田区交流 中級財流 中級財流 中級財流 中田区交流 中区交流 中田区交流 中区交流 中区 中区 中区 中区			長野県木曽町の受入	丫岳の山東深山側	長野県木曽町の受入	長崎県松浦市の受入	判定内容
四順支出金 1,200		事業内容	長崎県松浦市へ派遣	長野県木曽町へ派遣 東京都墨田区交流	長崎県松浦市へ派遣 東京都墨田区交流	長野県木曽町へ派遣 東京都墨田区交流	
回順支出金	H29	事業費	1,200	2,300	2,500	2,30	-
通支出金 0 2 300 2 500 2 300 本 2 40 0 0 0 0 0 本 2 40 1,200 0 0 0 0 本 2 40 日本野来木曽町の安入 長野栗木曽町の安入 長野栗木曽町の安入 長野栗木曽町の安入 長野栗木曽町の安入 日本野栗木曽町の安入 0 0 事業費 972 1,507 0 0 0 0 地方協 0 0 0 0 0 0 本の地 日殿郡 第 0 0 0 0 0 0 本の地 日殿郡 第 972 1,507 0 0 0 0 本の地 日殿郡 第 972 7 7 0 0 0 市級市 日殿郡 第 12.8 14.2.9 13.0 0 0	□ □	国庫支出金		0	0		
地方 値 位 C C 300 2.500 2.500 2.500 2.500 2.500 2.500 <	ング	道支出金		0	0		
全の担保 0 <td></td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>2,300</td> <td>2,500</td> <td>2,30</td> <td>L,</td>		地方債	0	2,300	2,500	2,30	L,
企更理由 事業内容 長崎県松浦市の受入 事業費 長崎県松浦市の受入 事業費 長崎県松浦市の受入 事業費 日本の 事業費 日本の 事業費		6		0	0		
変更理由 書業内容 長崎県松浦市の愛入 春崎県松浦市へ渡着 東京都田区交流 国庫支出金 長崎県松浦市の愛入 東京都田区交流 直支出金 日の愛入 東京都田区交流 0 0		-般財源		0	0		
機能		変更理由					無
事業費 972 1,507 0 0 0 國庫支出金 0 0 0 0 0 地方橋 0 1,500 0 0 0 その他 0 0 0 0 0 機能 H 28 H 29 H 30 H 30		事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣 東京都墨田区交流			
回應支出金 0 <td></td> <td>事業費</td> <td>972</td> <td>1,507</td> <td>0</td> <td></td> <td></td>		事業費	972	1,507	0		
支出金 0 0 0 0 0 方 債 0 1,500 0 0 0 ② 0 0 0 0 般財源 972 7 0 0 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	実績	国庫支出金	0	0	0)	
方 備 0 1,500 0 0 の 位 0 0 0 0 般財源 972 7 0 0 日 日 2 8 日 2 9 日 3 0 日 3 0		道支出金	0	0	0		0
<u>20</u> 他 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		七		1,500	0		
般財源		е			0		
H28 H29 H30 H3		-般財湯		<i>L</i>	0		
H H 29 H H B H B H B H B H B H B H B H B H B	実施	検証					
	Ē	上度	7	7	_	130	m

11.3.0						
7 2	と当町の中学生 た。・長野県木 崎県松浦市の受 児童を東京都 現で流を行った。	学生だけでなく も交流事業を行 生徒に貴重な体 きた。	#練については、 ・締めとといるは、 ・全学校の圏田区 ・、 一様続していく		実施方法等 の妥当性	予算の妥当性
	両市町の中学生 との交流を行う きので流達・長 きずへ、ボ連・長 人また、小学校 田区へ派遣し、	今年度から、中。 小学生について- い、町内児童・ 験の場を提供で	中学生の交流事 3 市町にて引き の検討を行う。 派遣については。			
0.711	両市町の中学生と当町の中学生とらの交流を行った。・長野県木 曽町へ派遣・長崎県松浦市の受 人	生徒交済事業参加者の極視文等 において、交流事業の評価が高 い。また、実施後も個々の交流 が継続されている例もあるなど している。	同じ年度で派遣と受入両方の交 流ができれば良いとの要望があ るため、陽年でも良いので同じ 交流先での派遣と受入を同年度 た実施することを検討していく。。。。	り総括		
X	実施內容	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	当 成

(2/2)

展望計画 H32~H35

平成31年度

平成30年度

平成29年度

平成28年度

事 業 名 年度 項 目 事業内容

総合体育館地下タンク改修事業

事業費の計画額と実績額

実績値(b) 達成率(b/a)%

目標値(a)

H 3 1年度

H 3 0 年度

H 2 9 年度

H 2 8 年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

属 教育委員会事務局(生涯学習)	業計画名総合体育館地下タンク改修事業	野教育・文化の分野	まちづくり項目 スポーツ	総合体質額については、平成2: 報合体質額については、平成2: 年3月を以て築40年が経過する	対象総合体育館対(誰を・何を)	(対象・意図) 意 図 引き続き地丁 (めざすべき姿)	意図の実現に 改修工事を行う場合は暖房が使用できない状況となるため、暖房を使用しない時季に行うことが適当であ 向けた課題 る。	事業主体 町 会計区分	実施方法 直営 継続区分	補助/単独 単独 補助名	
整理番号		総合計画登載の有無	根拠法令等	7年度に耐震化改修工 5こととなり、法的な	総合体育館地下タンクの改修	引き続き地下タンクを利用できるようにする。	できない状況となる	一般会計	本計画内のみ		
2-9		数の有無	消防法	事をしたと、根拠として		ため、暖房を					
5-01-64-008		総合体育館地下 タンク 改修事業	を使用しない時季に行うこ	実施期間	投資区分						
				/クは平成 2 9 :なっている。			とが適当であ	H29 ~ H29	パード		

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画指業事	地下タンク改修				
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	1,599	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	1,598	0	0	0
닯	一般財源	0	1	0	0	0
í	特記事項					
換	検討した他の	ないかし,				
母	政策等の内容	6				
他の	他の自治体の類似す	にはころし持つしま				
る政	る政策等の比較検討	こうでいっつ Xist コート				
将3	将来にわたる政	又価額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	品本二	0	0	0	0
手	事業の実施方法	21 川洋《主競を引				
ę	の比較検討	田口がたくたにもる				

活動指標右と合平度の目標及び表類					
活動指標 1	【活動指標名】 総合	総合体育館利用者数			
說明	5 ×□丫= 見誉目				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る。	数の維持向上を図る。			
$\left \right $	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
目標值(a)	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
実績値 (b)	8,201	16,421	20,788	0	0
達成率 (b/a)%	37.45	75.12	94.92	00.0	0.00

H30 H31	下タンク	響、2, 2, 3g	盛々>ユイ		[施方法等	算の妥当性	
8: H29	第 4 0 年が経過した! を F R P 撤加工する 行った。	文修工事については 動している状況であ	定期的な保守点検を がある。		איים	노	
年度 H2	実施内容	佳捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の総括	進み具合	効果	今後の課題
	H 2 8 H 2 9 H 3 0	H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0	H 2 8 H 2 9 H 3 0	H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 2 9 H 3 0 H 3 0 E P R P R M M 3 と R P R M M 3 E P R M 3 E P R	H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 3 0 H 2 9 H 3 0 H 3 0 E P R P R M M T する改修工事を 行った。	# H 2 8 H 2 9 H 3 0 H 2 9 H 3 0 H	H 2 8

ローリング変更

H.30/2/26

H29 事業費 ローリ国庫支出金 ング 道支出金 地 方 債 そ の 位 そ の 位

2,100

地下タンク政修

事業内容

事業費 国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

当

H.30/8/13

更新年月日

1,598

国庫支出金 道支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源

実績

1,599

地下タンク改働

誤謬入力による(実績で処理)

変更理由

事業内容事業費

45点 / 75点 (60.0%) 更新年月日

判定内容

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	
	回回
	町
児込まれる。	更新まで修繕等が
給食配送車の購入に	意図(めざすべき姿)
給食配送車の購入	対象(誰を・何を)
1では前配送委託業者。 mを超えている。また、 とており、車体についた	給食配送車につい 行距離は11万km 過し破損等が増え
文育	
7	教育・文化の分野
業	紹良配达里購入事
	# * # * * * * * * * * * * * * * * * * *
総合計画登載の有無 根拠法令等 学校名 にい寄贈を受けたものに 行うコル漏れ等の対 こより、給食を安全確 こより、給食を安全確 を計画内のみ	を発音 を

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	給食配送車購入 1台 (2t 4,000cc)	≙(2t 4,000cc)			
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2	1,451	0	0	1,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
温	道支出金	0	0	0	0	0
票	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
닦	一般財源	2	1,451	0	0	1,500
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない。				
60 数	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。				
称	将来にわたる政	子竺哲	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	1. 本語	0	0	0	0
# 5	事業の実施方法の比較格計	指名競争入札による				

標及び実績	
Ê	
:各年度0	
指標名と	
活	

沽劃指標名と合牛度の目標及の美額	丰度の目標及	の実績				
活動指標 1	【活動指標名】		給食の配送日数(単位:日	(
高税 明	児童・生徒		教職員等への配送日数			
目標設定の考え方		の購入に。	給食配送車の購入により安全な給食配送を図ることができる。	1ることができる。		
\setminus	基準値 (H)	(H27年度)	H 28年度	H 2 9年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		190	190	195	195	195
実績値(b)		190	192	205	0	0
達成率 (b/a)%		100.00	101.05	105.13	00.0	0.00
		00.00	50.101	100.10		0.0

世 世	#	非用 (苗州 共同) M				
午雨	¥.	結長配达早期八事業	-			
ķ	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	Н32~Н35
	事業内容	給食配送車購入				李堅 蘭
		7,000	0	0	0	1,500
訓	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その色		0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	0	0	1,500
	事業内容	給食配送車購入價量	金融	實通的	實施的	判定内容
H29	事業費	10	1,500	1,500	1,500	45点 / 75点
	🖽		0	0		(%0.09)
ング	4年年		0	0	0	更新年月日
	11 小 宝		0	0	0	
	1		0			H.30/2/26
	は、おは、一般は海	101	1,500	1.500	1.500	ローニングが画
	A HE H					XX / / I
	多	給食配送車購入 債遇金(利息)	金剛			
	事業費	2	1,451	0	0	
声響	国庫支出金		0	0	0	
	_	0	0	0	0	
	お 方 価		0	0	0	更新年月日
	+ €		0	0	0	
	一般財源		1,451	0	0	9/9/0E.H
無器	実施検証		-			
ζ.	年度	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
₩.	実施内容	給食配送車2tトラック、総排 衛電差・0kW1台購入。 北海道 衛電差・0kW1台購入。 衛金店用 資金店用	給食配送車償還金			
兼	世紀・効果 様子	平成 2 8 年 1 1月 2 1 日配送車 約載、平成 2 8 年度は利息 1,677円のみ	信通金の 返済 代金 1,444,890円 利愿5,415円	E 9		
令	今後の課題	車両の適切な維持管理	車両の適切な維持管理			
前期	明 4ヵ年の総括	総括		-		
捶	進み具合		 	実施方法等 の安当性		
絃	展 叔			予算の妥当性		
一						

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方 説明

所属	福島消防署		整理番号	5	5-01-80-003	
事業計画名	消火栓更新事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等	消防法		
現状の認識	町内に70基設量	置している消火栓のさ	うち、設置後30	年以上経過	町内に70基設置している消火柱のうち、設置後30年以上経過している消火柱の更新が必要である。	イが必要である。
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	設置後30年以」	設置後30年以上経過している消火栓	茶		
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	適正に維持管理する。	°2,			
意図の実現に 向けた課題	消火活動に支障を	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が必要である。	町な更新が必要:	රික් වි.		
事業主体		会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H29
実施方法	喧叫	継続区分	本計画内のみ		投資区分	オーハ
補助/単独	東	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重档業量	消火栓の更新 (H28 = 5 基、H29 = 4 基	5基、H29=4基)			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,268	2,063	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
耳	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	1,100	0	0	0
K	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	2.268	963	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
高の設定	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	比較検討していない				
称为	将来にわたる政	7. 他站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト	語 味 二	0	0	0	0
手	事業の実施方法	お夕器争〉対「トス				
9	の比較検討	9 6 July 17 7 1 2 6 July 18 6 July 18 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				

	ロショコロボロヘロ十及シロボスクチ酸				
活動指標 1	【活動指標名】	消火栓の基数(単位:基)			
計 明	設置後30年未満の消火栓の基数	の消火栓の基数			
目標設定の考え方		設置後30年を経過した消火栓の計画的な更新により、	更新により、安全な消	安全な消火活動を図る	
$\left \right $	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)	,9	99	20	20	20
実績値 (b)	.9	99	89	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	100.00	97.14	00.00	00.00

				Y + > 1	ロイソ十位	以上のこに	X+-0=
(10-10-15) (10-10-15	À	標値(a)		1	1	1	1
1909年 19	**	潘価(b)					
業 名 消火栓型配子器 平成2 6年度 平成3 0年度 中成3 1年度 日本 事業内容 消火栓型配子器 3.500 2.500 0 0 0 0 地位的 2.500 2.500 2.000 0 0 0 0 地位的 2.500 2.500 2.000 0 0 0 0 地位的 2.500 2.500 2.000 0 0 0 0 地位的 2.500 1.500 0 0 0 0 0 地位的 0 0 0 0 0 0 0 地位 2.500 1.500 0	達成						
第 名	無	信息の計画額と	二実績額				
項 目 平成2 8 年度	100	耕	消火栓更新事業				展望計画
現象内容 現象性更新 5番	年度	通	平成28年度	平成29年度	m	3 1	3 2
		事業内容	增 5				
19 19 19 19 19 19 19 19		事業費	2.	2,000	0	0	0
19 19 19 19 19 19 19 19	当裆			0	0	0	0
他 方 順 0 </td <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>С</td>				0	0	0	С
その他の他のできるのできるのできるのできるのできるのできるのできるのできるのできるのできる		地方債		0	0	0	
事業内容 現火栓運所 4番 1,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0		その 色		0	0	0	0
事業内容 海火栓整断 5番 消火栓整断 4番 (1.500) (0.500) <		般財湯	2,500	2,000	0	0	0
事業類		事業内容	罪 5				
1	H29	1	2.500	1,500	0	0	60点 / 75点
1		/ 国庫支出金		0	0	0	(80.0%)
地方順 0 <td>ング</td> <td>道支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>更新年月日</td>	ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
その時期 本の時期 本の時期 本の時期 本の時期 本の時期 中級時期 <		地方價		0	0	0	0000
地 地		4	! ! !	0	0	0	H.29/8/2/
変更理由 事業的容 消火栓更新 5基 消火栓更新 5基 消火栓更新 2 2,063 2,063 0 </td <td></td> <td> </td> <td></td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>ローコング売車</td>				1,500	0	0	ローコング売車
事業内容 消火栓更新 5番 消火栓更新 5番 消火栓更新 5番 消火栓更新 5番 消火栓更新 5番 消火栓更新 5番 1.063 0		変更理由					I X X X
事業費 2,288 2,083 0 0 画車支出金 0 0 0 0 0 地方 6 0 0 0 0 0 地方 6 1,100 0 0 0 0 0 大品 1 0 0 0 0 0 0 0 0 株 力 0 <td></td> <td>事業内容</td> <td>輔 25</td> <td>ı</td> <td></td> <td></td> <td></td>		事業内容	輔 25	ı			
画画支出金		事業費	2,268	2,063	0	0	
1	実績	国庫支出金	0	0	0	0	
万 備 (2) 位 (2) 位 (2) 位 (2) 位 (3) 位 (4) (2) 位 (4) 位 (5) 位 (6)		道支出金		0	0	0	
0.0. 他 0.0.		地方價		1,100	0	0	更新年月日
H 2 8		その他		0	0	0	H.30/6/7
H 2 8	1	MX 9/3 //次 : #金言II					
老朽代している消火性の更新 会析化している消火性の更新 2	K	年度	7	H 2 9		130	H 3 1
海火活動に支離を含たさないよ 海火活動に支離をつ計画的な更新が行われた つ計画的な更新が行われた つ計画的な更新が行われた いか画的な運転より事件を選により集合の圧縮を図る する費用の圧縮を写る する機能を関えません (198)活	谣		朽化している消火栓の更新	むたいている消火を 2基)道路新設に伴う 新設(1基)	全の更新(う消火栓の		
強力な管理により維持管理に要 等の製用の圧縮を図る する製用の圧縮を図る キの総括	無		火活動に支煙をきたさないよ 計画的な更新が行われた	消火活動に支煙をきた う計画的な更新が行わ	te ないよ つれた		
手の総括	40		切な管理により維持管理に要 る費用の圧縮を図る	適切な管理により維まする費用の圧縮を図る	\$ 全管理 に要		
	前		括				
	剰			<u>m</u> 0	ミ施方法等 フ安当性		
人/A 小田田百	崧			<u> </u>	算の妥当性		
	*	± € ,		-	-		

所属	福島消防署		整理番号	5-0	5-01-80-007	
事業計画名	分団器具置場建替事業	雲事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	付策の分野	総合計画登載の有無	有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等			
現状の認識	現在使用している。 となっている。	現在使用している分団器具置場は、建築後40年以上経過しており、老朽化が著しいため建て替えが必要 どなっている。	聿築後40年以上経	いまてし	、老朽化が著しいた	らめ建て替えが必要
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	分団器具置場				
(対象・意図)	善 図 (めざすべき姿)	分団器具の適切な	分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防団活動の遂行を図る。	滑な消防団	活動の遂行を図る。	
意図の実現に 向けた課題	器具置場の建築地	器具置場の建築場所の選定が必要である。	, e			
事業主体		会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	車	継続区分	後計画へ継続		投資区分	7-1
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	卓	起債名	過疎対策事業債			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	画標業量	分団器具置場の建替	分団器具置場の建替え(129 = 白符分団、1133 = 吉野分団)	3 = 吉野分団)		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	202'9	0	0	7,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
漂	地方債	0	90,700	0	0	7,000
€	そのも	0	0	0	0	0
1111	一般財源	0	2	0	0	0
á	特記事項					
極	検討した他の	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
囚	政策等の内容	すって				
あ	他の自治体の類似す	1	4			
る政	る政策等の比較検討	治に 冗数体記 していばい	4.0.1			
称	将来にわたる政	対機器	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
**	策等のコスト	造 本 上	0	0	0	0
#	事業の実施方法	お名語争入札による				
e	の比較検討	9 6 J.S.: V. H. 20 II II I				

220111111111111111111111111111111111111	又価站	十パン 4 十次	1 1 1 1 X	120 J T T 120	+ 1 2 31 +
策等のコスト	八字码	0	0	0	
事業の実施方法	おか雑名とまして				
の比較検討	指力脱事人化による				
活動指標名と各名	活動指標名と各年度の目標及び実績				

	•	I				
活動指標 1	【活動指標名】	分団器	分団器具置場の施設数(単位:	2:箇所)		
第 明	町内にある分団器具置場の数	器質量	場の数			
目標設定の考え方		動を遂	円滑な消防団活動を遂行するため維持管理が必要な施設数	必要な施設数		
$\left \right $	基準值 (H27年度	(A)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		က	3	3	က	က
実績値 (b)		က	3	3	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	00	100.00	100.00	00.00	00.00

19年8年 19年8年 19年8年 19年8年 19年8 1	詤	前 明					
(1979 1974年 1974年 1974年 1974年 1971年 19	目標設定(の考え方					
(10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1	$ \setminus $	\setminus	I I	7	7	m	m
1997年 19	目標值宝譜	[(a)					
2	達成率(b/a)%					
業名名 公団間間間接換機器 平成2.9 年度 平成3.0 年度 中成3.0 年度 日 7.0 日本度 日 7.0	事業費の	の計画額と	:実績額				
# 1	4140	٣,	分団器具置場建替	事業	4	4	展望計画
事業時 1		選	平成28年度	+ N Z 9 年 反 白符分団器具置場建替	半放30年度	半放3一年度	二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二
19 19 19 19 19 19 19 19		1					
株式 10 10 10 10 10 10 10 1		事業質量		9,000	0	0	7,00
地方 前 0 6,000 0 <td< td=""><td></td><td>手文品を</td><td></td><td>0</td><td>OI C</td><td>0</td><td></td></td<>		手文品を		0	OI C	0	
できるの作的 0<	尹	方債		6,000	0	0	7.00
事業内容 自符分団路具電場整備 0	w	6 奇	 	0	0	0	
事業内容 自体分回器具	<u> </u>			0	0	0	
事業費 0 7,000 0	juji	業内容		白符分団器具置場建替			判定内容
1 回 1	6ZH	事業費		7,000	0	0	55点 / 75点
1		庫支出金		0	0	0	(73.3%)
地方 順 0 7,000 0	ング	真支出金		0	0	0	更新年月日
全の (th)	對	九	• • • • • • • • •	7,000	0	0	0000
事業的容 自体分配融資量機器 0 0 0 0 画庫支出金 0 6,707 0 0 連支出金 0 6,707 0 0 連支出金 0 6,707 0 0 をの 0 0 0 0 本の 0 0 0 0 上級財源 H 2 8 H 2 9 H 3 0 市度 H 2 8 H 2 9 H 3 0 市度 H 2 8 H 2 9 H 3 0 市度 H 2 8 H 2 9 H 3 0 市度 日本の機構 第4分配機具重導の離で能入・自 者が合成機工業 日本の受当性 かり課題 予算期の産業権を置る 「 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	N	€		0	0	0	17/0/67.1
変更理由 自符分団器具置場響 自符分団器具置場響 事業数分 0 6,707 0 0 国庫支出金 0 6,707 0 0 社 方 優 0 6,707 0 0 その 地 方 0 6,707 0 0 子 の 地 方 0 0 0 0 子 の 地 方 0 7 0 0 0 日 上 京 地 方 0 0 0 0 0 日 上 京 地 方 0 0 0 0 0 0 日 上 京 地 子 本 田 日 2 8 日 日 2 9 日 3 0 0 0 0 日 日 3 日 2 日 2 日 3 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日		-般財源		0	0	0	ローリング変更
事業的容 自務分団陽具重地整 自務分団陽具重地整 0	E44	5更理由					無
事業費 0 6,707 0 0 適支出金 0 0 0 0 0 地方 信 0 6,700 0 0 0 0 地方 信 0 0 0 0 0 0 0 核値 0 7 0 0 0 0 0 核値 0 0 7 0 0 0 0 株村 日本度 1 0 7 0 0 0 0 株村 0 7 0 7 0 0 0 0 株村 0 0 7 0 0 0 0 0 株内 0 0 0 0 0 0 0 0 株内 0 0 0 0 0 0 0 0 株内 0 0 0 0 0 0 <	- HUIT	業内容		白符分団器具置場建替			
回動支出金 0	1"	事業費		6,707	0	0	
通支出金 0 6,700 0		金田安重		0	0	0	
5万 億 0 0 0 0 0 0 7 0 0 0 6 0 7 0 0 0 6 0 0 0 0 0 7 0 0 0 0 0 8 0 0 0 0 0 0 9 0 0 0 0 0 0 0 1 0 <td< td=""><td></td><td>当支出金</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></td<>		当支出金		0	0	0	
90 他 00 0 0 0	君	方債		9,700	0	0	更新年月日
(2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	Ψ.	6 奇		0	Ο	0	1,000
H 2 8		-般財源		7	0	0	H.3U/6//
H 2 8	実施検証	(H)			-	-	
職務後40年以上 (本分回機具 (重通の後) (大力回機具の強力な (大力回機具の強力な (大力) (大力	#	hol		6 7 H		3.0	Н31
中国 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	展			建築後40年以上経過 符分団器具置場の建て			
連切な管理により する費用の圧縮を1 手の総括	進券・次			分回器具の適切な維持 に円滑な消防団活動の られる	管理並び 遂行が図		
(する) 関係な (現代) (+					
その総括	今後の記	講題		適切な管理により維持する費用の圧縮を図る	電極に関		
	前期 4	1 力年の総	챆				
	進み具	<u>√</u> ū		账 6	(格力 法) (本)		
		p _{ik}		- 	第0を当体		
_		+			- !		

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	福島消防署		整理番号	2-(5-01-80-011	
事業計画名	消防署庁舎改修事業	業量				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無)有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等			
現状の認識	施設の老朽化が近	施設の老朽化が進んでおり、屋上及び外壁の改修が必要となっている。	ゾ外壁の改修が必要	きとなってい	18,	
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	福島消防署庁舎				
(対象・意図)	意図 (めざすべき姿)	防災活動の拠点旅	的災活動の拠点施設である消防署庁舎の適切な維持管理を図る。	舎の適切な	1維持管理を図る。	
意図の実現に 向けた課題	耐震診断の結果、 となるため多額の	耐震化は不要と判明 O費用負担が生じる。	引したため、耐震化	に関する補	耐震診断の結果、耐糖化は不要と判明したため、耐震化に関する補助事業の対象とならず、一般財源対応 となるため多額の費用負担が生じる。	ず、一般財源対応
事業主体		会計区分	一般会計		実施期間	H28 ~ H30
実施方法	画谱	維続区分	本計画内のみ		投資区分	7-1
補助/単独		補助名				
起債区分	#	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	福島消防署庁舎の屋上及び外壁の改修	上及び外壁の改修			
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	2,376	25,920	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
娯	地方債	0	0	0	0	0
K	その他	0	0	0	0	0
닯	一般財源	2.376	25,920	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	検討していない				
(4) (4) (4) (4) (4)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	施設の維持管理のため比較していない	め比較していない			
称为	将来にわたる政	7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
黑	策等のコスト	范 珠.	0	0	0	0
#	事業の実施方法	お夕器争〉対「トス				
ę	の比較検討	3日日紀十八十二日日				

活動指標名と各年度の目標及び実績	≠度の目標及び実					
活動指標 1	【活動指標名】	改修會	改修箇所数(単位:箇所)			
訪 明	改修が必要な箇所	脈				
標設定の考え方		こり施設	施設の改修により施設を適切に維持管理する			
	基準值 (H27年度)	()	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		-	-	-	-	
実績値 (b)		-	-	-	0	
達成率 (b/a)%	100	00.00	100.00	100.00	0.00	

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

次年度以降発生する、改修費用 次年度実施する改修費用の財源 今後の課題 の財源職保 に要する質用の日間の日間の日間の に要する質用の日間の図る

前期 4ヵ年の総括

進み具合 数 報

今後の課題

	\	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
回標	目標値(a)					
実績	実績値(b)					
達成率	達成率 (b/a)%					
事業量	豊の計画籍	事業費の計画額と実績額				
#	業	消防署庁舎改修事業	710			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	Н32~Н35
	事業内容	消防署庁舎屋上、外壁改修工事				
	事業費	26.200	0	0	0	0
当	国庫支出金		0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
, +1	古 方 6		0	0	0	0
	8 9	! ! !	0	0	0	0
	一般財源	26,200	0	0	0	0
		調查設計業務	消防署庁舎外壁改修	暖房設備等改修		判定内容
	事業內容			照明設備LED化集合煙突改修		ローリング変更(修正)
H29	事業費	2,400	28,200	27,000	0	学5.7 / 学09
┰	国庫支出金	0	0	0	0	(96.7%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	18,900	0	FO, F, 60 11
	4 の 意		0	0	0	H.30/1/31
•	般則	2,400	28, 200	8, 100	0	ローリング変更
	変更理由	\vdash	暖房方式の変更(ボイラーからFF式ストー	-ブヘ)		卓
	事業内容	調查設計業務	消防署庁舎外壁改修			
	事業費	2,376	25,920	0	0	
実績	国庫支出金	(0)	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	更新年月日
	4 9 #		0	0	0	
	一般財源	2,376	25,920	0	0	Н.30/6/7
実施検証						
#	鱼	H 2 8	H 2 9		Н30	H31
采箱	実施内容	消防署庁舎の改修にかかる調査 設計	[施設の老朽化に伴う、屋上及び 外輩の改修	屋上及び		
新	進捗・効果	防災活動の拠点施設である消防 響庁舎の改修計画が示された	的災活動の拠点施設である消防 署庁舎の改修が計画とおり行われた	ある消防おり行わ		
	T					
			-			

	n	1	
_	9		_

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方

所属	福島消防署		整理番号	-2-	5-01-80-012	
事業計画名	防火水槽改修事業	sku/s				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等	無		
現状の認識	防火水槽の取水[11に車両等が衝突する	事案が生じてお	り、付近の	防火水槽の取水口に車両等が衝突する事案が生じており、付近の住民より改良を要望されている。	.2112°
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	松浦地区防火水槽				
(対象・静図)	意図 (めざすべき姿)	取水口を撤去し道 の消火活動に支障	路と同じレベル のきたすことの	にすること 無いようス	取水口を搬去し道路と同じレベルにすることで車両の衝突を防止する。 の消火活動に支障のきたすことの無いようスタンドバイブを設置する。	る。また、冬期間る。
意図の実現に 向けた課題	補助等が無いため	補助等が無いため一般財源対応となる。				
事業主体		会計区分	一般会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	回過	継続区分	本計画内のみ		投資区分	オーベ
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	#	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	防火水槽取水口の改	防火水槽取水口の改修(立上部分の撤去、スタンドバイブの設置)	スタンドパイプの設置		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H36)
	計画額	0	1,944	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
漂	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
1111	一般財源	0	1,944	0	0	0
á	特記事項					
核政	検討した他の 政策等の内容	特に検討していない				
(表)	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較検討していない	ない			
参3	将来にわたる政	又	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
账	策等のコスト	指 味 、	0	0	0	0
#	事業の実施方法	入札,の執行による				
e	の比較検討					

			設の適切な維	H 3 1 年度			
			骨化を図るとともに施	H30年度			
			維持管理面から必要な改修を行うことで、消火活動の円滑化を図るとともに施設の適切な維	H 2 9 年度	1		100.00
	改修施設数(単位:箇所)		から必要な改修を行うこ	H 2 8 年度			
目標及び実績	【活動指標名】 改修	改修が必要な施設数		1 (H27年度)			
丰度の目	【活動	改修力	安全面、	基準値			
活動指標名と各年度の目標及び実績	活動指標 1	前 第	目標設定の考え方	$\left \right $	目標値(a)	実績値 (b)	達成率 (b/a) %

	\	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H31年度
皿	目標値(a)					
無	実績値(b)					
達成፮	達成率 (b/a)%					
業事	事業費の計画額と	と実績額				
#	業名	防火水槽改修事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
当	国庫支出金	C	0	C	C	0
	道支出金	0	0	0	0	C
	また 価	0	0	0	0	C
	. 4 ₹ ₹		0	0	0	0
	事業內容		松浦地区防火水槽改修			判定内容
120	# 217 #1	•	0 7 0	•	•	
2 [事業質		2,100	0	0	55点 / 75点
ם !	国庫文出知		0	0	0	(73.3%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債		0	0	0	H 30/2/26
	その 他	0	0	0	0	
	一般財源		2,100	0	0	ローリング変更
	タ大連田		And the same of th			
	事業内容		松浦地区的火水槽攻象			
	事業費	0	1,944	0	0	
車標	国庫专出余	0	0	0	0	
<	近十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		0			
	まれる。		0 0			国報作日日
	2					1 1 1 1
	トのも一般対演	0	1,944	0	0	Н.30/6/7
- 一种操註	(金)					
K H	世 英	H 2 8	H 2 9		Н30	H 3 1
₩ ₩	実施内容		松浦町内会から要望のあった松 浦地区防火水槽の取水口を撤去 し、新たにスタンドバイブを設	0あった松 K口を撤去 (イブを設		
単	・一番で		四水口を構法し温器と同じて入りたするでは、大力をでしてした。 かにするでは、大力をでは、大力をでは、大力をでは、大力をできる。 一般では、大力をできる。 には、大力をできる。 は、大力をできる。 が大型のでもなりです。 の無いようになった。	である。 では、 では、 ででで でで で で で で で で で で で が で が で が で が		
令额	今後の課題		適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	会管理に要		
前期	」 1 4 カ年の総括	括		_		
乗	進み具合		低	実施方法等 の妥当性		
叔	<u>₩</u>		<u></u>	予算の妥当性		
***	H H		-			
イズ	予仮の課題					

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H 28年度

	平成29年度		政策等調書・総合計画事業進行管理表	画事業進 径	丁管理表	(1/2)		活動指標名活動指標	標名と各年[標 2 【	活動指標名と各年度の目標及び実績 活動指標 2 【活動指標名】	
所属	建設課(水道)		整理番号	5-01	5-01-90-003			説	胎		
事業計画名	新平和橋配水管移設事業	多設事業						目標設定	標設定の考え方		
分野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無		更			$ \setminus $		基準値 (H27年度)	-
1 1 1 1	+ + + + +	H1 147 E	40000000000000000000000000000000000000					目標値	重(a)		-
まちつくり項目	水道、排水・し尿処理	聚処 埋	根拠法令寺					実績値(b	(q)		-
	!		1	1		1		達成率 (b/a)	(p/a)%		-
現状の認識	古西川に架橋されなるが、当談配2	舌岡川に架橋されている新平札橋は架け替えが予定されており同構に添架されている水道配水管が支撑となるが、当該配水管は舌岡地区に水を供給するために必要不可欠なため新たに架かる橋への移設が必要で	まげ替えが予定され 供給するために必	いており同稿! ク要不可欠なた	に淡絮されている状だらがまたの難ができます。	自配水管が支煙と への移設が必要で		事業費	事業費の計画額と実績額	毛為養	
	° 9							事	業の	新平和橋配水管移	41100
								年度	頂目	平成28年度	-
	茶	:								実施設計	
	を・向	配水管						laili.	事業内容	既設管撤去	
政策等の発生源									事業費	4,200	-
(対象・意図)								当初国	国庫支出金	0	-
	刻	吉岡地区へ安定して水を供給する。	バケケの					77	道支出金	0	-
	(めさずべき缀)							型	地方債	0	-
								ħ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	$\overline{}$
当駐車の図鼻								-	一般財源	4, 200	${} \rightarrow$
向けた課題	移設費用が高額な	移設費用が高額なため、当該年度の他の建設改良事業との調整が必要となる。	の建設改良事業と	の調整が必要	見となる。					実施設計	
								Inili.	事業内容	既設管撤去	
事業主体	町	会計区分	水道事業会計		実施期間	H28 ~ H29					-
実施方法	車	継続区分	本計画内のみ		投資区分	オーハ			事業費	4,200	-
補助/単独	東海	補助名					<u> </u>	$\overline{}$	国庫支出金	0	\rightarrow
起債区分	#	起債名					71	ング	道支出金	0	_
							_	77			_

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	平成28年度…実施設計 中成29年度…配水管架材	既設管撤去 §添架 SUS	200/300 L=28.0m, DIP 200 L=10.0m	00 L=10.0m	
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	4,059	13,986	0	0	0
	医库支出金	0	0	0	0	0
財	道支出金	0	0	0	0	0
源	地方債	0	0	0	0	0
K	その他	0	0	0	0	0
計	一般財源	4.059	13,986	0	0	0
<u> </u>	计二十二	町から水道事業会計	町から水道事業会計への移設補償金H28=3,600千円、	,600千円、H29=15,100千円	0千円	
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
ある	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に検討していない				
卷	将来にわたる政	N M	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	野味と	0	0	0	0
乗り	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

活動指標 1	【活動指標名】:	水道供給日数(単位:日)			
部 第	水道を供給した日数	 数			
目標設定の考え方		ライフラインとして休まず供給する必要があるため	5るため		
	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1年度
目標値(a)	998	365	365	365	366
実績値 (b)	998	9 392	365	0	0
達成率 (b/a) %	100.001	0 100.00	100.00	00.00	0.00

#IIN	١٣,	新平和橋配水管移設事業	A事業		1 1		Н	展望計画
中展	頂目	平成28年度	平成29年度	平成3	30年度	平成31年度	-	H32~H35
	事業內容	実施設計既設管撤去	門大町状橋 淡米 200 = 38 0 m					
	事業費	4.200	16,500	-	0		0	0
当初国	国庫支出金			0	0		0	0
P	道支出金			0	0		0	0
君	方 債			0	0		0	0
4	е			0	0		0	0
<u>. '</u>	般財	4,200	16,500		0		0	0
101)	事業公公	実施設計既設管撤去	配水管架橋添架 200					判定内容
	Į,		L =38.0m				┪	
	事業費	4,200	16,500	0	0		0	50点 / 75点
_	庫支出金	0			0		0	(98.7%)
ング	道支出金			0	0		0	更新年月日
】	地方價	0		0	0		0	0
N	€	! ! ! !		0	0		0	H.30/2/28
! '	员	4,200	16,500		0		0	ローリング変更
EA.	変更理由							
1911	事業内容	実施設計既設管撤去	配水管架構添架 200 L = 38.8m					
	事業量	4 059	13.986		O		-	
車標車	国庫专出余		0		0		0	
	当支出金		•		0		0	
型	地方債	0	0		0		0	更新年月日
ψ.	9 計		0		0		0 0	H.30/6/18
1	一般机源	600,4	000.00					
美施快記 年 度	¥I.HK	H 2 8	H 2 9	6	I	3.0		H 3 1
実施内容		次年度施工の新設工事について 実施設計を行い、既設管(構築 添架署 200 L=20.5m・錦鉄 置 200 L=5.5m)の撤去工事 を行った。	前年度の実施設計を踏まえ、配 大管の新設工事(ダクタイル 鉄管 200 L=15.3m・構築 乗費 200 L=23.5m)を行っ た。	を踏まえ、配 ダクタイル等 3m・精楽添 5m)を行っ				
進捗・効果		委託により、次年度の施工方法 及び工事費が決定した。	工事施工により、安定した水の 供給を継続して行うことが出来 る。	安定した水の うことが出来				
今後の課題		橋梁丁寧との工程を協議し、路 工時期を確認する。	施 今後も配水館の維持・管理を後 成して行っていく。	時・管理を徹。				
前期 4	4ヵ年の総括	结						
進み具合	⟨Ū			実施方法等 の妥当性				
松	₩			予算の妥当性	##			
今後の課題	課題							
	1							

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課(水道)		整理番号	2-0	5-01-90-004	
事業計画名	老朽配水管更新事業	業量				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	尿処理	根拠法令等			
現状の認識	町内には老朽管 新が必要となっ	(敷設後40年を経過 CU1る。	した配水管)が	多数存在して	町内には老朽管(敷設後40年を経過した配水管)が多数存在しており漏水の原因ともなっているため更新が必要となっている。	なっているため更
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	老朽管(敷設から40年以上経過した配水管)	.40年以上経過	した配水管)		
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	配水管からの漏水を抑え、安定した水の供給を図る。	を抑え、安定し;	た水の供給を	°° 29	
意図の実現に 向けた課題	対象となる老朽智。	音の延長が敷設した年	度によって異なる	るため、更新	・ 対象となる老朽管の延長が敷設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図る必要がある。 。	を図る必要がある
事業主体	Ħ	会計区分	水道事業会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	直過	維続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	オーベ
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	重	起債名	上水道事業債			

-			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
····	画岩業量	平成28年度…町道平和 平成30年度…千軒地区2 度…育崎裕浦地区配水	衛1号線 L=330.0m、 (道送水管 L=155. 管 L=1,600.0m	平成29年度館崎2号線 0m. 平成31年度館崎朴	東配水管 館崎地区配水管 3.浦地区配水管 L=400.0m	K管 計L=335.0m、 I.0m、平成32~35年
卅	度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
抽	十画額	22,680	11,448	0	0	00,500
Ш	国庫支出金	0	0	0	0	0
益	道支出金	0	0	0	0	0
平	地方債	22,600	7,200	0	0	60,500
K	その他	0	0	0	0	0
品	一般財源	80	4,248	0	0	0
	特記事項					
検討	検討した他の 政策等の内容	特になし				
他の自治る政策等	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
お来に	将来にわたる政	文章	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等0.	策等のコスト	描 味 、	0	0	0	0
事業の実施 の比較検討	事業の実施方法 の比較検討	指名競争入札による				

I					
活動指標 1	【活動指標名】	更新率(単位:%)			
說明	第5次総合計画に	次総合計画において計画した配水管の総延長(2,820m)に対する更新率	8延長(2,820m)に対	する更新率	
目標設定の考え方	老朽管は毎年延長が変わるため、	ı	5 次計画当初に予定した更新箇所の総延長に対する更新率とした	所の総延長に対する更	新率とした
$\left \right $	基準值 (H27年度)) H28年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1 年度
目標値(a)		11.70	23.50	29.00	43.20
実績値 (b)		12.00	23.60	00.00	00.00
達成率 (b/a)%		102.56	100.43	00.00	0.00

実施方法等 の妥当性 予算の妥当性

前期 4ヵ年の総括

進み具合数数を

今後の課題

#	業	老朽配水管更新事業	***			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
		町道平和橋1号線	館崎2号線配水管	千軒地区水道送水管	館崎地区配水管	館崎松浦地区配水管
	事業内容		L =100.0m	L =145.0m	館崎松浦地区配水管 L = 400.0m	L =1,600.0m
	事業費	24,000	8,000	8,000	21,500	005'09
当	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方價	麦 24,000	8,000	8,000	21,500	60.500
	6		0	0	0	0
	123	0	0	0	0	0
		町道平和橋1号線	館崎2号線配水管	干軒地区水道送水管	館崎地区配水管	判定内容
	事業内容	L = 330.0m	館崎地区配水管 計 L = 335.0m	L =155.0m	館崎松浦地区配水管 L = 400.0m	ローリング変更(要求どおり)
H29	事業費	24,000	12,000	6,400	21,500	50点 / 75点
ローリ	国庫支出金		0	0	0	(98.7%)
ング	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	24	8,000	6,400	21,500	NC/ 1/08 II
	6			0		1.307 1724
	一般取		4,000	0	0	ローリング変更
	変更理由	施工方法変更に	よる事業費変更			单
	事業内容	町道平和橋1号線 L=330.0m	館崎 2 号線配水管館崎地区配水管			
	事業費	22.680	11.448	С	0	
美	国庫支出金		0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	五22,600	7,200	0	0	更新年月日
			0	0	0	6
	-般財》	80	4,248	0	0	H.30/6/18
実施	実施検証					
卅	函	H 2 8	H 2 9		Н З О	H 3 1
実	実施内容「「	町道平和橋 号線 (締終臂 200 L = 329:6m) の配水管取替工事 を行った。	町道館館2号線及び館館地区(配水用ポリエチレン 75 L= 1 334 Sm・ポリエチレン音 50 L=1(3m)の配水管取費工事を 行った。	崎地区(75 L = 26 50 7階工事を		
無	進捗・効果	老朽管を更新し長寿命化を図っ た。	おお音を更新し長寿命行を図った。	計化を図 っ		
令额	今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を 行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を 行う必要がある。	りに更新を		

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課(水道)		整理番号	5.	5-01-90-009	
事業計画名	水道メーター器改良事業	久良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	尺処理	根拠法令等	計量法		
現状の認識	水道メーター器にっている。	は計量法により8年	での交換が義務付	けられてい	水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、毎年度一定数の更新が必要となっている。	牧の更新が必要とな
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	検満を向かえる水道メーター器				
(対象・흥図)	意図 (めざすべき姿)	水道使用量の適正な計量を図る。	圧な計量を図る。			
意図の実現に 向けた課題	8 年毎に更新が必	・ 8 年毎に更新が必要なため、毎年度財源負担が生じる。	វ源負担が生じる。			
事業主体	Ш	会計区分	水道事業会計		実施期間	H28 ~ H31
実施方法	喧叫	継続区分	前計画から後計画へ継続	画く継続	投資区分	7-7
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重業計画	H28 240台、H29 185é	H28 240台、H29 185台、H30 165台、H31 170台、H32 166台、H33 392台、H34 400台、H35 357台	70台、H32 166台、H33	392台、H34 400台、	H35 357슴
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	5,638	3,916	0	0	36,000
	医加支刺虫	0	0	0	0	0
盆	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	0	0	0	0	0
€	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5.638	3,916	0	0	36,000
í	節量23針					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
高限第	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない				
茶	将来にわたる政	乙二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
無	策等のコスト	語 味 、	0	0	0	0
紫垂	事業の実施方法	お夕嶽名〉世「トス				
90	の比較検討	11日第十八十二日日				

活動指標 1 【)	活動指標名】	更新台数(単位:台	(
部 端	1該年度に検満	当該年度に検満を向かえる水道メーター器の台数	9-器の台数		
目標設定の考え方 検	(満を向かえた)	メーター器はすべて3	検満を向かえたメーター器はすべて交換することが基本となるため	にあ	
P	基準值 (H27年度)	麦) H28年度	E H29年度	H30年度	H 3 1年度
目標值(a)	č	340	240 185	165	170
実績値(b)	S	301	220 148	0 8	0
達成率 (b/a) %	88.53	91	00.08 79.	00.00	00.00

効果 今後の課題

	業の	水道メーター器改良事業	克事業			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	メーケー器改良 240台	メーター器改良185台	メーター器改良165台	メーター器改良183台	メーター器改良計1,315台
		\dashv	I	I	I	
	事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
凯	国庫支出金	包	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方(0	0	0	0
	6		0	0	0	0
	一般財源	į 6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
		メーター器改良	メーター器改良	メーター器改良	メーター器改良	判定内容
	事業内容	240 台	185台	165	183	
HZ9	事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	50点 / 75点
_ ∪ – □	囲		0	0		(98.7%)
ング	道支出金		0	0	0	
	あ 九 (-	0	0	0	000
	. 6	0	0	0	0	H.30/2/28
	一般財源		5,000	4,600	5,000	ローリング変更
	変更理由					
	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 148台			
	事業費	5,638	3,916	0	0	
美	国庫支出金		0	0	0	
	道专出金	0	0	0	0	
	地方債	-	0	0	0	更新年月日
	, é		0	0	0	
•	一般財源	5,63	3,916	0	0	H.30/6/18
実施検証			ll		ll	
卅	年度	H 2 8	H 2 9		H 3 0	H 3 1
账	実施内容	水道メーター器(220台)の取替 工事を行った。	- 水道メーター器 (148台) の取 ・ 曽工事を行った。	合)の取		
無無	⊪ 松	使用水量の正確な計測を維持で きる。	使用水量の正確な計測を維持で きる。	剛を維持で		
令	今後の課題	次年度以降も計量法で定められた、期間を経過した水道メーターと報名、計画的に交換・更新する。	2 次年度以降も計量法で定められ 2 た。期間を経過した水道メータ 7 一部名、計画的に交換・更新す 6。	でだめられ 大道かった 参・更新す		
福	4 4	年の総括				
進み	可		1m 0	実施方法等の妥当性		
叔	₩		R.	予算の妥当性		
	Ī		-	-		

(2/2)

H31年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準値 (H27年度)

目標設定の考え方目標設定の考え方目標値(a)

説明

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

所属	建設課(水道)		整理番号	2-(5-01-90-010	
事業計画名	水道事業経営戦略策定事業	格策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	付策の分野	総合計画登載の有無	(の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	家処理	根拠法令等	総務省自治	総務省自治財政局公営企業課長通知	
現状の認識	保有する資産の3 年々厳しさを増 [8朽化に伴う大量更終 している。	所期の到来や人口	減少等に伴う	保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は 年夕敵しさを増している。	より、経営環境は
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	水道事業会計				
(対象・聴図)	意図 (めざすべき姿)	安定したサービスの提供	スの提供			
意図の実現に 向けた課題	将来に向けてもち	- 将来に向けてもサービス提供を安定的に継続できるための経営基盤強化	りに継続できるたら	めの経営基盤	3強化	
事業主体	Ш	会計区分	水道事業会計		実施期間	H29 ~ H29
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独	東海	補助名				
起債区分	Ħ	起債名				

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	重標計画	経営戦略を策定する	経営戦略を策定することによる安定的な経営基盤の強化	営基盤の強化		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	0	3,510	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
#	道支出金	0	0	0	0	0
兴	地方債	0	0	0	0	0
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,510	0	0	0
í	特記事項					
换	検討した他の	#				
区	政策等の内容					
他の	他の自治体の類似す	#				
る政)	る政策等の比較検討	711E				
李	将来にわたる政	乙二二	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策等	策等のコスト	1. 本部	0	0	0	0
業量	事業の実施方法	イースポイ 然奈 江米	禾芪 类称 七才 2 二 七二 L2 第2字 かこ ①目 釼 女 今 かた 泪 让 公 折 刈 可 给 小 た か	2.在今水下用评公标が1	「然られる	
90	の比較検討	女託未然にゞるして	によるお3台がついた熊	で古めたがかりかん	J HEVJ/しめ	

活動指標名と各名 活動指標 1 説 明 目標設定の考え方	F度の目標及び実終 [活動指標名] 経営戦略の策定 水道事業1会計こ	義 経営戦略の策定数 数 たの経営戦略策定数 トロ経営戦略策定数	H 2 9年度	H 3 0 年度	
目標值(a)			_		
実績値(b)			1		
達成率 (b/a)%			100.00		

H 3 1年度

	実績値(b)					
進以至	建以举(b/a)%					
土	事業費の計画額と実績額	:実績額				
 	業	水道事業経営戦略策定事業	策定事業			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
凯	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その色	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	
	事業內容		経営戦略策定委託			判定内容
H29	事業費	0	4,500	0	0	50点 / 75点
	国庫支出金		0	C	0	(86 7%)
ング	当七王令	0	0	0	0	車新年月日
	1 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		0	0	0	
	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		0	0	0	H.30/2/28
	一般財源	0	4,500	0	0	ローリング変更
	空更理由					
	事業内容		経営戦略策定委託			
	事業費	0	3,510	0	0	
実績	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	そのも		0	0	0	H 30/6/18
	一般財源 梅訴		3,510	0	0	
世	. 度	H 2 8	H 2 9	Н _	H 3 0	H 3 1
実	実施内容		安定的なサービス提供が可能と なるよう。 投資・財政計画の策 定や経営権全化の取り組み方針 の明示を行った。	tが可能と (計画の策 組み方針		
重	進捗・効果		向こう10年間の経営収支を予測 することにより、与施設等の更 新計画が立てやすくなった。	汉女を予測 取扱等の更 たった。		
令	今後の課題		上大道春業から簡易水道春業 期日本次更に、直田市や文付校 消量の打場端末により、計画的 な余叶の遺物を継続してい、計画的 な余叶の遺物を継続していく必 東がある。	を受験を をかな をを を を を を を を を を を を を を を を を を		
前期	4ヵ年の総括	括				
進み	進み具合		严	実施方法等 の妥当性		
叔	■		<u> </u>	予算の妥当性		
小	今後の課題		-	-		
	1					

(2/2)

H 3 1年度

H30年度

H29年度

H 28年度

基準值 (H27年度)

目標設定の考え方

説明

事業費の計画額と実績額

目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

平成29年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

5-01-91-001		この有無 有	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例	平成23年度より毎年18基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に賃献している。		個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、 生活維排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。		会計 実施期間 H28 ~ H31	画へ継続 投資区分 / ハード	備推進事業	
整理番号		総合計画登載の有無	根拠法令等	曹を新設し自然環	ている個人	5単独浄化槽及びぶ 5河川の汚れを防山		净化槽整備特別会計	前計画から後計画へ継続	净化槽市町村整備推進事業	
2備特会)	帯推進事業	対策の分野	R 処理)毎年18基の浄化	人間をいて 日在 している 個人	まず 3 水非株実 (東京) 東京 (東京) 東東 (東京) 東京 (東京) 東東 (東京) 東京 (東京) 東京 (東京) 東京 (東京) 東東 (東京) 東京 (東京) 東京 (東京) 東東 (東東) 東 (東東) 東東 (傾向にある。	会計区分	維続区分	補助名	1
町民課(浄化槽整備特会	浄化槽市町村整備推進事業	生活環境・定住対策の分野	証が当つ・水排 (東水	平成23年度よ!	対象(はを・何を)	意 意 (多さがきを)	設置希望者が減少傾向にある。	HJ HJ	真鳥	補助	
所属	事業計画名	分 野	まちづくり項目	現状の認識	政策等の発生源	(対象・흥図)	意図の実現に 向けた課題	事業主体	実施方法	補助/単独	

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	平成 2 8 年度 1 8 4 平成 2 9 年度以降 4 平成 2 9 年度以降 4 净化槽市町村整備推注	·基設置 ·梅年10基設置 :链事業(補助率=基準額×1/3)	額×1/3)		
	年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	27,466	16,373	0	0	72,000
	国庫支出金	5,155	3,162	0	0	13,200
温	道支出金	0	0	0	0	0
滇	地方債	19,700	10,500	0	0	52,800
K	そのも	2,126	1,262	0	0	5,200
먊	一般財源	485	1,449	0	0	800
í	特記事項	、幕業量単ないる。	事業費、その他の財源は使用料等	は使用料等		
 数	検討した他の	141世				
赵	政策等の内容	4 6				
1000	他の自治体の類似す	は、アンサードに対し、アンサード				
多政	る政策等の比較検討	は い り い り い り い い い い い り い り り り り り り				
泰	将来にわたる政	又価站	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
胀	策等のコスト	超林二	0	0	0	0
#	事業の実施方法	指名競争入札による				

事業の実施力法の比較検討	指氨競争入札による 循環塑社会形成推進	指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置を進める	を進める	
: 新村村	活動指揮多人多年度の日煙及7%実績			
活動指標 1	「活動指標名】 町管	5 町管理型浄化槽の設置基数(単位:基	(単位:基)	
前 明	浄化槽の設置基数			
目標設定の考え方	循環型社会形成推進	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置		
	基準值 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度
目標值(a)	18	18	10	
実績値 (b)	17	17	10	
達成率 (b/a)%	94.44	94.44	100.00	0

H 3 1年度

***	業	净化槽市町村整備推進事業	推進事業			展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	浄化槽設置 (18基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	淨化 補 設 III
	事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	72,000
训	国庫支出金	2	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金		0	0	0	0
	地方債	23,200	13, 200	13,200	13,200	52,800
	その		1,300	1,300	1,300	5,200
	一般財源		200	200	200	800
		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	举代補設關	浄化槽設置	举化種設圖	判定内容
	事業内容	(18基)	(10基)	(10基)	(10基)	
H29	事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	60点 / 75点
_ ∪	国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	(80.0%)
ング	道支出金		0	0	0	更新年月日
	地方債	2.	13, 200	13,200	13,200	90,0,00
	その 年	2	1,300	1,300	1,300	n.30/2/26
	一般財源	400	200	200	200	ローリング変更
	変更理由					
		净化槽設置	净化槽設置			
	事業内容	(17基)	(10萬)			
	事業費	27, 466	16,373	0	0	
実績	国庫支出金	5,155	3,162	0	0	
	道支出金		0	0	0	
	地方債	_	10,500	0	0	更新年月日
	6		1,262	0	0	1, 0, 00
	般肌	485	1,449	0	0	H.30/6/7
無機	実施検証					
THE STATE OF THE S	年度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H 3 1

净(允值设置 10基	浄化権の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	設置希望者の減少。交付金対象 設置函数の確保		実施方法等 の妥当性	予算の妥当性	
浄化槽設置 17基	浄化槽の設置により生活環境の 係全向上が図られた。	の 単の 単語 映画 間)総括			
実施内容	進捗・効果	今後の課題	前期 4ヵ年の	進み具合	松	今後の課題
			前期 4ヵ年の総括	進み具合		今後の課題

(2/2)

H31年度

H30年度

H 2 9 年度

H28年度

基準値 (H27年度)

説 明 目標設定の考え方 目標値(a) 実績値(b) 達成率(b/a)%

	町民課(浄化槽整備特会)	警備特会)	整理番号		5-01-91-002	
	浄化槽推進促進事業	業				
	生活環境・定住対策の分野	対策の分野	総合計画登載の有無	の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	3.处理	根拠法令等	福島町浄	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例	する条例
現状の認識	浄化槽設置に伴う	5水洗化改造工事に3	付する支援を行う)歩ごろこ	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。	°21
政策等の発生源	対象(誰を・何を)	浄化槽設置に伴	浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
(対象・意図)	意 図 (めざすべき姿)	净化槽設置に伴	う水洗化による衞	生的な住現	浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。	
意図の実現に 向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。	傾向にある。				
事業主体	m	会計区分	净化槽整備特別会計	会計	実施期間	H28 ~ H31
	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	中	記信名	海滩计学重要传			

			事業立案に向	事業立案に向けた検討項目		
	事業計画	水洗化改造に伴う補	水洗化改造に伴う補助金(上限400,000円)	(日00		
	年 度	H 2 8 年度	H 2 9年度	H30年度	H31年度	展望計画(H32~H35)
	計画額	5,926	2,323	0	0	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
計	道支出金	0	0	0	0	0
漣	地方債	2,900	2,300	0	0	16,000
€	そのも	0	0	0	0	0
	一般財源	56	23	0	0	0
í	特記事項					
検政	検討した他の 政策等の内容	特になし				
他のる政	他の自治体の類似す る政策等の比較検討	特に比較していない。				
松	将来にわたる政	子管額	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
策	策等のコスト	TH-HX	0	0	0	0
無 (事業の実施方法の比較を対	特に比較していない。				
3	しつここまが代表記					

活動指標名と各類	活動指標名と各年度の目標及び実績	绮				
活動指標 1	【活動指標名】	補助件数(単	(単位:件)			
說明	水洗化改造工事に伴う補助件数	に伴う補助件	数			
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の推進が図られる	で水洗化の推	進が図られる			
$\left \right $	基準值 (H27年度)	_	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H30年度	H 3 1年度
目標値(a)		15	15	10	10	10
実績値 (b)		15	15	9	0	0
達成率 (b/a)%	100.00	00	100.00	00.09	00.0	00.00

₩ {	排入	4.7. 抽件并存件用券				
	#					三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三三
平限	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	H32~H35
	事業内容	水洗化改造工 事聲 補 助	水洗化改造工 等聲 油 助	水洗化改造工 等聲 補 助	水洗化改造工 事贊 補 助	水洗化改造工事費補助
	事業費	000.9	4,000	4.000	4.000	16,000
当			0	0	0	0
	道支出金		0	0	0	С
	拉 九 価	000.9	4,000	4.000	4.000	16 000
	4 8		0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0
	事業内容	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	判定内容
H29		000	4.000	4 000	4 000	555 / 755
	/ 国庫专出余		C	000,1	6	(73.3%)
ンガ	近れまや		0		0	事新年日日
`	1 人工 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	000.9	4,000	4.000	4.000	1
	1		С	0	C	H.30/2/28
	は記録) (出まない。
	成別が					ロー・ソンンを大
	事業内容	水洗化改造工事費補助 15基	水洗化改造工事費補助			
	事業費	5,926	2,323	0	0	
美標	国庫支出金	0	0	0	0	
	_		0	0	0	
	地方信	2,900	2,300	0	0	更新年月日
	. €		С	C	С	
	一般財源	2	23	0	0	H.30/6/15
掛	5.格計					
K	年度	H 2 8	H 2 9	_	H 3 0	H 3 1
₽K	実施内容 *	水洗化糖油工學質維助	水洗化改造工學發補助			
無	進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の 整備が図れた。	水洗化による衛生的な住職境の 整備が図れた。	は環境の		
♦	今後の課題 酸	設置希望者が減少傾向にある。	設置希望者の確保が難しい。	°11)		
前	」 前期 4ヵ年の総括	総括		_		
刔	進み具合		無 6	実施方法等 の妥当性		
**	単 版		<u> </u>	予算の妥当性		